

令和2年度

さいたま市行政報告書

(決算に係る主要な施策の成果)



さいたま市議会

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度さいたま市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果について別紙のとおり提出する。

令和3年9月1日

さいたま市長 清水 勇 人

目 次

1	令和2年度一般会計決算の概要	3
(1)	歳入	5
(2)	歳出	
①	目的別	6
②	性質別	7
(3)	局・区別決算一覧	8
2	局・区別及び事業別の決算概要	
(1)	市長公室	14
(2)	都市戦略本部	19
(3)	総務局	31
(4)	財政局	48
(5)	市民局	71
(6)	スポーツ文化局	86
(7)	保健福祉局	102
(8)	子ども未来局	171
(9)	環境局	204
(10)	経済局	232
(11)	都市局	258
(12)	建設局	307
(13)	西区	331
(14)	北区	337
(15)	大宮区	342
(16)	見沼区	348
(17)	中央区	353
(18)	桜区	359
(19)	浦和区	364
(20)	南区	370
(21)	緑区	375
(22)	岩槻区	380
(23)	消防局	386
(24)	出納室	398
(25)	教育委員会事務局	402
(26)	議会局	458
(27)	選挙管理委員会事務局	464
(28)	人事委員会事務局	468
(29)	監査事務局	471
(30)	農業委員会事務局	473
(31)	職員人件費（一般職）	478
3	地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途	480

令和 2 年度一般会計決算の概要

令和2年度決算の概要

令和2年度の当初予算編成に当たっては、歳入の根幹をなす市税の減収が見込まれるとともに、社会保障関係経費等の増額により、多額の収支不足が発生する厳しい予算編成となりました。こうした中、「さいたま市総合振興計画後期基本計画後期実施計画」など主要な計画の総仕上げを行い、2021年の先の「新たなさいたま市の創造」に向けた更なる成長・発展につながる事業を着実に推進する予算を編成しました。

また、補正予算においては、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大という前例のない事態に直面し「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」等、新型コロナウイルス感染症対策に係る予算などを計上しました。

これらの予算の執行・管理に当たっては、事業の目的を達成するため、事業進捗に常に細心の注意を払うとともに、一層の行政経費の節減や既存事業の更なる見直しなど徹底した行財政改革を進め、財政構造の健全性を維持しつつ長期的展望に立った財政運営に努めました。

その結果、歳入総額は、7,163億7,800万円、歳出総額は、7,039億0,800万円、歳入歳出差引残額は124億7,000万円となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は77億9,000万円となりました。

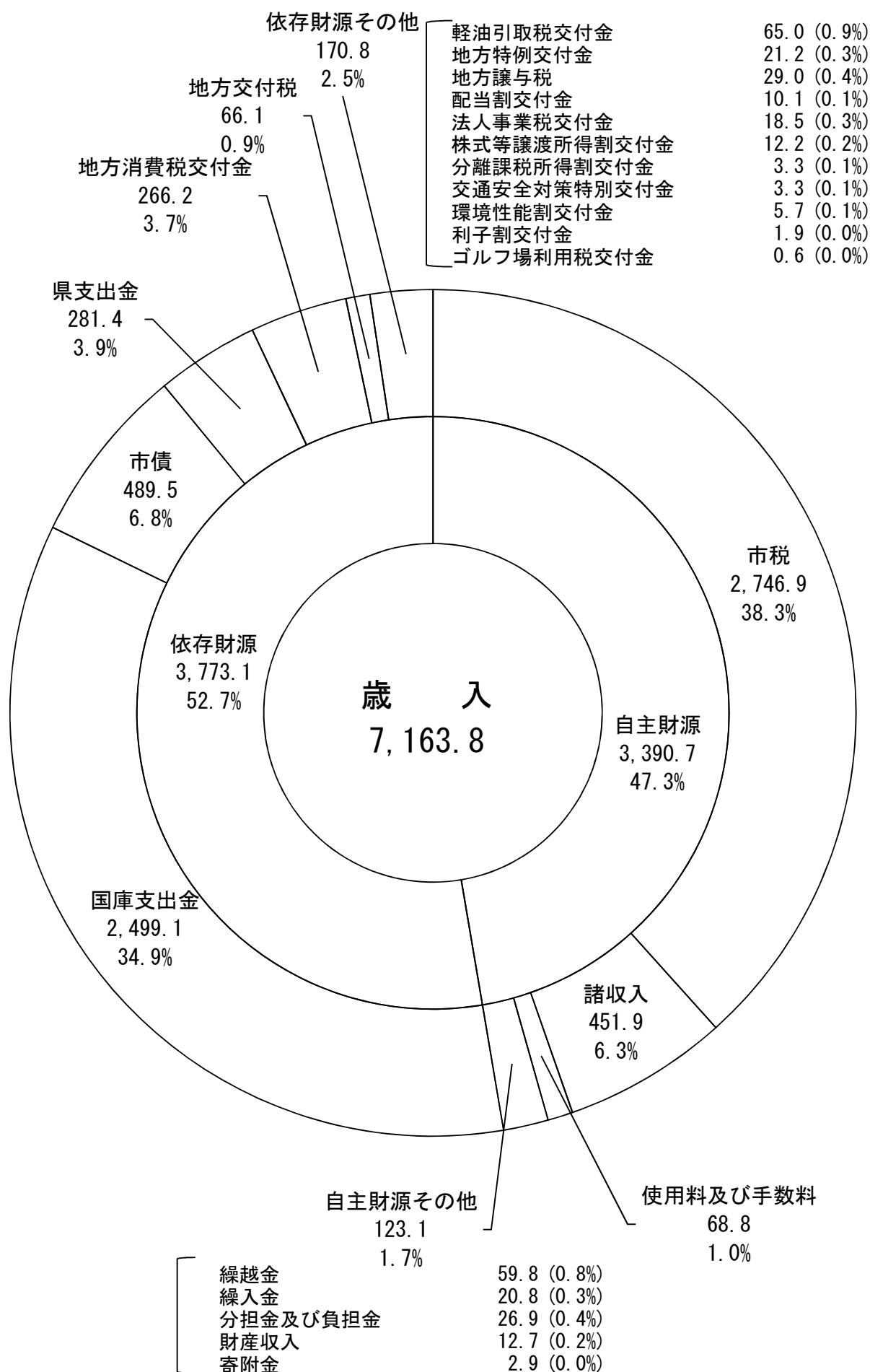
歳入の特徴としては、国・県支出金、諸収入等が前年度と比較して増となった結果、前年度の歳入総額と比較して29.9%の増となりました。また、自主財源比率は47.3%となりました。

歳出の特徴としては、目的別では、教育費、総務費等が減となったものの、商工費、民生費、公債費等の増により、全体では29.0%の増となりました。また、性質別では、主に補助費等、貸付金、扶助費等が増となりました。

一般会計

(1) 歳入

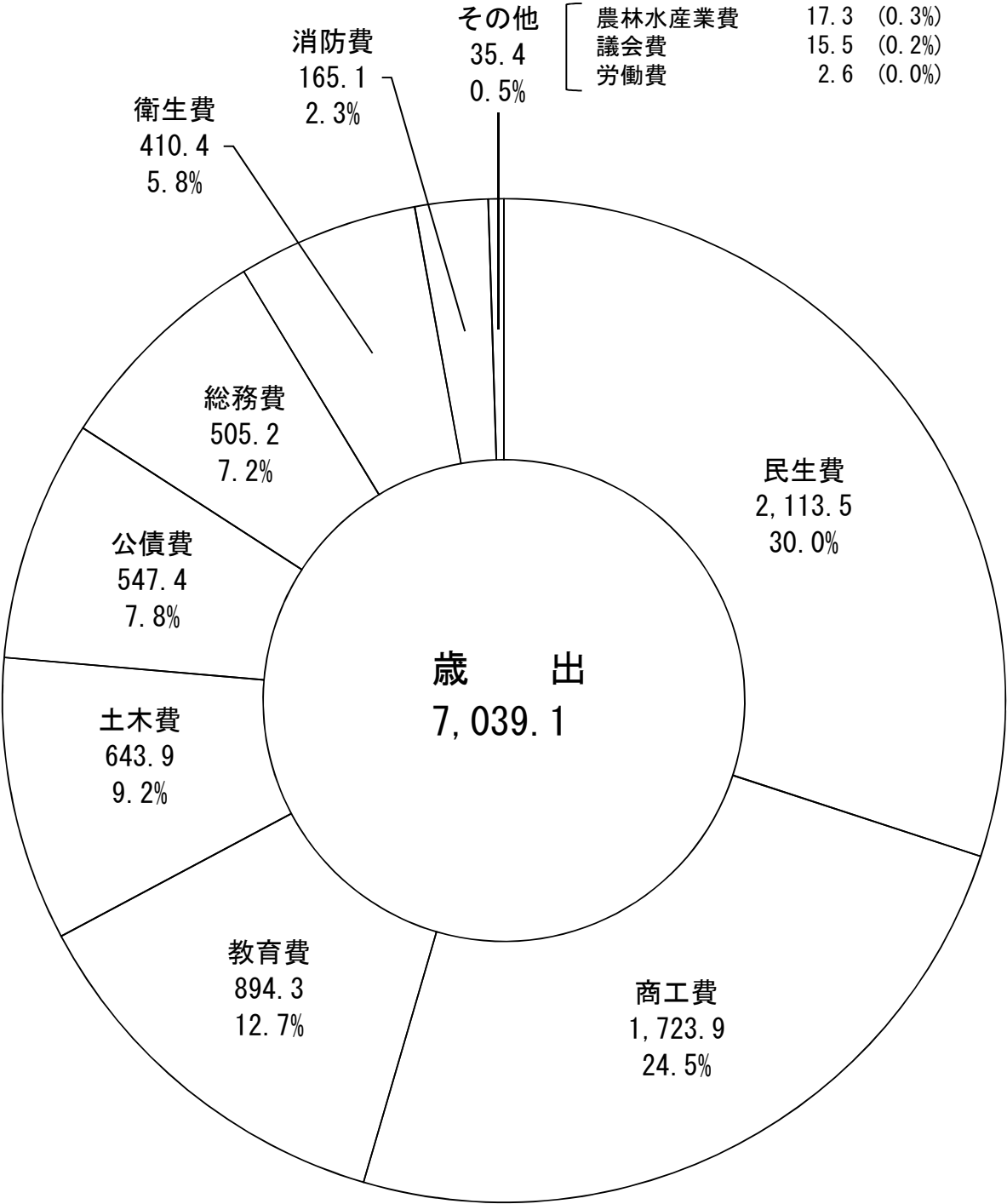
(単位：億円)



※各グラフは、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

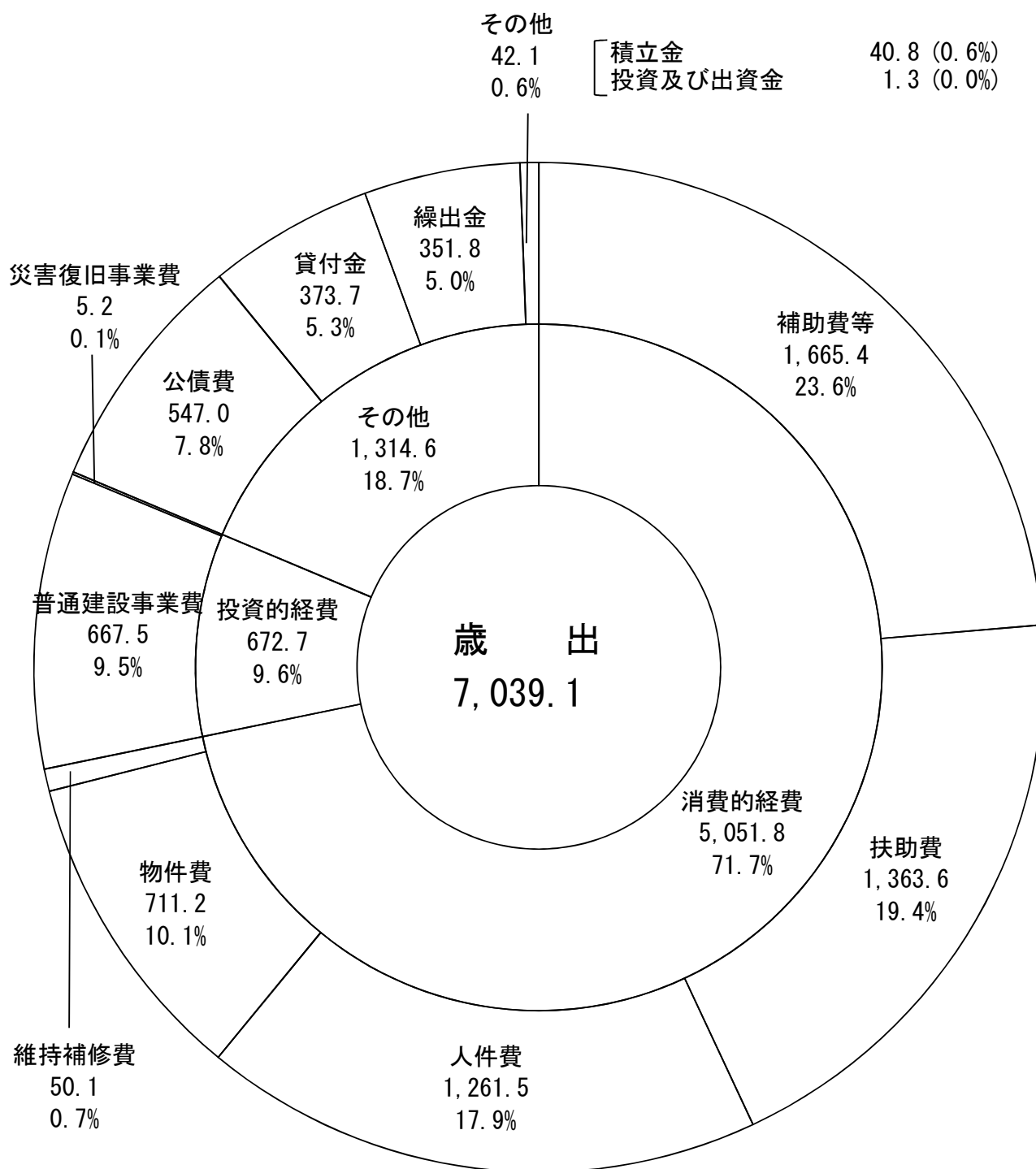
(2) 歳出
① 目的別

(単位：億円)



②性質別

(単位：億円)



(3) 局・区別決算一覧
(歳入)

局・区	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額
市長公室	18,784	3,102	0
都市戦略本部	813,296	10,169,938	0
総務局	153,116	5,836	0
財政局	391,394,862	1,589,056	19,667,006
市民局	1,734,005	△ 41,243	0
スポーツ文化局	660,635	△ 96,731	51,188
保健福祉局	57,365,733	4,735,036	69,786
子ども未来局	53,174,224	4,216,227	0
環境局	3,871,316	△ 584,743	0
経済局	20,137,253	157,146,769	411,789
都市局	12,186,699	△ 872,199	2,261,860
建設局	6,717,322	△ 1,872,031	811,758
西区	2,859	0	0
北区	17,375	2,187	0
大宮区	2,287	0	0
見沼区	2,637	0	0
中央区	2,230	0	0
桜区	859	0	0
浦和区	19,056	△ 1,425	0
南区	396	0	0
緑区	3,714	0	0
岩槻区	2,034	0	0
消防局	245,986	△ 25,123	0
出納室	41	0	0
教育委員会事務局	14,181,306	1,661,334	1,338,255
議会局	1,011	0	0
選挙管理委員会事務局	370	△ 50	0
人事委員会事務局	10	0	0
監査事務局	0	0	0
農業委員会事務局	10,584	△ 1,088	0
歳入合計	562,720,000	176,034,852	24,611,641

※収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、差引きが一致しない場合

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
21,886	20,291	20,291	0	0
10,983,234	8,180,212	8,180,208	0	4
158,952	162,799	162,799	0	0
412,650,924	393,980,315	388,288,283	270,340	5,524,822
1,692,762	1,400,536	1,400,407	0	129
615,092	564,904	564,904	0	0
62,170,555	63,590,288	61,163,489	171,482	2,255,317
57,390,451	57,768,327	57,557,518	26,272	184,538
3,286,573	3,329,387	3,302,393	2,227	24,767
177,695,811	166,288,557	166,288,557	0	0
13,576,360	10,609,051	9,006,059	0	1,602,992
5,657,049	5,631,894	4,596,017	1,063	1,034,813
2,859	2,839	2,839	0	0
19,562	19,535	19,535	0	0
2,287	4,437	2,389	808	1,239
2,637	3,095	3,095	0	0
2,230	2,153	2,153	0	0
859	854	854	0	0
17,631	16,215	16,215	0	0
396	396	396	0	0
3,714	4,093	4,093	0	0
2,034	1,932	1,932	0	0
220,863	201,721	201,278	0	444
41	129	129	0	0
17,180,895	16,745,280	15,581,093	1,895	1,162,293
1,011	642	642	0	0
320	175	175	0	0
10	13	13	0	0
0	0	0	0	0
9,496	10,602	10,602	0	0
763,366,493	728,540,674	716,378,360	474,086	11,791,358

の差額としています。

があります。

(歳 出)

局 ・ 区	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額
市 長 公 室	536,891	△ 68,964	0
都 市 戦 略 本 部	5,016,000	△ 356,184	0
総 務 局	1,938,443	392,626	38,204
財 政 局	59,110,450	1,381,268	0
市 民 局	6,611,708	△ 52,631	0
ス ポ ー ツ 文 化 局	9,437,338	△ 603,643	2,102,857
保 健 福 祉 局	134,836,817	6,527,466	258,718
子 ど も 未 来 局	78,602,734	5,397,899	135,151
環 境 局	13,981,664	△ 132,467	0
経 済 局	23,116,188	165,325,978	465,941
都 市 局	29,601,435	△ 1,871,480	6,998,270
建 設 局	38,011,584	△ 3,114,545	9,272,128
西 区	249,307	△ 13,428	0
北 区	228,521	△ 14,591	0
大 宮 区	173,758	△ 13,060	0
見 沼 区	285,900	△ 12,808	0
中 央 区	262,056	△ 16,363	0
桜 区	145,807	△ 10,614	0
浦 和 区	230,036	△ 15,095	0
南 区	203,450	△ 14,330	0
緑 区	235,021	△ 11,584	0
岩 槻 区	448,366	△ 24,533	0
消 防 局	4,831,630	△ 24,845	149,938
出 納 室	139,819	△ 3,097	0
教 育 委 員 会 事 務 局	28,734,794	3,445,611	5,190,434
議 会 局	1,354,297	△ 71,696	0
選挙管理委員会事務局	67,912	△ 1,941	0
人 事 委 員 会 事 務 局	26,700	△ 2,917	0
監 査 事 務 局	9,309	△ 798	0
農 業 委 員 会 事 務 局	49,507	△ 1,920	0
職 員 人 件 費	124,242,558	17,538	0
歳 出 合 計	562,720,000	176,034,852	24,611,641

※県議会議員・市議会議員一般選挙等の職員手当については、選挙管理委員会事務

※職員人件費の支出済額、不用額の決算額(円単位)は、それぞれ122,558,848,601円

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、差引きが一致しない場合があ

(単位：千円)

流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	467,927	447,588	6,088	14,251
7,437	4,667,253	4,573,836	0	93,417
5,721	2,374,994	2,283,489	0	91,505
△ 125,544	60,366,174	60,101,249	1,320	263,605
0	6,559,077	6,140,350	0	418,727
0	10,936,552	10,448,931	294,654	192,967
52,284	141,675,285	134,567,957	125,887	6,981,440
42,957	84,178,741	81,948,861	132,744	2,097,136
0	13,849,197	13,194,145	240,967	414,085
0	188,908,107	173,185,936	3,077,229	12,644,942
0	34,728,225	26,254,993	7,312,757	1,160,475
0	44,169,167	32,688,417	9,881,955	1,598,795
0	235,879	227,152	0	8,727
0	213,930	208,088	0	5,842
0	160,698	154,282	0	6,416
0	273,092	266,616	0	6,476
1,869	247,562	237,319	0	10,243
0	135,193	131,055	0	4,138
0	214,941	206,151	0	8,790
0	189,120	182,344	0	6,776
0	223,437	221,115	0	2,322
0	423,833	414,701	0	9,132
0	4,956,723	3,561,992	1,246,379	148,352
0	136,722	123,410	0	13,312
0	37,370,839	28,197,928	5,592,047	3,580,864
0	1,282,601	1,233,298	0	49,303
9,999	75,970	73,833	0	2,137
0	23,783	22,173	0	1,610
0	8,511	7,267	0	1,244
0	47,587	44,744	0	2,843
5,277	124,265,373	122,558,849	0	1,706,524
0	763,366,493	703,908,070	27,912,028	31,546,395

局の事業に計上しています。

、1,706,524,399円です。

ります。

局・区別及び事業別の決算概要

凡 例

1 局・区別決算概要

各局・区における決算の概要は、年度当初に示した「各局・区運営方針」に基づき、各局・区が取り組んだ主な事業を記載しています。

2 事業別決算概要

① 当初予算、補正予算等で計上された全ての事務事業について、決算概要を掲載しています。

② 次の事業については、まとめて掲載しています。

- ・職員人件費・・・P.478に全会計の一般職の人件費を一覧にして掲載（特別会計の人件費等、一部の事業に係る人件費については再掲）
- ・特別会計・・・会計ごとに1つの概要を掲載

③ 掲載順

局・区ごとに、款項目順及び予算案の概要に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。

なお、事業会計については、各所管局において別途作成しています。

④ 事務事業の所管課

令和2年度又は令和3年度に、所管課名の変更又は事業の移管がされた場合、括弧書きで旧所管課名を記載しています。

⑤ 不用額の理由

不用額が200万円以上かつ執行率（支出済額／（予算現額－翌年度繰越額））が95%未満の場合に記載しています。

⑥ 収入未済額

収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額の差額としています。

令和２年度 市長公室決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務
 - ① 市長、副市長のトップマネジメントを補佐するとともに、市政の振興発展に尽力いただいた方々を表彰するため、さいたま市表彰式を開催しました。
- (2) 市民ニーズに対応した広報力の向上
 - ① 「市報さいたま」を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布しました。あわせて、点字版、テープ・デージー版を発行しました。
 - ② 市ホームページで、市政情報や市の魅力等を発信するとともに、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）の運用により、災害時等における市ホームページへのアクセス環境を強化しました。
 - ③ テレビ広報番組を制作して、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信しました。
 - ④ 本市のPRを戦略的に行うための目標や手法等について定めるプランを令和3年3月に改定しました。
 - ⑤ SNS等の特性を活かすため、端的でわかりやすい情報発信力を強化しました。
 - ⑥ 市民の集会等に職員を派遣し、施策や事業の説明を実施しました。
 - ⑦ 市長の定例記者会見をインターネットで映像配信しました。
- (3) 市民の声の市政への反映等
 - ① 市民一人ひとりがしあわせを実感できる市政にするため、市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを10回（各区1回）開催しました。また、参加者は公募に加え、無作為抽出の手法により募集しました。
 - ② 施策の立案・実施等の基礎資料として活用するため、郵送及びインターネット市民意識調査を実施しました。
 - ③ 市に寄せられる市民の声を集約して庁内で共有し、対応の迅速化や見える化を進めるとともに、その傾向等を分析して、市政への反映に資する情報として提供するため、市民の声データベースシステムを運用しました。
 - ④ 電話問合せ窓口の一本化を図るため、本庁及び各区の代表電話を統合したさいたまコールセンターを運営しました。
- (4) 都市イメージの向上
 - ① さいたま市は「住みやすい」という都市イメージの向上を図るため、本市の強みや特色ある地域資源等を活用した市の魅力を市内外に発信しました。
- (5) 東京2020大会を活用した魅力の発信
 - ① 多くの観戦客等の来訪が見込まれる東京2020大会開催会場周辺で、本市の魅力を発信するための準備業務を実施しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18款	3,346,000	0	0	3,346,000	2,102,000	2,102,000	0	0
19款	1,673,000	0	0	1,673,000	1,051,000	1,051,000	0	0
20款	524,000	0	0	524,000	786,000	786,000	0	0
24款	13,241,000	3,102,000	0	16,343,000	16,352,340	16,352,340	0	0
合計	18,784,000	3,102,000	0	21,886,000	20,291,340	20,291,340	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	536,891,000	△ 68,964,000	0	0	467,927,000	447,588,347	6,088,000	14,250,653
合計	536,891,000	△ 68,964,000	0	0	467,927,000	447,588,347	6,088,000	14,250,653

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当 初 予 算 額	3,346,000
歳入名称 障害者総合支援事業費等補助金	補 正 予 算 額	0
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報の点字版、テープ・デジ版の制作費の補助として収納しました。 [参考] 市報点字版業務委託 (3,561,360円)、市報テープ・デジ版業務委託 (3,043,000円)、市報テープ版・点字版消耗品一式 (58,285円) に対する補助額 (2,102,000円)	予 算 現 額	3,346,000
	調 定 額	2,102,000
	収 入 済 額	2,102,000
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	2,058,000
	増 減	44,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 県支出金/2項 県補助金/2目 総務費県補助金	当 初 予 算 額	1,673,000
歳入名称 障害者総合支援事業費等補助金	補 正 予 算 額	0
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報の点字版、テープ・デジ版の制作費の補助として収納しました。 [参考] 市報点字版業務委託 (3,561,360円)、市報テープ・デジ版業務委託 (3,043,000円)、市報テープ版・点字版消耗品一式 (58,285円) に対する補助額 (1,051,000円)	予 算 現 額	1,673,000
	調 定 額	1,051,000
	収 入 済 額	1,051,000
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	1,029,000
	増 減	22,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 20款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金	当 初 予 算 額	524,000
歳入名称 株式配当金	補 正 予 算 額	0
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<主な成果> テレビ埼玉の株券に対する配当金として収納しました。 [参考] 52,400株 (額面26,200,000円) × 配当金15円 = 786,000円	予 算 現 額	524,000
	調 定 額	786,000
	収 入 済 額	786,000
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	524,000
	増 減	262,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 秘書事務事業			当初予算額	17,581,000
局/部/課	市長公室/秘書課		補正予算額	△ 9,232,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 42	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,349,000
			支出済額	7,139,335
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,209,665
			前年度支出済額	12,476,207
			増減	△ 5,336,872
<主な事業の成果>				
1 秘書事務事業	6,316,265	3 市長交際費	352,000	
市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行うとともに、意思表示に必要な情報を適切に管理しました。		市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出しました。		
2 表彰事業	471,070			
市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行いました。				
[参考] 受賞者				
・ 市政功労賞26名・1団体				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広報事業			当初予算額	294,222,000
局/部/課	市長公室/広報課		補正予算額	△ 14,498,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 42	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、積極的に情報発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	279,724,000
			支出済額	273,199,343
			翌年度繰越額	0
			不用品額	6,524,657
			前年度支出済額	267,865,124
			増減	5,334,219
<主な事業の成果>				
1 市報さいたまの発行	206,865,912	4 PRマスタープランの改定	4,490,000	
企画編集した広報紙を年間7,564,300部発行し、全世帯及び図書館や駅等の施設に配布しました。併せて、点字版・音声版を発行することで、市の施策や行事等の市政情報を広く周知しました。		本市のPRを戦略的に行うための目標や手法等について定めるプランを令和3年3月に改定しました。		
2 公式ホームページの運用強化	13,404,600	5 定例記者会見の情報発信	4,816,350	
市ホームページで、市政情報や市の魅力等を発信するとともに、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）の運用により、災害時等における市ホームページへのアクセス環境を強化しました。		市長の記者会見について市民等の視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行い、広く市政情報を発信しました。		
3 テレビ広報番組の制作	30,250,000	6 広報事業その他	13,372,481	
テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を22本制作し、テレビ埼玉で放映しました。また、過去放送分をインターネットで動画配信し、広く市の魅力等を発信しました。		FMラジオ、出前講座等の各種媒体を活用して、市政情報や市の魅力などを発信しました。また、新聞の購入等、報道関連事務に係る必要な経費を支出しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業			当初予算額	1,420,000
局/部/課	市長公室/広報課		補正予算額	△ 1,420,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 43	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	0
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	1,420,000
			増減	△ 1,420,000
<主な事業の成果> 1 NHK全国学校音楽コンクール 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は開催されませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広聴事業			当初予算額	42,644,000
局/部/課	市長公室/広聴課		補正予算額	△ 419,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 43	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	42,225,000
			支出済額	40,854,584
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,370,416
			前年度支出済額	42,108,580
			増減	△ 1,253,996
<主な事業の成果> 1 市民の声データベースシステムの運用 33,662,438 4 市民意識調査の実施 5,710,850 市民の声データベースシステムの運用を通して、市民の声を集約し庁内で共有し、対応の迅速化や見える化を進めるとともに、その傾向等を分析し、市政への反映に資する情報として提供しました。 市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等の基礎資料として活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行い、結果を公表しました。				
2 タウンミーティングの開催 844,781 5 パブリック・コメント手続の支援 62,766 市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを開催しました。参加者は公募に加え、無作為抽出の手法を取り入れた「市民の声モニター制度」を活用しました。 パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成及び配置しました。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施し、制度を周知しました。				
3 市長への提案制度の実施 382,140 6 子どもからの意見募集 191,609 市民意見を市政へ反映するため、公共施設等に配置した専用封筒、FAX及びWeb投稿により市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向を把握しました。 子どもの意見を市政へ反映するため、市内の中学校に配置した専用封筒により、子どもたちから「テーマ」に沿った意見を募集し、結果を公表しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コールセンター運営事業			当初予算額	107,837,000
局/部/課	市長公室/広聴課		補正予算額	△ 164,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 44	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたさいたまコールセンターを運営します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	107,673,000
			支出済額	107,672,730
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	270
			前年度支出済額	106,825,992
			増 減	846,738
<主な事業の成果> 1 さいたまコールセンターの運営 107,672,730 [参考] 本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せに対する回答や所管課への取次ぎ等を行うさいたまコールセンターを運営し、市民サービスの向上を図りました。 【開設時間等】 年中無休 電話 8時～21時受付・対応 FAX・電子メール 24時間受付（対応は8時～21時） 2 さいたまコールセンターの周知 新型コロナウイルス感染症の影響により事業の見直しを行い、チラシの作成を見送り、前年度作成した残余分限りで対応しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市イメージ向上事業			当初予算額	73,187,000
局/部/課	市長公室/シティセールス推進課		補正予算額	△ 43,231,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 44	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 環境、健康、スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、それらを市内外に発信することによって、都市イメージの向上を図ります。 <補正の目的・内容> 東京2020大会を活用した市の魅力発信準備業務について、東京2020大会が延期されたことにより、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う外出自粛の影響を考慮し、都心での街頭ビジョン広告等の実施を見送ったため。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	29,956,000
			支出済額	18,722,355
			翌年度繰越額	6,088,000
			不 用 額	5,145,645
			前年度支出済額	18,749,812
			増 減	△ 27,457
<主な事業の成果> 1 訪問意向形成事業 訪問意向を形成するため、市内外から来訪者が集まる主要駅等で本市の情報発信を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う外出自粛による本市への来訪者の減少を考慮し、実施を見送りました。 2 定住意向形成事業 5,443,350 定住意向を形成するため、転入を考えている方等に向けて、本市の魅力を発信しました。 3 愛着醸成事業 3,456,310 市への愛着を醸成するため、PRキャラクター等の利活用を促進しました。 4 全庁のシティセールス力向上事業 1,280,695 シティセールス推進課職員が外部研修に参加したほか、シティセールス推進員に対する研修を実施し、市全体のシティセールス力の向上を図りました。また、本市のシティセールスを推進する啓発品等を作成しました。 5 東京2020大会を活用した市の魅力発信事業 8,542,000 東京2020大会開催会場周辺での本市の魅力発信事業については、大会の延期に伴い次年度の実施となりましたが、次年度に向けた準備業務としてPR映像・展示品を制作しました。				

令和2年度 都市戦略本部決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 次期総合振興計画の策定
 - ① 総合振興計画の計画期間が令和2（2020）年度で満了することから、まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催や、パブリック・コメント等を実施し、新たな総合振興計画を策定しました。
- (2) 総合振興計画等の推進
 - ① 「さいたま市総合振興計画後期基本計画後期実施計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、一体的な進行管理を行い、内部評価や有識者等による外部評価を実施し、実施状況を点検した報告書を作成しました。
- (3) 「さいたま市CS90運動」の推進
 - ① 「さいたま市CS90運動」を、市民・企業等に広げていくため、市民満足度向上に資する取組のPR等を行いました。
- (4) SDGsの推進
 - ① 市民、市内企業、団体等のSDGsに対する認知度の向上を図るため、SDGsに係る普及展開活動を行いました。
- (5) 本庁舎の在り方の検討
 - ① 本庁舎の整備に関し、「さいたま市本庁舎整備審議会答申」を踏まえた調査により抽出した3か所の整備候補地について、さらに深掘り・検討を実施し、令和3年2月に「本庁舎整備等に係る基本的な考え方」を示しました。
 - ② 本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」への積立てを行いました。
- (6) 行財政改革と職員の意識改革の推進
 - ① 職員の働き方の見直しを推進するため、「働き方見直しプロジェクトチーム」を中心に、働き方の見直しに資する取組の検討を行い、在宅勤務の試行導入やテレビ会議システムの導入などに取り組みました。
 - ② 職員一人ひとりが業務改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む風土を醸成するため、令和2年6月及び令和3年1月に「業務改善強化月間」を実施しました。また、令和2年11月に庁内改善事例発表会「第11回カイゼンさいたまマッチ」を実施しました。
 - ③ 外郭団体の健全運営を推進するため、「令和2年度外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画」に基づいた取組が着実に行われているか進捗を管理するとともに、改善が求められる事項については、必要な助言・指導を行いました。また、令和3年度から6年度までを計画年度とする「外郭団体の更なる健全運営に関する指針」を取りまとめました。
- (7) 公民連携の更なる推進
 - ① 「さいたま市民間提案制度」について、当該制度に基づき民間事業者から寄せられた提案について、事業所管課を交えて事業化に向けた検討を行いました。
 - ② ホームページ等で自治体と民間事業者との連携事例の情報発信を行いました。また、包括連携協定を締結した民間事業者と地域経済の活性化や地域課題の解決に向けて対話を重ねるとともに、新たに3社と包括連携協定を締結しました。
 - ③ 指定管理施設の適正な管理運営の確保と市民サービスの向上を図るため、指定管理者と事業所管課による評価に加え、第三者による評価等を実施しました。
- (8) ICTの利活用及びマイナポイントによる消費活性化策の推進
 - ① 本市のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて「さいたま市行政デジタル化計画」を策定しました。
 - ② マイナンバーカードの普及促進の取組として、マイナポイントに関する広報活動や出張申請サポート等を行いました。
- (9) 情報システムの適切な導入及び更改
 - ① 事務の効率化や働きやすい環境整備を行うため、RPAなどの働き方の見直しに資するシステムの導入を行いました。また、既存システムについて、適正かつ円滑に調達、開発及び検証を進め、制度改正への対応や更改を適切に行いました。
- (10) 情報システムの安定的、効率的な運用
 - ① 各情報システムを一括して運用する統合運用管理により情報システムの安定的、効率的な運用を行いました。
- (11) データ活用の推進
 - ① 各業務に関する現状把握や課題分析、政策立案・評価等に様々なデータを活用するために、さいたまシティスタット基盤の再構築を行いました。
- (12) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現

- ① 「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策の進行管理や検証を行いました。また、地域の定住人口及び交流人口を創出するため、岩槻の歴史・文化資源を活用した地域振興策やPR方策の検討・実施、浦和美園～岩槻地域の魅力を発信するウェブサイトでの情報発信、公民連携の手法を用いたリノベーションまちづくり等の各種方策を推進しました。
 - ② 埼玉県と共同で地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務を実施し、建設コスト縮減や最適な運行計画に関する調査・検討を行うとともに、「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実務関係者会議」を開催し、関係者との調整を図りました。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸認可申請事業化実現期成会」への支援を行いました。
- (13) 「環境未来都市」の実現に向けた「スマートシティ」への取組
- ① スマートホーム・コミュニティの先導的モデル街区の最終街区として、これまでの取組内容に加えて、蓄電・配電設備を集中的に配置して街区内の電力を集約するとともに、街区内の住民でシェアする電気自動車を導入し、蓄電池としても活用することで、街区内の再生可能エネルギー利用の最適化を図り、脱炭素でエネルギーセキュリティも確保された、先導的モデル街区第3期の整備を開始しました。
- (14) 省庁等からの情報の収集及び連絡調整
- ① 国等の関係機関が発信する情報のうち、市政運営に必要な情報を収集し所管課に提供しました。
 - ② 国等への提案要望活動に際して、各省庁その他関係機関との連絡調整を行いました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18款	111,204,000	10,344,666,000	0	10,455,870,000	7,674,303,968	7,674,303,968	0	0
19款	679,801,000	△ 161,236,000	0	518,565,000	495,379,064	495,379,064	0	0
20款	14,409,000	△ 7,195,000	0	7,214,000	7,620,119	7,620,119	0	0
21款	0	0	0	0	1,040,777	1,040,777	0	0
22款	2,000,000	△ 1,797,000	0	203,000	65,860	65,860	0	0
24款	5,882,000	△ 4,500,000	0	1,382,000	1,802,466	1,798,116	0	4,350
合計	813,296,000	10,169,938,000	0	10,983,234,000	8,180,212,254	8,180,207,904	0	4,350

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	5,016,000,000	△ 356,184,000	0	7,437,000	4,667,253,000	4,573,836,369	0	93,416,631
合計	5,016,000,000	△ 356,184,000	0	7,437,000	4,667,253,000	4,573,836,369	0	93,416,631

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当 初 予 算 額	66,976,000
歳入名称 地方創生推進交付金	補 正 予 算 額	△ 3,114,000
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地方創生推進交付金制度要綱に基づき、地方版総合戦略に位置付けられた地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援することを目的とした交付金として交付されました。	予 算 現 額	63,862,000
	調 定 額	59,764,968
	収 入 済 額	59,764,968
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	65,048,105
	増 減	△ 5,283,137

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫補助金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当 初 予 算 額	0
歳入名称 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	補 正 予 算 額	10,347,780,000
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう支援することを目的とした交付金として交付されました。	予 算 現 額	10,347,780,000
	調 定 額	7,570,646,000
	収 入 済 額	7,570,646,000
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	0
	増 減	7,570,646,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 県支出金/1項 県負担金/1目 総務費県負担金	当 初 予 算 額	6,000,000
歳入名称 地下鉄7号線延伸促進費負担金	補 正 予 算 額	0
局/部/課 都市戦略本部/未来都市推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 負担金に関する協定に基づき、県負担分を収納しました。 [参考] 負担金 11,990,000円×県負担割合 (1/2) =5,995,000円	予 算 現 額	6,000,000
	調 定 額	5,995,000
	収 入 済 額	5,995,000
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	5,987,653
	増 減	7,347

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当 初 予 算 額	667,300,000
歳入名称 国勢調査委託金	補 正 予 算 額	△ 161,236,000
局/部/課 都市戦略本部/デジタル改革推進部 (情報政策部)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 統計法に基づく国の基幹統計調査として実施した令和2年国勢調査の委託金として交付されました。	予 算 現 額	506,064,000
	調 定 額	486,018,288
	収 入 済 額	486,018,288
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	0
	増 減	486,018,288

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行財政改革推進事業			当初予算額	2,244,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	△ 160,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 55	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,084,000
			支出済額	863,958
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,220,042
			前年度支出済額	1,162,765
<主な事業の成果>			増減	△ 298,807
1 職員の働き方見直しの推進 482,020 職員の働き方の見直しに資する取組を推進し、ワーク・ライフ・バランスの向上を図りました。また、より良い職場環境づくりに向けて、職員の潜在的なニーズを把握するためのアンケートを実施しました。			4 庶務事務 230,698 行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行いました。	
2 一職員一改善提案制度等の推進 10,000 カイゼンさいたまマッチの開催等により、職員一人ひとりが改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む職場風土の醸成を図りました。				
3 外郭団体の健全経営の推進 141,240 外郭団体の健全経営を推進するため、「外郭団体の更なる健全運営に関する指針」をとりまとめました。また、出資法人の経営状況説明書を作成しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民間力活用推進事業			当初予算額	12,298,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	△ 740,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 55	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,558,000
			支出済額	6,692,558
			翌年度繰越額	0
			不用品額	4,865,442
			前年度支出済額	8,699,985
<不用額の理由>			増減	△ 2,007,427
<主な事業の成果>				
1 公民連携の推進 3,912,724 民間提案制度に基づき民間事業者から寄せられた提案について、事業化に向けた検討を行いました。また、3社と包括連携協定を締結したほか、広告掲載事業を推進し新たに2媒体に広告を掲載しました。				
2 指定管理者制度の推進 2,624,600 指定管理施設の適正な管理運営の確保と市民サービスの向上を図るため、第三者による評価等を実施しました。				
3 大学コンソーシアムとの連携 155,234 大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生が地域活性化のために行う取組に対して支援を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業			当初予算額	18,130,000																																			
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	0																																			
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	概要(当初)P. 56	前年度繰越額	0																																			
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、地下鉄7号線延伸協議会から示された課題の解決のため、埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸実務関係者会議を開催することで関係者との調整を図ります。また、延伸の機運醸成のため、地下鉄7号線延伸認可申請事業化実現期成会の活動を支援します。 <不用額の理由> 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金について、交付金額が当初の見込みを下回ったため。 <主な事業の成果> 1 地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務 12,030,000 埼玉県と共同で、地下鉄7号線の延伸線建設に向けた計画設計業務を行いました。また、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸実務関係者会議を開催しました。 2 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金 720,610 「さいたま市地下鉄7号線延伸認可申請事業化実現期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付しました。 3 高速鉄道東京7号線整備基金への積立て 953,872 寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。			流用額	0																																			
			予備費充用額	0																																			
			予算現額	18,130,000																																			
			支出済額	13,754,482																																			
			翌年度繰越額	0																																			
			不用額	4,375,518																																			
			前年度支出済額	18,433,152																																			
			増減	△ 4,678,670																																			
4 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会 50,000 「地下鉄7号線建設誘致期成同盟会」に係る、本市割当分の運営費を負担しました。 [参考] 高速鉄道東京7号線整備基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th colspan="2">積立額</th><th>取崩額</th><th>年度末残高</th></tr> <tr> <th></th><th>新規</th><th>運用利子</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td><td>310,777</td><td>25,791</td><td>0</td><td>29,515,092</td></tr> <tr> <td>H29</td><td>90,777</td><td>5,903</td><td>0</td><td>29,611,772</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>50,777</td><td>6,397</td><td>0</td><td>29,668,946</td></tr> <tr> <td>R1</td><td>401,782</td><td>6,064</td><td>0</td><td>30,076,792</td></tr> <tr> <td>R2</td><td>950,777</td><td>3,095</td><td>0</td><td>31,030,664</td></tr> </tbody> </table>			年度	積立額		取崩額	年度末残高		新規	運用利子			H28	310,777	25,791	0	29,515,092	H29	90,777	5,903	0	29,611,772	H30	50,777	6,397	0	29,668,946	R1	401,782	6,064	0	30,076,792	R2	950,777	3,095	0	31,030,664		
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																			
	新規	運用利子																																					
H28	310,777	25,791	0	29,515,092																																			
H29	90,777	5,903	0	29,611,772																																			
H30	50,777	6,397	0	29,668,946																																			
R1	401,782	6,064	0	30,076,792																																			
R2	950,777	3,095	0	31,030,664																																			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業			当初予算額	42,729,000
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	△ 23,789,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	概要(当初)P. 56	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。 <不用額の理由> 成長・発展プラン推進支援業務等について、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の見込みを下回ったため。 <主な事業の成果> 1 情報発信業務 2,399,063 浦和美園～岩槻地域に関するまちづくり、地域資源、観光・イベント等の地域の魅力に関する情報をウェブサイト等で発信しました。 2 成長・発展プラン推進支援業務 6,582,114 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開するとともに、プランの進行管理や検証を行いました。 3 浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金 新型コロナウイルス感染症の影響により、補助金の交付申請がありませんでした。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	18,940,000
			支出済額	13,872,316
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,067,684
			前年度支出済額	33,336,852
			増減	△ 19,464,536
4 岩槻駅周辺地域活力創出業務 3,844,016 岩槻駅周辺の地域活力創出に向けて、歴史・文化資源を活用した地域振興策やPR方策について、地域住民等と連携し実施しました。 5 リノベーションまちづくり推進業務 1,047,123 岩槻駅周辺の都市機能強化と地域課題解決を目指すリノベーションまちづくりを推進するため、リノベーションスクールで提案された事業プランの実現に向けた支援を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域行政推進事業			当初予算額	13,779,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 1,383,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 57	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,396,000
			支出済額	12,128,874
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	267,126
			前年度支出済額	12,811,290
<主な事業の成果>			増 減	△ 682,416
1 指定都市市長会等 12,128,874 市長会議において、地方分権改革の推進や国の施策・予算、税財源の拡充、新型コロナウイルス感染症への対応等について協議を行い、国への要望活動や意見表明を行いました。			4 大都市企画主管者会議 ウィズコロナにおけるDXの取組について、各指定都市の取組状況を調査し取りまとめたほか、企画主管者会議を開催し意見交換等を行いました。	
2 九都県市首脳会議 首脳会議において、首都圏に共通する広域的課題や新型コロナウイルス感染症への対応について協議を行い、九都県市で連携した取組や国への要望活動、意見表明を行いました。			5 その他会議 地方分権改革や大都市制度に関する会議にWEB等で参加しました。	
3 首都圏業務核都市首長会議 業務核都市21市による首長会議において、業務核都市の育成整備に関する要望書を取りまとめ、国への要望活動を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 合併振興基金積立金			当初予算額	2,000,000																																
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 1,797,000																																
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 57	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。			流 用 額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	203,000																																
			支出済額	65,860																																
			翌年度繰越額	0																																
			不 用 額	137,140																																
			前年度支出済額	341,367																																
<主な事業の成果>			増 減	△ 275,507																																
1 合併振興基金への積立て 65,860			[参考] 合併振興基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td><td>0</td><td>541,038</td><td>541,038</td><td>4,000,000,000</td></tr> <tr> <td>H29</td><td>0</td><td>281,422</td><td>281,422</td><td>4,000,000,000</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>0</td><td>199,231</td><td>199,231</td><td>4,000,000,000</td></tr> <tr> <td>R1</td><td>0</td><td>341,367</td><td>341,367</td><td>4,000,000,000</td></tr> <tr> <td>R2</td><td>0</td><td>65,860</td><td>65,860</td><td>4,000,000,000</td></tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H28	0	541,038	541,038	4,000,000,000	H29	0	281,422	281,422	4,000,000,000	H30	0	199,231	199,231	4,000,000,000	R1	0	341,367	341,367	4,000,000,000	R2	0	65,860	65,860	4,000,000,000
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H28	0	541,038	541,038	4,000,000,000																																
H29	0	281,422	281,422	4,000,000,000																																
H30	0	199,231	199,231	4,000,000,000																																
R1	0	341,367	341,367	4,000,000,000																																
R2	0	65,860	65,860	4,000,000,000																																
基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行い、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成、地域振興のための事業に充当しました。																																				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金			当初予算額	502,989,000																																
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 2,555,000																																
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 58	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。			流用額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	500,434,000																																
			支出済額	500,174,058																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用品額	259,942																																
			前年度支出済額	500,479,359																																
			増減	△ 305,301																																
<主な事業の成果> 1 庁舎整備基金への積立て 500,174,058 [参考] 庁舎整備に必要な経費の財源及び基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。																																				
庁舎整備基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td><td>500,080,000</td><td>248,200</td><td>0</td><td>3,976,175,188</td></tr> <tr> <td>H29</td><td>500,150,000</td><td>224,488</td><td>0</td><td>4,476,549,676</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>500,150,000</td><td>150,069</td><td>0</td><td>4,976,849,745</td></tr> <tr> <td>R1</td><td>500,270,000</td><td>209,359</td><td>0</td><td>5,477,329,104</td></tr> <tr> <td>R2</td><td>500,080,000</td><td>94,058</td><td>0</td><td>5,977,503,162</td></tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H28	500,080,000	248,200	0	3,976,175,188	H29	500,150,000	224,488	0	4,476,549,676	H30	500,150,000	150,069	0	4,976,849,745	R1	500,270,000	209,359	0	5,477,329,104	R2	500,080,000	94,058	0	5,977,503,162
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H28	500,080,000	248,200	0	3,976,175,188																																
H29	500,150,000	224,488	0	4,476,549,676																																
H30	500,150,000	150,069	0	4,976,849,745																																
R1	500,270,000	209,359	0	5,477,329,104																																
R2	500,080,000	94,058	0	5,977,503,162																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合振興計画等推進事業			当初予算額	30,267,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 11,416,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 58	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 総合振興計画等の着実な推進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	18,851,000
			支出済額	16,300,360
			翌年度繰越額	0
			不用品額	2,550,640
			前年度支出済額	17,756,173
			増減	△ 1,455,813
<主な事業の成果> 1 次期総合振興計画の策定 12,380,000 総合振興計画の計画期間が令和2（2020）年度で満了することから、新たな総合振興計画を策定しました。また、周知のための概要版・外国語版等を作成・配布しました。				
2 総合振興計画等の推進 3,920,360 「さいたま市総合振興計画後期基本計画後期実施計画」をはじめ「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、PDCAサイクルに基づき実施状況を点検し、各計画等を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 政策推進事務事業			当初予算額	13,079,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	2,903,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 59	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携による他地域との交流による東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。 また、本庁舎整備の検討、「さいたま市CS90運動」を推進するほか、6月補正により市民憲章の制定に向けた検討等、本市の政策を推進します。		概要(6補)P. 33	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,982,000
			支出済額	13,814,513
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 政策推進に係る委託料について、契約差金が生じたため。			不用額	2,167,487
			前年度支出済額	21,922,766
			増	
			減	△ 8,108,253
<主な事業の成果>				
1 地方創生の推進 314		4 「さいたま市CS90運動」の推進 344,025		
東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進するために、東日本の連携都市との調整を行うなど、連携都市間のつながりを通じた連携事業を促進しました。		「さいたま市CS90運動」を、市民・企業等に広げていくため、市民満足度向上に資する取組のPR等を行いました。		
2 SDGsの推進 774,400		5 市民憲章制定に向けた検討 5,441,170		
市民、市内企業、団体等のSDGsに対する認知度の向上を図るため、SDGsに係る普及展開活動を行いました。		市民憲章の制定に関し必要な事項を審議するため「さいたま市市民憲章審議会」を開催し、市民憲章（案）を取りまとめました。		
3 本庁舎整備の検討 2,156,000		6 その他政策推進経費 5,098,604		
本庁舎の整備に関し、「さいたま市本庁舎整備審議会答申」を踏まえた調査により抽出した3か所の整備候補地について、さらに深掘り・検討を実施しました。		本部内外の連絡調整やその他事務遂行に必要な経費を管理しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報システム最適化事業			当初予算額	93,691,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部（情報政策部）		補正予算額	△ 2,230,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 59	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新たなICTの可能性に着目し、ICTを活用できる人材の育成等、事務の効率化や働き方改革等に資するICT利活用を推進するとともに、更なるコスト削減、安全安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組めます。			流用額	0
			予備費充用額	7,437,000
			予算現額	98,898,000
			支出済額	93,466,009
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> テレビ会議システム導入において、調達仕様の変更により、機器等の導入費が見込みを下回ったため。			不用額	5,431,991
			前年度支出済額	69,743,726
			増減	23,722,283
<主な事業の成果>				
1 情報システム最適化業務 24,262,546		4 地域ICT人材育成業務 3,074,246		
効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組めました。		地域におけるICTリテラシーの向上及び情報格差の解消を図るため、ICT人材の育成やその活動支援を実施しました。		
2 情報セキュリティ強化業務 6,745,900		5 マイナポイント事業 18,600,697		
情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施しました。		マイナポイントに関する広報活動を行うとともに、出張申請サポート等によるマイナンバーカードの普及促進に取り組めました。		
3 ICT利活用推進業務 40,782,620				
情報化施策の企画及び推進を図るため、ICTを活用できる人材の育成等、ICT利活用の推進を行うとともに、「さいたま市行政デジタル化計画」の策定を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報化推進事業		当初予算額	2,518,169,000	
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部（情報政策部）		補正予算額	△ 13,659,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 60	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。		概要(4補)P. 17	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,504,510,000
			支出済額	2,498,520,316
			翌年度繰越額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市職員がテレワークを行うため、自宅から庁内システムを利用できる環境を整備します。			不用品額	5,989,684
			前年度支出済額	2,791,127,409
		増減	△ 292,607,093	
<主な事業の成果>				
1 情報システム整備事業 2,154,075,556		4 働き方の見直しに資するシステムの導入 24,581,260		
本市の情報システムの安定稼働を維持するため、情報ネットワーク管理や情報セキュリティ対策を行いました。		テレビ会議システムの導入、RPAの利用拡大及びモバイルワーク端末の試行利用により、業務の効率化を推進しました。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い市職員がテレワークを行うため、4月補正予算にてモバイルワーク端末を追加導入しました。		
2 情報システム更改事業 105,764,300				
市民に行政サービスを継続して提供するため、利用期間の終了するシステムの機器更新及び制度改正に対応したシステムの改修を行いました。				
3 情報システム最適化推進事業 214,099,200				
仮想化等のICTを導入した庁内クラウド環境の調査・検討を実施し、各システムの集約・統合に向けた取組を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報システム運用管理事業			当初予算額	849,357,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部（情報政策部）		補正予算額	△ 21,365,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 60	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	827,992,000
			支出済額	804,482,599
			翌年度繰越額	0
			不用品額	23,509,401
			前年度支出済額	917,679,239
			増減	△ 113,196,640
			<主な事業の成果>	
1 統合運用管理等による各情報システムの運用 396,844,356 各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行い、市民サービスの提供に寄与しました。				
2 各情報システムの保守及び管理 407,638,243 各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、情報システムの保守を行いました。また、ネットワークの配線作業や各情報システムの端末の設定等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位: 円)

事務事業名 環境未来都市推進事業			当初予算額	40,514,000
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	△ 37,647,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 61	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 運輸部門における二酸化炭素排出削減対策として、次世代自動車普及施策を推進するとともに、本市がこれまで取り組んできた「E-KIZUNA Project」、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」、「スマートシティさいたまモデル」の先進的な取組を国内外に発信するため、「E-KIZUNA グローバルサミット」開催に向けた準備を進めます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,867,000
			支出済額	1,486,407
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,380,593
			前年度支出済額	34,250,238
			増減	△ 32,763,831
<主な事業の成果>				
1 E-KIZUNAグローバルサミット開催準備	110,000	2 自治体協議会への参加その他	1,376,407	
令和4年度のサミット開催に向けて、オンライン国際会議等に市長が登壇し、本市の先進的な取組を発信するとともに、サミットへの参加を呼びかけました。 ・令和2年7月 2020 アニュアル アセンブリー オブ イクレイ 台湾 メンバーズ & サステナブルシティ フォーラム ・令和2年9月 持続可能な都市ハイレベルセミナー ・令和2年12月 UTA グローバル スマートシティ トレンド		「イクレイ（ICLEIー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）」を通じ、本市の取組の発信や情報交換を行ったほか、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」の啓発事業について、自転車のプロチームと連携して作成した新しい生活様式に関連したPR動画の放映や、次世代自動車の小学生向け学習教室などを実施しました。		
 UTA国際会議へのWEB登壇		 作成したPR動画画面		
		 公民連携による燃料電池教室		

(一般会計・歳出)

(単位: 円)

事務事業名 スマートシティさいたまモデル推進事業			当初予算額	152,900,000
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	△ 56,954,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 61	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国から総合特区として指定を受けた「次世代自動車・スマートエネルギー特区」事業で得た知見を活用するとともに、AI、IoTなどの先進技術により、市民生活を構成する様々な分野をスマート化することで、市民のQOL向上に取り組めます。あわせて、コミュニティを形成する取組を進めることで、地域コミュニティが育まれたスマートシティさいたまモデルの構築を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	95,946,000
			支出済額	93,241,000
			翌年度繰越額	0
			不用品額	2,705,000
			前年度支出済額	138,247,699
			増減	△ 45,006,699
<主な事業の成果>				
1 「アーバンデザインセンターみその」の運営	93,241,000	2 脱炭素型モビリティの普及		
「公民+学」が連携する団体である、美園タウンマネジメント協会の運営を行うとともに、市民のQOL向上のための先進的な生活支援サービス等を提供する「スマートシティさいたまモデル」について、その構築に要する事業に対し、補助金を交付しました。 また、脱炭素で災害に強く、居住者同士のコミュニティが醸成される「スマートホーム・コミュニティ」の先導的モデル街区（第3期）の整備を開始しました。 ・美園タウンマネジメント協会運営業務委託 62,799,000円 ・「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助 30,442,000円		天候や荷物の有無、人数といったその時々状況に応じて、最適なモビリティを提供するマルチモビリティシェアリングサービスの普及を図るため、民間企業と連携し、スクーターのシェアリングサービスのポート数を拡大しました。		
 電動アシスト自転車		 スクーター		
		 超小型EV		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業			当初予算額	11,756,000
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所		補正予算額	△ 664,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 62	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、所管課に対して情報提供を行います。 また、都内から本市に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,092,000
			支出済額	10,095,612
			翌年度繰越額	0
			不用品額	996,388
			前年度支出済額	12,047,399
			増減	△ 1,951,787
<主な事業の成果> 1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整 745,507 [参考] 省庁、指定都市東京事務所その他関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集して所管課に提供しました。				
2 市の魅力のPRなど市政の情報発信 2,564,690 東京の立地を生かし、関係する所管課と連携を図りながら、市の魅力や市政に関連する情報を発信しました。				
3 事務所の維持管理 6,785,415 所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行いました。				



東京駅に隣接する観光案内施設「東京シティアイ」でのPR

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 統計事務事業			当初予算額	45,740,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部(情報政策部)		補正予算額	△ 479,000
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	概要(当初)P. 62	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種基幹統計調査の結果をとりまとめ、統計情報の利用促進及び行政施策の基礎資料として広く情報提供するとともに、統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員の確保と資質の向上を図ります。また、業務により蓄積した様々なデータや統計データを活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	45,261,000
			支出済額	42,864,378
			翌年度繰越額	0
			不用品額	2,396,622
			前年度支出済額	12,770,546
			増減	30,093,832
<主な事業の成果> 1 統計調査員確保対策事業 174,853 基幹統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の登録継続の意向確認を行いました。なお、例年実施している資質向上を図る研修は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止しました。				
2 統計書の刊行 350,900 本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及び推移を数値として明らかにする統計書を刊行しました。				
3 市民経済計算・産業連関表の作成 3,627,690 市内総生産や市民所得等をまとめた「さいたま市民経済計算」、平成27年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「平成27年さいたま市産業連関表」を作成しました。				
4 さいたまシティスタットの推進 38,249,316 業務により蓄積された様々なデータや統計データを、施策の企画立案、評価・検証や業務改善等の基礎資料として積極的に活用するため、さいたまシティスタット基盤の再構築、研修の充実など取組を推進しました。				
5 庶務事務 461,619 各省庁や各種統計事務研究会との連絡調整、埼玉県町(丁)字別人口調査等の実施及び統計事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 基幹統計調査事業			当初予算額	666,358,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部（情報政策部）		補正予算額	△ 184,249,000
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	概要(当初)P. 63	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計調査を区役所と連携し実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	482,109,000
			支出済額	452,013,069
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 国勢調査にかかる報酬について、調査員の従事人数が当初の想定を下回ったため。			不用額	30,095,931
			前年度支出済額	29,708,131
			増減	422,304,938
<主な事業の成果>				
1 学校基本調査	121,000	4 経済センサスその他	1,222,855	
幼稚園、小・中学校等を対象に、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として、在学者数、教職員数、施設等について調査を実施しました。		令和3年度に実施の経済センサス活動調査の準備と調査区の管理業務を行いました。また、令和元年度に実施した農林業センサスの報告業務を行いました。		
2 工業統計調査	1,489,717			
製造業に属する事業所を対象に、工業の実態を明らかにすることを目的として、事業所数、従業員数、製造品出荷額等について調査を実施しました。				
3 国勢調査	449,179,497			
市内に住んでいる全ての人と世帯を対象に、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、国勢調査を実施しました。				

令和2年度 総務局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築・運営
 - ① 組織力の強化を図るため、ワークライフバランスを考慮した職場環境を整備し、職員の健康の保持及び公務能力の向上を図るなど、社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、運営しました。
 - ② 職員の労働安全衛生と健康の保持・増進のための事業を実施しました。
 - ③ 職員の元気回復を図るとともに、公務能率を増進するための事業を実施しました。
- (2) 適正な定員管理
 - ① 簡素で効率的な行政体制の整備を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行いました。
 - ② 適正な給与制度の構築に向けて、市人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を実施しました。
- (3) 市民に信頼される誠実な行政運営
 - ① 公正な職務執行と不祥事を起こさせない職場風土を醸成するため、職員のコンプライアンス意識向上を図る研修を実施し、組織としてのコンプライアンスの取組を強化しました。
 - ② 内部統制制度の円滑な運用に向けて、内部統制制度の概要に関する研修の実施や、各局区等による実施計画の策定や振り返り等の取組支援を行い、職員の意識改革や制度の確実な浸透を図りました。
- (4) 市民の目線に立った情報公開
 - ① 行政情報の「見える化」を推進するために、各区役所の情報公開コーナーへの各種行政資料の配置、附属機関等の会議の公開などを行いました。
- (5) 万全な危機管理体制の確保
 - ① 危機事案対応の拠点施設となるさいたま市危機管理センターを管理運営しました。また、東京2020大会の開催に備えるため、市内に2か所ある競技会場が、同時に発災する可能性を考え、現地調整所の必需品の追加購入を行いました。
 - ② 本市の新型コロナウイルス感染症への対応方針を決定するため、新型コロナウイルス危機対策本部員会議を開催しました。
- (6) セーフコミュニティの推進
 - ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動報告会は見送りましたが、救急搬送データの分析、セーフコミュニティの活動についての市民アンケート等を実施しました。また、年間活動報告書を作成し、セーフコミュニティ支援センターへ提出しました。
- (7) 安心に暮らせるまちづくりの推進
 - ① 計画的かつ近年の大規模災害を踏まえた備蓄に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を鑑み、大規模災害発生時の避難所における感染症拡大防止策を強化するため、使い捨てマスクやパーテーションなどの備蓄品を配備しました。
 - ② 市民一人ひとりの防災意識を高め、日頃から備えることで災害の状況に応じた適切な行動がとれるようにするため、令和元年度にデータ作成した「さいたま市防災ガイドブック」を冊子化し、9月市報に併せて全戸配布しました。
- (8) 新たな視点で市史を編さん
 - ① 地域に対する市民の関心と愛着を育むため、市史編さん審議会及び専門部会を運営し、「さいたま市史自然編（昆虫類）」を刊行しました。また、調査・研究過程を編集した「さいたま市アーカイブズセンター紀要第5号」を刊行しました。
- (9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚
 - ① 「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」及び「平和への願いを込めた折り鶴の募集」を行い、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さの啓発を図り、市民等の平和意識を醸成しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	348,000	0	0	348,000	470,057	470,057	0	0
19款	44,728,000	0	0	44,728,000	44,253,000	44,253,000	0	0
20款	1,193,000	336,000	0	1,529,000	801,468	801,468	0	0
24款	106,847,000	5,500,000	0	112,347,000	117,274,253	117,274,253	0	0
合計	153,116,000	5,836,000	0	158,952,000	162,798,778	162,798,778	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	1,938,443,000	392,626,000	38,204,100	5,721,000	2,374,994,100	2,283,489,362	0	91,504,738
合計	1,938,443,000	392,626,000	38,204,100	5,721,000	2,374,994,100	2,283,489,362	0	91,504,738

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 県支出金/1項 県負担金/6目 埼玉県分権推進交付金	当 初 予 算 額	44,728,000
歳入名称 埼玉県分権推進交付金	補 正 予 算 額	0
局/部/課 総務局/総務部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき、埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費として交付されました。	予 算 現 額	44,728,000
	調 定 額	44,253,000
	収 入 済 額	44,253,000
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	44,728,000
	増 減	△ 475,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 20款 財産収入/2項 財産売却収入/2目 物品売却収入	当 初 予 算 額	990,000
歳入名称 物品売却収入	補 正 予 算 額	0
局/部/課 総務局/総務部/行政透明推進課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 各区役所情報公開コーナーにおける市史及び統計書等の頒布代金として収納しました。	予 算 現 額	990,000
	調 定 額	740,102
	収 入 済 額	740,102
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	786,272
	増 減	△ 46,170

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当 初 予 算 額	64,908,000
歳入名称 派遣職員給与等負担金	補 正 予 算 額	5,500,000
局/部/課 総務局/人事部/職員課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 東日本大震災に係る被災自治体の復旧事業等に従事するため、地方自治法第252条の17の規定に基づき派遣された職員の人件費について、派遣先団体の負担分を収納しました。	予 算 現 額	70,408,000
	調 定 額	71,375,286
	収 入 済 額	71,375,286
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	63,525,118
	増 減	7,850,168

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当 初 予 算 額	0
歳入名称 災害救助費繰替支弁金	補 正 予 算 額	0
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 令和元年台風第15号（令和元年房総半島台風）で被災した友好都市である千葉県鴨川市からの要請に応え、本市が災害用備蓄品（ビスケット、アルファ米）の提供に要した災害救助費として、令和2年度に埼玉県より繰替支弁金が交付されました。	予 算 現 額	0
	調 定 額	2,422,490
	収 入 済 額	2,422,490
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	50,488,852
	増 減	△ 48,066,362

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 式典事務事業			当初予算額	1,439,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 72	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,439,000
			支出済額	1,380
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,437,620
			前年度支出済額	1,385,577
			増減	△ 1,384,197
<主な事業の成果>				
1 さいたま市新年名刺交換会の開催			1,380	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、新年名刺交換会の開催を見送りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 平和推進事業			当初予算額	2,331,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 72	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,331,000
			支出済額	473,860
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,857,140
			前年度支出済額	1,984,542
			増減	△ 1,510,682
<主な事業の成果>				
1 さいたま市平和展の開催その他			50,616	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、平和展の開催を見送りました。				
平和への願いを込めた折り鶴を募集し、本庁舎内で展示後、広島市「原爆の子の像」に送り届けました。				
・折り鶴の数 約4万羽				
2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催			423,244	
市立小・中学校の児童・生徒を対象に平和をテーマとした図画・ポスターコンクールを行い、入賞作品を選考しました。				
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、入賞作品の展示を見送りました。				
・応募作品数 600点				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コンプライアンス推進事業			当初予算額	3,095,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	△ 32,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 73	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,063,000
			支出済額	2,614,805
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	448,195
			前年度支出済額	2,322,048
			増 減	292,757
<主な事業の成果>				
1 コンプライアンス研修等の実施 443,490				
コンプライアンス研修や内部統制制度の円滑な運用に向けたリスクマネジメント研修等を行い、職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図りました。				
・係長職コンプライアンス研修等 238名受講				
2 不当要求防止責任者講習の実施 24,396				
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習を実施しました。				
・不当要求防止責任者講習 65名受講				
3 内部統制の推進 2,146,919				
内部統制推進委員会等を開催しました。また、内部統制運用支援業務を活用し、各局区等の実施計画の策定や振り返り等の取組支援を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄書印刷事業			当初予算額	90,833,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	△ 7,057,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 73	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	83,776,000
			支出済額	74,846,097
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	8,929,903
			前年度支出済額	83,828,424
			増 減	△ 8,982,327
<主な事業の成果>				
1 共用複写機の設置・管理 33,909,274				
本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理しました。				
2 印刷センターの運営・管理 36,501,305				
本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行いました。				
3 軽印刷機の設置・管理 4,435,518				
職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文書管理事業			当 初 予 算 額	586,298,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補 正 予 算 額	△ 12,749,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 74	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	573,549,000
			支 出 済 額	546,671,734
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	26,877,266
			前年度支出済額	713,725,578
			増 減	△ 167,053,844
<主な事業の成果>				
1 文書事務の管理・指導 90,282		4 文書のマイクロフィルム化 1,447,926		
文書事務の適正な執行について、管理・指導を行いました。		閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行いました。		
2 郵便物の発送 439,141,540		5 公印の管理 142,010		
各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送しました。		組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行いました。		
3 文書の整理・保存・廃棄等 105,849,976				
ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫での文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総務管理事業			当 初 予 算 額	1,789,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補 正 予 算 額	△ 8,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 74	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	1,781,000
			支 出 済 額	961,956
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	819,044
			前年度支出済額	1,423,318
			増 減	△ 461,362
<主な事業の成果>				
1 庶務事務		961,956		
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行（旅費の支給、消耗品の購入等）を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 訟務事務事業			当初予算額	9,917,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 75	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,917,000
			支出済額	7,352,917
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,564,083
			前年度支出済額	8,610,868
<不用額の理由> 顧問弁護士の報償費の執行について、当初の見込みを下回ったため。			増 減	△ 1,257,951
<主な事業の成果> 1 訴訟事務 1,544,917 本市に対して提起された訴訟について、弁護士へ訴訟事務全般を委任するとともに、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行いました。				
2 法律相談業務 5,808,000 適正な行政執行を目的として、顧問弁護士から法律問題に関する専門的な助言及び指導を受けました。 ・法律相談件数 52件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 議案作成等事業			当初予算額	699,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 75	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	699,000
			支出済額	260,290
			翌年度繰越額	0
			不用額	438,710
			前年度支出済額	385,191
<主な事業の成果> 1 議案書の印刷 260,290 各定例会において市議会議案書を提出するため、当該議案書を外注により作成しました。			増 減	△ 124,901

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法規事務事業			当初予算額	11,808,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	△ 32,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 76	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,776,000
			支出済額	9,944,305
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,831,695
			前年度支出済額	10,106,627
			増 減	△ 162,322
<主な事業の成果>				
1 例規集の維持管理等		8,880,036		
例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供しました。				
2 法令参考図書の整備		1,017,039		
法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進しました。				
3 埼玉県都市法制連絡協議会等への参加		47,230		
法規事務について、県内他市と情報交換・意見交換などを行いました。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行政不服審査事務事業			当 初 予 算 額	8,129,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補 正 予 算 額	△ 711,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 76	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	7,418,000
			支 出 済 額	5,702,583
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,715,417
			前年度支出済額	5,451,926
			増 減	250,657
<主な事業の成果>				
1 審理手続の実施		4,795,163		
市長が審査庁となる不服審査において、審理員による審理手続を実施しました。				
2 行政不服審査会事務		907,420		
審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行いました。				
・さいたま市行政不服審査会開催数 10回				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人事管理事務事業			当 初 予 算 額	437,026,000
局/部/課	総務局/人事部/人事課		補 正 予 算 額	△ 236,449,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 77	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。			流 用 額	△ 1,843,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	198,734,000
			支 出 済 額	195,054,677
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,679,323
			前年度支出済額	241,008,269
			増 減	△ 45,953,592
<主な事業の成果>				
1 人事管理事業 182,422,157		3 庶務事務のシステム化の推進 16,400		
適正な人事管理を行うためのシステムの運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営しました。		全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ＩＣＴを活用した庶務事務システムの構築を推進しました。新型コロナウイルスの影響により入札が中止となったため、令和3年度にシステムの構築を開始するための仕様の見直しを行いました。		
2 人事評価事業 12,616,120				
職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業			当初予算額	157,257,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	△ 119,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 77	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。			流用額	△ 1,697,000
			予備費充用額	0
			予算現額	155,441,000
			支出済額	152,035,408
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,405,592
			前年度支出済額	144,638,974
			増減	7,396,434
<主な事業の成果>				
1 研修の開催及び研修への職員派遣等 370,133				
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、メンタルヘルス研修の開催を見送りましたが、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行いました。				
2 各種健康診断・予防接種の実施 129,638,230				
職員の健康保持・管理のため、定期健康診断や電離放射線健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及び破傷風等の予防接種を実施しました。				
3 健康相談室等の管理運営 22,027,045				
職員の健康保持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業			当初予算額	914,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。			流用額	3,540,000
			予備費充用額	3,400,000
			予算現額	7,854,000
			支出済額	7,769,146
			翌年度繰越額	0
			不用額	84,854
			前年度支出済額	381,172
			増減	7,387,974
<主な事業の成果> 1 公務・通勤災害の認定・補償業務 7,769,146 さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務または通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行いました。				
2 認定委員会・審査会の開催・運営 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、認定委員会の開催を見送りました。審査会は対象案件がありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 給与管理事業			当初予算額	2,218,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	△ 107,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,111,000
			支出済額	1,365,437
			翌年度繰越額	0
			不用額	745,563
			前年度支出済額	1,802,067
			増減	△ 436,630
<主な事業の成果> 1 給与管理事務 1,084,482 本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行いました。				
2 特別職報酬等審議会 280,955 市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員福利厚生事業			当初予算額	3,888,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	△ 657,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 79	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,231,000
			支出済額	1,231,693
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,999,307
			前年度支出済額	2,105,002
			増 減	△ 873,309
<主な事業の成果>				
1 福利厚生事務		131,693	資格取得や給付、貸付をはじめとする埼玉県市町村職員共済組合に係る事務等を行いました。	
2 公舎に関する事務				
さいたま市公舎貸与規則等に規定する貸与対象者がいませんでした。				
3 旧職員住宅に関する事務		1,100,000	蓮沼・岩槻にある旧職員住宅に関する事務を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修事業（人材育成課）			当初予算額	23,332,000
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	△ 578,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 79	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できる職員の育成を図るために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	22,754,000
			支出済額	17,857,718
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、基本研修の一部について令和3年度に実施を延期したため。			不 用 額	4,896,282
			前年度支出済額	22,092,022
			増 減	△ 4,234,304
<主な事業の成果>				
1 基本研修		12,763,696	4 所属内研修支援	
階層ごとに求められる知識の習得及び能力の向上を目的とした研修を実施しました。（部長研修・課長研修・課長補佐研修・係長研修・主査研修・主任研修・新規採用研修等） 全15種・1,661名修了			各局・区が実施する、担当職務に関する能力の向上を目的とした集合研修に対して、支援を行いました。	
2 課題別研修		220,500	5 図書資料等購入その他	
複雑・多様化する行政課題に対応できるよう、具体的なテーマを設定した研修を実施しました。（OJT支援研修・手話研修・人権問題研修） 全3種・244名修了			研修運営に必要な物品の購入等を行いました。	
3 派遣研修		3,679,832		
外部研修機関が行う、専門的知識の習得及び能力の向上を目的とした研修へ職員を派遣しました。（自治大学校・市町村職員中央研修所、彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター等） 全5機関・67名修了				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業			当初予算額	35,752,000
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	△ 2,064,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 80	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員研修センターの施設及び設備の維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	33,688,000
			支出済額	29,496,761
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 施設の管理運営に係る光熱水費の支出が、当初の見込みを下回ったため。			不用額	4,191,239
			前年度支出済額	28,749,064
			増減	747,697
<主な事業の成果> 1 職員研修センターの維持・管理 29,496,761 職員研修センターを適切に維持管理するため、設備の点検、清掃、警備等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外部監査事業			当初予算額	18,143,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	△ 213,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 80	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,930,000
			支出済額	17,930,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	17,930,000
			増減	0
＜主な事業の成果＞ 1 包括外部監査の実施 17,930,000 令和2年度は「清掃事業に関する事務の執行について」をテーマとして包括外部監査を行い、令和3年3月5日に結果に関する報告の提出を受けました。 ・指摘事項14件、意見46件				
			[参考]	
			過去の監査テーマ及び指摘事項の件数	
			＜令和2年度末現在＞	
監査年度	監査テーマ	指摘事項件数	うち未措置のもの	
H28	危機管理に関する財務事務の執行について	22	0	
H29	教育に関する財務事務の執行について	17	0	
H30	道路事業に関する財務事務の執行について	13	1	
R1	産業振興政策に関する財務事務の執行について	13	1	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市史編さん事業			当初予算額	55,856,000	
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター		補正予算額	△ 300,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 81	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	55,556,000	
			支出済額	53,450,301	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	2,105,699	
			前年度支出済額	56,519,443	
			増減	△ 3,069,142	
<主な事業の成果>					
1 さいたま市史編さん審議会の運営		257,859	4 市史等の刊行		7,404,996
市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営しました。			「さいたま市史自然編（昆虫類）」及び市史編さん過程の研究成果をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要第5号」を刊行しました。		
2 さいたま市史編さん専門部会の運営		12,138,000			
時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営しました。					
3 歴史資料の収集・保存・活用など		33,649,446			
本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理・保存しました。また、歴史に関する問い合わせや閲覧等の利用申請に対応しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報公開制度推進事業			当 初 予 算 額	17,231,000
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課		補 正 予 算 額	△ 262,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 81	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	16,969,000
			支 出 済 額	15,264,627
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,704,373
			前年度支出済額	38,708,208
			増 減	△ 23,443,581
<主な事業の成果>				
1 情報開示制度推進事務 212,197		4 情報公開・個人情報保護審査会事務 1,315,782		
市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進しました。		不開示処分等に対する不服申立てに関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を実施しました。		
2 個人情報保護制度推進事務 33,976		5 情報公開・個人情報保護審議会事務 540,016		
市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護を図れるよう個人情報保護制度の運用を推進しました。		情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を実施しました。		
3 情報提供事務 13,162,656		6 議会資産等公開審査会事務		
市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報の閲覧等を行ったほか、附属機関の会議の開催及び結果をホームページ等で公開しました。		市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者から申出に基づき審査を行います。令和2年度は申出がなく、審査は行いませんでした。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恩給支給事務事業			当初予算額	945,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費	概要(当初)P. 82	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	945,000
			支出済額	944,800
			翌年度繰越額	0
			不用額	200
			前年度支出済額	944,800
			増減	0
<主な事業の成果> 1 遺族扶助料支給事務 944,800 恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 危機対策事業			当初予算額	19,634,000
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課		補正予算額	△ 4,307,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 82	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,327,000
			支出済額	14,115,741
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,211,259
			前年度支出済額	27,813,677
			増減	△ 13,697,936
<主な事業の成果> 1 さいたま市危機管理センターの管理運営 7,430,340 危機管理体制を維持するため、拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守、修繕及びシステムの管理運営を行いました。				
2 危機発生時の初動体制の確保 3,587,803 24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理待機宿舎の確保、宿日直体制及び連絡体制の維持を図りました。新型コロナウイルス感染症への対応方針を決定するため、危機対策本部員会議を26回実施しました。			4 セーフコミュニティの推進 2,368,120 セーフコミュニティを推進するため、救急搬送データ分析、市民アンケート等を実施しました。また、年間活動報告書を作成し、セーフコミュニティ支援センターへ提出しました。	
3 国民保護対策推進事業 228,954 東京2020大会の開催に備えるため、市内に2か所ある競技会場が、同時に発災する可能性を考え、現地調整所の必需品の追加購入を行いました。			5 九都県市危機管理・防災対策委員会 33,649 広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図りました。	
			6 危機管理意識の向上その他 466,875 職員の危機管理意識の向上を図り、危機発生時の対応を再認識させるため、危機管理研修を庁内情報共有・学習システムを活用し、継続実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災対策事業			当 初 予 算 額	268,208,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補 正 予 算 額	32,976,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 83	前年度繰越額	38,204,100
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的かつ近年の大規模災害を踏まえた備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫等の保守管理を行います。また、令和元年台風第19号などを教訓に、地域防災計画を改定するとともに、災害時において、住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線等の整備や防災ガイドブックの印刷・配布などを行います。		概要(9補)P. 9	流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	2,321,000
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を踏まえ、大規模災害発生時の避難所における感染拡大防止策を徹底するための物資を購入します。			予 算 現 額	341,709,100
			支 出 済 額	332,032,036
<主な事業の成果> 1 災害用備蓄品管理事業 113,815,559 避難者等の食糧や生活用品、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を強化するための備蓄品を購入し、期限管理を行いました。また、避難所の防災倉庫や資機材の保守管理・修繕を行いました。 2 防災行政無線整備事業 88,096,421 災害時において、市民へ必要な情報を伝達する同報系防災行政無線や、被害情報の収集及び伝達を行うための移動系防災行政無線の維持管理を行いました。 3 防災ガイドブック作成事業 52,832,071 令和元年度に女性の視点などの内容を取り入れて作成した「さいたま市防災ガイドブック」を冊子化し、市報に併せて全戸配布しました。			翌年度繰越額	0
			不 用 額	9,677,064
			前年度支出済額	206,802,680
			増 減	125,229,356
1 災害用備蓄品管理事業 113,815,559			4 要配慮者用物資備蓄事業 23,371,932 高齢者、障害者等の要配慮者の避難に備え、各避難所防災倉庫にエアーマットを備蓄するほか、おかゆ等の備蓄を行いました。また、拠点備蓄倉庫に液体ミルクの備蓄を行いました。	
2 防災行政無線整備事業 88,096,421			5 災害情報伝達強化事業 6,459,814 携帯電話等を所有しておらず、防災情報の入手が困難な高齢者等へ、電話・FAXで情報を配信するサービスを導入しました。また、避難所における情報収集・伝達を円滑化するため、スマートフォンを配備しました。	
3 防災ガイドブック作成事業 52,832,071			6 その他 47,456,239 災害で得られた教訓を反映するため、地域防災計画を改定しました。また、洪水ハザードマップの作成や、防災システム関連事業、帰宅困難者の発生抑制のための啓発など、防災対策事業を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災訓練事業			当初予算額	46,097,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 29,484,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 83	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域防災計画や本市における令和元年台風第19号の経験を踏まえ、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」それぞれの役割に応じた、災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	16,613,000
			支出済額	15,740,753
			翌年度繰越額	0
			不用額	872,247
			前年度支出済額	44,096,432
			増減	△ 28,355,679
<主な事業の成果>				
1 さいたま市総合防災訓練		6,708,955		
さいたま市地域防災計画及び九都県市合同防災訓練実施大綱に基づく防災対策の習熟のため、防災関係機関及び九都県市と連携した訓練を行い、地域防災力の向上を図りました。				
2 各区避難所運営訓練		6,457,798		
地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練に、感染症対策に関する内容を取り入れるなど、自助・共助の充実強化を図るとともに、避難所運営委員会の活性化を図りました。				
3 さいたま市災害対策図上訓練		2,574,000		
令和元年台風第19号の教訓を基に、さいたま市地域防災計画及び各部活動マニュアルの検証と見直しのための総合的かつ実践的な図上訓練及び一部実地訓練を行い、災害対応能力の向上を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自主防災組織育成事業			当初予算額	135,601,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 19,221,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 84	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災士を育成するとともに地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やD I G、H U G等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	116,380,000
			支出済額	106,696,731
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	9,683,269
			前年度支出済額	118,446,304
<不用額の理由>			増 減	△ 11,749,573
<主な事業の成果>				
1 自主防災組織育成 106,084,430				
自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付しました。				
2 防災アドバイザー等の育成活用 612,301				
地域防災力向上のため、防災士の新規資格取得費用を助成しました。また、地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等への講師として派遣しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害応急対策事業			当初予算額	3,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 84	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 災害時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,000
			前年度支出済額	5,415,291
<主な事業の成果>			増 減	△ 5,415,291
1 災害応急対策事業				
本市において大規模災害が発生せず、また総務省や他自治体からの応援要請もなかったため、活動実績はありませんでした。				

事務事業名 災害救助基金積立金			当 初 予 算 額		0												
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補 正 予 算 額		674,000,000												
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要 (R2. 2補追2) P. 1	前年度繰越額		0												
<事業の目的・内容> 本市が大規模災害で被災した際に、救助実施市として災害救助法の規定による救助に要する費用の支弁等の財源に充てるため、災害救助法第22条に基づき災害救助基金を創設します。			流 用 額		0												
			予 備 費 充 用 額		0												
			予 算 現 額		674,000,000												
			支 出 済 額		673,673,606												
			翌年度繰越額		0												
			不 用 額		326,394												
			前年度支出済額		0												
			増 減		673,673,606												
<主な事業の成果>																	
1 災害救助基金積立金			673,673,606		[参考]												
基金の積み立て及び基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。			災害救助基金残高等の推移 (単位：円)														
			<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr><tr><th>新規</th><th>運用利子</th></tr><tr><td>R2</td><td>673,664,000</td><td>9,606</td><td>0</td><td>673,673,606</td></tr></table>			年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R2	673,664,000	9,606	0	673,673,606
年度	積立額		取崩額	年度末残高													
	新規	運用利子															
R2	673,664,000	9,606	0	673,673,606													

令和２年度 財政局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進
 - ① 所管税目の枠を超えた税務調査の実施や課税客体の捕捉により、適正公平な税務調査を実現し、職員の専門性向上及び組織間連携の強化を図りました。
 - ② 市税の窓口等の円滑な運営を行うため、会計年度任用職員の任用や、Web会議システムの運営等を実施しました。
- (2) 効果的な滞納整理による収納対策の推進
 - ① 市税の納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るために、ペイジー及びクレジットカード納付の推進を図りました。
- (3) 適正かつ公正な契約事務の遂行
 - ① 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する業者延べ9,191者を競争入札参加資格者名簿に登載しました。
- (4) 未利用地有効活用の推進
 - ① 未利用地の有効活用を推進するため、公売等により22か所の未利用地を売却しました。
 - ② 移転後のＪＣＨＯさいたま北部医療センター跡地について、今後の利活用に関する基本計画を検討しました。
- (5) 公共施設マネジメント計画の推進
 - ① 建築物の予防保全の取組として、設計20施設及び工事19施設の実施に対する支援を行うとともに当初予算編成作業において維持改修工事の優先順位付けを行いました。
 - ② 公共施設マネジメントに関する従前の取組の検証を行った上で、今後の取組を推進するため、新たに「公共施設マネジメント計画・第２次アクションプラン」を策定しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	271,857,907,000	△ 1,151,634,000	0	270,706,273,000	280,378,580,588	274,685,901,070	270,339,750	5,524,675,440
2款	2,954,001,000	△ 180,000,000	0	2,774,001,000	2,901,407,011	2,901,407,011	0	0
3款	178,000,000	0	0	178,000,000	191,361,000	191,361,000	0	0
4款	901,000,000	0	0	901,000,000	1,014,268,000	1,014,268,000	0	0
5款	852,000,000	310,000,000	0	1,162,000,000	1,216,158,000	1,216,158,000	0	0
6款	304,000,000	0	0	304,000,000	325,846,000	325,846,000	0	0
7款	1,898,000,000	△ 170,000,000	0	1,728,000,000	1,849,039,000	1,849,039,000	0	0
8款	25,615,000,000	2,290,000,000	0	27,905,000,000	26,617,881,000	26,617,881,000	0	0
9款	59,000,000	0	0	59,000,000	57,144,666	57,144,666	0	0
10款	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0
11款	717,000,000	△ 190,000,000	0	527,000,000	572,461,265	572,461,265	0	0
12款	6,574,000,000	0	0	6,574,000,000	6,503,660,946	6,503,660,946	0	0
13款	1,918,000,000	204,513,000	0	2,122,513,000	2,122,513,000	2,122,513,000	0	0
14款	5,585,000,000	867,736,000	0	6,452,736,000	6,605,372,000	6,605,372,000	0	0
15款	286,000,000	0	0	286,000,000	330,286,000	330,286,000	0	0
16款	556,000	0	0	556,000	556,146	556,146	0	0
17款	85,085,000	△ 14,000,000	0	71,085,000	71,251,615	71,251,615	0	0
18款	376,000	0	0	376,000	376,000	376,000	0	0
19款	2,166,000,000	△ 14,386,000	0	2,151,614,000	2,151,614,410	2,151,614,410	0	0
20款	723,306,000	△ 14,923,000	0	708,383,000	708,147,499	708,147,499	0	0
21款	23,740,000	0	0	23,740,000	84,707,984	84,707,984	0	0
22款	13,517,018,000	△ 5,114,938,000	0	8,402,080,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0
23款	1,000	1,748,694,000	4,234,405,518	5,983,100,518	5,983,099,130	5,983,099,130	0	0
24款	4,151,971,000	△ 350,000,000	0	3,801,971,000	3,339,675,056	3,340,322,218	0	146,164
25款	51,027,900,000	3,367,994,000	15,432,600,000	69,828,494,000	48,954,909,000	48,954,909,000	0	0
合計	391,394,862,000	1,589,056,000	19,667,005,518	412,650,923,518	393,980,315,316	388,288,282,960	270,339,750	5,524,821,604

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	3,963,034,000	1,520,298,000	0	27,073,000	5,510,405,000	5,359,877,701	1,320,000	149,207,299
12款	54,947,416,000	△ 139,030,000	0	0	54,808,386,000	54,741,371,335	0	67,014,665
13款	200,000,000	0	0	△ 152,616,800	47,383,200	0	0	47,383,200
合計	59,110,450,000	1,381,268,000	0	△ 125,543,800	60,366,174,200	60,101,249,036	1,320,000	263,605,164

2 国民健康保険事業特別会計

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	67,129,000	955,000	0	0	68,084,000	46,744,250	0	21,339,750
6款	130,012,000	106,000,000	0	0	236,012,000	193,570,275	0	42,441,725
合計	197,141,000	106,955,000	0	0	304,096,000	240,314,525	0	63,781,475

3 公債管理特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	8,811,000	△ 6,421,000	0	2,390,000	292,935	292,935	0	0
2款	82,730,089,000	△ 227,402,000	0	82,502,687,000	82,445,538,119	82,445,538,119	0	0
3款	8,811,100,000	0	0	8,811,100,000	8,811,100,000	8,811,100,000	0	0
合計	91,550,000,000	△ 233,823,000	0	91,316,177,000	91,256,931,054	91,256,931,054	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	91,550,000,000	△ 233,823,000	0	0	91,316,177,000	91,256,931,054	0	59,245,946
合計	91,550,000,000	△ 233,823,000	0	0	91,316,177,000	91,256,931,054	0	59,245,946

令和２年度市税決算状況

科目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収入割合(%)	
					対予算	対調定
市民税		150,878,000,000	158,431,932,971	154,445,012,823	102.4%	97.5%
	現 年 課 税 分	149,934,000,000	155,146,862,416	153,532,646,840	102.4%	99.0%
	滞 納 繰 越 分	944,000,000	3,285,070,555	912,365,983	96.6%	27.8%
固定資産税		87,716,366,000	89,231,944,895	87,962,132,633	100.3%	98.6%
	現 年 課 税 分	87,345,366,000	88,272,096,000	87,538,859,050	100.2%	99.2%
	滞 納 繰 越 分	371,000,000	959,848,895	423,273,583	114.1%	44.1%
軽自動車税		1,480,000,000	1,572,792,529	1,498,256,842	101.2%	95.3%
	現 年 課 税 分	1,462,000,000	1,506,447,200	1,484,433,328	101.5%	98.5%
	滞 納 繰 越 分	18,000,000	66,345,329	13,823,514	76.8%	20.8%
市たばこ税		7,252,001,000	7,231,365,880	7,231,378,782	99.7%	100.0%
	現 年 課 税 分	7,252,000,000	7,231,365,880	7,231,378,782	99.7%	100.0%
	滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0.0%	—
特別土地保有税		2,000	0	0	0.0%	—
	現 年 課 税 分	1,000	0	0	0.0%	—
	滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0.0%	—
入湯税		4,000,000	3,048,150	3,048,150	76.2%	100.0%
	現 年 課 税 分	4,000,000	3,048,150	3,048,150	76.2%	100.0%
事業所税		4,567,904,000	4,816,320,200	4,730,605,416	103.6%	98.2%
	現 年 課 税 分	4,567,000,000	4,812,760,400	4,727,052,916	103.5%	98.2%
	滞 納 繰 越 分	904,000	3,559,800	3,552,500	393.0%	99.8%
都市計画税		18,808,000,000	19,091,175,963	18,815,466,424	100.0%	98.6%
	現 年 課 税 分	18,717,000,000	18,861,875,800	18,714,563,050	100.0%	99.2%
	滞 納 繰 越 分	91,000,000	229,300,163	100,903,374	110.9%	44.0%
市税合計		270,706,273,000	280,378,580,588	274,685,901,070	101.5%	98.0%
	現 年 課 税 分	269,281,367,000	275,834,455,846	273,231,982,116	101.5%	99.1%
	滞 納 繰 越 分	1,424,906,000	4,544,124,742	1,453,918,954	102.0%	32.0%

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当 初 予 算 額 2,166,000,000
歳入名称 県税徴収委託金	補 正 予 算 額 △ 14,386,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 市が行う個人県民税の賦課徴収事務に要する費用について、主に納税義務者数に3,000円を乗じた金額が県税徴収委託金として交付されました。 [参考] 交付額 5月 1,043,931,212円 11月 1,107,683,198円	予 算 現 額 2,151,614,000
	調 定 額 2,151,614,410
	収 入 済 額 2,151,614,410
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 2,116,868,605
	増 減 34,745,805

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額 376,975,000
歳入名称 財産貸付収入	補 正 予 算 額 0
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 普通財産の有償貸付けにより、賃料を収納しました。 [参考] 長期貸付 土地 352,693,264円 (108件) 建物 35,091,909円 (1件) 一時貸付 土地 1,938,910円 (14件) 合計 389,724,083円	予 算 現 額 376,975,000
	調 定 額 389,724,083
	収 入 済 額 389,724,083
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 385,704,562
	増 減 4,019,521

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 24款 諸収入/1項 延滞金、加算金及び過料/1目 延滞金	当 初 予 算 額 612,000,000
歳入名称 延滞金	補 正 予 算 額 0
局/部/課 財政局/税務部/収納対策課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 市税の滞納によって生じた延滞金を徴収しました。	予 算 現 額 612,000,000
	調 定 額 270,676,809
	収 入 済 額 271,470,135
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 434,425,978
	増 減 △ 162,955,843

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 24款 諸収入/5項 収益事業収入/1目 宝くじ収入	当 初 予 算 額 3,500,000,000
歳入名称 宝くじ収入	補 正 予 算 額 △ 350,000,000
局/部/課 財政局/財政部/財政課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 県内で発売された宝くじ売上金の一部を収益金として収納しました。	予 算 現 額 3,150,000,000
	調 定 額 3,045,504,934
	収 入 済 額 3,045,504,934
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 3,460,163,959
	増 減 △ 414,659,025

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業			当初予算額	30,956,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 1,056,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 90	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。			流 用 額	7,508,000
			予備費充用額	0
			予算現額	37,408,000
			支出済額	34,093,746
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	3,314,254
			前年度支出済額	18,839,955
<不用額の理由> 予算書等の印刷製本費について、契約差金が生じたため。			増 減	15,253,791
<主な事業の成果>				
1 予算編成事務	2,272,050	4 宝くじ広報活動等	199,000	
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製しました。		全国自治宝くじ事務協議会及び関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会に対し、負担金等を支払いました。		
2 予算編成過程の公表		5 財務公表及び財政分析事業	11,399,475	
予算要求状況等をまとめた予算編成過程を公表し、積極的な行政情報の「見える化」を推進しました。		行政報告書、財政公表等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計に基づき、財務書類を作成しました。		
3 予算の執行管理	3,268,517	6 さいたま市『ふるさと応援』寄附	16,954,704	
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行いました。		お礼の品の拡充のほか、寄附金の使途明確化や外部のポータルサイトの活用などを通じて寄附者の満足度向上を図り、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入れを拡大しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業			当初予算額	27,391,000
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課		補正予算額	△ 419,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 90	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	26,972,000
			支出済額	25,663,112
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,308,888
			前年度支出済額	24,706,185
<主な事業の成果>			増 減	956,927
1 業者登録管理事業	23,701,781	4 入札参加停止等	218,497	
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載しました。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行いました。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催しました。		
2 工事等契約事務	1,545,157			
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行いました。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行いました。				
3 入札制度の調査、研究	197,677			
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行いました。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 物品購入事務事業			当初予算額	279,000
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 91	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 物品購入等契約事務については、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めた、業者選定及び入札を行います。			流用額	122,000
			予備費充用額	0
			予算現額	401,000
			支出済額	311,313
			翌年度繰越額	0
			不用額	89,687
			前年度支出済額	251,476
			増減	59,837
<主な事業の成果>				
1 物品購入等事務			311,313	
物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。 また、不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 委託契約事務事業			当初予算額	633,000
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	△ 41,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 91	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めるとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			流用額	△ 122,000
			予備費充用額	0
			予算現額	470,000
			支出済額	209,351
			翌年度繰越額	0
			不用額	260,649
			前年度支出済額	255,523
			増減	△ 46,172
<主な事業の成果>				
1 業務委託契約事務			177,451	
建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。				
2 契約事務研修会			31,900	
契約事務の公正性・透明性の向上と適正な事務の執行を図るため、7月、10月、12月に契約事務に関する研修をS-Knowledge（庁内情報共有・学習システム）を使用したe-ラーニング形式により実施しました。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事検査事業			当初予算額	4,144,000								
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課		補正予算額	△ 19,000								
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 92	前年度繰越額	0								
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。			流 用 額	0								
			予備費充用額	0								
			予算現額	4,125,000								
			支出済額	3,946,163								
			翌年度繰越額	0								
			不 用 額	178,837								
			前年度支出済額	8,974,635								
			増 減	△ 5,028,472								
<主な事業の成果> 1 工事検査 3,946,163 土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行いました。 [参考] 令和2年度の工事検査内訳 (請負金額1,000万円以上) <table><tr><td>・完成検査</td><td>473件</td></tr><tr><td>・中間検査</td><td>174件</td></tr><tr><td>・既済部分検査</td><td>1件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>648件</td></tr></table>					・完成検査	473件	・中間検査	174件	・既済部分検査	1件	合 計	648件
・完成検査	473件											
・中間検査	174件											
・既済部分検査	1件											
合 計	648件											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公有財産管理事業			当初予算額	137,961,000
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		補正予算額	△ 14,570,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 92	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	123,391,000
			支出済額	113,104,076
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	10,286,924
			前年度支出済額	124,030,465
			増 減	△ 10,926,389
<主な事業の成果> 1 普通財産の維持管理 64,301,030 所管する普通財産の適正な維持管理を行いました。				
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続 39,002,149 市有建築物等に係る共済保険及び本市が法律上の賠償責任を負った際の費用等を補償する市民総合賠償補償保険に加入し、災害や事故等による保険適用事務を適切に行いました。				
3 未利用地有効活用推進事業 9,800,897 未利用の市有地を公売により売り払いました。また、JCHOさいたま北部医療センター跡地について、今後の利用に関する基本計画を検討しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業			当初予算額	618,000
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		補正予算額	△ 244,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 93	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し財産の価格の審議を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	374,000
			支出済額	188,800
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	185,200
			前年度支出済額	227,600
			増 減	△ 38,800
<主な事業の成果>				
1 財産評価委員会開催事務			188,800	
財産評価委員会を2回開催し、公売を予定する財産の処分価格について審議を行い、価格の適正化を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業			当初予算額	18,484,000
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		補正予算額	△ 235,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 93	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。			流 用 額	5,377,000
			予備費充用額	0
			予算現額	23,626,000
			支出済額	20,786,850
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,839,150
			前年度支出済額	16,581,562
			増 減	4,205,288
<主な事業の成果>				
1 公共施設マネジメント計画の推進			5,770,750	
建築物の予防保全の取組として、設計20施設及び工事19施設の実施に対する支援を行うとともに、当初予算編成作業において維持改修工事の優先順位付けを行いました。				
また、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」(令和3～12年度)を策定しました。				
2 公共施設マネジメントシステムの運用			15,016,100	
公共施設の各種情報を一元管理するための「公共施設マネジメントシステム」について、運用及び固定資産台帳整備のために必要な改修を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金			当初予算額	1,304,672,000
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		補正予算額	△ 304,264,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 94	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,000,408,000
			支出済額	1,000,060,301
			翌年度繰越額	0
			不用品額	347,699
			前年度支出済額	1,000,214,586
			増減	△ 154,285
<主な事業の成果>				
1 公共施設マネジメント基金への積立て 1,000,060,301			[参考]	
公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源並びに基金を金融機関に預け入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。			公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)	
			年度	
			積立額	
			新規	運用利子
			取崩額	年度末残高
			H28	1,000,000,000 79,438 618,564,257 3,082,260,894
			H29	1,000,000,000 213,978 920,683,586 3,161,791,286
			H30	1,000,000,000 103,884 839,416,143 3,322,479,027
			R1	1,000,000,000 214,586 652,971,107 3,669,722,506
			R2	1,000,000,000 60,301 0 4,669,782,807

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎管理事業			当初予算額	604,432,000
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		補正予算額	△ 11,000,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 94	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。			流用額	△ 11,134,000
			予備費充用額	0
			予算現額	582,298,000
			支出済額	568,462,186
			翌年度繰越額	0
			不用品額	13,835,814
			前年度支出済額	739,321,951
			増減	△ 170,859,765
<主な事業の成果>				
1 本庁舎の維持管理 324,797,913				
本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費や賃借料等の支出）を行いました。				
2 本庁舎の修繕 35,837,530				
本庁舎の破損箇所等の修繕を行いました。				
3 本庁舎の施設管理業務委託 207,826,743				
本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業			当初予算額	114,552,000
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		補正予算額	△ 3,157,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 95	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。			流用額	△ 1,751,000
			予備費充用額	0
			予算現額	109,644,000
			支出済額	106,710,865
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,933,135
			前年度支出済額	112,831,191
			増減	△ 6,120,326
<主な事業の成果> 1 庁用自動車の維持管理 85,142,603 庁用自動車の維持管理（車両点検、賃借料や燃料費の支出等）を行いました。				
2 庁用自動車の入替 1,996,830 持続可能な低炭素社会を目指し、庁用自動車に次世代自動車を導入しました。				
3 自動車保険手続 19,571,432 自動車保険の加入手続について一括して行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財政調整基金積立金			当初予算額	12,135,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	1,739,754,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	概要(当初)P. 95	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。 <補正の目的・内容> 令和元年度一般会計歳入歳出決算で生じた剰余金について、財政調整基金に積立てを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,751,889,000
			支出済額	1,749,182,387
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,706,613
			前年度支出済額	1,479,657,391
			増減	269,524,996
<主な事業の成果> 1 財政調整基金への積立て 1,749,182,387				
令和元年度一般会計歳入歳出決算で生じた剰余金及び基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。				
[参考] 財政調整基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H28	0	5,025,497	0	18,990,183,288
H29	0	1,009,887	0	18,991,193,175
H30	3,775,900,000	1,542,105	0	22,768,635,280
R1	1,477,680,000	1,977,391	1,500,000,000	22,748,292,671
R2	1,748,694,000	488,387	2,000,000,000	22,497,475,058

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 減債基金積立金			当初予算額	1,938,000			
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 1,719,000			
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	概要(当初)P. 96	前年度繰越額	0			
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			流用額	0			
			予備費充用額	0			
			予算現額	219,000			
			支出済額	56,596			
			翌年度繰越額	0			
			不用品額	162,404			
			前年度支出済額	273,956			
			増減	△ 217,360			
<主な事業の成果>							
1 減債基金への積立て		56,596	[参考]				
基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。			減債基金残高等の推移 (単位：円)				
			年度	積立額	取崩額	年度末残高	
				新規			運用利子
			H28	0	1,372,662	0	6,167,706,863
			H29	0	186,639	0	6,167,893,502
			H30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138
			R1	0	273,956	2,500,000,000	1,368,686,094
			R2	0	56,596	0	1,368,742,690

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業			当初予算額	1,024,000
局/部/課	財政局/税務部/税制課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	概要(当初)P. 96	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査し決定します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,024,000
			支出済額	180,127
			翌年度繰越額	0
			不用品額	843,873
			前年度支出済額	263,756
			増減	△ 83,629
<主な事業の成果>				
1 固定資産評価審査委員会の運営 158,913				
(1) 全体会				
9名の委員のうちから委員長を選出し、併せて納税者からの審査申出の審査を行うため、各3名で構成する3つの合議体を設置しました。				
(2) 合議体による審査				
納税者からの不服の申出に対し、審査決定しました(1件)。				
2 外部研修会等への参加 21,214				
固定資産評価審査委員会の適切な運営に資する知識を習得するため、委員会の運営や事例等に関する研修会に参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 税務管理事業			当初予算額	43,787,000
局/部/課	財政局/税務部/税制課		補正予算額	△ 145,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 97	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		概要(12補)P. 19	流 用 額	1,344,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、窓口における接触機会の低減を図り、市民の利便性を向上させるため、個人番号カード等を活用した電子申請による税証明等交付請求や、その申請に係る手数料のキャッシュレス決済による支払を導入します。			予算現額	44,986,000
			支出済額	42,591,474
			翌年度繰越額	1,320,000
			不 用 額	1,074,526
			前年度支出済額	135,403,217
			増 減	△ 92,811,743
<主な事業の成果>				
1 地方税ポータルシステム管理業務 33,699,013		(2) 税務職員としての専門知識の習得のため研修を実施し、職員の専門性が向上しました。 ・税務職員初任者研修、地方税法総則研修など(8回)		
2 税証明等管理業務 その他 1,079,485		4 税目横断的税務調査事業 522,500		
3 税の啓発と研修 1,757,398		5 税務協議会への加入その他 5,533,078		
(1) 納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報誌の作成を行い、市民の税に対する理解を深めました。 ・租税教室(小学校)への講師派遣(6校) ・令和2年度版市税のしおりの作成(15,000部)		埼玉県市町村税務協議会等に参加し、当協議会が主催する研修会へ参加して知識を習得しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 個人市民税賦課事業			当初予算額	253,566,000																																
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 2,374,000																																
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 97	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。 <不用額の理由> 納税通知書等の印刷製本費、個人住民税賦課事務に係る人材派遣委託料及び申告会場で使用する発券機等の賃借料において、契約差金が生じたため。 <主な事業の成果> <table><tr><td>1 個人市民税賦課</td><td>194,233,638</td><td>3 個人市民税無申告調査</td><td>406,577</td></tr><tr><td colspan="4">賦課期日(1月1日)において、市内に住所等を有する個人の所得等を把握し、適正な課税を行いました。</td></tr><tr><td colspan="4">・給与支払報告書及び年金支払報告書件数 1,370,564件</td></tr><tr><td colspan="4">・市県民税申告書及び確定申告書等件数 462,759件</td></tr><tr><td>2 納税通知書等発送</td><td>40,340,738</td><td colspan="2">申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について調査を行いました。</td></tr><tr><td colspan="2">5月18日付けで給与特別徴収の税額通知書、6月10日付けで普通徴収及び年金特別徴収の納税通知書を発送しました。</td><td colspan="2">・調査対象人数 25,083人</td></tr><tr><td colspan="2">・発送件数 給与特別徴収 548,621件</td><td colspan="2">・調査による所得等把握人数 14,296人</td></tr><tr><td colspan="2">普通徴収及び年金特別徴収 325,125件</td><td colspan="2"></td></tr></table>			1 個人市民税賦課	194,233,638	3 個人市民税無申告調査	406,577	賦課期日(1月1日)において、市内に住所等を有する個人の所得等を把握し、適正な課税を行いました。				・給与支払報告書及び年金支払報告書件数 1,370,564件				・市県民税申告書及び確定申告書等件数 462,759件				2 納税通知書等発送	40,340,738	申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について調査を行いました。		5月18日付けで給与特別徴収の税額通知書、6月10日付けで普通徴収及び年金特別徴収の納税通知書を発送しました。		・調査対象人数 25,083人		・発送件数 給与特別徴収 548,621件		・調査による所得等把握人数 14,296人		普通徴収及び年金特別徴収 325,125件				流用額	△ 1,621,000
			1 個人市民税賦課	194,233,638	3 個人市民税無申告調査	406,577																														
			賦課期日(1月1日)において、市内に住所等を有する個人の所得等を把握し、適正な課税を行いました。																																	
			・給与支払報告書及び年金支払報告書件数 1,370,564件																																	
			・市県民税申告書及び確定申告書等件数 462,759件																																	
			2 納税通知書等発送	40,340,738	申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について調査を行いました。																															
			5月18日付けで給与特別徴収の税額通知書、6月10日付けで普通徴収及び年金特別徴収の納税通知書を発送しました。		・調査対象人数 25,083人																															
			・発送件数 給与特別徴収 548,621件		・調査による所得等把握人数 14,296人																															
			普通徴収及び年金特別徴収 325,125件																																	
予備費充用額	0																																			
予算現額	249,571,000																																			
支出済額	234,980,953																																			
翌年度繰越額	0																																			
不用額	14,590,047																																			
前年度支出済額	285,765,027																																			
増減	△ 50,784,074																																			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法人市民税賦課事業			当 初 予 算 額	25,734,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補 正 予 算 額	△ 1,133,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 98	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			流 用 額	△ 32,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	24,569,000
			支 出 済 額	20,575,966
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 電算委託料について、関係機関との調整により一部システム改修の時期を次年度以降としたため。			不 用 額	3,993,034
			前年度支出済額	15,865,539
			増 減	4,710,427
<主な事業の成果>				
1 法人市民税課税		17,401,117		
市内に事業所等を有する法人からの申告及び設立・異動届の受付を行い、内容を精査し、適正な課税を行いました。				
・ 申告件数 47,195件				
・ 設立・異動届件数 10,483件				
2 申告書等発送		3,174,849		
毎月発送する法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封かん等を行いました。				
・ 発送件数 43,843件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業			当初予算額	36,711,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 3,664,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 98	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 賦課期日（4月1日）現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			流用額	△ 2,160,000
			予備費充用額	0
			予算現額	30,887,000
			支出済額	29,482,821
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,404,179
			前年度支出済額	33,920,513
			増減	△ 4,437,692
<主な事業の成果>				
1 軽自動車税賦課		25,057,712		
賦課期日（4月1日）において、市内に定置場がある軽自動車等の所有者に対し、課税を行いました。				
2 納税通知書等発送		4,425,109		
5月1日付けで軽自動車税納税通知書を発送しました。				
・ 発送件数 225,350件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 その他市税賦課事業			当初予算額	1,914,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 99	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,914,000
			支出済額	695,769
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,218,231
			前年度支出済額	4,657,080
			増減	△ 3,961,311
<主な事業の成果>				
1 市たばこ税課税 209,000				
たばこ製造業者や卸売販売業者等から提出された申告書に基づき課税を行いました。				
・納税義務者数 10者				
・売渡本数 1,230,502,248本				
2 入湯税課税				
宿泊を伴う温泉施設事業者等から提出された申告書に基づき課税を行いました。				
・課税対象 5施設				
・入湯客数 20,321人				
3 事業所税課税 486,769				
市内事業所の合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者から提出された申告書に基づき課税を行いました。				
・申告件数 1,490件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市税の窓口等管理運営事業			当初予算額	49,534,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 500,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 99	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税の窓口等において、市民の利便を図るため、「市税の証明書交付」、「原動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の届け出」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。			流用額	△ 49,000
			予備費充用額	0
			予算現額	48,985,000
			支出済額	45,205,489
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,779,511
			前年度支出済額	13,894,187
			増減	31,311,302
<主な事業の成果>				
1 市税の窓口等の管理 33,914,869				
8区役所の市税の窓口及び北部・南部市税事務所の市税の総合窓口を円滑に運営しました。				
2 Web会議システムの運用 11,290,620				
市税の窓口において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業			当初予算額	200,115,000
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課		補正予算額	△ 6,085,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 100	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日(1月1日)現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。			流用額	△ 1,344,000
			予備費充用額	0
			予算現額	192,686,000
			支出済額	171,366,584
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 地番図データ更新業務等において契約差金が生じたため。			不用額	21,319,416
			前年度支出済額	272,729,021
			増減	△ 101,362,437
<主な事業の成果>				
1 固定資産税及び都市計画税賦課	147,100,129	4 償却資産申告調査	178,881	
賦課期日(1月1日)現在における課税客体を把握するため、A Iを活用するなど、現地調査を効果的に実施し、適正な課税を行いました。		償却資産申告書の提出がない事業者に対し、未申告調査等を行いました。また、申告された資産の内容を精査するため、郵送による確認調査を実施しました。 ・調査件数 1,493件		
2 納税通知書等発送	23,270,974			
固定資産税、都市計画税の納税通知書等の印刷や封入封かん等を行いました。 ・発送件数 462,333件				
3 固定資産関係研修への参加	816,600			
外部機関が実施する固定資産に関する研修に参加して、職員の資質向上を図りました。 ・研修回数 20回 ・研修参加人数 70人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納対策事業			当初予算額	252,454,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		補正予算額	△ 2,831,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 100	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	249,623,000
			支出済額	211,529,424
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 公売に係る差押財産の鑑定手数料が、当初の見込額を下回ったため。			不用額	38,093,576
			前年度支出済額	339,800,760
			増減	△ 128,271,336
<主な事業の成果>				
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	77,963,283	4 納付方法の拡大	71,377,529	
市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案及び推進をしました。 ・市税収納率 98.0% (前年度98.2%) ・国民健康保険税収納率 80.4% (前年度79.6%)		口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー納付、クレジットカード納付及び地方税共通納税システムと連携した電子納付を推進しました。 ・地方税共通納税システム 25,293件 3,376,529,966円		
2 債権回収対策の推進	601,391	5 滞納者に係る調査	3,668,678	
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行いました。 ・研修回数 8回		市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を行いました。 ・調査件数 54,697件		
3 市税収納及び滞納システムの運用管理	57,918,543	6 市税事務所開設事業(広報)		
市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行いました。		新型コロナウイルス感染症への対応や税收減が見込まれたことから、バス広告への掲出による市税事務所開設の周知・広報を見送りました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金			当初予算額	840,000,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		補正予算額	134,000,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 101	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。 <補正の目的・内容> 市税等の賦課更正・取消等による還付金が、当初見込みを上回り不足したため。			流用額	3,862,000
			予備費充用額	27,073,000
			予算現額	1,004,935,000
			支出済額	980,493,348
			翌年度繰越額	0
			不用品額	24,441,652
			前年度支出済額	932,690,737
			増減	47,802,611
<主な事業の成果> 1 市税還付金及び還付加算金 980,493,348 市税等の課税更正等により生じた還付金及び還付加算金を還付又は充当しました。 ・過誤納金還付(充当)通知書発送件数 26,645件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			当初予算額	52,652,053,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	0
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	概要(当初)P. 101	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			流用額	6,797,000
			予備費充用額	0
			予算現額	52,658,850,000
			支出済額	52,658,849,656
			翌年度繰越額	0
			不用品額	344
			前年度支出済額	50,530,588,149
			増減	2,128,261,507
<主な事業の成果> 1 公債管理特別会計への繰出し 52,658,849,656 [参考] 借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。				
繰出金の推移 (単位：円)				
年度		繰出金		
H28		44,676,807,652		
H29		46,896,907,871		
H30		48,121,345,171		
R1		50,530,588,149		
R2		52,658,849,656		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時借入金利子			当初予算額	13,271,000																										
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 2,504,000																										
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	概要(当初)P. 102	前年度繰越額	0																										
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。			流用額	0																										
			予備費充用額	0																										
			予算現額	10,767,000																										
			支出済額	827,609																										
			翌年度繰越額	0																										
<不用額の理由> 一時借入金の額及び利率が、見込みを下回ったため。			不用額	9,939,391																										
			前年度支出済額	3,967,088																										
			増減	△ 3,139,479																										
<主な事業の成果> 1 一時借入金の利子の支払 827,609 [参考] 歳計現金が不足した場合に基金から借り入れた一時借入金の利子の支払を行いました。																														
一時借入金利子（繰替運用）の推移 (単位:円) <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">資金の調達先</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th>基金※</th><th>金融機関</th></tr><tr><td>H28</td><td>10,981,642</td><td>0</td><td>10,981,642</td></tr><tr><td>H29</td><td>2,856,531</td><td>0</td><td>2,856,531</td></tr><tr><td>H30</td><td>3,632,657</td><td>0</td><td>3,632,657</td></tr><tr><td>R1</td><td>3,967,088</td><td>0</td><td>3,967,088</td></tr><tr><td>R2</td><td>827,609</td><td>0</td><td>827,609</td></tr></table> ※基金からの一時借入金（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行いました。					年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	H28	10,981,642	0	10,981,642	H29	2,856,531	0	2,856,531	H30	3,632,657	0	3,632,657	R1	3,967,088	0	3,967,088	R2	827,609	0	827,609
年度	資金の調達先		合計																											
	基金※	金融機関																												
H28	10,981,642	0	10,981,642																											
H29	2,856,531	0	2,856,531																											
H30	3,632,657	0	3,632,657																											
R1	3,967,088	0	3,967,088																											
R2	827,609	0	827,609																											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			当初予算額	2,166,017,000												
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 117,188,000												
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	概要(当初)P. 102	前年度繰越額	0												
＜事業の目的・内容＞ 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			流用額	△ 6,797,000												
			予備費充用額	0												
			予算現額	2,042,032,000												
			支出済額	2,042,031,782												
			翌年度繰越額	0												
			不用額	218												
			前年度支出済額	2,386,179,937												
			増減	△ 344,148,155												
＜主な事業の成果＞ 1 公債管理特別会計への繰出し2,042,031,782 [参考] 繰出金の推移(単位：円) <table><tr><th>年度</th><th>繰出金</th></tr><tr><td>H28</td><td>3,508,136,836</td></tr><tr><td>H29</td><td>3,069,870,037</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,711,978,910</td></tr><tr><td>R1</td><td>2,386,179,937</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,042,031,782</td></tr></table> 借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。					年度	繰出金	H28	3,508,136,836	H29	3,069,870,037	H30	2,711,978,910	R1	2,386,179,937	R2	2,042,031,782
年度	繰出金															
H28	3,508,136,836															
H29	3,069,870,037															
H30	2,711,978,910															
R1	2,386,179,937															
R2	2,042,031,782															

(単位：円)

-66-

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 用地先行取得事業特別会計	当 初 予 算 額	15,658,000
款/項/目 1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補 正 予 算 額	0
歳入名称 一般会計繰入金（環境施設管理課）	繰越財源充当額	0
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課	予 算 現 額	15,658,000
<主な成果> 高木第二最終処分場水処理施設建替用地取得の際に借り入れた市債の償還に要する経費について、一般会計から繰入れを行いました。	調 定 額	15,657,202
	収 入 済 額	15,657,202
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	15,716,551
	増 減	△ 59,349

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 用地先行取得事業特別会計	当 初 予 算 額	30,340,000
款/項/目 1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補 正 予 算 額	0
歳入名称 一般会計繰入金（都市公園課）	繰越財源充当額	0
局/部/課 都市局/都市計画部/都市公園課	予 算 現 額	30,340,000
<主な成果> （仮称）高木スポーツ広場用地取得の際に借り入れた市債の償還に要する経費について、一般会計から繰入れを行いました。	調 定 額	30,279,410
	収 入 済 額	30,279,410
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	30,394,183
	増 減	△ 114,773

会計名		用地先行取得事業特別会計	当初予算額	46,000,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正化を図ります。		概要(当初)P. 104	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	46,000,000
			支出済額	45,936,612
			翌年度繰越額	0
			不用額	63,388
			前年度支出済額	193,302,990
			増減	△ 147,366,378
<主な事業の成果>				
[1款：公債費]		45,936,612		
(1) 環境施設管理課		15,657,202		
高木第二最終処分場水処理施設建替用地取得に伴う市債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。				
(2) 都市公園課		30,279,410		
(仮称) 高木スポーツ広場公共用地取得に伴う市債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 公債管理特別会計	当 初 予 算 額 48,452,053,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補 正 予 算 額 0
歳入名称 元金繰入金	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予 算 現 額 48,452,053,000
<主な成果> 一般会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、一般会計から繰入れを行いました。	調 定 額 48,458,849,656
	収 入 済 額 48,458,849,656
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 46,330,588,149
	増 減 2,128,261,507

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 公債管理特別会計	当 初 予 算 額 4,732,589,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/10目 水道事業会計繰入金	補 正 予 算 額 △ 593,000
歳入名称 元金繰入金	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予 算 現 額 4,731,996,000
<主な成果> 水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、水道事業会計から繰入れを行いました。	調 定 額 4,731,995,424
	収 入 済 額 4,731,995,424
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 4,740,034,960
	増 減 △ 8,039,536

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 公債管理特別会計	当 初 予 算 額 11,957,289,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/12目 下水道事業会計繰入金	補 正 予 算 額 0
歳入名称 元金繰入金	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予 算 現 額 11,957,289,000
<主な成果> 下水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、下水道事業会計から繰入れを行いました。	調 定 額 11,957,287,047
	収 入 済 額 11,957,287,047
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 12,075,971,001
	増 減 △ 118,683,954

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 公債管理特別会計	当 初 予 算 額 8,811,100,000
款/項/目 3款 市債/1項 市債/1目 借換債	補 正 予 算 額 0
歳入名称 借換債	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予 算 現 額 8,811,100,000
<主な成果> 満期が到来した市場公募地方債等の償還を行うため、借換債を発行しました。	調 定 額 8,811,100,000
	収 入 済 額 8,811,100,000
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 6,070,500,000
	増 減 2,740,600,000

会計名 公債管理特別会計				当初予算額	91,550,000,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課			補正予算額	△ 233,823,000
	概要(当初)P. 105	概要(9補)P. 54	概要(2補)P. 46	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	91,316,177,000
				支出済額	91,256,931,054
				翌年度繰越額	0
				不用額	59,245,946
				前年度支出済額	86,640,192,711
				増減	4,616,738,343

<主な事業の成果>

[1款：公債費] 91,256,931,054

(1) 元金償還金 81,543,049,348

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行いました。

(2) 長期借入金金利子 5,473,926,483

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の金利の支払を行いました。

(3) 市債借入事務事業 39,662,288

借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行いました。

(4) 減債基金積立金 4,200,292,935

基金預金利子及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源について、積立てを行いました。

[参考1]

減債基金（満期一括分等）残高等の推移

(単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H28	4,200,000,000	3,395,159	4,200,000,000	16,886,033,740
H29	5,858,672,000	689,472	4,531,732,000	18,213,663,212
H30	4,200,000,000	1,319,989	4,531,732,000	17,883,251,201
R1	4,250,724,000	1,385,132	4,531,732,000	17,603,628,333
R2	4,200,000,000	292,935	4,541,876,000	17,262,045,268

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金金利子

(単位：円)

会 計 名	元金償還金	長期借入金金利子	合 計
一般会計	61,469,949,656	2,042,031,782	63,511,981,438
(借換債を除いた額)	(52,658,849,656)		(54,700,881,438)
特別会計	2,392,060,871	21,889,428	2,413,950,299
用地先行取得事業	387,510,000	302,612	387,812,612
大宮駅西口都市改造事業	563,927,036	6,456,419	570,383,455
東浦和第二土地区画整理事業	621,148,442	5,987,340	627,135,782
浦和東部第一特定土地区画整理事業	565,502,365	5,242,816	570,745,181
南与野駅西口土地区画整理事業	139,422,722	2,152,930	141,575,652
指扇土地区画整理事業	84,752,000	1,090,518	85,842,518
江川土地区画整理事業	6,258,306	314,822	6,573,128
大門下野田特定土地区画整理事業	23,540,000	341,971	23,881,971
企業会計	17,681,038,821	3,410,005,273	21,091,044,094
水道事業	4,731,995,424	854,441,356	5,586,436,780
病院事業	991,756,350	53,893,819	1,045,650,169
下水道事業	11,957,287,047	2,501,670,098	14,458,957,145
全会計合計	81,543,049,348	5,473,926,483	87,016,975,831
(借換債を除いた額)	(72,731,949,348)		(78,205,875,831)

令和2年度 市民局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 安心して暮らせる安全なまちづくりの推進
 - ① 防犯ガイドブック及び振り込め詐欺防止POPシールの配布や、振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の貸出を行い、防犯に関する啓発活動等を実施しました。
 - ② 地域で自主的に防犯活動を行う461団体に対し、助成金を交付しました。また、地域防犯カメラを設置する7自治会に対し、助成金を交付しました。
 - ③ さいたま市犯罪被害者等支援条例を制定しました。
- (2) 交通安全啓発並びに各種交通安全施設の設置及び維持管理
 - ① 幼児、小学生、高齢者等を対象として、交通安全教室を開催し、自転車の安全利用等に関する啓発を行いました。
 - ② 交通事故防止を目的として、公衆街路灯や道路反射鏡等の各種交通安全施設の設置及び維持管理を行いました。
- (3) 自治会への加入促進及び支援
 - ① 住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、850の自治会に対して運営費の補助を行うとともに、自治会の情報発信を強化し、加入促進を図るため、新たにさいたま市自治会連合会のホームページの開設を支援しました。
 - ② 自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会に対して集会所整備費の補助を行いました。
- (4) 人権意識の普及高揚
 - ① 人権意識の普及・高揚のため、市民向け人権啓発講演会及び企業向け人権問題研修会を開催しました。
- (5) 男女共同参画が進む社会づくりの推進
 - ① 男女共同参画社会情報誌を2回発行しました。
- (6) 市民活動及び協働の推進
 - ① 市民活動の支援を目的としたマッチングファンド制度により、地域の課題解決に市と協働で取り組む市民活動団体への一般助成を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時的な対応として、新型コロナウイルス感染症対策や新しい生活様式の普及に取り組むNPO法人への特例助成を実施しました。
- (7) 市民の消費生活における安心・安全の向上
 - ① 複雑多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修機会を確保するとともに、弁護士による相談会を開催しました。
 - ② 消費者啓発を図るため公民館講座や学校、福祉関係者の研修等に講師を派遣する出前講座を13回、市民向けセミナーを4回開催し、計599人が受講しました。
- (8) 区役所総合窓口サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行
 - ① 市民サービスの向上を図るため、各区保健センターに窓口受付用番号発券機を整備しました。
 - ② マイナンバーカード交付事務の円滑化や、マイキーID設定支援を行うため、各区区民課の窓口に入材派遣や会計年度任用職員を配置し窓口体制を強化するとともに、交付窓口の予約制導入等により改善を実施しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	622,441,000	△ 38,686,000	0	583,755,000	507,661,811	507,533,011	0	128,800
18款	1,040,659,000	20,084,000	0	1,060,743,000	852,314,411	852,314,411	0	0
19款	3,300,000	0	0	3,300,000	2,916,800	2,916,800	0	0
20款	29,929,000	0	0	29,929,000	28,120,314	28,120,314	0	0
21款	2,123,000	0	0	2,123,000	100,500	100,500	0	0
22款	4,180,000	△ 2,441,000	0	1,739,000	1,375,871	1,375,871	0	0
24款	31,373,000	△ 20,200,000	0	11,173,000	8,045,949	8,045,949	0	0
合計	1,734,005,000	△ 41,243,000	0	1,692,762,000	1,400,535,656	1,400,406,856	0	128,800

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	6,611,708,000	△ 52,631,000	0	0	6,559,077,000	6,140,350,082	0	418,726,918
合計	6,611,708,000	△ 52,631,000	0	0	6,559,077,000	6,140,350,082	0	418,726,918

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当 初 予 算 額	222,126,000
歳入名称 住民票写手数料	補 正 予 算 額	0
局/部/課 市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 住民票の写し等の発行手数料として収納しました。 [参考] 住民票写等有料発行件数 685,079件	予 算 現 額	222,126,000
	調 定 額	198,616,300
	収 入 済 額	198,616,300
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	198,280,600
	増 減	335,700

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当 初 予 算 額	119,303,000
歳入名称 諸証明手数料	補 正 予 算 額	0
局/部/課 市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 印鑑登録証明書等の発行手数料として収納しました。 [参考] 印鑑登録証明書有料発行件数 388,409件	予 算 現 額	119,303,000
	調 定 額	111,134,900
	収 入 済 額	111,134,900
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	105,281,800
	増 減	5,853,100

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当 初 予 算 額	772,090,000
歳入名称 個人番号カード交付事業費補助金	補 正 予 算 額	0
局/部/課 市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 個人番号カード等関連事務を委託している地方公共団体情報システム機構への交付金に対する補助金で、負担率10/10で交付されました。 [参考] 個人番号カード交付枚数累計 421,158枚	予 算 現 額	772,090,000
	調 定 額	560,302,000
	収 入 済 額	560,302,000
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	172,423,000
	増 減	387,879,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当 初 予 算 額	128,262,000
歳入名称 個人番号カード交付事務費補助金	補 正 予 算 額	8,250,000
局/部/課 市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 個人番号カードの交付事務に必要な経費に対する補助金で、負担率10/10で交付されました。 [参考] 個人番号カード交付枚数累計 421,158枚	予 算 現 額	136,512,000
	調 定 額	141,868,000
	収 入 済 額	141,868,000
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	62,228,000
	増 減	79,640,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住民相談事業			当初予算額	27,305,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	△ 231,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 114	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所暮らし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。			流用額	△ 210,000
			予備費充用額	0
			予算現額	26,864,000
			支出済額	26,002,879
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	861,121
			前年度支出済額	25,641,159
			増 減	361,720
<主な事業の成果>				
1 市民相談の実施その他		23,094,793	[参考] 各種相談件数（令和2年度）	
弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区暮らし応援室で定期的に行いました。			(単位：件)	
2 市民手帳の販売		2,908,086		
市民生活に役立つ情報を掲載した市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で9,000冊販売しました。				
			</	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 男女共同参画推進事業			当初予算額	5,000,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補正予算額	△ 73,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	概要(当初)P. 114	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,927,000
			支出済額	4,046,624
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	880,376
			前年度支出済額	10,387,685
			増 減	△ 6,341,061
<主な事業の成果>				
1 男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 916,000 「さいたま市男女共同参画推進協議会」の外部評価等を踏まえ、「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策を推進し、進捗状況を公表しました。			[参考] 	
2 啓発事業 3,130,624 男女共同参画推進事業者表彰、地域活動における男女共同参画の啓発、情報誌「You&Me〜夢〜」を2回発行し、男女共同参画の意義などについて市民等への周知・啓発を図りました。また、職員研修を開催しました。			情報誌「You&Me〜夢〜」	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業			当初予算額	43,404,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補正予算額	△ 342,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	概要(当初)P. 115	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。また、子ども家庭総合センターに設置する男女共同参画相談室において、「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	43,062,000
			支出済額	37,261,152
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 婦人相談員の交代に伴い、人件費等の経費が見込み額を下回ったため。また、講座・イベントの開催方法変更により必要な経費が見込み額を下回ったため。			不用額	5,800,848
			前年度支出済額	36,982,122
			増減	279,030
<主な事業の成果>				
1 相談・DV防止事業 31,779,575		4 団体活動・交流支援事業 599,676		
女性の悩み電話相談、DV電話相談、法律・健康相談、男性の悩み電話相談を実施しました。関係機関連携会議の開催や被害者支援に取り組む民間団体への財政的支援、次期DV防止基本計画の策定を行いました。		男女共同参画推進団体で組織される協議会が企画・運営する「女・男フェスタさいたま」の開催を支援しました。また、様々な分野で活動している団体が実施する「男女共同参画推進市民企画講座」を支援しました。		
2 情報収集・提供事業 511,548				
男女共同参画の推進に関する図書・行政資料の収集及び閲覧・貸出しを行いました。また、広報誌（鐘の音）を発行し、男女共同参画推進センター等で実施する相談事業、講座・講演会等の情報を提供しました。				
3 学習・研修事業 4,370,353				
「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」及び「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座・講演会を開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防犯対策事業			当初予算額	52,894,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 115	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。			流用額	△ 5,997,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 地域防犯カメラ設置助成金の交付申請数が見込みを下回ったため。			予算現額	46,897,000
			支出済額	43,555,346
<主な事業の成果> 1 防犯・啓発活動事業 19,271,455 (1) 防犯ガイドブックや振り込め詐欺防止POPシールの配布等による防犯に関する啓発活動を行いました。 (2) 廃止した交番(6か所)を、地域防犯ステーションとして活用するために、自主防犯活動団体へ貸出しました。 (3) 市内在住の65歳以上の高齢者世帯等を対象として、振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の貸出しを実施しました。 (4) 犯罪被害者等支援に関するチラシの配布等による啓発活動を実施するとともに、「さいたま市犯罪被害者等支援条例(仮称)制定懇話会」で聴取した意見等を参考に、さいたま市犯罪被害者等支援条例を制定しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	3,341,654
2 地域防犯活動等助成事業 24,283,891 (1) 地域で自主的に防犯活動を行う461団体に対して助成金を交付しました。 (2) 地域防犯カメラを設置する7自治会に対して助成金を交付しました。 (3) さいたま市防犯協会に対して補助金を交付しました。 (4) さいたま市暴力排除推進協議会に対して補助金を交付しました。			前年度支出済額	44,224,554
			増減	△ 669,208

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自治振興事業			当初予算額	359,408,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		補正予算額	△ 287,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 116	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。			流 用 額	△ 13,865,000
			予備費充用額	0
			予算現額	345,256,000
			支出済額	336,937,314
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	8,318,686
			前年度支出済額	385,375,283
			増 減	△ 48,437,969
<主な事業の成果>				
1 自治会運営補助金交付事業	281,251,604	3 コミュニティ助成事業	10,854,000	
自治会及び自治会連合会に補助金を交付しました。		みこし等の屋外活動備品の整備事業に対して補助金を交付しました。		
・850自治会	267,501,469円	・屋外活動備品	18件	10,854,000円
・10区自治会連合会	12,460,135円			
・市自治会連合会	1,290,000円			
2 自治会集会所整備事業	35,476,000	4 自治会加入促進事業	795,410	
自治会集会所の増改築修繕、建物及び用地の借上事業に対して補助金を交付しました。		さいたま市自治会連合会と連携して、市民啓発用のリーフレットやポスター等を作成しました。また、さいたま市自治会連合会のホームページの開設を支援しました。		
・集会所増改築修繕事業	24件 33,366,000円			
・集会所建物借上事業	4件 690,000円			
・集会所用地借上事業	18件 1,420,000円			
		5 自治会活動支援事業その他	8,560,300	
		自治会回覧板の作製や自治会掲示板の設置等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業			当初予算額	2,415,283,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		補正予算額	△ 52,095,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 116	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。 ＜補正の目的・内容＞ 指定管理者との協定締結を目的に債務負担行為の設定を行います。		概要(12補) P. 25	流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	2,363,188,000
			支 出 済 額	2,262,583,544
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	100,604,456
			前年度支出済額	1,792,084,584
			増 減	470,498,960
＜主な事業の成果＞				
1 施設管理運営事業 1,287,528,000		4 その他 63,763,239		
指定管理者による施設の管理運営を行いました。		賃借料、負担金等施設の維持管理に必要な経費を支出しました。		
[参考] 施設一覧				
2 施設修繕関連事業 908,175,059		南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター	
宮原コミュニティセンター及び七里コミュニティセンターにおいて中規模修繕を行ったほか、西与野コミュニティホールの中規模修繕に向けた設計業務委託等を行いました。		東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき	
		七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター	
		宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき	
		馬宮コミュニティセンター	大宮工房館	
3 備品等購入 3,117,246		西部文化センター	片柳コミュニティセンター	
		与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター	
利用者の利便性の向上のため、ワイヤレスマイクやカーテン、ロールスクリーンなどの必要な備品等を購入しました。		上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター	
		西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター	
		下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業			当初予算額	181,411,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	△ 8,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 117	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。			流用額	△ 4,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	177,403,000
			支出済額	168,452,935
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館等により、光熱水費等の負担金が予算額を大幅に下回ったため。			不用額	8,950,065
			前年度支出済額	177,753,647
			増減	△ 9,300,712
<主な事業の成果> 1 コムナーレの管理運営 162,323,275 [参考] コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕及びストリームビル管理組合への負担金の支払等を行い、適正な施設管理に努めました。 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営 6,129,660 浦和駅東口駅前市民広場の放置自転車対策等の業務委託及び施設修繕に係る業務を行いました。また、地域住民をはじめとした市民の憩いと交流、にぎわいの創出を目的として、イベント等の開催希望者に対して、94件の利用を承認しました。				
			コムナーレの概要 浦和駅東口駅前ストリームビルの8階～10階にある さいたま市の複合公共施設 8階 中央図書館 9階 市民活動サポートセンター 国際交流センター 浦和消費生活センター セカンドライフ支援センター 市民協働推進課 10階 浦和コミュニティセンター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消費者行政推進事業			当初予算額	76,450,000
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター		補正予算額	△ 5,171,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 117	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 消費生活基本計画に基づき、市民からの消費生活相談を充実させるとともに、増加傾向にある高齢者の被害への対応に加えて、消費者被害を未然に防ぐための様々な啓発活動を実施して、消費者教育、消費者啓発を推進します。			流用額	△ 5,234,000
			予備費充用額	0
			予算現額	66,045,000
			支出済額	60,926,822
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた啓発事業、研修、会議等が中止となり、係る経費が当初の見込みを下回ったため。			不用額	5,118,178
			前年度支出済額	64,253,885
			増減	△ 3,327,063
<主な事業の成果> 1 消費生活相談事業 46,840,189 (1) 消費生活相談員の研修参加の機会を確保し、資質向上及び関係機関との連携強化を図りました。 ・事例研究会の開催数 1回 ・国民生活センター研修の参加回数 23回 (2) 消費生活相談員が弁護士等から専門的なアドバイスを受たり、市民が直接弁護士に相談できる機会を設け、相談体制の充実を図りました。 ・アドバイザー利用数 28回 ・弁護士相談実施回数 9回				
			また、第3期さいたま市消費生活基本計画を策定しました。 ・出前講座開催数 13回 ・セミナー開催数 4回 ・チラシ枚数 40,800枚	
			3 消費生活審議会 137,133 市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催しました。 ・開催回数 1回	
2 消費者教育・消費者啓発事業 1,099,574 消費生活出前講座や市民向けのセミナーを開催して啓発を図り、消費者被害の未然防止に努めるとともに、主要な消費生活相談事例及び対策についてのチラシを作成し、広く市民に周知しました。			4 消費生活センター管理運営 12,849,926 市内の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行い、総合センターを343日、浦和センターを293日、岩槻センターを243日開設しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全推進事業			当初予算額	81,837,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	△ 550,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	概要(当初)P. 118	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。			流用額	△ 3,010,000
			予備費充用額	0
			予算現額	78,277,000
			支出済額	73,290,721
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 市内企業からランドセルカバーの寄贈を受けたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で交通安全団体事業が中止になり補助金の返還を受けたため。			不用額	4,986,279
			前年度支出済額	71,199,968
			増減	2,090,753
<主な事業の成果>				
1 交通安全啓発事業		846,066	3 交通安全教室事業	10,632,397
新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全に関連するイベントの開催は見送りましたが、交通事故防止を図るため、窓口配架等による啓発を実施しました。			交通安全教育指導員による出前形式の交通安全教室を開催するとともに、YouTubeによる動画配信を行いました。 ・開催回数 77回 ・閲覧回数 823回	
2 交通安全指導事業		52,524,749	4 交通安全補助事業	
(1) 交通指導員による通学路における立哨活動を行いました。 ・交通指導員数 204人(令和3年3月31日現在) (2) 相談員による交通事故の相談業務を実施しました。 ・交通事故相談件数 75件			交通安全活動の一層の推進を図るため、さいたま市交通安全対策協議会、さいたま市交通安全指導員連絡会、さいたま市交通安全保護者の会(母の会)及び市内交通安全協会(7団体)に対して補助金を交付しました。	
			5 違法駐車防止対策事業	
			違法駐車等を防止するため、窓口配架等による啓発を実施しました。	
			37,950	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業			当初予算額	749,751,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	△ 5,000,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	概要(当初)P. 118	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 交通事故防止を図るための公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。			流用額	15,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	759,751,000
			支出済額	757,314,659
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,436,341
			前年度支出済額	817,964,157
			増減	△ 60,649,498
<主な事業の成果>				
1 交通安全施設維持管理事業		650,937,053	[参考]	
公衆街路灯や道路照明灯などの電気料金を支払うとともに、ESCO事業による公衆街路灯の設置及び維持管理を行いました。				
・公衆街路灯設置数 536灯				
2 道路反射鏡等設置事業		106,377,606		
道路における危険箇所や交通事故現場へ道路反射鏡や路面表示等の交通安全施設を設置しました。				
・道路反射鏡設置数 224基				



交通安全施設

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業			当初予算額	19,865,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 119	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。			流 用 額	1,376,000
			予備費充用額	0
			予算現額	21,241,000
			支出済額	18,630,691
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 施設の管理運営に係る光熱水費及び修繕費が当初の見込みを下回ったため。また、中期修繕計画に基づく修繕工事において契約差金が生じたため。			不 用 額	2,610,309
			前年度支出済額	15,368,141
			増 減	3,262,550
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 11,008,622 [参考] 大宮ソニック市民ホールの概要及び利用状況 施設の管理運営を指定管理者が行うとともに、設備点検や修繕に要する費用について、各区分所有者の専有面積に応じて定められた負担割合に基づき支出しました。				
2 中期修繕計画に基づく修繕工事の実施 7,622,069 中期修繕計画に基づく修繕工事を実施するため、各区分所有者の専有面積に応じて定められた負担割合に基づき支出しました。				

施設区分	開設年	定員		利用件数 (令和2年度)
		スクール	ロ形	
第1集会室	昭和63年	90席	54席	1,265件 (内訳) 市内利用 906件 市外利用 359件
第2集会室		111席	54席	
第3集会室		111席	54席	
第4集会室		90席	54席	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国内交流推進事業			当初予算額	2,152,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	△ 98,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 119	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国内友好都市（福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなみ町）と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて交流の促進を図ります。			流 用 額	△ 1,938,000
			予備費充用額	0
			予算現額	116,000
			支出済額	6,620
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 イベントへの参加 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止となったため、物産品の販売等を通じた交流は見送りましたが、市ホームページや本庁舎のスペースを活用した国内友好都市のPR活動を行いました。			不 用 額	109,380
			前年度支出済額	1,950,322
			増 減	△ 1,943,702
2 都市間交流推進連絡協議会の開催 6,620 新型コロナウイルス感染症の影響により、都市間交流推進連絡協議会の開催を見送りました。				
3 南会津町花火大会 新型コロナウイルス感染症の影響により、会津高原たていわ夏まつり及び南郷豊年まつりが中止となり、打ち上げ花火の実施を見送りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保養施設管理運営事業			当初予算額	153,203,000																
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	△ 3,651,000																
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 120	前年度繰越額	0																
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。			流 用 額	20,078,000																
			予備費充用額	0																
			予算現額	169,630,000																
			支出済額	168,888,255																
			翌年度繰越額	0																
			不 用 額	741,745																
			前年度支出済額	993,717,694																
			増 減	△ 824,829,439																
<主な事業の成果>																				
1 保養施設の管理運営(ホテル南郷) 56,099,062 指定管理者による施設の管理運営を行うとともに、備品を購入しました。		4 六日町山の家解体準備及び施設管理 8,576,476 六日町山の家解体に向けた準備を行いました。また、解体までの間、施設を適正に管理するため、警備、除草等を行いました。																		
2 保養施設の管理運営(新治ファミリーランド) 8,806,317 指定管理者による施設の管理運営を行うとともに、備品を購入しました。		5 保養施設の管理運営その他 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設紹介チラシの作成を見送りました。																		
3 保養施設の管理運営(見沼ヘルシーランド) 95,406,400 指定管理者による施設の管理運営を行いました。		[参考]各保養施設利用人数(令和2年度)																		
		<table><tr><th>施設区分</th><th>市内</th><th>市外</th><th>計</th></tr><tr><td>ホテル南郷</td><td>1,887</td><td>1,598</td><td>3,485</td></tr><tr><td>新治ファミリーランド</td><td>3,321</td><td>1,395</td><td>4,716</td></tr><tr><td>見沼ヘルシーランド</td><td>28,622</td><td>527</td><td>29,149</td></tr></table>			施設区分	市内	市外	計	ホテル南郷	1,887	1,598	3,485	新治ファミリーランド	3,321	1,395	4,716	見沼ヘルシーランド	28,622	527	29,149
施設区分	市内	市外	計																	
ホテル南郷	1,887	1,598	3,485																	
新治ファミリーランド	3,321	1,395	4,716																	
見沼ヘルシーランド	28,622	527	29,149																	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人権政策推進事業			当初予算額	11,496,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補正予算額	△ 81,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	概要(当初)P. 120	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。			流用額	△ 2,200,000
			予備費充用額	0
			予算現額	9,215,000
			支出済額	7,310,351
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,904,649
			前年度支出済額	10,361,305
			増減	△ 3,050,954
<主な事業の成果>				
1 講演会、研修会の開催		426,590	[参考] 令和2年度の主な講演会、研修会 ○人権啓発講演会 ○市内企業等人権問題研修会 ○市職員研修（人材育成課共催） ・新規採用職員研修 ・職員人権問題研修 等	
市民を対象とした人権啓発講演会及び企業等を対象とした人権問題研修会等をオンライン方式により開催し、人権意識の普及・高揚を図りました。				
2 人権啓発冊子・用品の作成		1,013,183		
人権啓発パンフレット、冊子等を作成し、啓発活動に活用しました。				
3 人権擁護委員等の活動支援		5,870,578		
人権擁護委員及び民間団体が行う人権問題に関する啓発活動などに対する支援を実施しました。また、関係機関と連携して各種人権問題に関する啓発活動を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 三つ和会館管理運営事業			当初予算額	13,650,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課		補正予算額	△ 269,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	概要(当初)P. 121	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,381,000
			支出済額	11,324,049
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 光熱水費について、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館等に伴い、当初見込みを下回ったため。			不用額	2,056,951
			前年度支出済額	14,916,281
			増減	△ 3,592,232
<主な事業の成果> 1 人権講演会の開催 新型コロナウイルス感染症の影響より、開催を見送りました。				
2 各種講座・教室の開催 180,000 会館主催事業として、各種講座や教室（ほのぼの交流会等）を開催し、地域の福祉の向上と近隣地域住民の交流促進を図りました。			[参考] 令和2年度の三つ和会館の主な事業 ○ほのぼの交流会 ○健康づくり教室 ○ヨガレッスン ○木目込み人形づくり教室 ○フラワーアレンジメント教室 等	
3 会館施設の提供及び管理運営 11,144,049 近隣地域住民に施設の貸出しを行うに当たり、設備の保守点検、各種修繕等の維持管理を実施しました。また、地域の交流活動の場として安心安全に利用できるようにしました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動等支援事業			当初予算額		10,457,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額		△ 2,640,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	概要(当初)P. 121	前年度繰越額		0	
<事業の目的・内容> 協働事業を行う市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の運営、NPO法人の認証等事務の実施、市民活動及び協働に関する意識啓発等を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。			流用額		0	
			予備費充用額		0	
			予算現額		7,817,000	
			支出済額		6,632,386	
			翌年度繰越額		0	
			不用額		1,184,614	
			前年度支出済額		5,513,171	
			増	減	1,119,215	
<主な事業の成果>						
1 マッチングファンド制度による助成		4,584,230	4 市民活動及び協働に関する意識啓発その他 728,739			
地域の課題解決に取り組む一般助成と、新型コロナウイルス感染症対策等特例助成を実施しました。 ・一般助成 1件 ・新型コロナウイルス感染症対策等特例助成 16件			市民活動及び協働への理解を促進し、意識の啓発を図るため、職員研修を実施するとともに、協働の相談等を行う協働のテーブル事業を実施しました。 ・協働のテーブル相談件数 56件			
2 市民活動推進委員会の運営		1,106,089	[参考] 市民活動及び協働の推進基金残高等の推移 (単位：円)			
市民活動推進委員会を7回開催し、マッチングファンド事業の審査並びに市長からの諮問事項「市民活動の一層の推進」と「市民と行政の協働の更なる促進」について」の検討及び答申を行いました。						
3 NPO法人の認証等事務の実施		213,328				
NPO法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務を実施しました。						
			年度	積立額 新規 運用利子	取崩額	年度末残高
			H28	1,399,719 35	1,583,825	2,403,086
			H29	2,985,306 26	2,388,853	2,999,565
			H30	3,279,312 31	2,494,359	3,784,549
			R1	1,664,548 38	1,250,657	4,198,478
			R2	3,100,500 59	1,375,871	5,923,166

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業			当初予算額	37,468,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	△ 5,849,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	概要(当初)P. 122	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を市民と市が協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。 <補正の目的・内容> 指定管理者との協定締結を目的に債務負担行為の設定を行います。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館等により、報償費及び市民活動団体が利用する印刷機器等の使用料が当初の見込みを下回ったため。 <主な事業の成果> 1 市民活動サポートセンターの管理運営 29,451,317 市民活動や協働に関する情報提供やイベントなどによる相互交流の場の創出等、市民活動支援のための施策を実施しました。 ・運営協議会及び利用者懇談会の開催 ・交流カフェ及びセミナーの開催 [参考] ・来館者数 204,621人 ・利用登録団体数 1,870団体 (令和3年3月31日現在)		概要(12補)P. 26	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	31,619,000	
		支出済額	29,451,317	
		翌年度繰越額	0	
不用額	2,167,683			
前年度支出済額	30,896,209			
増減	△ 1,444,892			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業			当初予算額	1,581,593,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	35,114,000
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 122	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる戸籍や住民基本台帳及びマイナンバーカード等に関する事務を正確かつ迅速に行います。また、住民票の写しなどの証明書の取得機会拡大及び窓口の混雑緩和のためコンビニエンスストアでの証明書交付等を実施し、市民サービスの向上を目指します。		概要(9補)P. 35	流用額	7,241,000
<補正の目的・内容> 住民基本台帳システム等の改修及び個人番号カード交付窓口の改善のため。		概要(12補)P. 19	予備費充用額	0
<不用額の理由> マイナンバーカード関連事務委託等の交付金額が、見込みを下回ったため。			予算現額	1,623,948,000
			支出済額	1,386,807,060
			翌年度繰越額	0
			不用額	237,140,940
			前年度支出済額	746,688,209
			増減	640,118,851
<主な事業の成果>				
1 区民課窓口（一部）業務 478,060,000 窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務の民間事業者への業務委託を行い、各区区民課の行政サービスを提供しました。		4 コンビニ交付サービス維持管理 26,878,314 全国のコンビニエンスストア等において、各種証明書が取得できるサービスを市民へ周知するとともに維持管理を行い、コンビニ交付サービスによる窓口閉庁時の証明書交付を実施しました。		
2 戸籍システム等システム改修業務 51,024,600 戸籍法改正に伴い開始される戸籍へのマイナンバー連携や本籍地以外での戸籍証明書の交付へ対応するため、戸籍システムをはじめとした各種システムの改修業務を実施しました。		5 区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他 623,743,216 各区区民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳に関する事務を実施しました。		
3 マイナンバーカード交付窓口強化事業その他 207,100,930 マイナンバーカード交付拡大及びマイキーID設定支援のため、人材派遣や会計年度任用職員により窓口体制を強化するとともに、交付窓口の予約制導入等により改善を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住居表示事業			当初予算額	14,263,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 123	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離れた分かりやすい住所の表示への切り替えや区画整理の完了による町名町字界や地番を変更する場合、その手続を行います。 また、分かりやすい住所の表示に合わせ、街区表示板等の設置・維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	14,263,000
			支出済額	13,254,822
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,008,178
			前年度支出済額	13,990,732
			増減	△ 735,910
<主な事業の成果>				
1 街区表示板等の維持管理その他			13,254,822	
老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行い、分かりやすい住所の表示を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			当初予算額	6,078,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 123	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,078,000
			支出済額	4,763,533
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,314,467
			前年度支出済額	5,718,876
			増減	△ 955,343
<主な事業の成果>				
1 各種証明書等発行			4,763,533	
各区区民課、各市税事務所及び郵便局に、専用の行政FAXを設置し通信を行うことで、郵便局において証明書等発行を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 支所等管理運営事業			当初予算額	128,800,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	概要(当初)P. 124	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			流用額	△ 7,241,000
			予備費充用額	0
			予算現額	121,559,000
			支出済額	110,636,257
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 施設管理における使用料及び賃借料が当初見込みを下回ったため。			不用額	10,922,743
			前年度支出済額	109,106,365
			増減	1,529,892
<主な事業の成果> 1 施設の運営及び維持管理 110,636,257 16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行い、各種行政サービスを提供しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区役所管理事業			当初予算額	18,698,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	△ 13,133,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 124	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,565,000
			支出済額	3,234,117
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> さいたま国際芸術祭2020の開催時期の変更に伴い、大宮区役所旧庁舎解体が延期となり、近隣の家屋及び物件に与える影響の調査も延期となったため。			不用額	2,330,883
			前年度支出済額	15,959,070
			増減	△ 12,724,953
<主な事業の成果> 1 区政推進部事務経費 286,117 区役所に係る事務を行うための消耗品や旅費などの経費を支払いました。				
2 区役所窓口総合サービス向上事業 2,948,000 区役所の窓口において、来庁者による番号札の取り違いの防止や受付順の公平性を確保するために、受付用番号発券機を整備し、窓口の環境の改善に取り組みました。				
3 大宮区役所旧庁舎等家屋事前調査 さいたま国際芸術祭2020の開催時期の変更に伴い、大宮区役所旧庁舎の解体が延期となったことから、近隣の家屋及び物件に与える影響に関する調査も延期となりました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業			当初予算額	614,653,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	1,733,000
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 125	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI－BTO方式による事業を進めています。 令和元年5月に供用開始し、維持管理・運営業務を着実に実施していきます。 <補正の目的・内容> 物価変動に伴うサービス購入料改定による増加分について、補正を行います。		概要(12補)P. 20	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	616,386,000	
		支出済額	602,548,628	
		翌年度繰越額	0	
		不用品額	13,837,372	
		前年度支出済額	1,024,207,357	
		増減△	421,658,729	
<主な事業の成果>				
1 サービス購入料		529,728,083		
平成28年度から令和20年度までのPFI事業契約に基づき、サービス購入料を支払います。令和2年度は、工事費の一部と維持管理・運営に係る経費を支出しました。				
2 維持管理・運営モニタリング業務		4,719,000		
庁舎の維持管理・運営について、履行状況を確認するため、モニタリング業務を実施しました。				
3 区役所庁舎等維持管理事業		68,101,545		
大宮区役所の光熱水費を支出したほか、緊急修繕に対応しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区まちづくり推進事業			当初予算額	6,589,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 125	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,589,000
			支出済額	6,490,000
			翌年度繰越額	0
			不用品額	99,000
			前年度支出済額	5,610,000
			増減	880,000
<主な事業の成果> 1 区ガイドマップの作成(10区) 6,490,000 転入された方などに区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供するため、10区のガイドマップを92,500部作成しました。				

令和２年度 スポーツ文化局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) スポーツに親しむことができるよう、多彩なプログラムの提供
 - ① 地域のスポーツ機会を創出し、スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、全国大会等の各種スポーツ大会等の誘致支援やスポーツコミッションの安定的な事業推進を支援しました。
- (2) スポーツ・レクリエーション活動の場の充実
 - ① 市有未利用地等を活用したスポーツもできる多目的広場を1か所整備しました。
 - ② 持続可能なスポーツ振興の実現に向けて、さいたまスポーツシューレの仕組みを活用したアーバンスポーツ活性化事業や地域活性化拠点の創出検討などを行いました。
- (3) 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現
 - ① 審議会や市民等の意見を踏まえ、「第2期スポーツ振興まちづくり計画」を策定しました。
- (4) 東京2020大会開催に向けた取組の推進
 - ① おもてなしアクションプラン推進事業について、東京2020大会の延期のため、暑さ対策等の実施内容の再検討を行うとともに、オンラインでの交流イベントを開催しました。
 - ② さいたま市ボランティア連絡協議会を開催し、大会時のボランティア活動や運営体制の再検討を行いました。また、都市及び市独自ボランティアが着用するユニフォームを購入しました。
 - ③ 各区役所で開催会場PRや市ゆかりの選手紹介等のパネル展示を実施し、大会への気運醸成を図りました。
- (5) 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造
 - ① 審議会や市民等の意見を踏まえ、「文化芸術都市創造計画」の改定を行いました。
 - ② 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「さいたま国際芸術祭2020」は当初予定していた規模・内容での開催を見送り、代替プランを実施しました。
 - ③ 市民会館おみやを令和4年度に機能移転させるため、指定管理者の選定、ピアノや緞帳等の選定を行うとともに、公共床取得に係る負担金を支出しました。
- (6) さいたま市の地域資源である人形を活用した施設の管理運営
 - ① 人形文化の振興を図るため、岩槻人形博物館において特別展を1回、企画展を2回開催しました。
- (7) さいたま市の地域資源である盆栽を活用した施設の管理運営
 - ① 盆栽文化の振興を図るため、大宮盆栽美術館において企画展を4回開催しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	178,185,000	△ 58,479,000	0	119,706,000	97,460,760	97,460,760	0	0
18款	359,650,000	△ 9,074,000	51,188,000	401,764,000	395,373,200	395,373,200	0	0
19款	7,210,000	△ 5,672,000	0	1,538,000	1,538,000	1,538,000	0	0
20款	56,345,000	△ 10,932,000	0	45,413,000	39,648,398	39,648,398	0	0
21款	1,100,000	0	0	1,100,000	1,739,989	1,739,989	0	0
22款	33,003,000	△ 3,400,000	0	29,603,000	20,292,904	20,292,904	0	0
24款	25,142,000	△ 9,174,000	0	15,968,000	8,850,976	8,850,976	0	0
合計	660,635,000	△ 96,731,000	51,188,000	615,092,000	564,904,227	564,904,227	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	9,437,338,000	△ 603,643,000	2,102,857,000	0	10,936,552,000	10,448,930,897	294,654,283	192,966,820
合計	9,437,338,000	△ 603,643,000	2,102,857,000	0	10,936,552,000	10,448,930,897	294,654,283	192,966,820

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	41,054,000
歳入名称 プラザイースト使用料	補 正 予 算 額	△ 13,936,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地域中核施設プラザイーストの施設使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料 16,528,050円 備品使用料 4,010,610円 駐車場使用料 2,135,460円	予 算 現 額	27,118,000
	調 定 額	22,674,120
	収 入 済 額	22,674,120
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	38,984,320
	増 減	△ 16,310,200

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	44,607,000
歳入名称 プラザウエスト使用料	補 正 予 算 額	△ 14,058,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地域中核施設プラザウエストの施設使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料 15,181,810円 備品使用料 3,032,350円 駐車場使用料 5,964,640円	予 算 現 額	30,549,000
	調 定 額	24,178,800
	収 入 済 額	24,178,800
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	41,837,170
	増 減	△ 17,658,370

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当 初 予 算 額	58,660,000
歳入名称 プラザノース使用料	補 正 予 算 額	△ 13,498,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地域中核施設プラザノースの施設使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料 25,541,070円 備品使用料 6,001,310円 駐車場使用料 3,979,690円	予 算 現 額	45,162,000
	調 定 額	35,522,070
	収 入 済 額	35,522,070
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	50,979,480
	増 減	△ 15,457,410

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当 初 予 算 額	22,221,000
歳入名称 財産貸付収入	補 正 予 算 額	△ 4,046,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 浦和駒場体育館等の自動販売機設置貸付料等として収納しました。 [参考] 清涼飲料水自動販売機 10,520,102円 アイス類自動販売機 891,535円 その他土地貸付料等 3,590,374円	予 算 現 額	18,175,000
	調 定 額	15,002,011
	収 入 済 額	15,002,011
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	20,656,748
	増 減	△ 5,654,737

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業（文化振興課）			当初予算額	73,319,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	△ 9,197,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 133	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			流用額	△ 5,960,000
			予備費充用額	0
			予算現額	58,162,000
			支出済額	42,961,081
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 「文化芸術都市創造補助金」の交付について、新型コロナウイルス感染症の影響により補助事業が中止等となり、交付金額が見込みを下回ったため。			不用額	15,200,919
			前年度支出済額	51,353,483
			増減	△ 8,392,402
<主な事業の成果>				
1 文化芸術都市創造補助金等の交付	15,176,642	4 文化芸術都市創造計画策定事業	2,230,020	
文化団体等が主体的に行う文化芸術活動を促進するための「文化芸術都市創造補助金」を32団体に交付しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「さいたま市美術展覧会」の開催を見送りました。		文化芸術都市創造審議会、文化芸術に関する意見交換会、市民等の意見を踏まえ、「文化芸術都市創造計画」の改定を行いました。		
2 名曲コンサート・プライマリーコンサート	4,767,130	5 歌舞伎による日本の伝統文化発信事業	2,615,465	
(公財)埼玉県産業文化センターとの共催により、日本フィルハーモニー交響楽団による名曲コンサートを4回開催したほか、小編成による演奏会(プライマリーコンサート)を小学校14校、中学校1校で開催しました。		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、東京2020大会の気運醸成に向けた文化プログラム事業として予定していた歌舞伎衣装文化講座及び歌舞伎公演の開催を見送りました。		
3 ジュニアソロコンテスト	1,517,651	6 その他	16,654,173	
(公財)さいたま市文化振興事業団との連携により、小・中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを音源審査により実施しました。 ・応募者(予選出場者)167名、本選出場者47名		文化芸術活動の動画作品を配信する「つながろうさいたまアートプロジェクト」や、市民ギャラリーの貸出し等を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業（国際芸術祭開催準備室）			当初予算額	169,666,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課（国際芸術祭開催準備室）		補正予算額	△ 221,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 133	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			流用額	16,753,000
			予備費充用額	0
			予算現額	186,198,000
			支出済額	181,854,417
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>			不用額	4,343,583
			前年度支出済額	335,361,343
			増減	△ 153,506,926
1 さいたま国際芸術祭開催事業	166,701,732	[参考]		
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「さいたま国際芸術祭2020」について、当初予定していた規模・内容での開催を見送り、代替プランを実施するとともに、開催効果の調査分析を行いました。		 ▲メインサイト (旧大宮区役所会場)		
2 国際芸術祭レガシー事業	5,963,414			
「さいたま国際芸術祭2020」のレガシーとして、さいたまアートセンタープロジェクトや市民サポーターの活動支援を行いました。		 ▼アネックスサイト (旧大宮図書館会場)		
3 その他	9,189,271	代替プラン実施に伴う施設維持管理費等のほか、事業推進に必要な旅費や消耗品費等を支出しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金			当初予算額	259,000			
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0			
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 134	前年度繰越額	0			
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			流 用 額	206,000			
			予備費充用額	0			
			予算現額	465,000			
			支出済額	464,506			
			翌年度繰越額	0			
			不 用 額	494			
			前年度支出済額	265,507			
			増 減	198,999			
<主な事業の成果>							
1 文化芸術都市創造基金への積立て 464,506			[参考]				
寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。			文化芸術都市創造基金残高等の推移 (単位：円)				
			年度		積立額	取崩額	年度末残高
			新規		運用利子		
			H28	100,030,000	77,779	253,782,520	338,942,703
			H29	540,000	84,881	7,674,276	331,893,308
			H30	98,860	37,332	7,146,630	324,882,870
			R1	240,296	25,211	10,329,682	314,818,695
			R2	446,500	18,006	16,142,904	299,140,297

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化会館管理運営事業			当初予算額	616,505,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	164,272,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 134	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館うらわ、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者による管理運営を行います。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、施設利用取消に伴う還付金の増加や、利用率低下に伴う利用料金収入の減少等により施設運営に支障が生じるため、指定管理料に係る経費について増額します。		概要(2補)P. 28	流 用 額	△ 6,552,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	774,225,000
			支 出 済 額	772,956,026
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,268,974
			前年度支出済額	1,043,746,066
		増 減	△ 270,790,040	
<主な事業の成果>				
1 施設管理運営事業 724,730,444 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数10,493件 ・自主文化事業数59事業（参加者数10,556人）		4 備品購入 3,133,040 利用者の利便性の向上のため、平台や椅子等の必要な備品を購入しました。		
2 施設修繕等事業 33,120,142 文化センター高架水槽修繕及び音響調整卓新規賃貸借、市民会館いわつき外部改修工事実施設計業務を行いました。				
3 市民会館うらわ解体事業 11,972,400 解体工事に向けた実施設計業務や地積測量業務等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザイースト外 1 施設管理運営事業			当初予算額	603,033,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	△ 6,605,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 135	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者による管理運営を行います。 <補正の目的・内容> 令和3年度以降の指定管理者と協定を締結することから、債務負担行為を設定します。		概要(12補)P. 26	流用額	619,000
		予備費充用額	0	
		予算現額	597,047,000	
		支出済額	596,430,014	
		翌年度繰越額	0	
		不用品額	616,986	
		前年度支出済額	598,644,290	
		増減	△ 2,214,276	
<主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 589,934,250 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数11,698件 ・自主文化事業数70事業（参加者数5,123人） 2 施設修繕等事業 4,554,880 プラザイースト音響調整卓新規賃貸借を行いました。 また、プラザウエスト上水用給水ポンプユニット修繕等を行いました。 3 備品購入 1,940,884 利用者の利便性の向上のため、長机やタタラ成形機等の必要な備品を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恭慶館外 2 施設管理運営事業			当初予算額	59,130,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 135	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者による管理運営を行います。			流用額	3,776,000
			予備費充用額	0
			予算現額	62,906,000
			支出済額	62,906,000
			翌年度繰越額	0
			不用品額	0
			前年度支出済額	61,167,800
			増減	1,738,200
＜主な事業の成果＞				
1 施設管理運営事業		62,906,000		
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。				
・利用件数1,938件				
・自主文化事業数9事業（参加者数317人）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 漫画会館管理運営事業			当 初 予 算 額	14,489,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補 正 予 算 額	△ 669,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 136	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。			流 用 額	148,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	13,968,000
			支 出 済 額	13,281,185
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	686,815
			前年度支出済額	13,688,721
			増 減	△ 407,536
<主な事業の成果>				
1 施設管理運営事業		8,994,026		
利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、施設の管理運営を行うとともに、企画展示室の照明修繕等を行いました。				
2 展示事業		2,339,110		
北沢楽天等の作品を展示する収蔵品展を2回と、企画展「震災絵日記」朝倉悠三原画展を開催しました。				
3 公募漫画展、漫画関連講座の開催		1,948,049		
漫画作品コンテスト「北沢楽天漫画大賞」（応募数726点、入選86点）を開催しました。また、漫画家を講師とした「こどもまんが教室」（参加者数30人）を開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザノース管理運営事業			当 初 予 算 額	915,011,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補 正 予 算 額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 136	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、P F I 事業契約及び指定管理者による管理運営を行います。			流 用 額	3,420,000	
			予 備 費 充 用 額	0	
			予 算 現 額	918,431,000	
			支 出 済 額	898,828,969	
			翌年度繰越額	0	
			不 用 額	19,602,031	
			前年度支出済額	898,946,320	
			増 減	△ 117,351	
<主な事業の成果>					
1 施設管理運営事業		507,590,858	4 その他		49,210,726
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。			電気料、ガス料、上下水道料やその他設備維持管理に必要な経費を支出しました。		
・利用件数13,554件					
・自主文化事業数49事業（参加者数2,997人）					
2 サービス購入料		339,607,385			
P F I 事業契約により、平成20年度から令和4年度までの15年間割賦で施設の設計及び建設費を支出しました。					
3 維持管理運営モニタリング支援事業		2,420,000			
P F I 事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化施設整備事業		当初予算額	4,003,488,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	補正予算額	△ 50,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	前年度繰越額	1,594,365,000
概要(当初)P. 137		流用額	△ 1,411,000
概要(12補)P. 26		予備費充用額	0
<事業の目的・内容> 耐震対策、バリアフリー対応、老朽化といった課題を抱える市民会館うらわ及び市民会館おおみやについて、それぞれ浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業として建設される複合ビルに機能移転し、リニューアルを図ります。 <補正の目的・内容> 市民会館おおみやの管理業務について、令和4年度以降の指定管理者と協定を締結する必要があることから、債務負担行為を設定します。		予算現額	5,596,392,000
		支出済額	5,595,944,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	448,000
		前年度支出済額	6,149,436,000
		増減	△ 553,492,000
<主な事業の成果> 1 (仮称)市民会館うらわ施設機能検討支援 浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業のスケジュールに変更が生じたため、(仮称)市民会館うらわ施設機能及び管理運営に関する検討支援業務の実施を見送りました。 2 市民会館おおみや新施設整備事業 5,595,944,000 大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館おおみやを機能移転させるための公共床取得に係る負担金を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 岩槻人形博物館管理運営事業		当初予算額	128,992,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/岩槻人形博物館(岩槻人形博物館開設準備室)	補正予算額	△ 5,179,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 137		流用額	0
<事業の目的・内容> 「人形のまち」として知られる岩槻で、人形文化の振興を図るため、岩槻人形博物館において、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果について展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承することを目的に、人形文化の拠点施設の管理運営を行います。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定していた企画展、講座等の開催を見送ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	123,813,000
		支出済額	111,144,944
		翌年度繰越額	0
		不用額	12,668,056
		前年度支出済額	520,303,489
		増減	△ 409,158,545
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 31,340,995 [参考] 博物館運営委員会を開催し、施設の運営事項について審議するとともに、交通広告等の広報や資料の適切な保管・整理等の管理運営を行いました。 年間来館者数：31,171人 2 施設の維持管理 58,831,661 清掃、空調・消防設備等保守点検、機械警備等の業務委託を行いました。 3 展示や講座の実施 20,972,288 特別展「こどものかたちー創作人形の力展」、企画展「雛人形と犬宮・天児・這子」等の展示会を3回開催するとともに、「ハッピーのうつわ：野口光彦を中心に」等の講演会や講座を実施しました。			



岩槻人形博物館展示室の様子

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業			当初予算額	157,581,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館		補正予算額	△ 35,955,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 138	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽、その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展覧会や講座を開催することで、盆栽文化を国内外に発信します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、盆栽文化を学ぶさいたま国際盆栽アカデミーを運営し、盆栽文化の振興を図ります。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定していた(仮称)大宮盆栽振興イベントや、さいたま国際盆栽アカデミー等の開催を見送ったため。 <主な事業の成果>			流用額	△ 10,999,000
			予備費充用額	0
			予算現額	110,627,000
			支出済額	81,138,940
			翌年度繰越額	0
			不用額	29,488,060
			前年度支出済額	118,186,926
			増減	△ 37,047,986
1 施設の管理運営 30,945,882			4 さいたま国際盆栽アカデミーの運営 4,278,556	
美術館運営委員会を開催し、令和3年度の主な事業について審議するとともに、観覧券やミュージアムガイドの印刷、情報システムの賃借、受付業務等の管理運営を行いました。			新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、さいたま国際盆栽アカデミーの開催を見送りました。	
2 施設の維持管理 27,477,545			5 (仮称)大宮盆栽振興イベントの開催	
清掃、警備、機械警備、植栽管理等の業務委託を行いました。			東京2020大会で本市を訪れる国内外の観戦客等に、盆栽の魅力を発信するイベントを開催する予定でしたが、東京2020大会の延期により、開催を見送りました。	
3 特別展や企画展、盆栽講座などの実施 18,436,957				
「夏休み子どもぼんさい美術館」や「第29回日本盆栽作家協会展」等の企画展を4回開催するとともに、オンライン盆栽ワークショップ等の各種盆栽講座を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ企画事業(スポーツ振興課)			当初予算額	3,678,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	△ 272,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 138	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための事業を行います。また、庁内調整、部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。 <主な事業の成果>			流用額	△ 277,000
			予備費充用額	0
			予算現額	3,129,000
			支出済額	2,382,575
			翌年度繰越額	0
			不用額	746,425
			前年度支出済額	59,512,993
			増減	△ 57,130,418
1 女子スポーツ競技力向上事業				
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市内の女子小中学生を対象として、プロ・アマトップスポーツチームの選手、コーチ等から指導を受けられるセミナーの開催を見送りました。				
2 ラグビー体験教室・交流会の開催				
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、キャンプ施設を活用したラグビー体験教室や交流会の開催を見送りました。				
3 局指定管理者審査選定委員会の開催その他 2,382,575				
スポーツ文化局指定管理者審査選定委員会を2回開催し、指定管理者の選考方法案と指定管理者の候補者案の選定について審査したほか、局内庶務関連経費を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ企画事業（スポーツ政策室）			当初予算額	6,554,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 139	前年度繰越額	95,711,000
<事業の目的・内容> さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及び次期計画の策定等を行い、スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	102,265,000
			支出済額	101,270,195
			翌年度繰越額	0
			不用品額	994,805
			前年度支出済額	620,032
			増減	100,650,163
<主な事業の成果>				
1 スポーツ振興まちづくり計画策定事業			4,979,700	
スポーツ振興審議会や市民等の意見を踏まえ、「第2期スポーツ振興まちづくり計画」を策定しました。				
2 スポーツ振興審議会の開催その他			1,052,495	
スポーツの振興に関する重要事項について審議するため、スポーツ振興審議会を開催しました。 ・開催回数 3回				
3 堆積土砂の撤去・処分			95,238,000	
令和元年台風第19号により被害を受けた市民利用スポーツ施設4か所の復旧に向け、堆積土砂の撤去・処分を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名			サッカーのまちづくり推進事業		当初予算額	8,279,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課				補正予算額	△ 6,000,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P. 139		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。					流用額	0
					予備費充用額	0
					予算現額	2,279,000
					支出済額	1,256,116
					翌年度繰越額	0
					不用品額	1,022,884
					前年度支出済額	6,530,581
					増減	△ 5,274,465
<主な事業の成果>						
1 女子中学生サッカー大会の開催					[参考]	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、協議会を主体とした女子中学生サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」の開催を見送りました。						
2 サッカーのまちづくり推進事業					1,256,116	
協議会に補助金を交付し、浦和レッズ・大宮アルディージャレリーフ設置等の事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、高校選抜サッカー選手団海外派遣事業等の実施を見送りました。						
3 その他						
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、Jリーグ関係自治体等連絡協議会や日本サッカーを応援する自治体連盟が主催する研修会の開催が見送られました。						



浦和レッズレリーフ

大宮アルディージャ
レリーフ

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 多目的広場等整備事業			当初予算額	35,549,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	△ 5,913,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 140	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」の整備・管理運営を行うことで、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。			流用額	△ 1,705,000
			予備費充用額	0
			予算現額	27,931,000
			支出済額	24,096,927
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 多目的広場整備工事において、契約差金が生じたため。			不用額	3,834,073
			前年度支出済額	79,288,686
			増減	△ 55,191,759
<主な事業の成果> 1 多目的広場の整備 23,094,256 [参考] 市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」1か所の整備工事等を実施しました。				
2 多目的広場の管理運営 1,002,671 「スポーツもできる多目的広場整備事業ガイドライン」に基づき、地元市民で構成された管理運営団体とともに、多目的広場の目的の達成に向けた管理運営を実施しました。				
			わくわく広場天沼（大宮区天沼町）	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業			当初予算額	11,903,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 140	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大原サッカー場管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,903,000
			支出済額	10,895,004
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 各施設管理棟点検調査 308,000 [参考] 年間練習見学者数、年間利用者数 大原サッカー場管理棟の定期点検調査業務等を行いました。			不用額	1,007,996
			前年度支出済額	12,793,881
			増減	△ 1,898,877
2 施設の管理運営 10,587,004 八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付し、利用者に安全で安心な施設の管理運営を行いました。			(1) 大原サッカー場 年間練習見学者数 206人 (2) 八王子スポーツ施設 年間利用者数 81,431人	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 臨時グラウンド事業			当初予算額	15,021,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 141	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民にスポーツ・レクリエーション活動の場所を提供するため、市が管理する未利用地等を暫定的に活用して、臨時グラウンドとして開放します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,021,000
			支出済額	13,990,665
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,030,335
			前年度支出済額	11,583,636
			増 減	2,407,029
<主な事業の成果>				
1 臨時グラウンドの管理運営		13,990,665	[参考] 年間利用件数	
多くの市民が安全で安心な臨時グラウンドを利用できるよう、定期的な現地の確認と除草、清掃等を実施しました。			・ 田島臨時グラウンド	473件
			・ 美園臨時グラウンド	271件
			・ 長宮臨時グラウンド	343件
			・ 上野臨時テニスコート	1,235件
			・ 本宿臨時テニスコート	1,845件
			・ 江川グラウンドゴルフ場	873件

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 体育館管理運営事業			当初予算額	1,348,884,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	△ 171,531,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 141	前年度繰越額	412,781,000
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。			流 用 額	△ 5,505,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用率低下に伴う利用料金収入の減少等により施設運営に支障が生じるため、指定管理料に係る経費について増額します。			予算現額	1,584,629,000
			支出済額	1,571,317,995
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	13,311,005
			前年度支出済額	501,311,480
			増 減	1,070,006,515
<主な事業の成果>				
1 施設の管理運営		396,948,385	4 浦和駒場体育館の予防保全工事	
指定管理者による体育館の管理運営を行うとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施しました。 ・ 浦和駒場体育館 外4館			浦和駒場体育館の中規模修繕工事を実施し、経年により通常発生する損耗、機能低下に対する復旧措置を行いました。	
2 施設の維持改修		145,230,360	5 大宮体育館の予防保全	
記念総合体育館メインアリーナ・サブアリーナの空調設備の更新など、老朽化により発生した不具合箇所の修繕を行いました。			大宮体育館の長寿命化を図る予防保全工事に向けた躯体の健全性調査を実施しました。	
3 スポーツ施設の活用方針策定事業		4,510,000	6 その他	
スポーツ環境の改善を図るため、体育館における既存設備の劣化状況等を示したカルテを作成し、中長期的な視点から年度ごとの修繕・更新周期のスケジュールを作成しました。			埼玉県内の体育運動の振興に寄与するため県内における体育施設の適正な運営について研究協議を行う、埼玉県体育施設協会に負担金を支出しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 武道館管理運営事業			当初予算額	64,678,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 142	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	64,678,000
			支出済額	58,663,500
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 大宮武道館中規模修繕工事実施設計業務において、契約差金が生じたため。			不 用 額	6,014,500
			前年度支出済額	43,089,000
			増 減	15,574,500
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 41,432,000 [参考] 指定管理者による武道館の管理運営を行うとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施しました。				
2 施設の予防保全 17,231,500 大宮武道館の中規模修繕工事に向けた実施設計等を行いました。			 大宮武道館	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校体育施設開放事業			当初予算額	13,619,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 142	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、老朽化が進む既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。			流 用 額	324,000
			予備費充用額	0
			予算現額	13,943,000
			支出済額	13,363,822
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 学校体育施設開放運営委員会の運営 9,173,592 学校体育施設開放事業の運営を行う開放運営委員会に対し、運営費を交付しました。			不 用 額	579,178
			前年度支出済額	10,041,424
			増 減	3,322,398
2 既存施設の維持管理 4,190,230 既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業			当初予算額	84,262,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	△ 4,341,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 143	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 生涯スポーツの振興を図るため、各種事業の実施、スポーツ選手等の奨励・表彰、スポーツ関連団体との連携強化を図ります。 また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。			流用額	6,886,000
			予備費充用額	0
			予算現額	86,807,000
			支出済額	67,278,682
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各スポーツ団体の実施するスポーツイベント等が中止となり、補助金交付額が当初の見込みを下回ったため。			不用額	19,528,318
			前年度支出済額	82,515,290
			増減	△ 15,236,608
<主な事業の成果>				
1	スポーツ推進委員活動事業	1,110,250	4	総合型地域スポーツクラブ支援事業 119,860
スポーツ推進委員の活動に必要な保険への加入等を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市が主催する研修会の開催を見送りました。			クラブの認知度向上や活動の支援のため、総合型地域スポーツクラブ推進委員会による意見交換や、各クラブの事業紹介チラシ配布等の協力を行いました。	
2	体育賞表彰事業	489,985	5	各スポーツ団体への補助事業 52,809,707
本市を拠点に活動し優秀な成績を収めた選手、スポーツ振興に功績のあった者を表彰しました。 ・令和2年度表彰者：348名			市スポーツ協会や市レクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付しました。	
3	市民体育大会・シニアスポーツ大会開催事業	3,193,000	6	その他 9,555,880
広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に、市民体育大会を一部開催しました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、シニアスポーツ大会の開催を見送りました。			全国大会等へ出場する小中学生及びオリンピック・パラリンピック強化指定選手への奨励金の交付を行いました。大原スポーツ広場の排水機能を改善するためのポンプ機器の更新を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ振興基金積立金			当初予算額	1,022,000																																
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0																																
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 143	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			流用額	277,000																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	1,299,000																																
			支出済額	1,298,368																																
			翌年度繰越額	0																																
<主な事業の成果> 1 スポーツ振興基金への積立て 1,298,368			不用額	632																																
			前年度支出済額	2,804,819																																
			増減	△ 1,506,451																																
<主な事業の成果> 1 スポーツ振興基金への積立て 1,298,368																																				
寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。																																				
スポーツ振興基金残高等の推移 (単位：円) <table> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> <tr> <td>H28</td><td>598,000</td><td>5,553</td><td>0</td><td>49,603,553</td></tr> <tr> <td>H29</td><td>860,000</td><td>470</td><td>770,000</td><td>49,694,023</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>692,639</td><td>11,613</td><td>1,765,890</td><td>48,632,385</td></tr> <tr> <td>R1</td><td>2,797,421</td><td>7,398</td><td>3,473,000</td><td>47,964,204</td></tr> <tr> <td>R2</td><td>1,293,489</td><td>4,879</td><td>4,150,000</td><td>45,112,572</td></tr> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H28	598,000	5,553	0	49,603,553	H29	860,000	470	770,000	49,694,023	H30	692,639	11,613	1,765,890	48,632,385	R1	2,797,421	7,398	3,473,000	47,964,204	R2	1,293,489	4,879	4,150,000	45,112,572
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H28	598,000	5,553	0	49,603,553																																
H29	860,000	470	770,000	49,694,023																																
H30	692,639	11,613	1,765,890	48,632,385																																
R1	2,797,421	7,398	3,473,000	47,964,204																																
R2	1,293,489	4,879	4,150,000	45,112,572																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツコミッション推進事業			当初予算額	200,800,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	△ 14,300,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 144	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域のスポーツ機会を創出し、スポーツ振興や地域経済の活性化を図る「(一社)さいたまスポーツコミッション」を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	186,500,000
			支出済額	145,652,911
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツコミッションの主催大会・誘致支援大会が中止等となり、補助金額が見込みを下回ったため。			不用額	40,847,089
			前年度支出済額	218,177,255
			増減	△ 72,524,344
<主な事業の成果> 1 スポーツコミッション推進事業 145,652,911 全国大会等の各種スポーツ大会等の誘致支援を行うとともに、スポーツコミッションの安定的な事業推進を支援しました。 ・大会誘致件数 48件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツシュレ等施設整備事業			当初予算額	60,091,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	△ 4,415,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 144	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 持続的で幅広いスポーツの振興に貢献する環境の実現を目指し、民間力を最大限に活用した取組を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	55,676,000
			支出済額	50,087,858
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、アーバンスポーツ活性化事業の一部が中止等となり、事業費が見込みを下回ったため。			不用額	5,588,142
			前年度支出済額	57,504,949
			増減	△ 7,417,091
<主な事業の成果> 1 スポーツシュレ事業 18,312,400 持続可能なスポーツ振興の実現に向けて、女子サッカー等活性化事業、アーバンスポーツ活性化事業等を行いました。また、内閣府の「スーパー・メガリージョン関連都市再生調査事業費補助金」の採択を受け、地域活性化拠点の創出検討を行いました。 ・中学生年代女子サッカー合同練習会の開催 8回 ・アーバンスポーツレンタルパークの設置等 23日 2 大宮けんぼグラウンド活用事業 31,756,866 大宮けんぼグラウンド(西区二ツ宮)のうち2区画を借り上げ、市民利用のほか、イベントや大会等を開催することにより、市民スポーツの振興を図りました。 ・利用者数 99,410人 3 次世代型スポーツ施設誘致・整備事業 18,592 スポーツ観戦やイベント開催による採算を重視した、安定的な運営が可能で行政負担の少ない次世代型スポーツ施設を誘致・整備するための調査及び検討を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ランニングイベント開催検討事業			当初予算額	6,542,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	△ 42,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 145	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、市民のスポーツに対する意欲・関心を持続させるランニングイベントを検討します。			流 用 額	△ 1,320,000
			予備費充用額	0
			予算現額	5,180,000
			支出済額	3,211,178
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,968,822
			前年度支出済額	249,829,594
			増 減	△ 246,618,416
<主な事業の成果> 1 ランニングイベントの開催検討 3,211,178 子どもから大人まで市民が楽しめるランニングイベントの開催に向けて、調査・分析及びアンケート調査を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国際自転車競技大会開催支援事業			当初予算額	200,908,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	△ 200,351,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 145	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> (一社)さいたまスポーツコミッションが実施主体となるツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会について、「スポーツのまち さいたま」の実現及び自転車を活用したまちづくりを推進するため、本市の負担額の軽減を図りながら同大会の開催を支援します。			流 用 額	1,320,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,877,000
			支出済額	363,494
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,513,506
			前年度支出済額	220,817,365
			増 減	△ 220,453,871
<主な事業の成果> 1 国際自転車競技大会開催支援事業 363,494 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会の開催が見送られました。				

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業			当初予算額	634,075,000
局/部/課	スポーツ文化局/オリンピック・パラリンピック部		補正予算額	△ 302,874,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 146	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞		概要(9補)P. 51 概要(12補)P. 27	流用額	0
東京2020大会の円滑な開催を支援するため、大会の気運醸成を図るとともに、国内外から来訪する観戦客等へのおもてなしを実施することにより、大会を成功に導く取組を推進します。 ＜補正の目的・内容＞ 東京2020大会都市装飾等の実施を目的に債務負担行為の設定を行います。 ＜不用額の理由＞ 市独自ボランティアの活動人数見直しによりユニフォームの購入数を減じたため。また、東京2020大会出場国アスリート等との市民交流を見送ったため。			予備費充用額	0
			予算現額	331,201,000
			支出済額	25,891,525
			翌年度繰越額	294,654,283
			不用額	10,655,192
			前年度支出済額	64,117,942
			増減	△ 38,226,417
＜主な事業の成果＞				
1 おもてなしアクションプラン推進事業 3,904,600		4 ホストタウン交流事業		
東京2020大会の延期のため、暑さ対策、回遊バスの運行、パブリックビューイング、都市装飾等の実施を見送りましたが、オンラインでの交流イベントを開催しました。		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、東京2020大会出場国アスリート等と市民との交流事業を見送りました。		
2 東京2020大会ボランティア推進事業 14,584,400		5 オリンピック・パラリンピック啓発事業その他 1,906,412		
さいたま市ボランティア連絡協議会を開催し、大会時のボランティア活動や運営体制の再検討を行いました。また、都市及び市独自ボランティアが着用するユニフォームを購入しました。		東京2020大会の延期のため、カウントダウンボードや横断幕等の改修を行いました。また、事業推進に必要な旅費や消耗品費を支出しました。		
3 気運醸成イベント事業 5,496,113				
東京2020大会の延期のため、オリンピック聖火リレーは見送りとなりました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、スポーツフェスティバルの開催は見送りましたが、各区役所でパネル展示を実施しました。				

令和2年度 保健福祉局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 安心して長生きできる長寿応援のまちづくりの推進

- ① 介護予防の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援、地域におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施したほか、JAGES（日本老年学的評価研究）調査結果に関する研修を実施し、地域の特性に応じた介護予防事業の推進に取り組みました。
- ② 認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの活動等、認知症施策の推進に取り組みました。
- ③ 市内全ての日常生活圏域に高齢者生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、協議体の開催、地域資源の掘り起こし、地域の担い手の養成等の活動を通じた支え合いの地域づくりの推進に取り組みました。
- ④ シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。
- ⑤ 中高年齢層の市民の生きがい推進のため、ボランティア、就労、生涯学習などに関する相談、情報提供をセカンドライフ支援センターで行いました。
- ⑥ 高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の移動について、地域住民等が主体となった移動支援モデル事業の実施に向けた支援を行いました。
- ⑦ 手動でシステム入力を行っていた各種紙申請書類の処理について、A I－O C R・R P Aにより、文字を電子データ化し自動入力で処理するシステムを導入し業務を効率化しました。
- ⑧ 介護認定審査会における業務の効率化を推進するため、タブレット端末によるW e b会議を導入しました。

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸

- ① 60歳以上の方が登録された施設等でを行ったボランティア活動等に応じてポイントを付与し、奨励金等と交換することにより、介護予防を促進しました。
- ② 65歳以上の方が長寿応援ポイント事業に登録された団体での活動実績に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに対して奨励金の交付を行いました。
- ③ 健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に資する余熱利用施設を整備するため、事業用地を取得し、基本設計を実施しました。
- ④ I C Tを活用して歩数や各種健（検）診受診に対してポイントを付与し、獲得したポイントに応じて特典を付与することで継続的な健康づくりを支援する健康マイレージを全市域において実施しました。
- ⑤ がん患者の就労支援に向けた出張相談や、若い世代に向けたがんに関する正しい知識の普及を図るため、市立学校でがん教育出前講座を行いました。
- ⑥ 「確かな目をもって食べる」市民の増加を図るため、食の安全のための知識を身につけ、食品を選び、食べることについて啓発を行いました。
- ⑦ 民間企業主催の健康経営に関するセミナー開催の支援、健康づくりに取り組む企業の認定や情報発信等を通じ、働く人の健康づくりを支援しました。
- ⑧ がん検診を実施するとともに、受診率向上を図るため、検診対象初年度無料事業などを実施しました。
- ⑨ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組として、低栄養や生活習慣病重症化を予防するための保健指導を実施するとともに、フレイル対策として介護予防事業への参加勧奨等を実施しました。
- ⑩ 医療未受診・介護サービス未利用の高齢者の健康状態等を把握し、必要な方へ電話及び資料提供にて保健指導を実施するとともに、口腔機能維持・向上を図るため、高齢者が自主的に体操等を行う「住民主体の通いの場」への歯科衛生士の派遣を実施しました。

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制の整備及び生活保護の適正実施

- ① 生活困窮者の相談窓口として「生活自立・仕事相談センター」を各区に開設し、自立に向けた支援計画の策定や住居確保給付金を支給しました。また、貧困の連鎖を防止するため、学習支援を実施しました。
- ② 就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援の実施とともに、就労意欲の喚起及び就労のための基礎的な能力の習得、向上を図るため、就労準備支援を実施しました。
- ③ 無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設に入居している、または安定した居所を持たない生活保護受給者等に対し、住居の確保及び転居後の地域生活の安定に向けた居宅移行支援を実施しました。
- ④ 福祉の複合的な課題を抱える市民等に対応するため、浦和区福祉課に相談支援包括化推進員を配置し、福祉丸ごと相談センターを開設しました。
- ⑤ 貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯及び児童扶養手当全額受給世帯、生活困窮世帯を対象として、基礎学力の向上や進路相談を行う学習支援教室を実施しました。
- ⑥ 市民サービスの向上及び業務の効率化を推進するため、ケースワーク業務における訪問先での調査等に活用するタブレット端末を新たに導入しました。

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境の整備

- ① 障害者が自ら選択した地域で生活することができるように、グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付しました。
- ② 障害者の文化芸術活動の活性化を図り、障害者の社会参加を推進するため、地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を実施しました。
- ③ ノーマライゼーション条例及びその理念の普及啓発を行うため、ノーマライゼーションとブラインドサッカーを題材としたセミナーをオンライン開催するなどの啓発を行いました。
- ④ 障害者の実情に応じて、より細やかに相談に対応するため、各障害者生活支援センターの拠点となる基幹相談支援センターを新たに1か所整備しました。
- ⑤ 障害児（者）を介助する家族の負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業（短期入所及び日中一時支援）の対象者を拡大しました。
- ⑥ 常時介護が必要な重度障害者の日常生活に係る支援を在宅における就労中にも行うことで重度障害者の就労機会を拡大しました。
- ⑦ 就労を目指している障害者に対し、障害や生活の状況に応じたきめ細かな相談や作業体験、職場実習を実施し、154人が一般企業へ就職しました。さらに、就労を目指している障害者にパソコン講座や就職活動支援講座を開催し、就労している障害者に離職予防の一環として余暇活動講座を開催しました。
- ⑧ 医師や精神保健福祉士等の多職種連携による訪問支援（アウトリーチ）モデル事業を実施しました。

(5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境の整備

- ① 特定不妊治療を受ける方等を対象として相談支援を行うとともに、経済的負担の軽減を図りました。
- ② 妊娠・出産包括支援センターにおいて、母子保健相談員等が、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施しました。
- ③ 出産後間もない時期から産婦と新生児を支援することを目的として、産婦健康診査及び産後ケア事業を実施しました。産後ケア事業においては、訪問型に加え、令和2年10月からデイサービス型、宿泊型を新たに開始しました。
- ④ 新生児聴覚検査費用の一部助成を開始し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、聴覚障害の早期発見・早期療育への支援を実施しました。
- ⑤ ロタウイルスワクチンを定期化し、接種費用の公費負担を実施しました。
- ⑥ タンデムマス法を導入した新生児マス・スクリーニング検査を実施しました。

(6) 充実した医療提供体制の確保

- ① 小児・周産期医療を充実させるため、市内の小児科の関係者等を委員とする委員会を開催するとともに、分娩手当を支給する産科医療機関へ補助金を交付しました。
- ② かかりつけ医を普及・啓発するための啓発品の配布等を行いました。

(7) 健康危機管理体制の充実

- ① 健康危機発生時等の検査を正確かつ迅速に行うために、検査機器の更新や設備の修繕を行いました。
- ② 新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、医薬品や資機材を計画的に購入・備蓄しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、備蓄品を放出するとともに、入院医療機関や検査実施医療機関等の整備を進めました。
- ③ 新型コロナウイルス感染症や麻しんなどの新興再興感染症に対する検査体制の整備を進めました。
- ④ 食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施しました。
- ⑤ 衛生的な食肉を提供するため、枝肉ふき取り検査を実施しました。また、と畜場関係従事者に対して「と畜場HACCP」パンフレットを配布し、衛生意識の向上を図りました。
- ⑥ 市内の製造、加工、流通食品について、食品衛生法に基づく規格基準等の検査を適正に実施するとともに、ISO17025に基づく検査体制等の整備を進めました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	102,435,000	0	0	102,435,000	114,736,285	111,138,127	0	3,598,158
17款	581,846,000	△ 33,295,000	0	548,551,000	505,200,269	499,909,549	536,410	4,754,310
18款	42,917,997,000	3,281,924,000	69,786,000	46,269,707,000	46,032,306,948	46,032,306,948	0	0
19款	11,397,210,000	1,415,857,000	0	12,813,067,000	12,412,904,999	12,412,485,229	0	419,770
20款	85,830,000	△ 8,050,000	0	77,780,000	74,843,766	74,843,766	0	0
21款	8,091,000	0	0	8,091,000	1,641,748	1,641,748	0	0
22款	15,000,000	△ 6,056,000	0	8,944,000	8,215,000	8,215,000	0	0
24款	2,257,324,000	84,656,000	0	2,341,980,000	4,440,438,621	2,022,948,744	170,945,226	2,246,544,651
合計	57,365,733,000	4,735,036,000	69,786,000	62,170,555,000	63,590,287,636	61,163,489,111	171,481,636	2,255,316,889

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	115,081,705,000	3,700,617,000	100,898,000	5,627,000	118,888,847,000	114,422,114,792	115,028,400	4,351,703,808
4款	19,755,112,000	2,826,849,000	157,820,000	46,656,800	22,786,437,800	20,145,842,663	10,859,000	2,629,736,137
合計	134,836,817,000	6,527,466,000	258,718,000	52,283,800	141,675,284,800	134,567,957,455	125,887,400	6,981,439,945

2 国民健康保険事業特別会計特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	23,075,068,000	△ 636,599,000	0	22,438,469,000	29,603,491,628	23,805,735,949	792,430,127	5,083,758,303
2款	9,804,000	228,692,000	0	238,496,000	397,269,000	397,269,000	0	0
3款	71,315,407,000	△ 2,400,471,000	0	68,914,936,000	66,950,685,139	66,950,685,139	0	0
4款	822,000	0	0	822,000	19,376	19,376	0	0
5款	7,282,004,000	718,422,000	0	8,000,426,000	7,396,089,454	7,396,089,454	0	0
6款	1,000	108,263,000	0	108,264,000	108,263,651	108,263,651	0	0
7款	681,894,000	△ 277,098,000	0	404,796,000	557,800,711	431,875,937	3,023,079	123,161,544
合計	102,365,000,000	△ 2,258,791,000	0	100,106,209,000	105,013,618,959	99,089,938,506	795,453,206	5,206,919,847

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,327,404,000	△ 12,717,000	0	0	1,314,687,000	1,225,151,100	0	89,535,900
2款	70,602,582,000	△ 2,728,056,000	0	0	67,874,526,000	65,821,542,409	0	2,052,983,591
3款	29,071,755,000	△ 299,870,000	0	0	28,771,885,000	28,771,882,908	0	2,092
4款	1,165,244,000	△ 19,306,000	0	0	1,145,938,000	871,865,994	0	274,072,006
5款	822,000	108,263,000	0	0	109,085,000	108,283,027	0	801,973
6款	52,000	585,940,000	0	0	585,992,000	585,975,931	0	16,069
合計	102,167,859,000	△ 2,365,746,000	0	0	99,802,113,000	97,384,701,369	0	2,417,411,631

3 後期高齢者医療事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	13,719,906,000	0	0	13,719,906,000	13,111,620,246	12,981,327,932	23,012,037	134,413,077
2款	11,527,923,000	△ 425,875,000	0	11,102,048,000	11,085,981,024	11,085,981,024	0	0
3款	52,048,000	△ 7,853,000	0	44,195,000	44,194,930	44,194,930	0	0
4款	41,123,000	307,915,000	0	349,038,000	336,323,815	336,323,815	0	0
合計	25,341,000,000	△ 125,813,000	0	25,215,187,000	24,578,120,015	24,447,827,701	23,012,037	134,413,077

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	154,159,000	△ 9,616,000	0	0	144,543,000	128,022,208	0	16,520,792
2款	25,155,709,000	△ 116,197,000	0	0	25,039,512,000	24,256,944,543	0	782,567,457
3款	31,000,000	0	0	0	31,000,000	19,404,830	0	11,595,170
4款	132,000	0	0	0	132,000	0	0	132,000
合計	25,341,000,000	△ 125,813,000	0	0	25,215,187,000	24,404,371,581	0	810,815,419

4 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	19,556,484,000	△ 443,529,000	0	19,112,955,000	19,783,960,480	19,263,915,695	154,190,500	365,854,285
2款	19,047,461,000	29,564,000	0	19,077,025,000	19,173,227,284	19,173,227,284	0	0
3款	23,691,188,000	△ 11,476,000	0	23,679,712,000	23,108,238,865	23,108,238,865	0	0
4款	13,266,293,000	△ 6,872,000	0	13,259,421,000	13,207,015,488	13,207,015,488	0	0
5款	2,469,000	0	0	2,469,000	66,381	66,381	0	0
6款	15,517,654,000	394,015,000	0	15,911,669,000	15,481,229,313	15,481,229,313	0	0
7款	1,000	729,332,000	0	729,333,000	729,331,925	729,331,925	0	0
8款	450,000	0	0	450,000	84,765,408	84,765,408	0	0
合計	91,082,000,000	691,034,000	0	91,773,034,000	91,567,835,144	91,047,790,359	154,190,500	365,854,285

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	1,776,072,000	12,307,000	0	0	1,788,379,000	1,691,446,014	0	96,932,986
2款	84,706,231,000	0	0	0	84,706,231,000	82,777,572,749	0	1,928,658,251
3款	4,567,655,000	△ 50,605,000	0	0	4,517,050,000	3,872,312,105	0	644,737,895
4款	2,469,000	532,401,000	0	0	534,870,000	532,466,767	0	2,403,233
5款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
6款	29,254,000	196,931,000	0	0	226,185,000	222,530,535	0	3,654,465
7款	318,000	0	0	0	318,000	0	0	318,000
合計	91,082,000,000	691,034,000	0	0	91,773,034,000	89,096,328,170	0	2,676,705,830

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当 初 予 算 額 24,888,410,000
歳入名称 生活保護費負担金	補 正 予 算 額 1,040,287,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞	予 算 現 額 25,928,697,000
生活保護法等に基づき市が支弁した保護費等、配偶者支援金及び就労支援事業に対する負担金で、それぞれ負担率3/4・10/10で交付されました。	調 定 額 25,928,698,158
	収 入 済 額 25,928,698,158
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 25,539,743,575
	増 減 388,954,583
[参考]	
生活扶助費等国庫負担金 (負担率3/4・一部10/10) 14,084,642,824円	
医療扶助費等国庫負担金 (負担率3/4) 11,037,644,867円	
介護扶助費等国庫負担金 (負担率3/4) 725,796,903円	
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (負担率3/4) 80,613,564円	

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当 初 予 算 額 13,323,279,000
歳入名称 障害者自立支援給付費等負担金	補 正 予 算 額 699,700,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞	予 算 現 額 14,022,979,000
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。	調 定 額 14,034,167,090
	収 入 済 額 14,034,167,090
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 12,850,820,485
	増 減 1,183,346,605
[参考]	
障害者自立支援給付費国庫負担金 9,296,736,957円	
障害者医療費国庫負担金 2,164,555,579円	
障害児入所給付費等国庫負担金 2,572,874,554円	

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当 初 予 算 額 6,028,001,000
歳入名称 障害者自立支援給付費等負担金	補 正 予 算 額 358,396,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞	予 算 現 額 6,386,397,000
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/4で交付されました。	調 定 額 6,391,993,086
	収 入 済 額 6,391,993,086
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 5,803,436,802
	増 減 588,556,284
[参考]	
埼玉県障害者自立支援給付費負担金 4,669,335,544円	
埼玉県障害者医療費負担金 436,220,266円	
埼玉県障害児入所給付費等負担金 1,286,437,276円	

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 県支出金/2項 県補助金/4目 衛生費県補助金	当 初 予 算 額 0
歳入名称 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	補 正 予 算 額 653,557,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞	予 算 現 額 653,557,000
新型コロナウイルス感染症対応として市が実施した感染拡大防止や医療提供体制の整備等に対する補助金で、負担率10/10で交付されました。	調 定 額 380,422,000
	収 入 済 額 380,422,000
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 0
	増 減 380,422,000
[参考]	
新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業 72,936,000円	
新型コロナウイルス感染症対策事業 38,877,000円	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業 15,144,000円	
帰国者・接触者外来等設備整備事業 130,612,000円	
感染症検査機関等設備整備事業 122,853,000円	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業			当初予算額	6,816,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	△ 102,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 161	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,714,000
			支出済額	4,962,031
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,751,969
			前年度支出済額	3,547,141
<主な事業の成果>			増減	1,414,890
1 社会福祉審議会の開催	385,307	4 災害時要配慮者支援マニュアルの配布	1,638,230	
社会福祉法に基づき、社会福祉審議会を開催し、社会福祉に関する事項を調査審議しました。 ・1回開催（令和2年8月25日）		災害に備えた事前の準備や心構え、発災時にとるべき行動や障害等の特性に応じた配慮等について、要配慮者や支援者となる地域の方々等に周知するため、災害時要配慮者支援マニュアルを作成し、配布しました。		
2 地域福祉専門分科会の開催	102,000	5 社会福祉施設苦情処理事業		
社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催し、さいたま市第2期保健福祉総合計画（地域福祉計画）の進行管理を行いました。 ・1回書面開催		本市が設置・運営する社会福祉施設において、利用者から寄せられた苦情に対して、福祉サービス苦情調整委員を配置し、円滑かつ円満な解決を図るための制度ですが、該当案件はありませんでした。		
3 避難行動要支援者名簿の更新	1,146,696	6 (仮称)福祉丸ごと相談センターモデル事業	1,689,798	
災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を更新し、関連部署に提供しました。 ・全体用名簿掲載者 54,133人 ・事前提供用名簿掲載者 28,693人		福祉の複合的な課題を抱える市民等に対応するため、浦和区福祉課に相談支援包括化推進員を配置し、福祉丸ごと相談センターを開設しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉のまちづくり推進事業			当初予算額	3,622,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 161	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,622,000
			支出済額	2,507,896
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,114,104
			前年度支出済額	3,996,102
<主な事業の成果>			増減	△ 1,488,206
1 福祉のまちづくり推進協議会等の開催	536,593	4 車いす使用者用駐車施設の青色塗装その他	1,784,200	
福祉のまちづくりを推進するための調査、検証等を行う「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」を開催しました。 ・協議会2回開催、モデル地区推進部会1回書面開催		車いす使用者用駐車施設の適正利用について啓発を図るため、市有施設における車いす使用者用駐車施設の青色塗装を行いました。また、福祉のまちづくり大都市連絡会議（書面開催）により、各都市の取組事例等について情報交換を行いました。 ・青色塗装区画数：13区画		
2 駅前総合案内表示板管理事業	14,903			
北浦和駅西口総合案内表示板、武蔵浦和駅西口総合案内表示板及び武蔵浦和駅東口総合案内表示板の管理をしました。				
3 福祉有償運送運営協議会の開催	172,200			
福祉有償運送事業者について、運行管理体制や運送の対価の妥当性等について協議を行う「福祉有償運送運営協議会」を開催しました。 ・3回開催、新規登録数4件、更新登録数8件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉執行管理事業			当初予算額	17,380,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	△ 808,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 162	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	16,572,000
			支出済額	12,940,187
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,631,813
			前年度支出済額	12,501,121
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会福祉主事等の養成課程等に係る旅費が不用となったため。			増減	439,066
<主な事業の成果>				
1 国民生活基礎調査等事業		4 再犯防止推進計画の策定	593,500	
新型コロナウイルス感染症の影響により、国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査は中止となりました。		国の再犯防止推進計画等を踏まえ、さいたま市再犯防止推進計画を策定しました。		
2 大都市民生主管局長会議事業		5 特別弔慰金申請受付事業	2,970,818	
東京都及び各政令指定都市の代表者が一堂に会し、直面する各種課題について協議や情報交換を行い、その結果を取りまとめ、国へ要望しました。(新型コロナウイルス感染症の影響により書面協議)		国から支給される「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金」の申請を区役所で受け付けました。また、請求の勧奨通知等を区役所から対象者へ送付しました。 ・請求受付件数 3,122件 ・勧奨通知発送件数 2,860件		
3 中国残留邦人等地域生活支援の推進	6,713,690	6 社会福祉管理運営費	2,662,179	
専門支援相談員を配置するとともに、日本語教室を開催しました。(一部通信で実施) ・中国残留邦人等支援・相談員 3人配置 ・日本語教室の開催 34回 参加人数延べ351人		大都市福祉事務所長会議への出席(新型コロナウイルス感染症の影響により書面協議)及び社会福祉主事等の養成を実施しました。また、通報体制の充実に向け、要支援世帯の早期把握のための連絡会を開催しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民生委員活動事業			当初予算額	188,059,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 162	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。また、民生委員・児童委員の負担軽減については手不足解消を目的とする、民生委員協力員制度を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	188,059,000
			支出済額	184,478,895
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,580,105
			前年度支出済額	186,234,567
<主な事業の成果>			増減	△ 1,755,672
1 民生委員推薦会等の開催		3 民生委員協力員の配置	551,487	
民生委員・児童委員を厚生労働大臣に推薦するために各種会議を開催しました。 ・民生委員推薦準備会 21回開催 ・民生委員推薦会 4回開催 ・社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 4回開催 ・推薦者数 38人		民生委員・児童委員の負担軽減等を目的として、民生委員協力員を配置しました。 ・委嘱者数 33人(年度末時点)		
2 民生委員活動事業		182,788,733		
民生委員活動を行うための実費弁償費等の補助や民生委員の資質向上のために研修を実施しました。 ・さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金 181,997,678円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業			当初予算額	12,336,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	△ 430,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 163	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,906,000
			支出済額	10,254,400
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,651,600
			前年度支出済額	12,579,540
			増減	△ 2,325,140
<主な事業の成果> 1 福祉施設等従事者・福祉事務所職員等研修事業 9,406,000 福祉施設等従事者を対象に研修を実施しました。なお、福祉事務所職員等研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送りました。 ・福祉施設等従事者研修 15回開催 2 社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業 848,400 社会福祉施設が職員を研修等に派遣した際に、施設が負担した費用の一部を補助しました。 ・補助施設数 41施設				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業			当初予算額	835,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 163	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	835,000
			支出済額	624,000
			翌年度繰越額	0
			不用品額	211,000
			前年度支出済額	588,000
			増減	36,000
<主な事業の成果> 1 社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他 624,000 社会福祉法人設立認可、社会福祉施設整備等に際し、本市における施設整備計画との整合を図るため、審査委員会を開催しました。また、本課で管理している土地の環境維持のため、草刈りを実施しました。 ・審査委員会の開催 6回 (施設整備計画等の審査・承認件数 42回)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人・施設指導監査事業			当初予算額	6,077,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	△ 7,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 164	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言、指導を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,070,000
			支出済額	5,355,513
			翌年度繰越額	0
			不用品額	714,487
			前年度支出済額	5,713,436
			増減	△ 357,923
<主な事業の成果>				
1 社会福祉法人・施設指導監査			5,355,513	
社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、市長が所管する社会福祉法人及び社会福祉施設等に対し、最低基準等の実施状況について指導監査を実施しました(465件)。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護・障害事業指導監査事業			当初予算額	3,077,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	△ 217,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 164	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 介護給付及び自立支援給付等対象サービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対して集団指導、実地指導及び監査を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,860,000
			支出済額	2,385,425
			翌年度繰越額	0
			不用品額	474,575
			前年度支出済額	2,540,306
			増減	△ 154,881
<主な事業の成果>				
1 集団指導				
指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対し、人員基準、設備基準、運営基準及び報酬算定の周知徹底を図りました(新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ホームページによる資料提供)。				
2 実地指導及び監査			2,384,425	
介護サービス及び障害福祉サービスの記録、帳簿書類、事業所の整備の状況等を検査し、必要な助言、是正処置を講じました(介護246件、障害131件)。				
3 業務管理体制の監督			1,000	
業務管理体制の整備に関する届出内容について、確認検査を行い、必要な助言、是正処置を講じました(介護70件、障害47件)。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉医療管理事務事業			当初予算額	332,661,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 10,817,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 165	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	321,844,000
			支出済額	257,018,210
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 審査支払業務委託において、医療費の支給件数減少に伴い、審査支払とデータ作成件数が当初の見込みを下回ったため。			不用額	64,825,790
			前年度支出済額	333,217,082
			増減	△ 76,198,872
<主な事業の成果>				
1 審査支払業務委託		161,589,464	3 支給データ及び通知書作成その他 35,123,726	
心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療受給者の市内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託し、実施しました。			主に審査支払機関を経由できない医療費に係る支給データ作成や支給決定通知書及び医療費振込通知書のプライバシー保護のための加工を委託し、実施しました。	
[委託先]				
・埼玉県国民健康保険団体連合会				
・社会保険診療報酬支払基金埼玉支部				
2 福祉医療電算システム運用業務		60,305,020		
福祉医療及び後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うため、福祉医療電算システムの運用支援業務を委託し、機器を賃借しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業（福祉総務課）			当 初 予 算 額	2,991,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補 正 予 算 額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 165	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	2,991,000
			支 出 済 額	2,626,142
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	364,858
			前年度支出済額	2,806,803
			増 減	△ 180,661
<主な事業の成果>				
1 戦没者追悼式			2,205,929	
戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮の上、「戦没者追悼式」を開催しました。（令和2年11月2日開催）				
2 社会福祉大会			420,213	
社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を開催しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して実施しました。（令和2年11月12日開催）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業（生活福祉課）			当初予算額	4,641,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 166	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、引取者のない死体の埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。			流用額	2,925,000
			予備費充用額	0
			予算現額	7,566,000
			支出済額	5,754,183
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,811,817
			前年度支出済額	3,074,321
			増減	2,679,862
<主な事業の成果> 1 行旅病人及び死亡人取扱い 4,816,684 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅死亡人の埋火葬等を行いました。 ・実施件数 27件 2 行旅死亡人等の遺骨の管理 937,499 行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行いました。 ・合葬件数 70件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業			当初予算額	630,807,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 166	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(2補追)P. 29	流用額	0
地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉関係団体等に対し、運営費等の一部を補助します。			予備費充用額	0
			予算現額	630,807,000
			支出済額	619,386,341
			翌年度繰越額	7,012,000
			不用品額	4,408,659
			前年度支出済額	591,593,146
<補正の目的・内容> さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金について、浦和ふれあい館の中規模修繕工事の工期延長に伴い、さいたま市社会福祉協議会事務所の年度内の移転の完了及び補助金の交付が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。			増	27,793,195
			減	
<主な事業の成果>				
1 各種福祉関係団体等への補助		619,386,341		
(福)さいたま市社会福祉協議会、更生保護関係団体、遺族会等の福祉関係団体等へ補助金を交付しました。				
・埼玉土建国民健康保険組合 3,095,500円				
・埼玉県建設国民健康保険組合 1,037,750円				
・更生保護関係団体(5団体) 7,871,775円				
・遺族会(3団体) 740,000円				
・(福)さいたま市社会福祉協議会 586,550,316円				
・(福)埼玉県社会福祉協議会 20,091,000円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業			当初予算額	23,154,000																																
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	△ 6,056,000																																
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 167	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。			流用額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	17,098,000																																
			支出済額	9,736,248																																
			翌年度繰越額	0																																
<不用額の理由> 基金積立金について、当該基金への寄附額が当初の見込みを下回ったため。			不用額	7,361,752																																
			前年度支出済額	12,620,102																																
			増減	△ 2,883,854																																
<主な事業の成果> 1 ふれあい福祉基金運用補助金交付事業 8,215,000 [参考] 市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付しました。 ・補助金交付件数 59件 2 ふれあい福祉基金への積立て 1,504,848 寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。 ・寄附件数 22件 3 補助金交付審査会の開催 16,400 補助金の交付に当たり、申請団体及び事業内容について、交付対象として適切であるか検討するため、審査会を開催しました。 ・1回開催(令和2年10月16日)																																				
ふれあい福祉基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td><td>4,233,479</td><td>101,361</td><td>8,369,000</td><td>136,733,471</td></tr> <tr> <td>H29</td><td>3,366,682</td><td>30,590</td><td>9,605,000</td><td>130,525,743</td></tr> <tr> <td>H30</td><td>3,928,868</td><td>29,572</td><td>12,030,000</td><td>122,454,183</td></tr> <tr> <td>R1</td><td>2,818,883</td><td>18,819</td><td>9,766,000</td><td>115,525,885</td></tr> <tr> <td>R2</td><td>1,493,032</td><td>11,816</td><td>8,215,000</td><td>108,815,733</td></tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H28	4,233,479	101,361	8,369,000	136,733,471	H29	3,366,682	30,590	9,605,000	130,525,743	H30	3,928,868	29,572	12,030,000	122,454,183	R1	2,818,883	18,819	9,766,000	115,525,885	R2	1,493,032	11,816	8,215,000	108,815,733
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H28	4,233,479	101,361	8,369,000	136,733,471																																
H29	3,366,682	30,590	9,605,000	130,525,743																																
H30	3,928,868	29,572	12,030,000	122,454,183																																
R1	2,818,883	18,819	9,766,000	115,525,885																																
R2	1,493,032	11,816	8,215,000	108,815,733																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活困窮者自立支援事業			当初予算額	158,069,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	568,331,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 167	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 概要(6補)P. 9 概要(6補追)P. 5 概要(9補)P. 10・35 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、総合的な学習支援を実施します。			流用額	0
<補正の目的・内容> 相談体制の強化を目的に、生活困窮者相談支援員の増員等を行います。			予備費充用額	0
			予算現額	726,400,000
			支出済額	440,288,641
			翌年度繰越額	0
			不用額	286,111,359
<不用額の理由> 住居確保給付金の支給において、申請者数及び支給期間が見込みを下回ったため。			前年度支出済額	144,044,043
			増減	296,244,598
<主な事業の成果> 1 自立相談支援事業 50,790,325 「生活自立・仕事相談センター」にて、生活困窮者からの相談を受け付け、支援計画の策定、継続的な支援を行いました。また、住居がない等の生活困窮者のために巡回相談を実施しました。 ・相談件数8,352件 ・巡回相談件数290件 2 住居確保給付金の支給 278,177,821 住宅を喪失するおそれのある生活困窮者に対し、家賃額を支給しました。 ・新規決定者数1,206人 ・常用就職者数89人 3 家計改善支援事業 13,651,653 生活困窮者に対し、家計等に関する相談、家計管理に関する指導、貸付けのあっせん等の支援を行いました。 ・利用申込数88人 ・支援終了者数59人 4 生活困窮者学習支援事業 85,586,325 生活困窮世帯の中学生等を対象として学習支援教室を開催し、進路の相談を実施するなどの支援を行いました。 ・参加人数281人(中学生248人、高校生33人) 5 国への償還金 12,082,517 令和元年度に国から交付された生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業			当初予算額	1,778,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	概要(当初)P. 168	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,778,000
			支出済額	1,608,693
			翌年度繰越額	0
			不用額	169,307
			前年度支出済額	416,672
			増減	1,192,021
<主な事業の成果> 1 民間社会福祉施設産休等代替職員費補助 1,608,693 社会福祉施設の職員が出産のため休暇を取得し、代替職員を任用した施設の経営者に対して、任用経費の一部について補助金を交付しました。 ・補助件数 5件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉施設等管理運営事業			当初予算額	752,007,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	△ 19,340,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	概要(当初)P. 168	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和ふれあい館、大宮ふれあい福祉センター等の適切な管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。			流用額	△ 2,925,000
			予備費充用額	0
			予算現額	729,742,000
			支出済額	705,246,280
			翌年度繰越額	0
			不用額	24,495,720
			前年度支出済額	101,049,332
			増減	604,196,948
<主な事業の成果> 1 浦和ふれあい館の管理運営 24,242,000 指定管理者による施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。 ・会議室等利用人数 2,197人 2 大宮ふれあい福祉センターの管理運営 43,268,280 指定管理者による施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。 ・会議室等利用人数 19,224人 3 更生保護施設の管理運営 2,634,500 更生保護関係団体が使用する用地の賃貸借を実施しました。 4 施設の維持管理 施設を維持管理し、市民に福祉活動の場を継続して提供するための緊急修繕費を計上しましたが、修繕の実績はありませんでした。 5 浦和ふれあい館の中規模修繕 635,101,500 さいたま市公共施設マネジメント計画に基づき、浦和ふれあい館の中規模修繕を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ノーマライゼーション推進事業			当初予算額	29,943,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	△ 10,823,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 169	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例(ノーマライゼーション条例)」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため障害者政策委員会等を開催するほか、障害者総合支援計画の策定及び進行管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により啓発イベント等を変更又は中止としたため。また、合理的配慮に係る補助金の申請数が当初の見込みを下回ったため。			予算現額	19,120,000
			支出済額	12,127,199
<主な事業の成果> 1 ノーマライゼーション普及啓発事業 2,900,758 ノーマライゼーション条例の理念の普及啓発のため、ノーマライゼーションとブラインドサッカーを題材としたオンラインセミナーのほか、冊子等の配布や職員研修の実施など、周知啓発を行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	6,992,801
2 障害者文化芸術活動推進事業 1,404,982 障害者の社会参加の促進を図るため、障害者福祉施設等に地域の芸術家等を派遣し、文化芸術活動を実施しました。 ・実施回数 7回 ・参加述べ人数 115名			前年度支出済額	25,460,832
			増減	△ 13,333,633
3 「障害者週間」記念事業 700,600 障害者基本法に基づく「障害者週間」に合わせて、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の促進を図ることを目的として、「障害者週間」市民のつどいを開催しました。			4 発達障害者支援体制整備事業 1,329,354	
			発達障害者に対する支援体制を整備するため、発達障害者支援地域協議会を開催するほか、発達障害に関する講演会等を実施しました。	
5 障害者施策の総合的かつ計画的な推進を行う事業 4,368,346 障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため、障害者政策委員会及び障害者の権利の擁護に関する委員会を開催したほか、次期障害者総合支援計画の策定を行いました。			6 その他の事業 1,423,159	
			障害者団体が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付するほか、障害福祉人材確保事業等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者福祉執行管理事業			当初予算額	62,142,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	32,608,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 169	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 報酬改定等に対応するため、障害福祉システム等の改修を行います。			予算現額	94,750,000
			支出済額	52,338,666
<不用額の理由> 障害福祉システム等の改修業務に伴う契約差金が生じたため。また、システムの業務委託に係る作業内容が縮小したことにより、契約変更が生じたため。			翌年度繰越額	33,719,400
			不用額	8,691,934
<主な事業の成果> 1 システム運用管理事業 44,192,739 区役所等で障害者福祉施策の執行に使用する障害福祉システムのソフトウェア等の賃貸借、運用支援業務、システム仕様の変更管理等を行いました。			前年度支出済額	112,666,413
			増減	△ 60,327,747
2 障害者福祉施策の共通事務 4,338,759 障害者福祉施策の効率的な執行のため、障害支援課及び各区支援課の職員の研修参加、事務用品の調達等を行いました。			4 地域自立支援協議会運営事業 643,230	
			関係機関等が、地域における障害者等への支援体制に関する課題を共有し、連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議を行いました。	
3 障害者福祉ガイド作成事業 2,382,600 障害福祉サービス等の情報を分かりやすく記載したガイドブックを作成し、障害者及びその家族等への情報提供を行いました。 ・14,000部作成 外点字版・デジ版等作成			5 指定医師審査部会運営事業 412,378	
			身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の申請に係る診断書を作成する医師等を指定するに当たって意見を聴くため、医師等による審査部会を開催しました。	
6 その他の事業 368,960 身体障害者福祉法に基づく指定医師を対象とした研修会を開催するほか、療育手帳に係る障害程度の判定に関し必要な事項についての審査をする療育手帳判定審査委員会の開催等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業			当初予算額	9,710,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター		補正予算額	△ 200,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 170	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、本人及びその家族からの相談を福祉事務所を通じて受け付け、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定等の専門的・技術的支援、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課等に対して、支援困難な事例への提案や助言、さらに人材育成のための研修会等を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,510,000
			支出済額	7,825,710
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,684,290
			前年度支出済額	8,771,111
			増減	△ 945,401
<主な事業の成果>				
1 身体障害者更生相談所 4,148,124		4 高次脳機能障害者支援 1,155,664		
身体障害者に関する専門的・技術的支援、医学的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行いました。 ・身体障害者更生相談件数 719件		高次脳機能障害者に関する専門的相談や人材育成の研修会等の実施、高次脳機能障害の理解促進のための普及啓発、その他必要な援助を行いました。 ・研修会等 参加者222人(4回開催)		
2 知的障害者更生相談所 1,109,364				
18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的支援、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行いました。 ・知的障害者更生相談件数 206件				
3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定 1,412,558				
身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行いました。 ・身体障害者手帳所持者数 33,430人 ・療育手帳所持者数 8,339人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者スポーツ振興事業			当初予算額	15,211,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	△ 11,796,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 170	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,415,000
			支出済額	2,756,406
			翌年度繰越額	0
			不用品額	658,594
			前年度支出済額	8,982,655
			増減	△ 6,226,249
<主な事業の成果>				
1 全国障害者スポーツ大会事業	2,058,079	2 障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業	698,327	
スポーツ活動を通じ、障害者の社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付しました。 鹿児島県で開催予定であった第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度に開催延期となりました。		スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者の体力増強や、交流、余暇等による社会参加を促進するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催しました。 【5競技7教室のスポーツ教室を開催】 ソフトボール、フライングディスク、ボッチャ、陸上、サッカー ※フライングディスク、サッカーは各2回開催 参加者数 85人		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者支援事業				当初予算額	463,472,000	
局/部/課		保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 26,290,000	
款/項/目		3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 171	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。				流用額	△ 4,987,000	
				予備費充用額	0	
				予算現額	432,195,000	
				支出済額	363,047,181	
				翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 福祉タクシー利用料金助成事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減少したため、当初の見込みを大幅に下回ったため。				不用額	69,147,819	
				前年度支出済額	416,531,250	
				増減	△ 53,484,069	
<主な事業の成果>						
1 福祉タクシー利用料金助成事業		83,253,010	4 自動車燃料費助成事業		39,593,200	
障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、初乗運賃相当額を助成する福祉タクシー利用券を交付しました。 ・利用回数 139,038回			経済的負担の軽減と生活の利便を図るため、自家用車を使用する重度心身障害者に対し、自動車燃料費の一部を助成しました。 ・助成人数 延べ4,329人（前年度比+108人）			
2 生活ホーム事業		53,434,400	5 点字図書館運営費補助事業		41,337,557	
障害者の社会的自立を促進するため、生活ホームを運営している設置主体への運営費の補助及び入居者への家賃補助を行いました。			視覚障害者への情報提供を促進するため、点字図書館を運営する法人に補助金を交付しました。			
3 障害児（者）生活サポート事業		47,525,535	6 その他の事業		97,903,479	
在宅の障害児（者）の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣による介護、外出時の介助等のサービスを提供する事業者に補助金を交付しました。 ・利用登録者数 1,805人			障害者の日常生活における自立と社会参加を一層促進するため、心身障害児（者）特別療育事業や心身障害者相談員設置事業等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自立支援給付等事業				当初予算額	26,802,037,000					
局/部/課		保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	1,778,317,000					
款/項/目		3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 171	前年度繰越額	0				
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 10	概要(6補追)P. 5	概要(9補)P. 36	流用額	4,987,000				
		障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基		概要(2補)P. 29	予備費充用額	4,477,000				
づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。										
<補正の目的・内容>										
新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための補助事業等を実施します。										
						増減				
<主な事業の成果>										
1 介護給付費等支給事業		18,442,079,481		4 重症心身障害児者のレスパイトケア事業		25,990,000				
障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る費用について、介護給付費、訓練等給付費等を支給しました。				重症心身障害児（者）を介助する家族の負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業（短期入所及び日中一時支援）の対象者を拡大しました。						
・生活介護利用者 1,985人／月（前年度比＋37人）										
2 自立支援医療費支給事業		4,024,307,689		5 重度障害者への就労支援事業		9,649,304				
障害者総合支援法に基づき、医療費の一部を公費負担しました。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院医療）受給者証を発行しました。				常時介護が必要な重度障害者の日常生活に係る支援を在宅就労中にも行うことで、就労機会を拡大しました。						
・自立支援医療（精神通院医療）受給者 23,209人										
3 障害児通所給付費等支給事業		5,173,703,022		6 その他の事業		558,018,503				
児童福祉法に基づき、障害児の通所等に係る費用について、障害児通所給付費等を支給しました。				障害福祉サービス等の支給決定や受給者証の発行等を行いました。そのほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための補助事業を実施しました。						
・放課後等デイサービス利用者 2,047人／月（前年度比＋118人）										

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域生活支援事業			当初予算額	1,961,061,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	27,628,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 172	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		概要(6補)P. 10	流用額	0
		概要(6補追)P. 6	予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、衛生用品の確保を行います。		<不用額の理由> 移動支援事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減少したため、当初の見込みを大幅に下回ったため。	予算現額	1,988,689,000
			支出済額	1,788,595,453
翌年度繰越額	0			
不用額	200,093,547			
前年度支出済額	1,885,903,023			
増減	△ 97,307,570			
<主な事業の成果>				
1 移動支援事業 694,373,557		4 地域活動支援センター事業 353,552,301		
屋外での移動が困難な障害児(者)を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や社会参加のための外出の際の移動を支援しました。 ・利用人数 延べ11,097人(前年度比-2,579人)		障害のある方に対して創作的活動及び生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターに補助金を交付しました。		
2 障害者生活支援センター運営事業 297,350,502		5 日常生活用具給付等事業 287,551,608		
全区に障害者生活支援センターを設置し、障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施しました。		日常生活上の便宜を図るため、重度の障害児(者)に対し、日常生活用具を給付又は貸与しました。		
3 障害者緊急一時保護事業 830,554		6 その他の事業 154,936,931		
虐待その他の理由により緊急に保護が必要となった障害者について保護を実施したことで、障害者の身体的安全と精神の安定を確保しました。 ・虐待案件に対して適切に分離確保できた割合100%		障害者が自立した生活を営むことができるよう、訪問入浴サービス事業や日中一時支援事業等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスクの購入や消毒液等の購入に対する補助を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会参加推進事業			当初予算額	178,416,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 10,290,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 172	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、盲ろう者向け通訳・介助員養成研修等を中止し、また、派遣事業においても派遣件数が減少したため。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	168,126,000
			支出済額	130,938,123
			翌年度繰越額	0
			不用額	37,187,877
			前年度支出済額	159,203,505
			増減	△ 28,265,382
			<主な事業の成果>	
1 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業 66,444,921		4 リフト付自動車貸出事業 9,000,000		
必要に応じて手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害者のコミュニケーションを保障し、社会参加の促進を図りました。 ・派遣件数 3,240件		レンタカー会社と協定を結び、リフト付自動車を貸出し、重度身体障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図りました。		
2 手話通訳設置事業 20,158,133		5 盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣事業 2,076,996		
手話通訳者を区役所内に設置し、聴覚障害者等の区役所内における相談、諸手続等に関するコミュニケーションを円滑に行いました。 ・通訳件数 8,658件		埼玉県と共同で盲ろう者向け通訳・介助員の養成・研修及び派遣を行うことにより、重度盲ろう者のコミュニケーション保障と社会参加を促進しました。		
3 聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業 14,961,805		6 その他の事業 18,296,268		
市民を対象に聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解を深めるとともに、手話通訳者や要約筆記者等を養成する講習会を開催しました。 ・受講者数(全講習会) 計242名		障害者の社会参加を推進するため、聴覚障害者相談員設置事業や社会参加推進センター運営事業などを行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業			当初予算額	1,044,477,000																
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 540,000																
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 173	前年度繰越額	0																
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者（又は、これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳①又はAの重複障害者で在宅の方）に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。			流用額	0																
			予備費充用額	0																
			予算現額	1,043,937,000																
			支出済額	1,019,712,696																
			翌年度繰越額	0																
			不用品額	24,224,304																
			前年度支出済額	1,023,402,239																
			増減	△ 3,689,543																
<主な事業の成果>																				
1 心身障害者福祉手当給付事業		1,019,712,696	[参考]																	
在宅の障害者（身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方）に手当を支給しました。																				
			<table><tr><th>手帳種別</th><th>手当</th><th>月額5,000円</th><th>月額2,500円</th></tr><tr><td>身体障害者手帳</td><td></td><td>1・2級</td><td>3級</td></tr><tr><td>療育手帳</td><td></td><td>①・A・B</td><td>C</td></tr><tr><td>精神障害者保健福祉手帳</td><td></td><td>1級</td><td>2級</td></tr></table>		手帳種別	手当	月額5,000円	月額2,500円	身体障害者手帳		1・2級	3級	療育手帳		①・A・B	C	精神障害者保健福祉手帳		1級	2級
手帳種別	手当	月額5,000円	月額2,500円																	
身体障害者手帳		1・2級	3級																	
療育手帳		①・A・B	C																	
精神障害者保健福祉手帳		1級	2級																	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別障害者手当等給付事業			当初予算額	396,363,000											
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	0											
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 173	前年度繰越額	0											
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。			流用額	0											
			予備費充用額	0											
			予算現額	396,363,000											
			支出済額	388,781,720											
			翌年度繰越額	0											
			不用品額	7,581,280											
			前年度支出済額	386,949,280											
			増減	1,832,440											
<主な事業の成果>															
1 特別障害者手当		292,287,350	4 特別児童扶養手当認定等事業		605,200										
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ10,697人			特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行いました。												
2 障害児福祉手当		93,481,310	[参考]												
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ6,289人			<table><tr><th>手当の種類</th><th>令和2年度の手当額</th></tr><tr><td>特別障害者手当</td><td>月額 27,350円</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>月額 14,880円</td></tr><tr><td>経過的福祉手当</td><td>月額 14,880円</td></tr><tr><td>特別児童扶養手当</td><td>(1級) 月額 52,500円 (2級) 月額 34,970円</td></tr></table>			手当の種類	令和2年度の手当額	特別障害者手当	月額 27,350円	障害児福祉手当	月額 14,880円	経過的福祉手当	月額 14,880円	特別児童扶養手当	(1級) 月額 52,500円 (2級) 月額 34,970円
手当の種類	令和2年度の手当額														
特別障害者手当	月額 27,350円														
障害児福祉手当	月額 14,880円														
経過的福祉手当	月額 14,880円														
特別児童扶養手当	(1級) 月額 52,500円 (2級) 月額 34,970円														
3 経過的福祉手当		2,407,860													
昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害基礎年金のどちらにも該当しない方を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ162人															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者扶養共済事業			当初予算額	146,006,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 174	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を納付し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	146,006,000
			支出済額	138,978,537
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,027,463
			前年度支出済額	134,970,255
			増減	4,008,282
<主な事業の成果>				
1 心身障害者扶養共済事業		138,978,537	[参考]	
障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより、保護者が万一死亡したときなどに障害者に終身一定の年金を支給しました。 ・支給人数 169人			掛金	月額9,300円～23,300円の7段階
			年金	1口につき月額20,000円
			脱退一時金	加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。
			弔慰金	1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者医療費支給事業			当初予算額	3,159,829,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 174	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者（65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。）に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,159,829,000
			支出済額	3,000,855,702
			翌年度繰越額	0
			不用額	158,973,298
			前年度支出済額	3,266,788,523
			増減	減 △ 265,932,821
<主な事業の成果>				
1 心身障害者医療費支給事業		3,000,855,702		
身体障害者手帳1～3級の方、療育手帳(A)・A・Bの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に、入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。			・支給対象者数（年度平均）	20,327人
			・支給件数	574,345件
			・支給額（扶助費）	2,999,783,243円

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業			当初予算額	722,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 175	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	722,000
			支出済額	360,292
			翌年度繰越額	0
			不用品額	361,708
			前年度支出済額	360,309
			増減	△ 17
<主な事業の成果> 1 在日外国人障害者等福祉手当給付事業 360,292 在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑み、手当金の支給を行いました。				
・支給額 360,000円（年額） ・支給回数 年3回（4月・8月・12月） ・受給者数 1人（令和2年度末）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設管理運営事業			当初予算額	700,259,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	△ 5,797,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 175	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	694,462,000
			支出済額	693,884,498
			翌年度繰越額	0
			不用品額	577,502
			前年度支出済額	661,231,485
			増減	32,653,013
<主な事業の成果>				
1 公立の障害者施設の管理運営		667,240,118	[参考]	
公立の障害者施設について指定管理者による管理運営を行いました。			公立の障害者施設	
・指定管理の実施 9施設				
2 公有財産の管理		26,644,380		
障害者施設を運営する社会福祉法人等に対して公有財産の貸付けを行うほか、障害者施設に係る土地の賃借等を行いました。また、障害者施設の維持管理を行うために必要な修繕や点検を実施し、利用しやすい環境や安全の確保を図りました。				
・定期点検の実施 2施設				
・施設修繕の実施 2施設				
			1 障害者福祉施設みのり園	
			2 大崎むつみの里	
			3 障害者福祉施設春光園（けやき、うえみず）	
			4 槻の木（槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき）	
			5 みずき園	
			6 大砂土障害者デイサービスセンター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設整備事業		当初予算額	183,200,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	補正予算額	△ 157,313,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 176	
<事業の目的・内容> 障害者施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。		前年度繰越額	58,917,000
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	84,804,000
		支出済額	80,863,000
		翌年度繰越額	0
		不用品額	3,941,000
		前年度支出済額	253,073,000
		増減	△ 172,210,000
<主な事業の成果>			
1 グループホーム整備促進事業	25,800,000	4 国への償還金	87,000
グループホームを整備する事業者に対して、整備費の一部を補助し、障害者が自ら選択した地域で生活するための暮らしの場を整備しました。 ・令和2年度整備施設数 1施設		令和元年度に国から交付された社会福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金について、超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。	
2 障害福祉サービス事業所等整備促進事業			
日中活動の場である障害福祉サービス事業所を整備する事業者に対して、整備費の一部を補助する事業ですが、国庫補助協議を行う案件が無く、令和2年度の補助実績はありませんでした。			
3 災害復旧費補助事業(建物)	54,976,000		
令和元年台風第19号により被害を受けた障害者施設に対し、建物及び建物付属設備に係る復旧費用の一部を補助し、安定的な障害福祉サービスを確保しました。 ・令和2年度整備施設数 2施設			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業		当初予算額	25,968,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	補正予算額	△ 2,710,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 176	
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	23,258,000
		支出済額	21,871,695
		翌年度繰越額	0
		不用品額	1,386,305
		前年度支出済額	21,216,595
		増減	655,100
<主な事業の成果>			
1 障害者総合支援センターの維持管理	21,871,695	[参考]	
施設を適切に維持管理するための施設の設備点検、清掃及び警備を行いました。			
		障害者総合支援センター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業		当初予算額	40,329,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	補正予算額	△ 4,537,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 177	
<事業の目的・内容> 障害者が地域で安心して自立した生活を送ることができるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	35,792,000
		支出済額	33,314,513
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,477,487
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の中止や企業等への訪問機会が減少したため。		前年度支出済額	36,329,787
		増減	△ 3,015,274
<主な事業の成果>			
1 障害者生活・社会参加支援事業 202,100		3 授産活動支援事業 1,576,192	
障害者の社会参加のための講座を開催し、受講者同士の交流を通して、自己表現や自己実現を図るための支援を行いました。 ・社会参加講座 5回		授産支援アドバイザーを施設に派遣し、自主製品の品質向上や販路開拓・広報戦略等を支援しました。 授産施設共通の課題やニーズに合わせ、問題解決や販売技能向上を図るための授産活動活性化セミナーを開催しました。	
2 障害者就労支援事業 31,536,221		・授産支援アドバイザー派遣 55回 ・授産活動活性化セミナー 1回	
パソコン講座や就活講座等、各種講座の実施により就職の準備性を高め、企業での実習を実施し、154人を就労に結びました。就職後はジョブコーチ支援等により職場定着を図りました。 ・講座等の実施 47回 ・ジョブコーチの派遣 対象者数 360人 企業数 177社			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業		当初予算額	15,963,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	補正予算額	△ 259,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 177	
<事業の目的・内容> 発達障害者（児）の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として、発達障害者支援センターを運営します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	15,704,000
		支出済額	14,878,251
		翌年度繰越額	0
		不用額	825,749
<主な事業の成果>		前年度支出済額	15,293,201
		増減	△ 414,950
<主な事業の成果>			
1 発達障害者支援連絡協議会の運営 226,000		3 発達障害者社会参加事業 12,223,200	
発達障害者（児）に対する地域支援体制の構築を推進するため、発達障害者支援連絡協議会を開催しました。 ・発達障害者支援連絡協議会の開催 3回		発達障害者が安心して過ごせる家庭外の「居場所」や「日中体験活動の場」を提供し、その人らしい地域での暮らしや自立に向けた社会参加の促進を図りました。 ・利用者数 実人数 25人、延べ人数 398人	
2 発達障害者支援事業 2,217,781		4 学生向けキャリア形成支援事業 211,270	
(1) 当事者・家族からの相談 ・相談件数（延べ） 3,373件 ・相談実人数 904人 (2) 支援者及び関係機関からの相談等 ・相談件数（延べ） 377件 (3) 知識・情報の普及 ・相談者・家族・支援者のための講座 23回 ・地域・関係機関等への講師派遣 9回		発達障害の診断や疑いのある若年層を対象として、その人らしい社会参加を考えるためのキャリア教育や就労に関する講座を実施しました。 ・本人向け講座 2回 ・体験ワーク 2回 ・本人・家族・支援者向け講座 1回 ・支援者向け講座 1回 ・教職員向け講座 1回	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業			当初予算額	70,937,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	310,018,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費	概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 全ての高齢者が自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者福祉の諸事業を一体的に推進するとともに、効率的な執行に寄与するために事業の管理を行います。 <補正の目的・内容> 高齢者施設の集団感染防止を目的にPCR検査費用の補助を行います。 <不用額の理由> 高齢者入所施設等PCR検査費用補助事業の申請件数が見込みを下回ったため。		概要(12補)P. 9	流用額	1,122,000
		概要(2補)P. 9	予備費充用額	0
			予算現額	382,077,000
			支出済額	80,072,157
			翌年度繰越額	0
			不用額	302,004,843
			前年度支出済額	224,532,279
			増減	△ 144,460,122
<主な事業の成果>				
1 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進	5,146,282	4 本庁区役所経費業務	3,243,209	
令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「さいたまいきいき長寿応援プラン2023（さいたま市第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画・成年後見利用促進計画）」を策定しました。		長寿応援部内及び各区役所高齢介護課における業務の遂行及び連絡調整に当たり、必要な事務を行いました。また、高齢者福祉情報の提供等を行いました。		
2 高齢者福祉システム運用事業	42,469,108	5 高齢者入所施設等PCR検査費用補助事業	12,178,078	
高齢者福祉システムの運用を行いました。また、手動でシステム入力を行っていた業務の一部について、AI-OCR・RPAにより自動入力処理を行い、業務を効率化しました。		新型コロナウイルス感染症による高齢者施設内での集団感染防止のため、新たに高齢者施設へ入所する方及び高齢者入所施設へ勤務する方に対し、PCR検査費用の補助を行いました。		
3 高齢者相談員事業	17,035,480	・補助人数	新規入所者 133人（52施設） 従事者等 1,108人（24施設）	
高齢者福祉の増進のため、高齢者相談員を各区に1名ずつ配置し、高齢者本人やその家族の相談に応じ、必要な助言等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者保健事業			当初予算額	616,914,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 93,269,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	523,645,000
			支出済額	500,180,570
			翌年度繰越額	0
			不用額	23,464,430
			前年度支出済額	534,513,178
			増減	△ 34,332,608
<主な事業の成果>				
1 後期高齢者健康診査	487,029,330	3 高齢者の低栄養防止・重症化予防等推進事業	4,079,240	
身体測定、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等を実施し、被保険者の健康の保持・増進を促しました。		低栄養や生活習慣病重症化を予防するための保健指導を実施するとともに、フレイル対策として介護予防事業への参加勧奨等を実施しました。		
2 後期高齢者人間ドック	9,072,000			
人間ドックに要する費用の一部について、助成金を交付することで、被保険者の健康の保持・増進を促しました。				
[参考]				
健康診査・人間ドック受診者数（受診率）の推移				
・平成30年度 48,526人（36.3%）				
・令和元年度 50,659人（35.9%）				
・令和2年度 46,047人（31.5%）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			当初予算額	604,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 179	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	604,000
			支出済額	360,756
			翌年度繰越額	0
			不用品額	243,244
			前年度支出済額	421,538
			増減	△ 60,782
<主な事業の成果>				
1 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			360,756	
在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑み、手当金の支給を行いました。				
・支給額 120,000円（年額） ・支給回数 年3回（4月・8月・12月） ・受給者数 3人（令和2年度末）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 長寿慶祝事業			当初予算額	489,841,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	△ 3,917,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 179	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいの推進、及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈等を行います。			流用額	2,144,000
			予備費充用額	0
			予算現額	488,068,000
			支出済額	485,910,165
			翌年度繰越額	0
			不用品額	2,157,835
			前年度支出済額	469,881,165
			増減	16,029,000
<主な事業の成果>				
1 敬老会等事業			192,087,540	
事業を実施する地区社会福祉協議会等に補助金を交付しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、会の開催に代わって記念品の贈呈が多く行われました。 ・対象者数 160,031人				
2 敬老祝金支給事業			290,144,473	
当該年度の9月15日現在で、市内に6か月以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されている満75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上の方に敬老祝金を贈呈しました。 ・対象者数 34,342人				
3 長寿者訪問事業			345,892	
老人の日の前後に各区の男女最高齢者の方を訪問し、記念品を贈呈しました。そのうち1人へは、市長が訪問しました。 ・令和2年度本市最高齢者 109歳				
4 敬老マッサージ事業			3,332,260	
市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付しました。 ・利用人数 1,083人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生きがい推進事業			当初予算額	50,943,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	△ 11,989,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとします。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	38,954,000
			支出済額	36,120,381
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> セカンドライフ支援事業において、報酬が見込みを下回ったため。			不用額	2,833,619
			前年度支出済額	51,625,903
			増減	△ 15,505,522
<主な事業の成果>				
1 高齢者大学事業		19,188,369	4 シルバー作品展示会事業	
市内在住の60歳以上の方を対象としたシニアユニバーシティを実施しました。また、卒業生で構成される校友会連合会に補助金を交付しました。			60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内2会場で展示する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、展示会の開催を見送りました。	
・卒業生 大学 235人 大学院 283人				
2 セカンドライフ支援事業		16,535,614		
おおむね50歳以上の中高齢層に対して、ボランティア、就労、生涯学習などに関する情報を集約し発信するセカンドライフ支援センターを運営しました。				
・相談件数 787件				
3 全国健康福祉祭選手団派遣事業		396,398		
全国健康福祉祭ぎふ大会が新型コロナウイルス感染症の影響により延期となったため、予め選手派遣の準備に必要な委託料のみ執行しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 シルバー人材センター事業			当初予算額	333,900,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	333,900,000
			支出済額	315,399,556
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした事業が多く、事業費が見込みを下回ったため。			不用額	18,500,444
			前年度支出済額	333,843,399
			増減	△ 18,443,843
<主な事業の成果>				
1 シルバー人材センター事業		315,399,556		
就労により高齢者の生きがい及び福祉の向上を図り、高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して、事業資金の補助等を行いました。				
・会員数 4,841人				
・就業率 81.6% (いずれも令和3年3月31日現在)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人措置事業			当初予算額	599,373,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 181	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	599,373,000
			支出済額	579,170,488
			翌年度繰越額	0
			不用品額	20,202,512
			前年度支出済額	573,678,246
<主な事業の成果>			増減	5,492,242
1 入所判定委員会の開催 385,646 養護老人ホームへの入所措置の可否を判定しました。 ・西・北・大宮・見沼・岩槻福祉事務所分 5回開催 ・中央・桜・浦和・南・緑福祉事務所分 5回開催				
2 養護老人ホーム入所措置等事業 547,765,522 養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による措置に係る費用を支弁しました。 ・養護老人ホーム入所措置者数 285人 ・やむを得ない事由による措置者数 11人				
3 生活支援ショートステイ事業 31,019,320 生活習慣の確立を要する高齢者及び在宅での生活が一時的に困難な高齢者を保護するため、老人ホーム等に短期間入所させるショートステイ事業を実施しました。 ・延べ利用日数 6,753日				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 重度要介護高齢者対策事業			当初予算額	193,159,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 181	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃り等の理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者（要介護度が3～5の方）の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。			流用額	△ 2,144,000
			予備費充用額	0
			予算現額	191,015,000
			支出済額	184,563,500
			翌年度繰越額	0
			不用品額	6,451,500
			前年度支出済額	238,057,220
<主な事業の成果>			増減	△ 53,493,720
1 重度要介護高齢者等訪問理・美容サービス事業 47,246,000 外出が困難な高齢者に対し、理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を交付しました。 ・利用者数 3,518人				
2 重度要介護高齢者等寝具乾燥事業 5,087,500 家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを実施しました。 ・利用者数 172人				
3 重度要介護高齢者手当支給事業 132,230,000 介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料の段階が一定段階以下等の要件を満たす重度要介護高齢者に対し、月額1万円を支給しました（経過措置分）。 ・支給者数 1,273人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯現役のまち推進事業			当初予算額	138,025,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	△ 10,625,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生のまちづくりに関する施策を総合的に推進します。			流用額	△ 1,122,000
			予備費充用額	0
			予算現額	126,278,000
			支出済額	98,237,003
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> アクティブチケット交付事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により対象施設が休館となり、利用者数が見込みを下回ったため。			不用額	28,040,997
			前年度支出済額	114,957,518
			増減	△ 16,720,515
<主な事業の成果>				
1 シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業	49,784,649	4 高齢者等の移動支援モデル事業	27,383	
高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防活動の推進を図るため、シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業を実施しました。 ・登録者数 38,068人		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、運行自体は見送りましたが、運行に向けた支援として、地域住民等が主体となったモデル事業の実施に係る補助金を1団体に交付しました。		
2 高齢者見守り活動の推進	7,883,199	5 老人クラブ育成事業	26,469,360	
地域が主体的に実施している高齢者の見守り活動に対して奨励金を交付し、支え合いの地域づくり、高齢者の孤立の解消を図りました。 ・見守りの活動者数 4,035人		老人クラブが行う社会奉仕や趣味の集い、スポーツ活動に対して支援を行いました。また、老人クラブの自立を目的として、育成指導を行いました。 ・老人クラブ会員数 20,316人		
3 アクティブチケット交付事業	11,949,056	6 シルバー元気応援ショップ事業等	2,123,356	
公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。 ・交付者数 14,928人（うち新規交付者数 2,627人） ・利用枚数 42,461枚 ・利用可能施設数 26施設		緊急連絡先等を記載し携帯するシルバーカードを発行しました。また、シルバーカード提示により、登録店舗で割引等の特典を受けられる優待制度を実施しました。 ・協賛店舗数 1,549店舗		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅高齢者支援事業			当初予算額	241,400,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	241,400,000
			支出済額	198,760,360
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 緊急通報機器の設置事業において、電池交換等の機器保守件数及び利用者数が見込みを下回ったため。			不用額	42,639,640
			前年度支出済額	225,478,608
			増減	△ 26,718,248
<主な事業の成果>				
1 高齢者居室等整備事業	4,812,500	4 ふれあい会食サービス事業		
住宅の取壊し等により、市内で転居した際の家賃の差額への一部助成や、介護保険適用外の居住環境の改善工事への補助を行いました。 ・家賃助成人数 32人 ・居宅改善補助件数 3件		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、食事会等の大半が開催されませんでした。		
2 介護予防高齢者住環境改善支援事業	4,436,000	5 緊急通報機器の設置等	51,286,516	
要介護状態となるおそれの高い高齢者の居宅の改善をするための経費の一部又は全部を補助しました。 ・補助件数 48件		在宅のひとり暮らし高齢者を対象に、福祉電話や緊急通報機器の設置、あんしんコールセンター相談事業、安否確認等事業を実施しました。 ・福祉電話設置台数 226台 ・安否確認等事業利用者数 109人		
3 配食サービス事業	76,512,511	6 浴場利用事業等	61,712,833	
自分で食事の支度をするのが困難なひとり暮らしの高齢者等に対して、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行いました。 ・延べ配食数 71,576食		浴場利用券（一部本人負担）の交付、日常生活用具の給付及び生活援助員の派遣を行いました。 ・浴場利用券利用回数 174,955回 ・日常生活用具給付件数 62件 ・生活援助員延べ派遣日数 385日		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高齢・障害者権利擁護センター事業			当初予算額	28,008,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 183	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者及び障害者に対する虐待事案等のうち、特に処遇が困難な事案について専門的助言等を行うとともに、市民後見人の養成等を行います。また、成年後見制度の利用促進に向けて、一般の市民からの相談対応や、関係機関との連携を進めます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	28,008,000
			支出済額	27,570,235
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	437,765
			前年度支出済額	17,907,745
			増 減	9,662,490
<主な事業の成果> 1 高齢・障害者権利擁護センター事業 27,570,235 高齢者及び障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事案について、市、地域包括支援センター、障害者生活支援センター職員に対して、専門的な助言を行うとともに、市民からの成年後見制度に関する相談に応じました。 また、成年後見制度に関するセミナー及び市民後見人の養成に関する研修を開催しました。 ・成年後見制度に関する市民からの相談受付件数 186件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業			当初予算額	40,182,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	△ 5,675,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 183	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の予防から、重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援に取り組みます。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	34,507,000
			支出済額	28,148,503
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	6,358,497
			前年度支出済額	33,334,043
			増 減	△ 5,185,540
<主な事業の成果> 1 認知症疾患医療センター運営事業 11,770,000 認知症疾患医療センターを運営し、認知症疾患に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、電話による専門医療相談等を実施しました。 ・専門医療相談件数 6,479件				
2 認知症サポーター養成事業 689,795 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバンメイトを養成するとともに、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の方やその家族を支える認知症サポーターを養成しました。 ・サポーター養成数 1,696人			4 もの忘れ検診事業 2,772,422 もの忘れ検診の実施と検診の結果、認知機能の低下が疑われる方に対して、専門医療機関における鑑別診断を実施することで、認知症の早期発見、早期診断を推進しました。 ・もの忘れ検診 930人 ・鑑別診断 95人	
3 認知症介護実践等研修事業 2,900,378 介護従事者や医療従事者の認知症対応力の向上を目的とする研修を実施しました。			5 認知症ケアパス作成・普及事業 1,020,800 認知症の方がいつ、どこで、どのような支援・サービスを利用することができるのかを示す標準的な認知症ケアパスを作成しました(8,000部)。	
			6 認知症対策推進事業 他 8,995,108 医療と介護の連携を図る認知症対策推進事業、若年性認知症の方の支援を推進する若年性認知症支援事業等を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅介護支援センター事業			当初予算額	57,704,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 184	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターが、地域で暮らす高齢者の介護、福祉、医療等に関する様々な相談に対応できるように、指導や連絡調整等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	57,704,000
			支出済額	50,106,196
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 包括・在支総合支援センター運営事業の見直しにより、運営委託料が見込みを下回ったため。			不用額	7,597,804
			前年度支出済額	73,249,335
			増減	△ 23,143,139
<主な事業の成果> 1 包括・在支総合支援センター運営事業 50,106,196 業務委託により包括・在支総合支援センターを運営し、地域包括支援センター及び地域型在宅介護支援センターと密接な連携を図り、各種保健福祉サービス等の情報提供、指導及び助言等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護予防・生活支援事業			当初予算額	18,500,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	△ 6,602,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 184	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障を来している高齢者のために、健康づくりや生きがいづくりに関する教室等を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,898,000
			支出済額	8,631,209
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問調査の中止や専門職派遣の機会が減少し、委託料が見込みを下回ったため。			不用額	3,266,791
			前年度支出済額	14,688,430
			増減	△ 6,057,221
<主な事業の成果> 1 高齢者保健・介護予防推進事業 1,858,285 医療未受診・介護サービス未利用の高齢者の健康状態等を把握し、必要な方へ保健指導を実施しました。高齢者が自主的に体操等を行う「通いの場」に歯科衛生士を派遣し、口腔機能に関する健康相談等を行いました。				
2 生きがいミニデイサービス事業 6,772,924 家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者の交流の場として、学校教室を利用したミニデイサービスを運営し、生きがいのある生活支援や子どもたちとの交流を促進しました(延べ2,456人)。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高齢者文化芸術推進事業			当初予算額	2,801,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	△ 2,801,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 185	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者の生きがいづくりを推進するとともに、誰もが生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	0
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	2,801,000
			増減	△ 2,801,000
<主な事業の成果> 1 高齢者文化芸術派遣事業 高齢者の生きがいづくりを推進するため、地域の芸術家等を高齢者施設に派遣する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣を見送りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金			当初予算額	11,527,923,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 425,875,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 185	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,102,048,000
			支出済額	11,085,981,024
			翌年度繰越額	0
			不用額	16,066,976
			前年度支出済額	11,076,909,076
			増減	9,071,948
<主な事業の成果> 1 後期高齢者医療事業特別会計への繰出し 11,085,981,024 [参考]				
後期高齢者医療事業の事務に要する経費及び埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金について、一般会計から繰出しを行いました。 (1) 後期高齢者医療事業に係る事務経費 (2) 埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費負担金 (3) 保険基盤安定制度に係る負担金 (4) 後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	繰出金
			H28	9,319,081,793
			H29	10,041,567,670
			H30	10,752,116,098
			R1	11,076,909,076
			R2	11,085,981,024

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等管理運営事業			当 初 予 算 額 1,452,030,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補 正 予 算 額 △ 32,640,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 186	前年度繰越額 0	
<事業の目的・内容>		概要(12補)P. 28	流 用 額 0	
高齢者等の健康増進や生きがいづくりを図るため、公立の高齢者福祉施設の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。			予備費充用額 0	
<補正の目的・内容>			予 算 現 額 1,419,390,000	
指定管理者との協定締結を目的に債務負担行為の設定を行います。			支 出 済 額 1,327,304,605	
<不用額の理由>			翌年度繰越額 0	
老人福祉センター和楽荘等の中規模修繕工事及び健康福祉センター西楽園等の中規模修繕工事の実施設計業務において契約差金が生じたため。			不 用 額 92,085,395	
			前年度支出済額 1,077,845,867	
			増 減 249,458,738	
<主な事業の成果>				
1 老人福祉施設等の中規模修繕、大規模改修 350,435,855		3 施設修繕、保守管理 32,479,803		
老人福祉センター和楽荘等の中規模修繕工事、健康福祉センター西楽園及び年輪荘の中規模修繕工事の実施設計を行いました。		グリーンヒルうらわの空調設備、上峰デイサービスセンターの屋根・外壁等を更新しました。また、老人福祉施設等の緊急修繕、保守管理、法令に基づく定期点検及び用地の適正管理を行いました。		
2 老人福祉施設等の管理運営 904,159,000		4 高齢者福祉施設の助成 40,229,947		
公立の高齢者福祉施設について、指定管理者による管理運営を行いました。		社会福祉法人が設置、運営する老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」及び老人クラブや自治会等が設置、運営するだんらんの家（3施設）に対し、運営経費の助成を行いました。		
[参考] 公立の高齢者福祉施設				
・老人福祉センター（10施設）				
・老人憩いの家（10施設） ・健康福祉センター西楽園				
・宝来グラウンド・ゴルフ場 ・グリーンヒルうらわ				
・年輪荘 ・デイサービスセンター（4施設）				
・高齢者生きがい活動センター				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東楽園再整備事業			当初予算額	741,745,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	△ 22,422,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 186	前年度繰越額	16,275,000
<事業の目的・内容>		概要(2補)P. 33・36	流用額	0
現在整備中のサマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設となるよう、新たな「東楽園」をサマルエネルギーセンターの近隣に整備します。			予備費充用額	0
<補正の目的・内容>			予算現額	735,598,000
年度内に事業が完了しない場合に対応するため、繰越明許費の設定を行うものです。			支出済額	704,200,958
			翌年度繰越額	27,241,000
			不用額	4,156,042
			前年度支出済額	22,007,680
			増減	682,193,278
<主な事業の成果>				
1 事業用地取得	661,960,958			
事業用地を取得し、所有権移転登記手続を実施しました。				
2 建設工事等の設計	42,240,000			
東楽園再整備に向けて、配置や構造、必要な機能・設備などの内容をまとめる基本設計を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業				当初予算額	110,203,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課			補正予算額	99,877,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 187		前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 6	概要(12補)P. 21	概要(2補)P. 20	流用額	0
軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を助成します。						
<補正の目的・内容>						
介護サービス事業所がサービスを継続して提供できるようにすることを目的に必要な経費の補助を行います。また、年度内に補助事業が完了しない場合に対応するため、繰越明許費の設定を行うものです。						
<不用額の理由>						
サービス継続支援事業において、申請額が見込みを下回ったため。						
				予備費充用額	0	
				予算現額	210,080,000	
				支出済額	145,838,126	
				翌年度繰越額	31,200,000	
				不用額	33,041,874	
				前年度支出済額	103,238,906	
				増減	42,599,220	
<主な事業の成果>						
1 軽費老人ホーム事務費補助金交付事業 103,551,126						
軽費老人ホーム利用料等取扱基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助しました。						
・補助事業所数 5事業所						
2 老人福祉施設等経営セミナー参加事業						
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、軽費・養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の各種経営セミナーへの参加を見送りました。						
3 サービス継続支援事業 42,287,000						
新型コロナウイルス感染症の感染者が発生するなどした介護サービス事業所等に対し、感染機会を減らしつつ、介護サービスを継続して提供するために必要な経費を補助しました。・補助事業所数 47事業所						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業				当初予算額	510,810,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課			補正予算額	△ 41,098,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 187		前年度繰越額	25,706,000	
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 11・34	概要(9補)P. 36	概要(2補)P. 36	流用額	0
老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。						
<補正の目的・内容>						
老人福祉施設等における防災・減災対策の推進を目的に非常用自家発電設備の整備費用を補助します。						
<不用額の理由>						
令和元年度から繰越をした社会福祉施設等災害復旧費補助金について、申請が取り止めとなったため。						
<主な事業の成果>						
1 老人福祉施設整備費補助金交付事業		210,900,000	4 国への償還金		2,376,000	
社会福祉法人が整備する介護老人福祉施設に対し、その整備費の一部を助成しました。			令和元年度に国から交付された社会福祉施設等設備災害復旧費補助金について、超過交付分を償還しました。			
・補助事業所数 1事業所						
2 老人福祉施設等の整備の推進		179,670,000				
介護基盤の整備を推進するため、市内に開設される認知症対応型共同生活介護事業所等の開設準備及び施設整備に要する経費等の一部を助成しました。						
・補助事業所数 6事業所						
3 地域介護・福祉空間整備等補助事業		43,150,000				
老人福祉施設等に対し、非常用自家発電設備の整備に要する経費の一部を補助しました。						
・補助事業所数 2事業所						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援医療費助成事業			当初予算額	5,459,540,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 644,161,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 188	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,815,379,000
			支出済額	4,439,722,031
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 過年度の支給実績に基づき当初予算を見込んでいましたが、支給件数の減少等により扶助費の支出額が当初の見込みを下回ったため。			不用額	375,656,969
			前年度支出済額	5,503,677,157
			増減	減 △ 1,063,955,126
<主な事業の成果>				
1 子育て支援医療費の助成 4,438,891,421				
0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。				
・支給対象者数（年度平均） 178,435人				
・支給件数 2,215,752件				
・支給額（扶助費） 4,438,013,745円				
2 制度の周知及び適正化のための啓発業務 830,610				
適正受診等の啓発を行うためのチラシ及びシールを作成し、配布しました。				
・チラシ配布枚数 117,400枚				
・シール配布枚数 14,800枚				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業			当初予算額	380,248,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 188	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	380,248,000
			支出済額	360,996,583
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 過年度の支給実績に基づき当初予算を見込んでいましたが、支給件数の減少等により扶助費の支出額が当初の見込みを下回ったため。			不用額	19,251,417
			前年度支出済額	378,502,578
			増減	減 △ 17,505,995
<主な事業の成果>				
1 ひとり親家庭等医療費支給事業 360,996,583				
受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父若しくは母又は養育者とその家庭の児童」に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。				
・支給対象者数（年度平均） 8,622人				
・支給件数 115,448件				
・支給額（扶助費） 359,583,261円				
所得制限 児童扶養手当制度に準じた所得制限あり				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護執行管理事業			当初予算額	472,074,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	61,374,000	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	概要(当初)P. 189	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 8	概要(9補)P. 43	流用額	0
生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備等、各種適正化の取組を推進します。					
<補正の目的・内容>					
一定の住居を持たない生活困窮者を支援するため、一時的な居所の提供等を行います。					
<不用額の理由>					
生活保護受給者等に対する居宅移行支援において、一時的な居所の利用者数が見込みを下回ったため。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護事業			当初予算額	33,796,234,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	1,902,759,000
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	概要(当初)P. 189	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。 <補正の目的・内容> 生活に困窮する者に対し必要な保護を行うため、生活保護法に基づく扶助費等を支給します。		概要(9補)P. 43	流用額	0
		概要(2補)P. 29	予備費充用額	0
			予算現額	35,698,993,000
			支出済額	34,713,526,247
			翌年度繰越額	0
			不用額	985,466,753
			前年度支出済額	34,485,475,519
			増減	228,050,728
<主な事業の成果>				
1 扶助費の支給 34,013,484,036				
生活保護法等に基づく扶助費を、国が定めた基準に基づき算出し支給しました。 ・被保護世帯数 延べ186,094世帯 ・被保護者数 延べ235,708人				
2 中国残留邦人等への支援 180,017,495				
中国残留邦人等の支援給付、配偶者支援金、日本語教室に通った際の交通費を支給しました。 ・被支援世帯数 延べ816世帯 ・被支援者数 延べ1,089人				
3 国への償還金 520,024,716				
令和元年度に国から交付された生活保護費等国庫負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険特別対策事業			当初予算額	5,452,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 190	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。			流用額	114,000
			予備費充用額	0
			予算現額	5,566,000
			支出済額	3,143,823
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 過年度の支給実績に基づき当初予算を見込んでいましたが、支給件数の減少等により扶助費の支出額が当初の見込みを下回ったため。			不用額	2,422,177
			前年度支出済額	4,784,625
			増減	△ 1,640,802
<主な事業の成果>				
1 障害者訪問介護等利用者負担額減額事業		4 県への償還金	114,000	
訪問介護等の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成する制度ですが、条件を満たす方がおらず、申請がありませんでした。		令和元年度に県から交付された埼玉県介護保険事業費補助金について、超過交付分を償還しました。		
2 社会福祉法人等利用者負担軽減事業		1,226,000		
社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して助成することで、当該事業の継続的な実施を図ることができました。				
・補助法人数 4法人				
3 在宅サービス利用者負担助成事業		1,803,823		
在宅介護サービスの利用者負担の支払が困難な方に対し利用者負担額の5割又は7割相当額を助成し、介護保険の継続的な利用を図ることができました。				
・支給者数 74人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業者指定事業			当初予算額	2,423,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	△ 10,000
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 190	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 介護保険法等の関係法令に基づき、介護保険サービス事業者の指定、指導を行うとともに、地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。さらに、利用者の事業所及び施設選択に資するよう、「介護サービス情報公表システム」による情報提供を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,413,000
			支出済額	2,236,869
			翌年度繰越額	0
			不用額	176,131
			前年度支出済額	2,155,600
			増減	81,269
<主な事業の成果>				
1 介護保険事業者指定業務		12,650		
介護保険サービス事業者の指定・指導に係る消耗品等を購入しました。				
2 地域密着型サービス運営委員会の開催		189,219		
さいたま市地域密着型サービス運営委員会を3回開催し、令和3年度に開設する地域密着型サービス事業所を11か所選定しました。				
3 さいたま市指定情報公表センター業務委託		2,035,000		
介護サービスの利用者、介護事業所や施設の情報を提供するため、指定情報公表センター業務を委託しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（いきいき長寿推進課）			当初予算額	744,612,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	△ 6,872,000
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 191	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分（介護予防・日常生活支援総合事業の総額の12.5%、包括的支援事業・任意事業の総額の19.25%）及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	737,740,000
			支出済額	652,227,058
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 介護保険事業特別会計の介護予防・生活支援サービス事業費等が見込みを下回ったため。			不用額	85,512,942
			前年度支出済額	683,121,739
			増減	△ 30,894,681
<主な事業の成果> 1 介護保険事業特別会計への繰出し 652,227,058 地域支援事業費の市負担分（介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.25%）及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（介護保険課）			当初予算額	12,892,494,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	402,751,000
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 191	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保険給付費の市負担分（保険給付費の総額の12.5%）、低所得者保険料軽減に係る費用（国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%）並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		概要(6補)P. 23	概要(9補)P. 44	流用額 △ 114,000
		<補正の目的・内容> 低所得者保険料の軽減強化等を目的に一般会計からの繰出しを行います。		予備費充用額 0
				予算現額 13,295,131,000
				支出済額 12,950,318,255
				翌年度繰越額 0
<主な事業の成果> 1 介護保険事業特別会計への繰出し 12,950,318,255			不用額	344,812,745
			前年度支出済額	12,295,455,662
			増減	654,862,593
[参考] 繰出金の推移 （いきいき長寿推進課分を含む。） （単位：円）				
			年度	繰出金
			H28	10,914,808,228
			H29	11,476,452,032
			H30	11,949,972,894
			R1	12,978,577,401
			R2	13,602,545,313

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民年金事業			当初予算額	47,081,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 240,000
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費	概要(当初)P. 192	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	46,841,000
			支出済額	44,653,948
			翌年度繰越額	0
			不用品額	2,187,052
			前年度支出済額	50,373,963
			増減	△ 5,720,015
<主な事業の成果>				
1 国民年金事業			44,653,948	
国民年金の相談を受け、資格異動に関する各種届出書、保険料の免除の各種申請書、給付の裁定請求書等を受理、審査し日本年金機構へ報告したほか、広報活動を行いました。				
・市内の被保険者数 254,755人 ・第1号被保険者数 147,226人 ・任意加入被保険者 2,340人 (いずれも令和2年度末)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高額療養費・出産費資金貸付事業			当初予算額	2,150,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 192	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払いが困難である場合に、また、国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払いが困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,150,000
			支出済額	436,000
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,714,000
			前年度支出済額	0
			増減	436,000
<主な事業の成果>				
1 高額療養費資金貸付事業			116,000	
高額療養費の支給対象となる療養を受けた場合、その療養について支給が見込まれる高額療養費の9割(1千円未満切捨て)を限度に世帯主に対して貸し付けますが、令和2年度は1件の貸付実績がありました。				
2 出産費資金貸付事業			320,000	
出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる場合、その支給見込額の8割(1万円未満切捨て)を限度に世帯主に対して貸し付けますが、令和2年度は1件の貸付実績がありました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金			当初予算額	6,669,355,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課		補正予算額	93,482,000
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 193	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		概要(6補)P. 24	流用額	0
		概要(2補)P. 30	予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した納税義務者等の財政負担軽減のため、税減免を実施する経費等について繰出しを行います。		<不用額の理由> 国民健康保険事業特別会計において国民健康保険税の税收が見込みを上回ったため、財源不足を賄うための一般会計繰出金が減少したものの。	予算現額	6,762,837,000
			支出済額	6,222,341,478
<主な事業の成果> 1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 6,222,341,478		[参考] 繰出金の推移 (単位：円)	翌年度繰越額	0
			不用額	540,495,522
			前年度支出済額	6,257,259,221
			増減	△ 34,917,743

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害救助事業			当初予算額	5,622,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費	概要(当初)P. 193	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金や弔慰金等を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	1,150,000
			予算現額	6,772,000
			支出済額	6,300,000
<主な事業の成果> 1 災害見舞金・災害弔慰金等の支給 6,300,000		[参考] 支給実績 (単位：円)	翌年度繰越額	0
			不用額	472,000
			前年度支出済額	42,524,000
			増減	△ 36,224,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業（健康増進課）			当初予算額	41,845,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	△ 130,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 194	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	41,715,000
			支出済額	38,545,367
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 旧中央区保健センターの維持管理に係る委託料において、契約差金が生じたため。			不用額	3,169,633
			前年度支出済額	5,612,862
			増減	32,932,505
<主な事業の成果> 1 保健衛生に係る大都市会議への参加その他 1,872,200 大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題を協議しました。				
2 大宮医師会館維持管理事業 4,334,000 （一社）大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館を維持管理するために、空調設備の修繕を行いました。				
3 旧中央区保健センターの維持管理 32,339,167 旧中央区保健センターの維持管理（保守・修繕等）を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業（疾病予防対策課）			当初予算額	1,575,097,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	55,767,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 194	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。また、指定難病医療給付申請の受付及び認定、医療費の支給を行います。 <補正の目的・内容> 国から交付された難病医療費等国庫負担金等について、超過交付分の償還を行います。 <主な事業の成果> 1 難病相談、研修事業 1,200,683 難病患者、家族及びその関係者に対し、医療、日常生活における相談等を行い、患者・家族の不安の軽減を図りました。 電話相談 延べ 3,073人 面接相談 延べ 3人 訪問 延べ 9人 2 指定難病医療給付事業 1,575,601,842 指定難病医療給付に係る申請受付・支給認定及び医療費の公費負担を行いました。 受給者数 8,240人 3 石綿読影の精度確保等調査事業 8,120,248 環境省の委託を受け、石綿読影の精度向上に向けた知見の収集を行うため、「石綿読影の精度に係る調査」を実施しました。		概要(9補)P. 44	流用額	26,081,000
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,656,945,000	
		支出済額	1,584,922,773	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	72,022,227	
		前年度支出済額	1,573,998,921	
		増減	10,923,852	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業（健康増進課）			当初予算額	27,376,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 195	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	27,376,000
			支出済額	27,348,400
			翌年度繰越額	0
			不用額	27,600
			前年度支出済額	27,210,400
			増減	138,000
<主な事業の成果> 1 地域保健医療協議会運営事業 248,400 さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、さいたま地域保健医療協議会を開催し、圏域の重点的取組について協議を行いました。				
2 看護専門学校、歯科保健事業等補助事業 27,100,000 医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金及び歯科医師会が実施する事業に対する補助金を支出し、保健衛生及び地域医療の向上を図りました。 ・看護専門学校等運営補助金 3件 ・歯科保健事業補助金 3件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）			当初予算額	732,453,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	△ 854,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 195	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。			流用額	△ 7,294,000
			予備費充用額	0
			予算現額	724,305,000
			支出済額	719,379,422
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,925,578
			前年度支出済額	728,112,720
			増減	△ 8,733,298
<主な事業の成果> 1 初期救急医療（小児を含む。）の実施 317,261,829 入院や手術を必要としない軽症の救急患者（小児を含む。）を診療するため、市内の4か所に休日夜間急患診療所を開設するなど、初期救急医療体制の整備を行いました。・休日急患診療所の受診状況 11,710人				
4 産科医確保支援事業の実施 14,547,000 産科医等の確保のため、分娩取扱い施設に対する支援を実施し、市内の産科医療体制の充実を図りました。				
2 第二次救急医療（小児を含む。）の実施 352,022,691 入院治療等を必要とする重症の救急患者（小児を含む。）を診療するため、病院群輪番病院への支援を実施するなど、第二次救急医療体制の整備を行いました。・病院群輪番制の受診状況 入院1,810人 外来4,523人				
5 地域医療構想の推進 398,960 地域の医療関係者等と「地域医療構想」について、検討を進め、医療機関の役割分担・機能連携等を推進しました。				
3 AEDの普及推進 11,761,560 AEDの市有施設への整備を実施するとともに、AED設置促進の普及啓発を行いました。				
6 病診連携その他 23,387,382 病院と地域の診療所等との役割分担・機能連携の推進、地域医療の啓発、災害医療体制の整備等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（健康増進課）			当初予算額	33,937,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 196	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。			流用額	1,485,000
			予備費充用額	0
			予算現額	35,422,000
			支出済額	34,054,940
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,367,060
			前年度支出済額	32,409,088
<主な事業の成果>			増減	1,645,852
1 精神保健福祉審議会の開催		4 自殺対策推進事業	1,759,983	
条例に基づき、市長の諮問を受け、事案発生時に適宜開催するものですが、事案の発生がなく、審議会を開催しませんでした。		埼玉県自殺対策連絡協議会及び自殺対策庁内検討会における協議、自殺対策に関する啓発物品の作成・配布等により、総合的な自殺対策を推進しました。		
2 実地指導、実地審査の実施		5 精神保健福祉事業	102,443	
市内精神科病院に対する実地指導、長期措置入院患者に対する実地審査を実施しましたが、外部機関に所属する精神保健指定医の同行を依頼しませんでした。		会議への参加、協議、庁内外との連絡調整など、精神保健福祉に関する本庁事務を実施しました。		
3 精神科救急医療体制の整備		32,192,514		
埼玉県と共同で、精神科医療機関輪番制による診療・入院体制の整備、精神科救急情報センターの運営、精神科救急医療システム運営会議の開催により、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）			当初予算額	26,351,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 196	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉に関する普及啓発、関係機関職員を対象とした研修等を実施します。また、精神保健福祉相談及び専用回線による「こころの電話」相談事業を実施します。さらに、自殺対策推進事業、ひきこもり対策推進事業、依存症対策事業、子どもの精神保健相談室等を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	26,351,000
			支出済額	23,464,504
			翌年度繰越額	0
			不用品額	2,886,496
			前年度支出済額	25,469,076
<不用額の理由>			増減	△ 2,004,572
<主な事業の成果>				
1 精神保健福祉相談		6,592,988	4 ひきこもり対策推進事業	2,200,004
市民等からの精神保健福祉に関する相談に応じました。また、子どもの精神保健相談室では、主として小4～中3の児童生徒や保護者等の相談に応じました。 ・精神保健福祉相談 延べ13,042件			ひきこもり対策を推進するため、不登校やひきこもりの本人、家族等からの相談に応じました。また、本人や家族向けグループ事業による支援を行いました（専用電話相談229件）。	
2 普及啓発及び教育研修		804,817	5 依存症対策事業	669,633
精神保健福祉の普及啓発のため、各種リーフレット等を作成・配布しました。また、精神保健福祉に従事する職員等の支援技術の向上を図るための専門研修を実施しました（研修26回、参加者623人）。			アルコール・薬物・ギャンブル等依存症に関する普及啓発、支援者養成、相談、家族教室等を実施しました。また、地域のリハビリ施設、自助グループ等との連携を図りました（特定相談12回、52件）。	
3 自殺対策推進事業		11,006,420	6 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	2,190,642
自殺対策を推進するため、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成を行いました。また、自殺未遂者対策として、自殺対策医療連携事業（GPEネット）を実施しました（相談40件、うち事業利用25件）。			保健医療福祉の包括的な支援体制を構築するため、精神障害者訪問支援（アウトリーチ）モデル事業を実施しました。また、訪問支援強化のための関係者研修を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）			当 初 予 算 額	129,580,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課		補 正 予 算 額	3,535,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 197	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が継続できることを目的とします。		概要(9補)P. 45	流 用 額	7,118,000
			予 備 費 充 用 額	0
＜補正の目的・内容＞ 国から交付された精神障害者措置入院費等負担金について、超過交付分の償還を行います。			予 算 現 額	140,233,000
			支 出 済 額	132,973,880
＜不用額の理由＞ 精神障害者措置入院費等負担金において、精算後に戻入が生じたため。			翌年度繰越額	0
			不 用 額	7,259,120
			前年度支出済額	138,519,528
			増 減	△ 5,545,648
＜主な事業の成果＞				
1 精神保健医療事業 129,780,101		4 はあといきいきプロジェクト 290,000		
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく関係事項の調査及び法施行業務を円滑に実施し、措置入院者の医療費の公費負担及び精神科病院への移送を行いました。		市民への精神保健福祉の知識の普及啓発を行うことを目的として、心の健康に関する講演会を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。代替策としてリーフレット「食べて健康！！～メンタルヘルスは食事から～」を3,000部作成し、関係機関や情報公開窓口等に配布するとともに、市ウェブサイトに掲載しました。		
2 地域精神保健訪問事業 495,651				
対象者の状況、家庭環境や社会環境等の状況を訪問等によって把握し、精神的健康の保持増進を図りました。 ・電話相談 4,504件 ・来所面接 624件 ・家庭訪問 2,529件 ・関係機関との相談 3,225件				
3 家族教室 52,178		5 精神科医療適正化事業 2,355,950		
回復途上にある統合失調症患者の家族を対象に病気の正しい知識・対応方法に係る教室を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とし、代替策として家族会情報を市ウェブサイトに掲載しました。		精神保健福祉法に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行いました。 ・実施件数 1,587件		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 献血推進事業				当 初 予 算 額	446,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課			補 正 予 算 額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 197		前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 市民の献血に対する理解の向上により、献血実績を高めます。また、血液の確保を増やすことにより、国内献血による国内自給を基本とする安定供給の確保を図ります。				流 用 額	0
				予 備 費 充 用 額	0
				予 算 現 額	446,000
				支 出 済 額	439,124
				翌年度繰越額	0
				不 用 額	6,876
				前年度支出済額	376,975
				増 減	62,149
＜主な事業の成果＞					
1 献血推進事業		439,124			
輸血用の血液及び血液製剤を献血により安定的に確保するために、献血思想の普及啓発を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 こころの健康センター管理運営事業			当初予算額	7,876,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 198	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター（精神保健福祉センター）の管理・運営を行います。 また、精神保健福祉法等に基づく「精神医療審査会」、「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,876,000
			支出済額	5,360,884
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 精神医療審査会において、退院請求・処遇改善請求等の件数が見込みを下回ったため。			不用額	2,515,116
			前年度支出済額	5,982,534
			増減	△ 621,650
<主な事業の成果>				
1 こころの健康センター維持管理 1,590,461		4 こころの健康センター運営協議会		
こころの健康センターの維持管理を行うことにより、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持しました。		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、運営協議会の開催を見送りました。		
2 精神医療審査会 2,939,230				
法令に基づき、精神科病院への医療保護入院者の入院届等の審査や、退院請求・処遇改善請求等の審査を行いました。 ・合議体24回開催				
3 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会 831,193				
精神保健指定医による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者保健福祉手帳等の判定を行いました。 ・合議体24回開催				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域精神保健福祉事業			当初予算額	394,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 198	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	394,000
			支出済額	270,290
			翌年度繰越額	0
			不用額	123,710
			前年度支出済額	274,491
			増減	△ 4,201
<主な事業の成果>				
1 精神保健相談 261,080				
関係機関と連携を図りながら、精神的な問題を抱える対象者や家族の相談を実施しました。				
2 市長同意入院患者面会 9,210				
さいたま市長の同意による医療保護入院をしている方の面会を実施し、対象者の状態を把握しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業（健康増進課）			当初予算額	158,371,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	△ 300,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 199	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食生活の改善及び運動習慣の確立・維持を始めとした望ましい生活習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を目指したヘルスプラン21（第2次）の推進を図ります。 生活習慣病予防のため、ウォーキングを推奨し、普及を図ります。			流用額	△ 1,485,000
			予備費充用額	0
			予算現額	156,586,000
			支出済額	155,273,507
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,312,493
			前年度支出済額	158,201,561
<主な事業の成果>			増減	△ 2,928,054
1	ヘルスプラン21（第2次）推進事業、熱中症予防その他	1,987,339	4 スマートウエルネスさいたま推進事業	158,735
健康づくり推進協議会を開催（2回）するとともに、ウォーキングに関する冊子を4,000冊作成・配布し、健康づくりに関する情報の普及を行いました。			民間企業主催の健康経営に関するセミナー開催の支援、健康づくりに取り組む企業の認定や情報発信等を通じ、官民一体となって、働く人の健康づくりを支援しました。	
2	健康マイレージ	143,962,594	5 歯科口腔保健推進事業	6,875,474
ICTを活用して歩数や各種健（検）診受診に対してポイントを付与することで継続的な健康づくりを支援する健康マイレージを全市域において実施しました。 ・参加者数：28,185人（うち新規参加者数4,557人）			さいたま市口腔保健支援センターを運営し、口腔ケア研修会を実施（1回）するとともに歯科口腔保健啓発パンフレットを27,000部作成・配布しました。また、歯科口腔保健審議会を2回開催しました。	
3	がん対策推進事業	1,782,320	6 受動喫煙対策	507,045
がん対策推進協議会の開催（2回）や、がん患者の就労支援に向けた出張相談（7件）、市立学校でがん教育出前講座（2回）を行いました。また、骨髄等提供者に対し助成を行いました（10件）。			望まない受動喫煙の防止を図るための普及啓発を行いました。また、禁煙外来リストを30,000部作成・配布しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業（地域保健支援課）			当初予算額	6,482,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	△ 1,410,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 199	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,072,000
			支出済額	4,047,185
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,024,815
			前年度支出済額	5,267,416
<主な事業の成果>			増減	△ 1,220,231
1	国民健康・栄養調査		4 歯科口腔保健推進事業	2,513,425
健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料となる国民健康・栄養調査は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、調査の実施を見送りました。			歯や口腔に関する健康づくりを推進するため、歯科健康診査の結果を集計し、傾向などの情報を市保育園等に提供しました。	
2	栄養改善指導事業	1,172,863		
健康づくりを推進するため、特定給食施設等に対する研修会や巡回指導、健康食品等の適切な表示に関する相談・指導、栄養関係団体に対する支援を行いました。 ・特定給食施設指導件数 125件				
3	健康づくりのための食環境整備事業	360,897		
健康づくりのための食環境を整備するため、飲食店等における栄養及び食生活に関する情報提供の推進や地域において食支援に携わる人材の育成・支援を行いました。 ・健康づくり協力店指定店舗数 84店舗				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食育推進事業			当初予算額	2,706,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 200	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 第3次食育推進計画に基づき食育を推進することで、市民が食育を通して、心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。 また、市民、地域、各種団体等と行政が協働し、食育に取り組みます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,706,000
			支出済額	2,454,962
			翌年度繰越額	0
			不用品額	251,038
			前年度支出済額	2,438,400
<主な事業の成果>			増減	16,562
1 食育全般の推進 2,168,962 第3次食育推進計画の推進のため、「食育・健康なび」による情報発信を行いました。また、食育推進協議会(2回)や、食育推進担当者会議(2回)を開催しました。			4 各ライフステージにおける食育の推進 143,550 乳幼児期の食育を推進するため、「さいたま市食事バランスガイド3～5歳児向け」リーフレット1,000枚、「乳幼児期における食育取組事例集」400部を作成・配布しました。	
2 5つの「食べる」の推進 50,050 第3次食育推進計画の目標である5つの「食べる」を推進するため、令和2年度重点目標の「確かな目をもって食べる」について小学生が描いた絵をデザインしたポスター1,300枚を作成・配布しました。				
3 重点プロジェクトの推進 92,400 第3次食育推進計画の重点プロジェクトを推進するため、「毎年10月は朝ごはんを食べよう強化月間」のリーフレット20,000枚を作成し、公立保育園の全児童の保護者等へ配布しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業(地域医療課)			当初予算額	5,033,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	1,378,514,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 200	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供を始めとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症対策として、地域外来・検査センターの運営、患者等入院医療機関、帰国者・接触者外来、検査実施機関等の支援を行います。			流用額	5,031,000
			予備費充用額	31,870,000
			予算現額	1,420,448,000
			支出済額	1,365,855,241
			翌年度繰越額	0
			不用品額	54,592,759
			前年度支出済額	1,078,567
<主な事業の成果>			増減	1,364,776,674
1 新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保等事業 920,134,000 新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関へ補助金を交付し、入院病床を確保することで、入院を必要とする患者の円滑な受入れにつなげました。			4 感染症対策会議の開催 164,000 医療機関等と医療体制や発生状況等について情報共有を行う感染症対策ネットワーク会議を3回開催し、感染症対策の充実・強化につなげました。	
2 新型コロナウイルス感染症設備整備事業 235,406,000 新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関及び検査機関に対し、個人防護具、簡易診療室及びPCR検査機器の購入等に必要な費用を補助することで、医療機関の体制整備を図りました。			5 感染症予防の普及啓発 2,192,100 新型コロナウイルス感染症対策について、チラシやポスター、啓発品を作成したほか、市報、SNS、駅デジタルサイネージ等様々な媒体を活用し流行状況等に即した普及啓発を行うことで市民の理解向上を図りました。	
3 地域外来・検査センターの運営 185,469,057 市内4か所に地域外来・検査センターを設置し、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者のPCR検査を実施しました。また、大宮南銀座地域において臨時PCR検査を2回実施し、感染拡大防止対策を行いました。			6 感染症予防事業その他 22,490,084 市立病院旧病棟の解体延期に伴う維持管理等の必要な対策を行いました。 感染症に係る関係会議は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催が見送られました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）				当初予算額	410,658,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課				補正予算額	1,100,116,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 201		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、 健診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、保険適用されたPCR検査や入院医療費の公費負担、患者移送等を行います。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査数が見込みを下回ったため。	概要(4補)P. 25	概要(6補)P. 24	概要(6補追)P. 8	流用額	△ 80,756,000
	概要(9補)P. 23・46	概要(12補)P. 22		予備費充用額	13,871,800
				予算現額	1,443,889,800
				支出済額	864,448,154
				翌年度繰越額	0
				不用額	579,441,646
				前年度支出済額	225,555,329
				増減	638,892,825
<主な事業の成果>					
1 結核医療費及び感染症患者公費負担事業 115,786,767		4 感染症対策特別促進事業 7,823,330			
新型コロナウイルス感染症、結核等のまん延防止のため、その治療に係る費用を負担しました。 ・結核治療 1,337人 ・コロナ治療 893人		結核患者の服薬を支援するため、直接服薬確認（DOTS）を実施しました。また、性感染症及び肝炎に関する普及啓発を実施しました。 ・DOTS対象者 139人 訪問 延べ413人			
2 感染症予防事業 138,239,004		5 特定感染症検査等事業 211,543,298			
結核等の予防・まん延防止のため、接触者健診を実施しました。 ・接触者健診件数 延べ602件		エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査を実施しました（506件）。 また、風しん抗体検査（944件）及び風しんの追加的対策（12,029件）を実施しました。			
3 感染症発生動向調査事業 390,395,695		6 エイズ対策促進事業 660,060			
感染症法に基づき、市内医療機関からの感染症患者報告を基にして、感染症の発生動向の調査を行いました。 ・報告対象感染症 115件（令和3年3月末現在） ・定点報告医療機関数 60か所（令和3年3月末現在）		地域のエイズ対策推進に係る啓発普及活動を行うため、啓発物品を購入し、準備しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新型インフルエンザ対策事業			当初予算額	6,121,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 201	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新型インフルエンザの発生に備え、市民の安全・安心を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。			流用額	2,263,000
			予備費充用額	0
			予算現額	8,384,000
			支出済額	7,303,045
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,080,955
			前年度支出済額	5,748,536
			増減	1,554,509
<主な事業の成果>				
1 新型インフルエンザ対策検討会の開催		66,200		
医療関係団体及び医療機関と、抗インフルエンザウイルス薬及び個人防護具の備蓄について協議する会議を開催し検討を行いました。（開催回数1回）				
2 感染防護用品の備蓄		7,236,845		
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、医療機関等に個人防護具を放出しました。また、今後の感染症発生及び感染拡大に備え、抗インフルエンザウイルス薬や個人防護具を購入し備蓄しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）			当初予算額	305,838,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	6,281,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 202	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(9補)P. 46	流用額	66,252,000
専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目ない母子の支援を行います。また、不妊に悩む夫婦に対し、相談等を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。 <補正の目的・内容> 国から交付された母子保健衛生費国庫補助金について、超過交付分の償還を行います。 <不用額の理由> 特定不妊治療助成事業において、助成件数が見込みを下回ったため。			予備費充用額	0
			予算現額	378,371,000
			支出済額	355,414,669
			翌年度繰越額	0
			不用額	22,956,331
			前年度支出済額	325,658,201
			増減	29,756,468
<主な事業の成果>				
1 不妊治療支援事業 348,866,804		3 先天性代謝異常等検査事業その他 913,498		
不妊等に悩む夫婦を対象に、各種情報提供、電話相談、専門カウンセラーによる面接相談を実施しました。また、特定不妊治療に係る治療費の一部助成の拡充を実施しました。・助成件数 1,617件		新生児の疾病の早期発見のため、先天性代謝異常等検査及びフォロー事業を実施しました。 ・先天性代謝異常等検査フォロー数 7件		
2 児童虐待発生予防事業 5,634,367				
児童虐待の発生を予防するため、妊娠・出産の電話相談、子育て不安電話相談、ふれあい親子支援事業、子ども家庭支援員による家庭訪問等を実施しました。また、産科医療機関等と連携し、妊娠中又は出産後早い段階から支援が必要と判断される家庭を把握し、継続支援を実施しました。				
・子育て不安電話相談 535件				
・子ども家庭支援員による訪問 286件				
・妊娠期からの虐待予防強化事業 832件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健事業（疾病予防対策課）			当初予算額	558,192,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	60,794,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 202	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(9補)P. 47	流用額	0
未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。			予備費充用額	0
<補正の目的・内容>			予算現額	618,986,000
国から交付された障害者医療費（育成医療）負担金、小児慢性特定疾病医療費国庫負担金等について、超過交付分の償還を行います。			支出済額	579,643,316
<不用額の理由>			翌年度繰越額	0
障害者医療費（育成医療）、小児慢性特定疾病医療費が見込みを下回ったため。			不用額	39,342,684
			前年度支出済額	526,953,311
			増減	52,690,005

<主な事業の成果>	
1 自立支援（育成）医療給付事業	24,496,762
育成医療に係る医療費の公費負担を行いました。	
・受給者数 114件	
2 未熟児養育医療給付事業	128,957,705
未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行いました。	
・受給者数 457件	
3 小児慢性特定疾病医療費支給認定事業その他	426,188,849
小児慢性特定疾病に係る医療費等の公費負担を行いました。	
・受給者数 1,344件	

[参考]

過去3年の受給者数

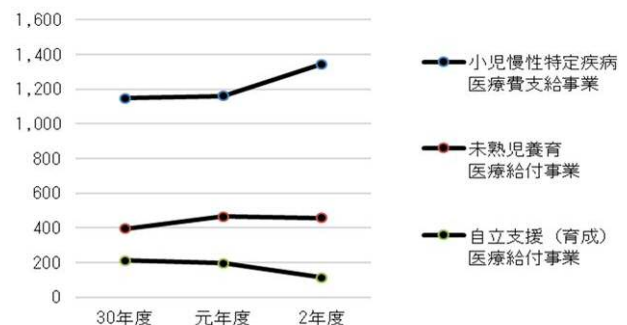
(単位：件)

事業名	30年度	元年度	2年度
小児慢性特定疾病医療費支給事業	1,150	1,180	1,350
未熟児養育医療給付事業	400	480	480
自立支援（育成）医療給付事業	220	200	100

[参考]

過去3年の受給者数

(単位：件)



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり健診事業			当初予算額	4,370,530,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	△ 1,385,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 203	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(9補)P. 47	流用額	△ 65,909,000
市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。			予備費充用額	0
<補正の目的・内容>			予算現額	4,303,236,000
国から交付された健康増進事業費補助金等について、超過交付分の償還を行います。			支出済額	3,805,612,911
<不用額の理由>			翌年度繰越額	0
がん検診等において、受診件数が見込みを下回ったため。			不用額	497,623,089
<主な事業の成果>			前年度支出済額	4,298,492,230
			増減	△ 492,879,319
1 健康診査 3,799,388,190			2 保健センター健康づくり事業 6,224,721	
健康増進健康診査、骨粗しょう症検診、女性のヘルスチェック、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健康診査及び訪問歯科健康診査を実施しました。			健康教育、健康相談、歯周病予防教室、成人歯科相談及び生活習慣病予防教室を実施し、市民の健康づくりに対する意識の向上と知識の普及啓発を実施しました。食生活改善推進員養成講座については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施を見送りました。	
また、がん検診の受診率向上対策を実施しました。			(1) 健康教育 39回 延べ 506人	
・令和2年度5がん平均受診率 23.8%			(2) 歯周病予防教室 30回 延べ 415人	
(1) 胃がん検診 78,014件				
(2) 肺がん・結核検診 112,546件				
(3) 大腸がん検診 99,049件				
(4) 乳がん検診 23,815件				
(5) 子宮頸がん検診 34,206件				
・受診率向上対策				
(1) 対象者へ個別勧奨はがきの送付				
(2) 冊子「健康診査のお知らせ」の全戸配布				
(3) 検診対象初年度無料事業の実施				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健健診事業			当初予算額	1,603,040,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	55,133,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 203	前年度繰越額	3,135,000	
<事業の目的・内容>		概要(6補追)P. 9	概要(9補)P. 48	流用額	△ 343,000
母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。			予備費充用額	6,192,000	
<補正の目的・内容>			予算現額	1,667,157,000	
不安を抱える妊産婦支援のため、妊婦に対するPCR検査、妊産婦に対する訪問相談等を行います。			支出済額	1,600,616,411	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	66,540,589	
			前年度支出済額	1,488,179,912	
			増減	112,436,499	
<主な事業の成果>					
1 保健事業		57,263,523	4 妊娠・出産包括支援事業		52,121,250
各区保健センターで出産前教室、妊産婦・新生児訪問指導等を実施し、母子の健康の保持増進を図りました。 ・出産前教室：111回 延2,994人、妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦：延5,760人 新生児等：延5,817人			10区保健センターに整備した「妊娠・出産包括支援センター」を円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施しました。 ・妊娠届出に伴う妊婦への情報提供・相談件数：8,383件		
2 健康診査		1,390,727,583	5 産婦健診・産後ケア事業		50,301,705
母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健診、乳幼児健診、幼児歯科健診を実施しました。 ・乳幼児健診受診率98.3%、幼児歯科健診受診率85.8%			出産後間もない時期の産婦等に対する支援を強化するため、産婦健康診査を実施しました。また、産後ケア事業については、新たに日帰り型及び宿泊型を開始しました。 ・産婦健診：8,652件、産後ケア事業：825件		
3 新生児聴覚検査助成事業		24,578,049	6 新型コロナウイルスの流行下における妊産婦総合対策事業その他		25,624,301
新生児聴覚検査の受診に要した費用の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減と聴覚障害の早期発見・早期療育への支援を実施しました。 ・新生児聴覚検査フォロー数：24件			新型コロナウイルス感染症の流行下において不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査費用の助成及び感染した妊産婦への寄り添った支援等を実施しました。 ・分娩前検査の費用助成：1,016件		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予防接種事業				当初予算額	3,418,497,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課・新型コロナウイルスワクチン対策室（疾病予防対策課）			補正予算額	1,066,172,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 204		前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(9補)P. 3	概要(2補)P. 17	概要(2補)P. 10	流用額	24,679,000
感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。					予備費充用額	0
<補正の目的・内容>					予算現額	4,509,348,000
新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、インフルエンザ定期予防接種の個人負担金の無償化を実施するほか、新型コロナウイルスワクチン接種に向けた体制整備を行います。					支出済額	4,200,116,445
<不用額の理由>					翌年度繰越額	0
定期予防接種の接種者数について、見込みを下回ったため。					不用額	309,231,555
					前年度支出済額	3,239,491,587
					増減	960,624,858
<主な事業の成果>						
1 定期予防接種事業		3,913,512,622		[参考]		
(1) 予防接種の実施		定期予防接種について、委託契約等により個別接種を実施することで、感染症予防の向上を図りました。				
(2) 風しんの第5期予防接種の実施		平成31年4月から3年間、定期予防接種に導入された風しんの第5期予防接種を実施医療機関において実施しました。				
2 新型コロナウイルスワクチン接種事業		286,603,823		令和2年度 主なワクチンの延べ接種者数		
新型コロナウイルスワクチンを円滑に接種するため、コールセンターの設置、予約システムの構築、接種券の作成等のほか、さいたま市立高等看護学院で接種会場運営訓練を実施しました。						

令和2年度 主なワクチンの延べ接種者数



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健所管理運営事業			当初予算額	209,600,000																								
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課		補正予算額	△ 1,344,000																								
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 204	前年度繰越額	0																								
<事業の目的・内容> 保健所の施設管理、備品・機材等の保守・整備等を行います。 国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修実施等による人材育成を行います。 病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内及び医療に関する相談を行います。 <不用額の理由> 施設の管理・運営に要する経費において、契約差金が生じたため。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部事業の実施等を見送ったため。 <主な事業の成果> <table><tr><td>1 施設管理</td><td>197,608,836</td><td>4 医療安全相談事業</td><td>330,753</td></tr><tr><td colspan="2">保健所の施設管理、備品及び機材等の保守・整備等を行いました。</td><td colspan="2">患者及び家族、医療機関等の相談に対応しました。 ・電話1,329件 ・来所11件 ・文書等23件 ・メール15件</td></tr><tr><td>2 職員専門研修事業</td><td>83,163</td><td>5 立入検査事業</td><td>256,484</td></tr><tr><td colspan="2">保健所・保健センター等の職員を対象に、研修等を通して職員の資質向上及び市民サービスの向上を図りました。</td><td colspan="2">市内の病院及び衛生検査所に対し、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行いました。 ・病院39件 ・衛生検査所3件</td></tr><tr><td>3 保健統計調査その他</td><td>2,856,981</td><td>6 保健師活動体制強化事業</td><td>1,553,669</td></tr><tr><td colspan="2">国から委託された各種統計調査（大規模調査を含む。）を実施しました。</td><td colspan="2">保健師活動体制を充実・強化することで、市民の健康の維持・増進を図りました。</td></tr></table>			1 施設管理	197,608,836	4 医療安全相談事業	330,753	保健所の施設管理、備品及び機材等の保守・整備等を行いました。		患者及び家族、医療機関等の相談に対応しました。 ・電話1,329件 ・来所11件 ・文書等23件 ・メール15件		2 職員専門研修事業	83,163	5 立入検査事業	256,484	保健所・保健センター等の職員を対象に、研修等を通して職員の資質向上及び市民サービスの向上を図りました。		市内の病院及び衛生検査所に対し、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行いました。 ・病院39件 ・衛生検査所3件		3 保健統計調査その他	2,856,981	6 保健師活動体制強化事業	1,553,669	国から委託された各種統計調査（大規模調査を含む。）を実施しました。		保健師活動体制を充実・強化することで、市民の健康の維持・増進を図りました。		流用額	17,601,000
			1 施設管理	197,608,836	4 医療安全相談事業	330,753																						
			保健所の施設管理、備品及び機材等の保守・整備等を行いました。		患者及び家族、医療機関等の相談に対応しました。 ・電話1,329件 ・来所11件 ・文書等23件 ・メール15件																							
			2 職員専門研修事業	83,163	5 立入検査事業	256,484																						
			保健所・保健センター等の職員を対象に、研修等を通して職員の資質向上及び市民サービスの向上を図りました。		市内の病院及び衛生検査所に対し、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行いました。 ・病院39件 ・衛生検査所3件																							
3 保健統計調査その他	2,856,981	6 保健師活動体制強化事業	1,553,669																									
国から委託された各種統計調査（大規模調査を含む。）を実施しました。		保健師活動体制を充実・強化することで、市民の健康の維持・増進を図りました。																										
予備費充用額	0																											
予算現額	225,857,000																											
支出済額	202,689,886																											
翌年度繰越額	0																											
不用額	23,167,114																											
前年度支出済額	193,152,574																											
増減	9,537,312																											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（保健総務課）			当初予算額	1,936,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 205	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,936,000
			支出済額	1,651,069
			翌年度繰越額	0
			不用額	284,931
			前年度支出済額	1,817,683
			増減	△ 166,614
<主な事業の成果> 1 各区保健センターの事務経費 1,651,069 各区保健センターが保健業務を運営するための経常経費として、専門研修等への参加旅費、事務用品等の消耗品費、FAX機の賃借料等を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（地域保健支援課）			当初予算額	49,233,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 205	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センター等で使用する保健システムの運用・改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	49,233,000
			支出済額	49,180,134
			翌年度繰越額	0
			不用額	52,866
			前年度支出済額	283,972,482
			増減	△ 234,792,348
<主な事業の成果> 1 保健システム運用・保守業務 4,261,854 年間の電算処理の運用及び保守管理の業務を行いました。				
2 保健システム機器の調達 44,918,280 保健システム各種機器を調達しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康科学研究センター管理運営事業			当初予算額	29,218,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 206	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的な拠点となるよう、効率的な管理運営を図ります。また、市民の安全・安心を科学的な側面から支援するために調査研究を行い、検査等に必要の専門知識を習得します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	29,218,000
			支出済額	25,498,389
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会議の中止等により旅費や消耗品費が執行見込額を下回ったため。			不用額	3,719,611
			前年度支出済額	28,064,976
			増減	△ 2,566,587
<主な事業の成果>				
1 健康科学研究センターの管理運営 15,933,109 施設に係る維持管理全般を行いました。また、専門職員を対象とした研修の企画・運営を行うとともに、新しい検査技術の習得、開発、情報等を蓄積するための調査研究を行いました。				
2 科学を体験サイエンスラボの開催 88,230 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集合形式でのサイエンスラボの開催を見送りましたが、ホームページで実験や観察を公開しました。				
3 健康科学研究センター検査機能強化事業 9,477,050 検査に不可欠な設備を計画的に修繕し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健科学検査事業			当初予算額	126,994,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	64,138,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 206	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 感染症法などに基づく行政検査を正確かつ迅速に実施するとともに、科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の検査を目的に、試薬・機器等を購入します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	191,132,000
			支出済額	187,628,719
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>			不用額	3,503,281
			前年度支出済額	114,419,111
			増減	73,209,608
1 感染症に関する試験検査の実施 40,477,969 感染症法等に基づき腸管出血性大腸菌・結核などの細菌検査、インフルエンザ・感染性胃腸炎などのウイルス検査、HIV・肝炎等の特定感染症検査を行いました。 ・検査総数 1,075検体 6,252項目				
2 感染症情報の収集・解析・発信 1,804,386 感染症に関する国内外の最新情報を収集し、解析を行い、ホームページ・Eメール等により市民・医療機関等に情報発信を行いました。				
3 新生児マス・スクリーニング事業 42,813,070 先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症、ガラクトース血症及びタンデムマス法によるアミノ酸・有機酸・脂肪酸の先天性代謝異常症20疾病について検査を行いました。 ・検査総数 6,529検体 195,870項目				
4 健康科学研究センター検査機能強化事業 30,880,128 検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 ・検査機器 10台				
5 新興再興感染症対策事業 71,653,166 新興再興感染症の検査に必要な試薬・器材等の購入や、検査精度の維持・向上のため人材を育成し、検査体制を整備しました。 ・新型コロナウイルス感染症検査数 8,919検体 10,259項目				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活科学検査事業			当初予算額	223,299,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 207	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことによって、市民の健康増進に寄与します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	223,299,000
			支出済額	220,413,781
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,885,219
			前年度支出済額	201,531,311
			増減	18,882,470
<主な事業の成果>				
1 食の安全推進事業 134,938,839		2 生活衛生に係る試験検査の実施 57,768,278		
保健所等からの依頼により、食品衛生法に基づく食品の規格基準等の検査及び食中毒の原因究明のための検査を実施しました。 また、ISO17025に基づく検査体制等の整備を進めました。 (1) 残留農薬、放射性物質等の食品衛生法に基づく理化学検査 (2) 細菌数等の食品衛生法に基づく微生物検査 (3) 食中毒や苦情等の原因究明のための検査 ・検査総数 587検体 38,796項目		保健所等からの依頼により、家庭用品中の有害物質や井戸水等の検査を実施しました。 (1) 家庭用品の有害物質検査 (2) 井戸水等の水質検査 ・検査総数 665検体 6,799項目		
		3 健康科学研究センター検査機能強化事業 27,706,664		
		検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 ・検査機器 8台		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境調査分析事業			当初予算額	94,073,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 207	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	94,073,000
			支出済額	92,828,657
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,244,343
			前年度支出済額	94,538,804
			増減	△ 1,710,147
<主な事業の成果>				
1 大気・水質等の環境調査分析、情報解析 44,892,847		2 健康科学研究センター検査機能強化事業 47,818,902		
環境共生部からの依頼により、大気、水質等について環境法令に基づく環境調査・分析及び行政検査により採取した試料の分析を行いました。 また、行政情報の可視化を行いました。		検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 ・検査機器 11台		
(1) 大気の大気環境調査・分析 (2) 騒音・振動の調査・解析 (3) 河川の水質調査・分析 (4) 地下水の水質調査・分析 (5) 工場・事業場排水の水質検査 ・検査総数 866検体 12,969項目		3 化学物質環境実態調査 116,908		
		環境省からの委託による大気・水質試料の採取を行いました。 ・試料採取 大気1地点、水質1地点		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業（生活衛生課）			当初予算額	885,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	△ 69,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 208	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物適正飼養に関する普及啓発を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	816,000
			支出済額	308,337
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	507,663
			前年度支出済額	314,573
			増 減	△ 6,236
<主な事業の成果>				
1 さいたま市動物愛護推進協議会		132,400		
動物の愛護及び管理に関する法律及びさいたま市動物愛護推進協議会要綱に基づき、本市の動物愛護行政の推進のため、さいたま市動物愛護推進協議会を開催しました（2回）。				
2 啓発事業その他		175,937		
動物の愛護及び管理に係る関係会議の参加（Web会議）、事業に必要な消耗品の購入等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）			当初予算額	43,609,000		
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	△ 5,332,000		
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 208	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物（サルやワニ等）の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。			流 用 額	0		
			予備費充用額	0		
			予算現額	38,277,000		
			支出済額	36,101,552		
			翌年度繰越額	0		
			不 用 額	2,175,448		
			前年度支出済額	47,645,664		
<不用額の理由> 印刷製本費について、印刷部数等を見直したことにより、当初の見込みを下回ったため。			増 減	△ 11,544,112		
<主な事業の成果>						
1 動物愛護推進事業		14,607,847	2 狂犬病予防事業		15,219,275	
(1) 動物愛護精神の普及啓発を行いました。 ・犬猫の適正飼養教室の開催（272人） ・適正飼養に関する相談対応（7,570人）			(1) 集合狂犬病予防注射を実施しました。 ・4月に市内73ヶ所の会場を設けて15回の予防注射を実施（1,798件） ・3月に翌年度実施分の案内通知を発送（56,384件）			
(2) 動物取扱業者や特定動物飼養者への指導を行いました。 ・動物取扱業者や特定動物飼養者に対する管理指導の実施（13件） ・動物取扱責任者研修会の実施（438人）			(2) 狂犬病予防注射未接種犬への督促を行いました。 ・注射未実施の飼主へ督促通知を発送（17,930件）			
(3) 動物の収容や処分及び動物由来感染症の研究を行いました。 ・収容動物の応急処置（68件） ・犬及び猫の安楽死処分（2件）			3 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成			6,274,430
			飼い主のいない猫の去勢・不妊手術及び感染症対策等の費用に対して、その一部を助成しました。 ・おす374件 めす530件 合計904件 うち感染症対策等724件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生事業			当初予算額	24,827,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	△ 182,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 209	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> スズメバチの巣の駆除及び道路冠水の消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	24,645,000
			支出済額	23,750,964
			翌年度繰越額	0
			不用品額	894,036
			前年度支出済額	28,431,738
<主な事業の成果>			増減	△ 4,680,774
1	さいたま市墓地等設置計画審査会	80,000	4 蚊の生息実態把握調査	
さいたま市墓地等の経営の許可等に関する条例に基づき、墓地等の経営の計画を審査するため、さいたま市墓地等設置計画審査会を開催しました(4回)。			新型コロナウイルス感染症への対応のため、調査の実施を見送りました。	
2	スズメバチの巣の駆除	22,597,300	5 啓発事業その他	556,994
人体・生命の危険を防止するため、スズメバチの巣の駆除を行いました(1,000件)。			公衆衛生及び葬務に係る関係会議の参加(書面開催)、事業に必要な消耗品の購入等を行いました。	
3	災害時の消毒	516,670		
台風・集中豪雨時の冠水等に対し、感染症等の発生を予防するために消毒を実施しました。 ・実施地点 38か所				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業(食品・医薬品安全課)			当初予算額	2,555,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	△ 689,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 209	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食品検査の信頼性確保のための外部精度管理への参加、食品等事業者の自主衛生管理の向上への支援、国、都道府県、指定都市等の諸機関との連絡調整、所管法令等に係る情報収集を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,866,000
			支出済額	1,574,176
			翌年度繰越額	0
			不用品額	291,824
			前年度支出済額	1,667,167
<主な事業の成果>			増減	△ 92,991
1	食品検査の信頼性確保	394,350	4 HACCPによる衛生管理の推進	140,000
食品検査の信頼性を確保するため、食品衛生法施行規則第37条第4号に規定する外部精度管理調査に参加しました。			食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理を行えるよう、食品衛生法第67条の規定に基づく食品衛生推進員に対して講習会を実施しました。	
2	食品等事業者の自主衛生管理の向上	625,000		
市内食品事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために、食品衛生指導員の活動事業等に対する支援を実施しました。				
3	国、都道府県、指定都市等との連携強化	414,826		
広域的に流通する食品による健康被害等の防止を図るとともに、国や関係自治体との情報共有及び情報交換を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）			当初予算額	15,150,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/食品衛生課		補正予算額	13,847,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 210	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 健康で安心できる市民の食生活を確保するために、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。 ＜補正の目的・内容＞ 国の食品衛生申請等システムと連携するとともに、改正食品衛生法に対応するため、さいたま市食品衛生オンラインシステムの改修を行います。		概要(6補)P. 34	流 用 額	0
			予備費充用額	0
＜不用額の理由＞ 新型コロナウイルス感染症の影響により食品検査を一時中止したため。			予算現額	28,997,000
			支出済額	26,565,299
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,431,701
			前年度支出済額	13,609,881
			増 減	12,955,418
＜主な事業の成果＞				
1 食品営業施設の監視指導及び食品の検査 25,451,077		3 HACCPによる衛生管理方法の普及 731,209		
食品の安全性の向上のため、飲食店等食品関連施設の監視指導及び収去等による食品検査を実施しました。 ・監視指導施設件数 12,987件 ・食品検査検体数 447検体		「HACCPに沿った衛生管理」制度化の導入支援のため、小規模な一般飲食店用の「食品衛生管理マニュアル・カレンダー」を作成し、配布しました。 ・食品衛生管理マニュアル・カレンダー 2,347部配布		
2 幼児及び高齢者の食事に対する衛生的支援 383,013				
幼児や高齢者等の食中毒発生防止対策を図るため、保育所給食施設や高齢者向け食事提供施設に対する衛生講習会を実施しました。また施設の立ち入りを実施し、衛生状況の確認を行うとともに食中毒予防パンフレットを配布し、知識の普及啓発を行いました。 ・講習会 2回（161人） ・立ち入り施設数 保育所 84件、老人保健施設 66件 ・配布施設件数 412件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食の安全確保対策事業			当初予算額	2,242,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 210	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催し、消費者、生産者、事業者及び学識経験者の意見を聴取し、施策に反映させるとともに、「食の安全基本方針」、「食の安全基本方針アクションプラン」及び「食品衛生監視指導計画」に基づく施策を推進します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,242,000
			支出済額	1,385,724
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	856,276
			前年度支出済額	1,678,640
			増 減	△ 292,916
<主な事業の成果>				
1 食の安全に関するリスクコミュニケーション事業		40,000		
食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を実施しました。				
2 食の安全確保の施策を推進		1,345,724		
食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催するとともに、各種計画等に基づく施策を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 薬務事業			当初予算額	4,835,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	△ 159,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 211	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 薬事に関する国、都道府県、指定都市等との連携強化、薬物乱用防止の啓発、災害時医薬品供給体制の整備等を実施します。また、薬物乱用の防止及び医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,676,000
			支出済額	4,555,309
			翌年度繰越額	0
			不用品額	120,691
			前年度支出済額	4,608,665
<主な事業の成果>			増減	△ 53,356
1 国、都道府県、指定都市等との連携強化	107,209	4 薬事衛生事業補助金	3,900,000	
薬事に関する国や関係自治体との連絡調整及び情報交換を行いました。		薬物乱用の防止や医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を実施しました。		
2 薬物乱用防止、ジェネリック医薬品に関する正しい知識の啓発	371,800			
薬物乱用防止を目指し、薬物乱用問題に対する認識を高めるための啓発活動を行いました。また、ジェネリック医薬品に関する正しい知識の普及活動を行いました。				
3 災害時医薬品等供給体制の整備	176,300			
地震等の災害発生時に必要な医薬品、衛生材料を迅速に供給するため、災害用医薬品等の備蓄体制の整備を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食肉衛生検査事業			当初予算額	28,361,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所		補正予算額	△ 679,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 211	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食肉の安全を確保するため、本市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、目視によると畜検査、精密検査等を行います。また、食肉、施設設備等の衛生管理状況を把握し、科学的根拠に基づく監視指導を行うため、微生物検査等を実施します。さらに、市内にある食鳥処理場に対しては、定期的に巡回し、技術的な助言・指導を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	27,682,000
			支出済額	25,763,275
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,918,725
			前年度支出済額	25,351,704
<主な事業の成果>			増減	411,571
1 と畜検査	18,314,078	4 食の安全推進事業	574,266	
と畜場に搬入される牛・豚・馬等に対し、目視によると畜検査を行いました。 ・牛 9,186頭 ・豚 52,503頭 ・子牛 36頭 ・馬 0頭 ・子馬 1頭		糞便系大腸菌群（O157を含む）を指標とした枝肉ふき取り検査を実施し、食肉取扱従事者にその結果を還元、衛生指導を行いました。 ・枝肉ふき取り検査 160検体		
2 疾病診断のための精密検査	2,228,129	5 HACCPによる衛生管理の推進	247,406	
と畜検査後、さらに詳細な検査が必要な場合は、精密検査を行いました。 ・微生物、理化学、病理検査 859検体		と畜場関係者に対して実効性あるHACCPを推進するため、微生物検査を実施し、事業者が作成した衛生管理計画を検証しました。 ・微生物検査 90検体		
3 と畜場等の衛生管理	4,398,856	6 食鳥処理場に対する衛生指導	540	
科学的根拠に基づく指導を行うため、食肉や施設設備等のふき取り検査を実施し、食肉取扱従事者の衛生意識の向上を図りました。 ・微生物、理化学検査 313検体		食鳥処理衛生管理者の衛生意識の向上を図り、HACCPによる衛生管理の導入を行いました。 ・監視施設 2件 ・導入施設数 2件		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業			当初予算額	24,121,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	△ 2,331,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 212	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性及び快適性を維持するため、適切な管理運営を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	21,790,000
			支出済額	19,629,085
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 施設管理において、冷暖房費の節約により光熱水費が見込みを下回ったほか、緊急を要する修繕が生じなかったため。			不 用 額	2,160,915
			前年度支出済額	20,222,681
			増 減	△ 593,596
<主な事業の成果>				
1 施設管理運営事業		19,629,085	[参考]	
動物愛護ふれあいセンターの施設を適切に維持するため、保守点検、修繕、清掃、警備等による施設の保全管理及び運営に関する事務処理を行いました。				
(1) 主な修繕				
・ 屋上排気ファン活性炭フィルター交換				
(2) 主な維持管理業務委託				
・ 犬収容及び処分設備機器保守点検業務				
・ 空調、換気機器清掃及び保守点検業務				
・ エレベーター保守点検業務				
・ 医療ガス設備保守点検業務				
・ 緊急電話一時対応業務				
・ 事業系一般廃棄物収集運搬業務				
・ 感染性廃棄物収集運搬処理業務				



動物愛護ふれあいセンター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生・薬務事業			当初予算額	8,041,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/環境薬事課		補正予算額	△ 105,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 212	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容所・旅館等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可・登録等を行います。また、当該施設に対して監視及び指導を行い、法令等の遵守状況を確認します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,936,000
			支出済額	5,451,779
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 薬物乱用防止啓発CM上映業務委託料及び薬事・環境台帳管理システム運用保守業務委託料において、契約差金が生じたため。			不 用 額	2,484,221
			前年度支出済額	5,353,076
			増 減	98,703
<主な事業の成果>				
1 環境衛生関連施設の許可確認及び監視指導		1,320,237	4 家庭用品の規制及び温泉施設の監視指導 275,230	
環境衛生の確保を目的として、理容所・旅館等の環境衛生関連施設の許可・確認及び監視・指導を行いました。また、墓地等の許可、室内空気環境や衛生害虫に関する相談対応等を行いました。			家庭用品による健康被害を未然に防止するため、有害物質を含有する家庭用品の検査（買上げ）・指導、温泉の適正利用等を目的とした温泉利用施設の許可及び監視・指導を行いました。	
2 薬局、医薬品販売業等の監視指導		3,785,076		
保健衛生の向上を目的として、薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業等の許可及び監視・指導を行いました。また、薬物乱用防止を目的とした啓発活動を行いました。				
3 毒物劇物取扱者の監視指導		71,236		
保健衛生上の見地から適正な流通の管理を目的として、毒物劇物販売業、業務上取扱者の登録及び監視・指導を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和斎場管理運営事業			当初予算額	192,746,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 213	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		概要(12補)P. 28	流 用 額	0
			予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞ 浦和斎場について、令和3年度以降の指定管理者と協定を締結する必要があることから、債務負担行為を設定します。			予算現額	192,746,000
			支出済額	190,949,000
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	1,797,000
			前年度支出済額	740,446,856
			増 減 △	549,497,856
＜主な事業の成果＞				
1 指定管理者による管理運営 175,384,000		[参考]		
浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図りました。				
2 エレベーター設置可能性調査その他 15,565,000				
第2、第3葬祭場へのエレベーター設置の可能性等について調査を実施しました。				



さいたま市浦和斎場



さいたま市浦和斎場

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 思い出の里維持管理事業			当初予算額	281,526,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補正予算額	△ 2,470,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 213	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。			流 用 額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	279,056,000	
			支出済額	264,771,631	
			翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響等により、斎場に関連した施設利用が減少したことから、光熱水費が見込みを下回ったため。			不 用 額	14,284,369	
			前年度支出済額	395,159,736	
			増 減	△ 130,388,105	
			<主な事業の成果>		
			1 思い出の里市営霊園の維持管理 232,792,931		2 青山苑の維持管理 28,182,000
思い出の里市営霊園の墓地、納骨堂及び斎場（思い出の里会館）施設において、警備、施設等受付、清掃、植栽管理、会葬者送迎等を行いました。		青山苑の墓地、納骨堂の施設において、施設等受付、清掃、設備点検、植栽管理等を実施し、適切な維持・管理運営を行いました。			
・警備及び盆・彼岸交通整理業務 17,820,000円		・青山苑施設等管理業務外1件			
・墓地施設等受付・斎場管理業務 34,964,490円		3 諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理 3,796,700			
・会館及び園内清掃等業務 30,756,000円		諏訪入・諏訪入第2・善前墓地において、施設点検・草刈・清掃等を実施し、適切な維持管理を行いました。			
・墓所植栽管理業務（主要3件） 51,755,000円		・諏訪入墓地等清掃業務			
・積立金（立体墓地基金） 7,651,844円					
墓地基金残高等の推移 (単位：円)					
年度	積立額		取崩額	年度末残高	
	新規	運用利子			
H28	7,449,150	61,871	0	72,544,223	
H29	7,477,200	11,268	0	80,032,691	
H30	7,504,000	5,985	0	87,542,676	
R1	7,504,000	17,513	0	95,064,189	
R2	7,638,400	13,444	0	102,716,033	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひかり会館管理運営事業			当初予算額	24,215,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補正予算額	△ 1,175,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 214	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	23,040,000
			支出済額	17,431,263
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響等により、火葬場への会葬者の送迎件数が減少し、委託料や光熱水費について、見込みを下回ったため。			不 用 額	5,608,737
			前年度支出済額	22,657,167
			増 減	△ 5,225,904
<主な事業の成果>				
1 ひかり会館の維持管理 11,501,163		[参考]		
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の整備点検や清掃等を実施し、適切な管理を行いました。				
・清掃業務 3,973,200円 ・光熱水費 1,524,986円				
2 ひかり会館利用受付及び使用料の収納 4,415,400				
納骨堂及び斎場施設利用等の申請受付を行うとともに、会館利用に伴う使用料を収納しました。				
・ひかり会館受付業務 4,415,400円				
3 葬祭業務 1,514,700				
葬祭会場の設営、霊柩車でのご遺体の搬送及び会葬者の火葬場までの送迎を実施し、適切な運営を行いました。				
・ひかり会館会葬者送迎業務 1,514,700円				



ひかり会館

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮聖苑管理運営事業			当初予算額	334,616,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所		補正予算額	△ 1,100,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 214	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等の各部門において、慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設を利用できるよう、適正な維持管理を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	333,516,000
			支出済額	316,828,080
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 光熱水費について、火葬炉修繕に伴う休止期間の影響により見込みを下回ったため。			不 用 額	16,687,920
			前年度支出済額	339,072,956
			増 減	△ 22,244,876
<主な事業の成果>				
1 施設の維持管理 316,828,080		[参考]		
公衆衛生その他公共福祉の見地から、適切に火葬場の管理運営を行いました。				
主な業務				
・火葬等業務 76,436,800円				
・火葬炉修繕 87,989,000円				
・植栽管理業務 33,519,200円				
・遠方監視等業務 14,300,000円				



さいたま市大宮聖苑

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 火葬場周辺環境整備事業			当初予算額	17,959,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 215	前年度繰越額	150,120,000
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づき、道路整備をはじめとした環境整備を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	168,079,000
			支出済額	163,932,198
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,146,802
			前年度支出済額	80,004,505
			増減	83,927,693
<主な事業の成果>				
1 火葬場周辺環境整備		163,932,198	[参考]	
市道22485号線の整備工事を完了しました。また、市道22485号線の管理移管を行うための測量等の委託、加田屋地区の公園整備に向けた調査、染谷公園の区域の測量及び不動産鑑定を行いました。				
主な業務 ・道路整備工事(市道22485号線) 147,680,000円 ・道路整備に伴う測量関係業務 3,872,000円 ・加田屋地区整備に係る調査業務 4,345,000円 ・染谷地区事業用地測量業務 3,014,000円				
				
			大宮聖苑南ルートの様子	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等看護学院管理運営事業			当初予算額	62,825,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	△ 12,607,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 215	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を養成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	50,218,000
			支出済額	44,264,265
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,953,735
			前年度支出済額	47,050,163
			増減	△ 2,785,898
<主な事業の成果>				
1 看護師育成事業		30,312,791	[参考]	
看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を養成し、卒業生58名全員が国家試験に合格しました。				
2 施設管理運営事業		13,951,474		
計画的な保守管理等を行うことで、学生が安心して勉学に励むことができる施設環境を実現しました。				
3 高等看護学院外構整備事業				
市立病院旧病棟解体工事が延期されたため、外構工事設計業務委託の実施を見送りました。				
				
			校舎外観	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学生宿舎管理運営事業			当初予算額	12,185,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 216	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,185,000
			支出済額	7,658,838
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 施設の維持管理に係る修繕料について、見込みを下回ったため。			不用額	4,526,162
			前年度支出済額	11,882,474
			増減	△ 4,223,636
<主な事業の成果> 1 学生宿舎管理運営 7,658,838 [参考]				
施設の老朽化に伴う修繕箇所が増加に対して計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施することで、安全安心な施設環境を維持しました。				
			学生宿舎（桜花寮）外観	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教科研究等事業			当初予算額	2,678,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	△ 657,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 216	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,021,000
			支出済額	1,081,341
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 専任教員の技能向上 1,081,341 [参考]			不用額	939,659
			前年度支出済額	1,667,963
			増減	△ 586,622
看護師として必要な教育能力・看護能力・研究能力を向上させるために、専門図書の購入、各種研修会・学会への参加及び自主研修会を実施しました。			・令和2年度 学会等参加例 (Web開催) 第35回日本がん看護学会学術集会 第30回日本小児看護学会学術集会 第30回日本看護学教育学会学術集会 第25回日本在宅ケア学会学術集会 第40回日本看護科学学会学術集会	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公衆便所維持管理事業			当初予算額	154,535,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	△ 57,906,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 217	前年度繰越額	4,565,000
＜事業の目的・内容＞ 市営の駅前公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生及び市民サービスの向上を図ります。 ＜補正の目的・内容＞ 大宮駅西口公衆トイレの建設工事について、地権者との調整に不測の日数を要したため、繰越明許費を設定します。		概要(2補)P. 36	流用額	0
			予備費充用額	0
＜不用額の理由＞ 駅前公衆トイレの光熱水費等について、見込みを下回ったため。			予算現額	101,194,000
			支出済額	79,009,953
			翌年度繰越額	10,859,000
			不用額	11,325,047
			前年度支出済額	69,429,136
			増減	9,580,817
＜主な事業の成果＞				
1 公衆トイレ維持管理その他		73,122,953		
公衆衛生及び市民サービスの向上を図るため、市営の駅前公衆トイレの清掃等を実施しました。				
2 大宮駅西口公衆トイレ設置工事		5,887,000		
ＪＲ東日本大宮支社提供用地（大宮駅西口）への公衆トイレ設置工事の実施について、建設工事基本・実施設計等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 病院事業会計繰出金			当初予算額	4,362,025,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	△ 886,564,000
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	概要(当初)P. 217	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
＜不用額の理由＞ 新型コロナウイルス感染症に係る国庫補助金収入が見込みを上回り、収支差額が減少したため。			予算現額	3,475,461,000
			支出済額	2,627,394,529
			翌年度繰越額	0
			不用額	848,066,471
			前年度支出済額	2,411,227,483
			増減	216,167,046
＜主な事業の成果＞				
1 病院事業会計への繰出し		2,627,394,529	繰出金の推移 (単位：円)	
地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供するため、地方公営企業法に定める経費の負担の原則に基づく負担金等を支出しました。				
(1) 病院経営による収入をもって充てることが適当でない経費				
・救急医療の確保に要する経費等				
(2) 能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費				
・高度な医療（放射線等）に要する経費の収支差額				
・特殊な医療（精神・感染症等）に要する経費の収支差額				
・企業債元利償還金に要する経費				
2 病院事業会計への貸付け 市立病院の新病院開院に伴う資金不足を補填するために、貸付けを行う予定でしたが、不足が生じなかったため実施しませんでした。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 国民健康保険事業特別会計				当 初 予 算 額	15,422,312,000
款/項/目 1款 国民健康保険税/1項 国民健康保険税/1目 一般被保険者国民健康保険税				補 正 予 算 額	△ 416,695,000
歳入名称 医療給付費分現年課税分				繰越財源充当額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課				予 算 現 額	15,005,617,000
<主な成果> 令和2年度に収納した国民健康保険税（一般被保険者医療給付費分現年課税分）は約160億円となりました。税率については、次表のとおりです。				調 定 額	17,378,175,563
				収 入 済 額	16,019,456,336
				不 納 欠 損 額	505,500
				収 入 未 済 額	1,434,737,127
				前年度収入済額	16,406,567,602
				増 減	△ 387,111,266
	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分		
所得割（％）	課税標準所得額の7.51％	課税標準所得額の2.11％	課税標準所得額の2.02％		
均等割（円）	1人につき29,500円	1人につき8,500円	1人につき9,700円		
賦課限度額	61万円	19万円	16万円		

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 国民健康保険事業特別会計				当 初 予 算 額	70,204,926,000
款/項/目 3款 県支出金/1項 県補助金/1目 保険給付費等交付金				補 正 予 算 額	△ 2,672,200,000
歳入名称 普通交付金				繰越財源充当額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課				予 算 現 額	67,532,726,000
<主な成果> 保険給付を円滑かつ確実に実施するため、県から交付されたものです。 [参考] 交付対象 療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費及び診療報酬審査支払手数料				調 定 額	65,527,790,139
				収 入 済 額	65,527,790,139
				不 納 欠 損 額	0
				収 入 未 済 額	0
				前年度収入済額	69,327,863,842
				増 減	△ 3,800,073,703

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 国民健康保険事業特別会計				当 初 予 算 額	2,127,703,000
款/項/目 5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金				補 正 予 算 額	200,822,000
歳入名称 保険税軽減分				繰越財源充当額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課				予 算 現 額	2,328,525,000
<主な成果> 国民健康保険被保険者の保険税の軽減相当額を、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）として一般会計から繰り入れました。 [参考] 保険税軽減相当額の3/4を県が負担し、1/4を市が負担します。				調 定 額	2,328,524,820
				収 入 済 額	2,328,524,820
				不 納 欠 損 額	0
				収 入 未 済 額	0
				前年度収入済額	2,323,904,060
				増 減	4,620,760

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 国民健康保険事業特別会計				当 初 予 算 額	1,580,043,000
款/項/目 5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金				補 正 予 算 額	177,270,000
歳入名称 保険者支援分				繰越財源充当額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課				予 算 現 額	1,757,313,000
<主な成果> 低所得者を多く抱える保険者の財政を公費で支援するため、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）として一般会計から繰り入れました。 [参考] 公費で支援する額の1/2を国が負担し、県及び市がそれぞれ1/4を負担します。				調 定 額	1,757,312,526
				収 入 済 額	1,757,312,526
				不 納 欠 損 額	0
				収 入 未 済 額	0
				前年度収入済額	1,759,758,434
				増 減	△ 2,445,908

会計名 国民健康保険事業特別会計				当初予算額	102,365,000,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課			補正予算額	△ 2,258,791,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			前年度繰越額	0
概要(当初)P. 218	概要(4補)P. 9	概要(6補)P. 25	概要(9補)P. 52	流用額	0
<事業の目的・内容>		概要(12補)P. 10・35	概要(2補)P. 41	予備費充用額	0
国民健康保険の被保険者が病気やけがをした場合の給付（自己負担を除く費用の支払）や、被保険者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健康診査・特定保健指導等を行うことで、被保険者の健康の保持増進を図ります。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した納税義務者等の財政負担軽減のため、国民健康保険税減免等を行います。				予算現額	100,106,209,000
				支出済額	97,625,015,894
				翌年度繰越額	0
				不用額	2,481,193,106
				前年度支出済額	103,688,729,837
<主な事業の成果>				増	減 △ 6,063,713,943
[1款：総務費]		1,271,895,350	[4款：保健事業費]		871,865,994
(1) 管理事務事業 国民健康保険事業の運営における一般事務を行いました。			(1) 特定健康診査等事業 40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病予防のための健康診査・特定保健指導を行いました。また、生活習慣病重症化予防として、糖尿病や高血圧性疾患についての重症化予防対策事業を行いました。		
(2) 賦課徴収事業 国民健康保険税の賦課・徴収事業を行いました。			(2) 保健衛生普及事業 医療費通知の発行やジェネリック医薬品の普及促進、重複・多剤服薬者への指導通知の実施により、被保険者の健康の保持増進及び医療給付費等の適正化を推進しました。		
(3) 連合会負担金 埼玉県国民健康保険団体連合会等に対する負担金を支払いました。			(3) 疾病予防事業 35歳から39歳までの男性被保険者に対して、国保健康診査を行いました。		
(4) 収納対策事業 国民健康保険税の収納対策事業を行いました。					
(5) 運営協議会事業 国民健康保険運営協議会の運営を行いました。					
[2款：保険給付費]		65,821,542,409	[5款：基金積立金]		108,283,027
(1) 療養諸費の支給 被保険者に対して疾病や負傷の治療を目的とした医療サービスの給付を行いました。			国民健康保険税負担の年度間の平準化及び国民健康保険財政の健全な運営を図るために設置した、「さいたま市国民健康保険財政調整基金」に預金利子と令和元年度決算剰余金を積み立てました。 [参考] 国民健康保険財政調整基金残額等の推移 (単位：円)		
(2) 高額療養費、高額介護合算療養費の支給 高額療養費、高額介護合算療養費の給付対象となる世帯に対してその給付を行いました。					
(3) 移送費の支給 被保険者が療養の給付を受けるために移送されたとき、その移送が審査の結果必要と認められた場合、移送費を支給しますが、令和2年度は支給実績がありませんでした。					
(4) 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金の支給 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金の支給対象世帯に対してその給付を行いました。					
[3款：国民健康保険事業費納付金]		28,771,882,908	[6款：諸支出金]		779,546,206
県の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、市が国民健康保険事業費納付金を県に納めました。納付金の額は、県が県内の医療給付費等の見込みを立て、市町村ごとに医療費水準や所得水準を考慮して決定します。			過年度分保険税の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支出しました。また、県への償還金等を支出しました。		

(※ 職員人件費については、P. 478に掲載しています。)

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 後期高齢者医療事業特別会計		当 初 予 算 額	7,370,801,000
款/項/目 1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/1目 特別徴収保険料		補 正 予 算 額	0
歳入名称 特別徴収保険料		繰越財源充当額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		予 算 現 額	7,370,801,000
＜主な成果＞ 後期高齢者医療保険料として年金からの天引きで収納しました。		調 定 額	7,335,064,300
		収 入 済 額	7,352,587,400
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	6,955,430,540
		増 減	397,156,860

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 後期高齢者医療事業特別会計		当 初 予 算 額	6,349,105,000
款/項/目 1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/2目 普通徴収保険料		補 正 予 算 額	0
歳入名称 現年度分・滞納繰越分普通徴収保険料		繰越財源充当額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		予 算 現 額	6,349,105,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金天引き以外の分を収納しました。 [参考] 現年度分普通徴収保険料 5,561,791,118円 滞納繰越分普通徴収保険料 66,949,414円		調 定 額	5,776,555,946
		収 入 済 額	5,628,740,532
		不 納 欠 損 額	23,012,037
		収 入 未 済 額	134,413,077
		前年度収入済額	5,553,708,707
		増 減	75,031,825

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 後期高齢者医療事業特別会計		当 初 予 算 額 11,527,923,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補 正 予 算 額 △ 425,875,000
歳入名称 事務費・保険基盤安定・医療費繰入金		繰越財源充当額 0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予 算 現 額 11,102,048,000
<主な成果> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金として、一般会計から繰り入れました。 [参考] 事務費繰入金 380,728,309円 保険基盤安定繰入金 1,979,542,667円 医療費繰入金 8,725,710,048円		調 定 額 11,085,981,024
		収 入 済 額 11,085,981,024
		不 納 欠 損 額 0
		収 入 未 済 額 0
		前年度収入済額 11,076,909,076
		増 減 9,071,948

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 後期高齢者医療事業特別会計		当 初 予 算 額	52,048,000
款/項/目 3款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金		補 正 予 算 額	△ 7,853,000
歳入名称 前年度繰越金		繰越財源充当額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		予 算 現 額	44,195,000
<主な成果> 令和元年度の出納整理期間中に納付のあった保険料等について、令和2年度会計へ繰り越しました。 [参考] 出納整理期間中収納保険料 44,173,130円 出納整理期間中収納延滞金 21,800円		調 定 額	44,194,930
		収 入 済 額	44,194,930
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	48,300,770
		増 減	△ 4,105,840

会計名 後期高齢者医療事業特別会計			当 初 予 算 額 25,341,000,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補 正 予 算 額 △ 125,813,000	
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。		概要(当初)P. 219	概要(2補)P. 41	前年度繰越額 0
				流 用 額 0
				予 備 費 充 用 額 0
				予 算 現 額 25,215,187,000
				支 出 済 額 24,404,371,581
				翌年度繰越額 0
				不 用 額 810,815,419
				前年度支出済額 23,879,499,474
				増 減 524,872,107
<主な事業の成果>				
[1款:総務費] 128,022,208		(3) 保険基盤安定負担金		
(1) 後期高齢者医療管理事務事業 後期高齢者医療事業の管理等を行いました。		保険基盤安定制度に係る負担金を支出しました。		
(2) 徴収事業 後期高齢者医療保険料の徴収を行いました。		(4) 療養給付費負担金 後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金を支出しました。		
[2款:後期高齢者医療広域連合納付金] 24,256,944,543		[3款:諸支出金] 19,404,830		
(1) 共通経費負担金 広域連合の運営に要する事務経費の負担金を支出しました。		(1) 過年度分保険料還付金・還付加算金 過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支出しました。		
(2) 保険料等負担金 後期高齢者医療保険料に係る納付金を支出しました。				

(※ 職員人件費については、P. 478に掲載しています。)

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 介護保険事業特別会計	当 初 予 算 額 19,556,484,000
款/項/目 1款 保険料/1項 介護保険料/1目 第1号被保険者保険料	補 正 予 算 額 △ 443,529,000
歳入名称 第1号被保険者保険料	繰越財源充当額 0
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予 算 現 額 19,112,955,000
＜主な成果＞	調 定 額 19,783,960,480
介護保険法に基づき65歳以上の被保険者から保険料として収納しました。	収 入 済 額 19,263,915,695
[参考]	不 納 欠 損 額 154,190,500
現年度分特別徴収：17,236,661,400円	収 入 未 済 額 365,854,285
現年度分普通徴収：1,932,127,550円	前年度収入済額 19,389,397,780
過年度分滞納繰越：95,126,745円	増 減 △ 125,482,085

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 介護保険事業特別会計	当 初 予 算 額 14,937,366,000
款/項/目 2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 介護給付費負担金	補 正 予 算 額 0
歳入名称 介護給付費負担金	繰越財源充当額 0
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予 算 現 額 14,937,366,000
＜主な成果＞	調 定 額 14,924,390,839
介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する負担金で、施設等分は15%、その他分には20%が交付されました。	収 入 済 額 14,924,390,839
[参考]	不 納 欠 損 額 0
施設等分：40,337,107,202円×15%≒6,050,566,080円	収 入 未 済 額 0
その他分：44,369,123,798円×20%≒8,873,824,759円	前年度収入済額 14,095,670,000
	増 減 828,720,839

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 介護保険事業特別会計	当 初 予 算 額 22,870,682,000
款/項/目 3款 支払基金交付金/1項 支払基金交付金/1目 介護給付費交付金	補 正 予 算 額 0
歳入名称 介護給付費交付金	繰越財源充当額 0
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予 算 現 額 22,870,682,000
＜主な成果＞	調 定 額 22,436,651,322
介護保険法に基づき市が給付した介護保険給付費等に対する交付金で、令和2年度介護給付及び予防給付に要する費用の見込額に対して27%の交付がありました。また、過年度分の実績と令和元年度の交付金の差額が追加交付されました。	収 入 済 額 22,436,651,322
[参考]	不 納 欠 損 額 0
現年度分：82,883,876,949円×27%≒22,378,646,000円	収 入 未 済 額 0
過年度分：58,005,322円	前年度収入済額 21,471,635,948
	増 減 965,015,374

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 介護保険事業特別会計	当 初 予 算 額 12,592,159,000
款/項/目 4款 県支出金/1項 県負担金/1目 介護給付費負担金	補 正 予 算 額 0
歳入名称 介護給付費負担金	繰越財源充当額 0
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予 算 現 額 12,592,159,000
＜主な成果＞	調 定 額 12,605,134,234
介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する負担金で、施設等分は17.5%、その他分には12.5%が交付されました。	収 入 済 額 12,605,134,234
[参考]	不 納 欠 損 額 0
施設等分：40,337,107,202円×17.5%≒7,058,993,760円	収 入 未 済 額 0
その他分：44,369,123,798円×12.5%≒5,546,140,474円	前年度収入済額 11,933,266,811
	増 減 671,867,423

会計名 介護保険事業特別会計				当 初 予 算 額 91,082,000,000																					
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	補 正 予 算 額 691,034,000																					
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課			前年度繰越額 0																					
概要(当初)P. 220	概要(6補)P. 25	概要(9補)P. 52	概要(2補)P. 42	流 用 額 0																					
<事業の目的・内容> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。 <補正の目的・内容> 決算剰余金の基金への積立等を行います。				予備費充用額 0																					
				予 算 現 額 91,773,034,000																					
				支 出 済 額 89,096,328,170																					
				翌年度繰越額 0																					
				不 用 額 2,676,705,830																					
				前年度支出済額 86,648,210,855																					
				増 減 2,448,117,315																					
<主な事業の成果>																									
[1款：総務費] 1,691,446,014			[2款：保険給付費] 82,777,572,749																						
(1) 介護保険管理事務事業（いきいき長寿推進課） 70,388,986 地域包括支援システムの運用を行いました。			(1) 介護サービス費の支給 75,692,274,071 要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。[参考]																						
(2) 介護保険管理事務事業（介護保険課） 330,764,752 介護保険事業全体の管理等を行いました。 第1号被保険者数 305,162 人			<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>在宅サービス</td><td>41,773,007,684円</td></tr><tr><td>施設サービス</td><td>26,945,492,586円</td></tr><tr><td>福祉用具購入</td><td>92,789,801円</td></tr><tr><td>住宅改修</td><td>168,202,713円</td></tr><tr><td>地域密着型サービス</td><td>6,712,781,287円</td></tr><tr><td>合計</td><td>75,692,274,071円</td></tr></table>			区分	決算額	在宅サービス	41,773,007,684円	施設サービス	26,945,492,586円	福祉用具購入	92,789,801円	住宅改修	168,202,713円	地域密着型サービス	6,712,781,287円	合計	75,692,274,071円						
区分	決算額																								
在宅サービス	41,773,007,684円																								
施設サービス	26,945,492,586円																								
福祉用具購入	92,789,801円																								
住宅改修	168,202,713円																								
地域密着型サービス	6,712,781,287円																								
合計	75,692,274,071円																								
(3) 賦課徴収事業 81,133,044 介護保険料の賦課及び徴収を行いました。			(2) 介護予防サービス費の支給 1,864,096,930 要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。																						
(4) 介護認定審査会事業 96,198,045 要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行いました。 [参考]			[参考]																						
<table><tr><td>介護認定審査会委員定数</td><td>310人</td></tr><tr><td>介護認定審査会開催回数</td><td>933回</td></tr><tr><td>審査判定件数</td><td>28,013件</td></tr></table>			介護認定審査会委員定数	310人	介護認定審査会開催回数	933回	審査判定件数	28,013件	<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>在宅サービス</td><td>1,719,983,139円</td></tr><tr><td>施設サービス</td><td></td></tr><tr><td>福祉用具購入</td><td>17,973,933円</td></tr><tr><td>住宅改修</td><td>92,573,967円</td></tr><tr><td>地域密着型サービス</td><td>33,565,891円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,864,096,930円</td></tr></table>			区分	決算額	在宅サービス	1,719,983,139円	施設サービス		福祉用具購入	17,973,933円	住宅改修	92,573,967円	地域密着型サービス	33,565,891円	合計	1,864,096,930円
介護認定審査会委員定数	310人																								
介護認定審査会開催回数	933回																								
審査判定件数	28,013件																								
区分	決算額																								
在宅サービス	1,719,983,139円																								
施設サービス																									
福祉用具購入	17,973,933円																								
住宅改修	92,573,967円																								
地域密着型サービス	33,565,891円																								
合計	1,864,096,930円																								
(5) 認定調査等費 327,944,093 認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。 [参考]			(3) 高額介護サービス費の支給 2,475,504,340 要介護者・要支援者の介護サービス費用の利用者負担額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。																						
<table><tr><td>認定調査件数</td><td>27,404件</td></tr><tr><td>うち市認定調査員によるもの</td><td>14,608件</td></tr><tr><td>うち調査委託によるもの</td><td>12,796件</td></tr><tr><td>認定者数</td><td>55,299人</td></tr></table>			認定調査件数	27,404件	うち市認定調査員によるもの	14,608件	うち調査委託によるもの	12,796件	認定者数	55,299人															
認定調査件数	27,404件																								
うち市認定調査員によるもの	14,608件																								
うち調査委託によるもの	12,796件																								
認定者数	55,299人																								
(6) 趣旨普及事業 1,635,642 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、要介護状態等の改善に取り組んだ事業所等の表彰及び取組事例集の作成・配布は見送りましたが、介護保険パンフレットを発行し、市の介護保険の広報等を行いました。 [参考]			(4) 高額医療合算介護サービス費の支給 363,999,573 要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費用の利用者負担額の合算額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。																						
<table><tr><td>介護保険パンフレット発行数</td><td>47,800部</td></tr></table>			介護保険パンフレット発行数	47,800部	(5) 審査支払委託事業 54,613,400 介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支出しました。																				
介護保険パンフレット発行数	47,800部																								

(※ 職員人件費については、P. 478に掲載しています。)

(6) 特定入所者介護サービス費の支給 2,327,084,435
低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費の利用者負担限度額超過分を給付しました。

[3款：地域支援事業費] 3,872,312,105

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 2,298,734,918
要支援者等が利用した訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメントの費用の利用者負担額を除いた分を支給しました。

(2) 審査支払委託事業 5,515,400
地域支援事業費の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支出しました。

(3) 一般介護予防事業 118,349,889
高齢者の社会参加及び生きがいをづくりを支援し、ボランティア活動を奨励することを目的としたいきいきボランティアポイント事業を実施しました。

介護予防の普及啓発や住民主体の介護予防活動の支援、リハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施しました。

(4) 包括的支援事業（いきいき長寿推進課） 1,140,034,619

地域の高齢者を総合的に支える地域包括支援センターの運営を委託しました。また、地域包括支援センターで介護者支援のための介護者サロンを実施しました。

認知症高齢者とその家族への支援のため、認知症初期集中支援チームの活動による早期診断、早期対応等に取り組みました。

在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護関係者向けの研修会を開催するとともに、医療・介護に関する相談窓口を設置しました。

多様な主体による生活支援の提供体制を構築するため、協議体において情報の交換及び共有を行いました。

(5) 包括的支援事業（介護保険課） 134,799
介護予防支援業務従事者研修を実施しました。

(6) 地域支援任意事業 309,542,480
地域の実情に応じて様々な事業を実施しました。

<主な実施事業>（高齢福祉課）

・重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業

[参考]

利用者数	事業費
5,003人	247,567,228円

・ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業

[参考]

利用者数	事業費
1,986人	26,357,100円

・成年後見制度利用支援事業

[参考]

利用者数	事業費
184人	21,492,842円

・徘徊高齢者等探索サービス事業

[参考]

利用者数	事業費
46人	1,701,373円

<主な実施事業>（いきいき長寿推進課）

・介護者カフェ事業

[参考]

補助団体等	事業費
5団体	1,093,978円

うち2団体は後援

<主な実施事業>（介護保険課）

・介護サービス相談員派遣事業

[参考]

活動日数	事業費
16日	188,316円

[4款：基金積立金] 532,466,767

(1) 基金への積立て 532,466,767

「介護保険給付費等準備基金」へ預金利子及び繰越金からの剰余金を積み立てました。

[参考] 介護保険給付費等準備基金残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H28	752,029,000	104,249	0	5,291,453,610
H29	928,578,134	299,281	0	6,220,331,025
H30	254,691,390	165,374	997,292,000	5,477,895,789
R1	601,111,805	219,246	1,307,408,000	4,771,818,840
R2	532,400,386	66,381	1,878,684,000	3,425,601,607

[6款：諸支出金] 222,530,535

(1) 第1号被保険者保険料還付金 24,363,900
介護保険料の減額等による還付を実施しました。

(2) 第1号被保険者還付加算金 65,200
介護保険料還付金に係る加算金を支出しました。

(3) 償還金 196,910,671
介護給付費負担金等の前年度超過交付分の返還を行いました。

(4) 災害臨時特例支出金 1,190,764
東日本大震災の被災者に対し、介護サービス費用等の減免の措置を実施しました。

令和2年度 子ども未来局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 子育てがしやすい環境づくり

- ① 子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保するため、保育所等の整備を進め、定員を3,005人増やしました。
- ② 特定教育・保育施設（私立認可保育所184園、認定こども園9園、私立幼稚園13園）及び特定地域型保育事業者（小規模保育事業所等138園）に対し、運営費等の補助を行いました。
- ③ 私立認可保育所等が行う多様な保育ニーズに対応した各種保育事業に係る経費の一部を補助しました。
- ④ 保育士の人材確保のため、市内保育施設への就職支援を実施したほか、保育士の処遇改善の補助や保育士用宿舎借り上げに係る経費の一部を補助するとともに、園外保育の安全確保のため、保育支援者に対する補助を拡充しました。
- ⑤ 令和元年度までに認定した「子育て支援型幼稚園」25園について、保育が必要な園児を対象として利用者負担軽減事業を行いました。また、令和2年8月には新たに12園を認定し、「子育て支援型幼稚園」は累計で37園となりました。
- ⑥ 保幼小の円滑な接続を図るため、年間指導計画作成時に活用する「さいたま市保幼小接続期カリキュラム作成の手引き」を令和3年1月に策定しました。また、私立幼稚園等94園に対し、幼児教育環境の向上に向けた取組に要する経費の一部を補助しました。
- ⑦ 指定保育士養成施設や保育士試験、幼稚園教諭免許状特例制度により保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務した8人に対し、資格取得に要した費用の一部を補助しました。
- ⑧ 保育所等の利用に関する相談受付や保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォロー、個別のニーズに合った保育サービスや保育施設の情報提供を行う保育コンシェルジュを各区支援課に配置しました。
- ⑨ 単独型子育て支援センター全10か所で、平日及び土曜日に加えて日曜日に開所し、父親向けの講座、イベントを開催するとともに、孫育て講座を実施しました。
- ⑩ 適切な遊び及び生活の場を提供することにより、放課後等に保護者が労働等で家庭にいない児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブ283か所（公設74か所、民設209か所）の運営・管理を行いました。
- ⑪ 民設放課後児童クラブの新規開設を8か所、移転を1か所、環境整備を7か所実施しました。また、田島小学校外3校の学校施設を活用し、放課後児童クラブ施設の整備を実施しました。
- ⑫ 子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する子ども家庭総合センターの運営を実施しました。

(2) 専門的な知識・技術が必要な子ども・家庭への支援の充実

- ① 障害児等の就園を促進するため、私立幼稚園等59園に対し、特別支援事業に要する経費の一部を補助しました。
- ② 障害児等の受入れを行っている私立認可保育所等に対し、保育士等を加配するための経費の補助を行いました。
- ③ 多様化する、児童を取り巻く諸問題に対応するため、職員の専門性の強化を行うほか、法的対応、未成年後見人や身元保証人の配置支援、24時間通告電話等の事業を実施しました。
- ④ 普及啓発活動や各種研修を通じ、里親制度に対する理解を深めるとともに、里親を育成し支える体制の整備推進を行いました。
- ⑤ 初診待ち期間短縮のため、非常勤小児科医を確保し、診察数を確保するとともに、児童発達支援センターで未就学児のグループ指導等を実施しました。
- ⑥ 発達障害児に対する発達支援、家族支援及び地域支援を実施し、効果的な支援体制・方法を広く関係者・関係機関へ普及しました。

(3) 子ども・若者の健全育成

- ① 子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち『ミニ〇〇区』」を2区で実施しました。
- ② 地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等に対し経費の一部を補助しました。
- ③ 社会生活を営むうえで困難を抱える若者の円滑な自立を支援するため、新たに南区に開所した若者自立支援ルーム（南浦和）を含め、市内2か所の若者自立支援ルームの運営を行いました。

(4) ひとり親家庭等への自立支援の充実

- ① ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定のため、高等職業訓練促進給付金（支給期間上限4年）等を支給しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	2,809,386,000	△ 293,410,000	0	2,515,976,000	2,586,771,403	2,453,957,383	18,707,288	114,106,732
17款	1,283,524,000	△ 152,609,000	0	1,130,915,000	1,124,998,098	1,072,372,298	5,443,870	47,181,930
18款	35,984,340,000	4,005,906,000	0	39,990,246,000	41,073,956,559	41,073,956,559	0	0
19款	12,698,790,000	683,340,000	0	13,382,130,000	12,499,119,541	12,499,119,541	0	0
20款	14,681,000	0	0	14,681,000	14,351,890	14,351,890	0	0
24款	383,503,000	△ 27,000,000	0	356,503,000	469,129,476	443,760,696	2,120,600	23,249,340
合計	53,174,224,000	4,216,227,000	0	57,390,451,000	57,768,326,967	57,557,518,367	26,271,758	184,538,002

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	78,602,734,000	5,397,899,000	135,151,000	42,957,000	84,178,741,000	81,948,860,983	132,744,000	2,097,136,017
合計	78,602,734,000	5,397,899,000	135,151,000	42,957,000	84,178,741,000	81,948,860,983	132,744,000	2,097,136,017

2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	4,501,000	0	0	4,501,000	4,132,044	4,132,044	0	0
2款	46,137,000	0	0	46,137,000	69,997,495	69,997,495	0	0
3款	37,022,000	0	0	37,022,000	66,001,669	41,924,531	229,324	23,847,814
4款	3,340,000	0	0	3,340,000	3,340,000	3,340,000	0	0
合計	91,000,000	0	0	91,000,000	143,471,208	119,394,070	229,324	23,847,814

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	91,000,000	0	0	0	91,000,000	56,644,145	0	34,355,855
合計	91,000,000	0	0	0	91,000,000	56,644,145	0	34,355,855

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 分担金及び負担金/1項 負担金/2目 民生費負担金	当 初 予 算 額 2,455,096,000
歳入名称 私立保育所保護者負担金	補 正 予 算 額 △ 293,410,000
局/部/課 子ども未来局/幼児未来部/保育課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 児童福祉法に規定する私立認可保育所等において、保育の実施を受けた児童の保護者負担金で、前年度又は当該年度の市民税額等に応じて、階層別に規定された徴収基準に基づき収納しました。	予 算 現 額 2,161,686,000
	調 定 額 2,245,888,945
	収 入 済 額 2,144,584,390
	不 納 欠 損 額 15,312,000
	収 入 未 済 額 85,992,555
	前年度収入済額 3,239,326,050
	増 減 △ 1,094,741,660

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当 初 予 算 額 13,867,552,000
歳入名称 児童手当負担金	補 正 予 算 額 0
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 児童手当法に基づき、市が支給した手当に対する交付金で、区分に応じた負担率で交付されました。	予 算 現 額 13,867,552,000
	調 定 額 13,847,123,999
	収 入 済 額 13,847,123,999
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 13,925,136,333
	増 減 △ 78,012,334

手当区分	支給対象児童（被用区分）	負担率
児童手当	0歳～3歳未満（被用者）	37/45
	3歳以上～中学校終了前（被用者）	2/3
	0歳～中学校終了前（非被用者）	2/3
特例給付	0歳～中学校終了前（被用者・非被用者）	2/3

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当 初 予 算 額 11,461,730,000
歳入名称 子どものための教育・保育給付費負担金	補 正 予 算 額 636,513,000
局/部/課 子ども未来局/幼児未来部/保育課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市が支弁した施設型給付費等に対する負担金で、区分に応じた負担率で交付されました。	予 算 現 額 12,098,243,000
	調 定 額 13,268,697,792
	収 入 済 額 13,268,697,792
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 10,218,250,353
	増 減 3,050,447,439

年齢区分	認定区分	負担率
満3歳以上	1号認定	36.9/100
	2号認定	50/100
満3歳未満	3号認定	56.835/100

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当 初 予 算 額 2,983,539,000
歳入名称 児童手当負担金	補 正 予 算 額 0
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 児童手当法に基づき、市が支給した手当に対する交付金で、区分に応じた負担率で交付されました。	予 算 現 額 2,983,539,000
	調 定 額 2,978,245,499
	収 入 済 額 2,978,245,499
	不 納 欠 損 額 0
	収 入 未 済 額 0
	前年度収入済額 2,994,089,333
	増 減 △ 15,843,834

手当区分	支給対象児童（被用区分）	負担率
児童手当	0歳～3歳未満（被用者）	4/45
	3歳以上～中学校終了前（被用者）	1/6
	0歳～中学校終了前（非被用者）	1/6
特例給付	0歳～中学校終了前（被用者・非被用者）	1/6

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年事業			当初予算額	116,978,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	20,754,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	概要(当初)P. 235	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム運営事業を実施します。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年さいたま市成人式を2部開催（入替え制）とします。		概要(9補追)P. 7	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	137,732,000
			支出済額	113,703,351
			翌年度繰越額	0
			不用額	24,028,649
			前年度支出済額	297,644,843
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により成人式がインターネットでの動画配信による開催となり、会場使用料が見込みを下回ったため。		増	減	△ 183,941,492
<主な事業の成果>				
1 成人式 42,537,721		4 青少年健全育成巡回活動 594,000		
・開催日 令和3年1月11日		青少年の非行防止や安全確保を図るため、地域巡回活動を実施しました。		
・場 所 さいたまスーパーアリーナ				
(開催方法 インターネットでの動画配信)				
2 若者自立支援ルーム運営事業 66,832,190		5 いじめのないまちづくり推進事業 672,600		
南区に若者自立支援ルームを開設し、市内2か所において、困難を有する若者が、就労や復学へ向けた自立を果たせるよう支援を行いました。		さいたま市いじめ防止対策推進条例に基づき設置した「さいたま市いじめのないまちづくりネットワーク」を活用し、啓発活動の実施、関係機関等の連携強化を図るなど、いじめ防止に取り組みしました。		
3 青少年の主張大会 552,770		6 青少年による郷土芸能伝承活動支援その他 2,514,070		
市内の小・中・高校生が日々の生活の中で思っていることや感じていることを自分の言葉にまとめて発表する、青少年の主張大会を開催しました。		青少年による郷土芸能伝承活動補助金及び子ども自然体験村参加事業補助金を交付するとともに、非行防止キャンペーン等を開催しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年活動施設運営事業			当初予算額	7,648,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	概要(当初)P. 235	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,648,000
			支出済額	5,903,759
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,744,241
			前年度支出済額	9,557,810
			増減	△ 3,654,051
<主な事業の成果>				
1 グリーンライフ猿花キャンプ場管理運営		5,903,759	[参考]	
自然の中での野外レクリエーション活動ができる猿花キャンプ場の管理運営を行いました。				
・開場期間：令和2年6月1日～令和2年11月30日				
・利用者数：1,205人				



グリーンライフ猿花キャンプ場

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年関係団体指導育成事業			当初予算額	20,272,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	概要(当初)P. 236	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	20,272,000
			支出済額	15,088,606
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響による青少年関係団体の活動自粛に伴い、申請数等が減少したことから、補助金額が当初の見込みを下回ったため。			不用額	5,183,394
			前年度支出済額	20,071,453
			増減	△ 4,982,847
<主な事業の成果> 1 青少年関係団体への支援 15,088,606 青少年育成に関わる団体（青少年育成さいたま市民会議、さいたま市子ども会育成連絡協議会、さいたま市ボーイスカウト協議会、さいたま市ガールスカウト連絡協議会）の運営や活動に要する経費に対して補助金を交付し、支援を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援政策課）			当初予算額	84,532,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	△ 2,671,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 236	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童系業務システムの管理、運用を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	81,861,000
			支出済額	79,665,426
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 児童系システムの運用及び機器等賃貸借 77,113,304 保育料、放課後児童クラブ、児童手当及び児童扶養手当業務に係るシステム機器の賃借、各手当システムの運用保守を行いました。			不用額	2,195,574
			前年度支出済額	137,529,651
			増減	△ 57,864,225
2 児童福祉専門分科会等の開催 512,326 社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、「さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」の進捗管理を行いました。また、児童虐待検証専門分科会を開催し、市の対応状況を確認しました。				
3 第2期さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン印刷業務 608,850 「第2期さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」の印刷を行いました。				
			4 庶務事務 1,430,946 局内調整、部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）			当初予算額	173,641,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課		補正予算額	△ 246,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 237	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	173,395,000
			支出済額	172,987,926
			翌年度繰越額	0
			不用額	407,074
			前年度支出済額	80,038,032
<主な事業の成果>			増	減 92,949,894
1 子ども事務包括業務委託事業 172,729,159 幼児教育・保育の無償化に伴い生じる新規業務及び各区役所支援課等の業務の一部を外部委託し、業務を効率化しました。				
2 課内庶務に関する事務 258,767 部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（総務課）			当初予算額	312,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 237	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童養護審査部会を開催します。			流用額	9,000
			予備費充用額	0
			予算現額	321,000
			支出済額	275,891
			翌年度繰越額	0
			不用額	45,109
			前年度支出済額	240,000
<主な事業の成果>			増	減 35,891
1 児童養護審査部会の開催 275,891 里親の認定に関する事項等を調査審議するため、児童養護審査部会を開催しました（開催回数6回）。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合相談事業			当初予算額	13,013,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 238	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 悩みがある子どもや家族が、どのようなことでも相談できる窓口に、会計年度任用職員である「総合相談員」を配置し、電話や来所による相談にワンストップで対応します。			流用額	△ 9,000
			予備費充用額	0
			予算現額	13,004,000
			支出済額	11,531,297
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,472,703
			前年度支出済額	11,687,042
			増減	△ 155,745
<主な事業の成果>				
1 専門図書等購入	261,045	[参考]		
事業実施に必要な専門図書等、消耗品を購入しました。				
2 専門職育成	90,900			
事業の参考となる研修へ参加し、相談の満足度の向上を図りました。				
3 総合相談員雇用	11,179,352			
会計年度任用職員として総合相談員を雇用し、窓口相談と電話相談等を実施しました。 (窓口相談件数1,067件、電話相談件数2,099件、メール相談件数738件)				



なんでも子ども相談窓口

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談所運営事業（北部児童相談所）			当初予算額	2,042,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所（児童相談所）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 238	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。			流用額	262,000
			予備費充用額	0
			予算現額	2,304,000
			支出済額	2,053,031
			翌年度繰越額	0
			不用品額	250,969
			前年度支出済額	0
			増減	2,053,031
<主な事業の成果>				
1 児童相談所運営事業	2,053,031			
児童相談所を円滑に運営し、児童を措置するための経費を管理しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談所運営事業（南部児童相談所）			当初予算額	20,591,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所（児童相談所）		補正予算額	△ 317,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 238	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。			流用額	4,182,000
			予備費充用額	0
			予算現額	24,456,000
			支出済額	22,593,974
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,862,026
			前年度支出済額	25,460,924
			増減	△ 2,866,950
<主な事業の成果>				
1 児童相談所運営事業			22,593,974	
児童相談所を円滑に運営するため、職員の専門性の強化及び児童相談所情報システム、公用車等の維持管理を実施しました。また、児童を措置するための経費を管理しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談等特別事業（北部児童相談所）			当初予算額	157,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所（児童相談所）		補正予算額	△ 6,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 239	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。			流用額	248,000
			予備費充用額	0
			予算現額	399,000
			支出済額	369,672
			翌年度繰越額	0
			不用品額	29,328
			前年度支出済額	0
			増減	369,672
<主な事業の成果>				
1 専門性強化事業			369,672	
児童虐待に関する専門性を強化するために、各種研修等への参加を促進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談等特別事業（南部児童相談所）		当初予算額	33,723,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所（児童相談所）	補正予算額	△ 641,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 239	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。			0
			流用額
			2,943,000
			予備費充用額
			0
			予算現額
			36,025,000
			支出済額
			31,465,704
<不用額の理由> 未成年後見人支援事業において、児童の対象月数が見込みより少なく、選任に係る報償費が見込みを下回ったため。			0
			翌年度繰越額
			0
			不用額
			4,559,296
			前年度支出済額
			27,924,177
			増減
			3,541,527
<主な事業の成果>			
1	24時間・365日体制強化事業	15,511,384	4 スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業 528,000
24時間虐待通告電話相談員（会計年度任用職員）を配置し、夜間・休日を問わず児童虐待の通告に応じ、児童虐待の早期発見・早期対応を図りました。		専門家から、被虐待児を理解するための講義や虐待の事例検討等の研修を受け、職員の専門性を強化しました。	
2	法的対応機能強化事業	4,575,400	5 専門性強化事業 1,106,342
国籍の無い児童や親権停止、家庭裁判所の審判申立て等、複雑困難なケースについて、法的対応を求められるため、弁護士への法律相談や審判の依頼（委託）を実施しました。		児童虐待に関する専門性を強化するために、各種研修等への参加を促進しました。	
3	未成年後見人支援事業	3,137,080	6 その他事業 6,607,498
親権を行う者がいない児童に対して、未成年後見人を選任した場合に必要な報償費と、損害賠償保険加入料を支援しました。		児童相談所と地域の主任児童委員との連携、協力体制構築、施設長等が行う身元保証の支援、ひきこもり等児童の社会性向上等のための支援、児童虐待を引き起こしてしまう保護者に対する心理面のケアを実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 里親支援機関事業		当初予算額	7,442,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所（児童相談所）	補正予算額	△ 464,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 239	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。			0
			流用額
			9,255,000
			予備費充用額
			0
			予算現額
			16,233,000
			支出済額
			13,395,945
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、里親に対する各研修が中止となり、研修講師に係る報償費が見込みを下回ったため。			0
			翌年度繰越額
			0
			不用額
			2,837,055
			前年度支出済額
			5,530,283
			増減
			7,865,662
<主な事業の成果>			
1	里親制度普及促進事業	10,405,677	[参考] 登録里親数及び委託児童数 (令和3年3月31日現在)
里親制度の普及啓発活動や、里親及び里親希望者に対する研修の実施、里親手当の支給、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要なマスク、消毒液の配布及びさいたま市里親会に対する運営費用等の補助を行いました。		里親登録数	187組
		委託児童数	128人
		里親委託率	45.87%
2	里親委託推進事業	2,990,268	
里親委託を推進するために、委託里親の選定・調整、里親や関係機関との連携・調整、児童の養育に関する里親への支援を総合的に行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 インクルーシブ子育て支援事業			当初予算額	4,954,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課		補正予算額	△ 447,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	概要(当初)P. 240	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保育施設等の子育て支援に携わる職員を対象に、プログラムとツール(教材)の作成、研修会の開催、実践のフォローアップを行うことで、養育者が抱く子どもの発達・養育上の「心配事」や子ども自身の「困り感」に対応できるような地域の子育て支援力の向上を目指すことを目的とします。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,507,000
			支出済額	3,310,178
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,196,822
			前年度支出済額	4,838,930
<主な事業の成果>			増減	△ 1,528,752
1 インクルーシブ子育て支援の実践 815,358 地域の子育て支援施設等の職員に対し、インクルーシブ子育て支援事業の普及啓発、実地指導を含む研修、情報交換会等を行い、インクルパートナーを139名養成し、地域の子育て支援力の向上を図りました。				
2 専門職員への研修事業 2,494,820 インクルーシブ子育て支援事業の円滑な実施のため、外部の専門研修の受講や有識者を招へいして研修を実施するなど、子育て支援に関わる専門職員等の技術の向上を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援推進事業(子育て支援政策課)			当初予算額	227,323,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	△ 2,701,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 240	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等に必要な費用の補助を行います。			流用額	0
			予備費充用額	5,231,000
			予算現額	229,853,000
			支出済額	211,172,660
			翌年度繰越額	0
			不用品額	18,680,340
			前年度支出済額	212,671,747
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもがつくるまち補助金等が見込みを下回ったことやのびのびルームの臨時閉室で報酬等に不用額が生じたため。			増減	△ 1,499,087
<主な事業の成果>				
1 子育て支援センター(単独型)事業 171,097,726 乳幼児及び保護者の交流の場の提供や育児相談、父親向けの講座等を実施したほか、孫育て講座を実施しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な消耗品等の購入に係る費用を助成しました。				
2 のびのびルーム事業 15,457,231 子育て家庭の孤立化を防止するため、放課後児童クラブの空き時間を活用し、子育て中の親子の遊び場・交流の場を提供しました。				
3 子どもの社会参画推進事業 2,300,000 子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち『ミニ〇〇区』」を2区で実施しました。				
4 子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食) 1,348,192 地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等への支援を行いました(14か所で実施)。				
5 子育て支援情報の提供 13,323,078 子育て支援総合コーディネーターによる子育て応援ダイヤルの実施、情報誌の発行、「さいたま子育てWEB」の運営など、市内の子育てに関する情報を集約し、広く提供しました。				
6 ブックススタート事業その他 7,646,433 子育て家庭への支援策として、ブックススタート事業、子育てヘルパー派遣事業、父子手帖及び祖父母手帳の作成、さいたまキッズなCity大会宣言に係る啓発活動を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援推進事業（総務課）			当初予算額	500,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 241	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保護者の疾病・介護などの理由により、一時的に児童の養育が困難となった家庭のため、子どもショートステイ事業を実施します。			流用額	102,000
			予備費充用額	0
			予算現額	602,000
			支出済額	228,800
			翌年度繰越額	0
			不用額	373,200
			前年度支出済額	299,300
			増減	△ 70,500
<主な事業の成果> 1 子どもショートステイ事業 228,800 小学生以下の児童を養育している保護者が、疾病・介護などの理由により、一時的に養育が困難となった際に、市と契約した乳児院及び児童養護施設で一定期間児童を預かりました（件数4件）。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業			当初予算額	111,722,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	△ 11,699,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 241	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	100,023,000
			支出済額	89,989,138
			翌年度繰越額	0
			不用額	10,033,862
			前年度支出済額	134,607,114
<不用額の理由> ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金について、支給対象者が見込みよりも少なく、支給額が見込みを下回ったため。			増減	△ 44,617,976
<主な事業の成果> 1 ひとり親家庭等総合支援事業 20,172,974 ひとり親家庭の父、母等を対象に、生活相談・就業相談、弁護士による法律相談や就業支援講習会を実施しました。				
2 ひとり親家庭児童就学支度金の支給 2,840,000 中学校に入学予定の児童を養育している市町村民税非課税世帯（生活保護世帯を除く）のひとり親家庭の父母又は父母のいない児童の養育者に対し、入学準備に必要な経費の一部を支給しました。			4 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給 419,164 ひとり親家庭の父又は母が就業に向けた指定の教育訓練講座を受け修了した場合、経費の一部を支給しました。	
3 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等の支給 66,007,000 就業に結びつきやすい資格を取得するため、1年以上養成機関にて修業するひとり親家庭の父又は母に対し、高等職業訓練促進給付金を支給しました。			5 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 550,000 ひとり親家庭の父、母又はその子が高等学校卒業程度認定試験の合格のために講座を受けた場合、修了時及び当該試験の合格時に、経費の一部を支給しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童手当給付事業			当初予算額	19,850,187,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	△ 998,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 242	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	19,849,189,000
			支出済額	19,821,976,592
			翌年度繰越額	0
			不用額	27,212,408
			前年度支出済額	19,928,918,306
			増減	△ 106,941,714
＜主な事業の成果＞				
1 児童手当給付事業		19,821,976,592		
中学校修了前の児童を養育している者への児童手当の支給を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童扶養手当事務事業			当初予算額	3,265,630,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	6,767,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 242	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。 <補正の目的・内容> 令和元年度に国から交付された補助金について、超過交付分の償還を行います。		概要(9補)P. 37	流用額	△ 12,155,000
			予備費充用額	0
			予算現額	3,260,242,000
			支出済額	3,175,343,510
			翌年度繰越額	0
			不用額	84,898,490
			前年度支出済額	4,118,600,919
		増減	△ 943,257,409	
<主な事業の成果> 1 児童扶養手当事務事業 3,175,343,510 父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等への児童扶養手当の支給を行いました。 2 国への償還金 6,895,500 令和元年度に実施した未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金に係る母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金について超過交付分を償還しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業			当初予算額	35,650,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 243	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	500,000
			予算現額	36,150,000
			支出済額	34,677,830
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,472,170
			前年度支出済額	33,951,442
			増減	726,388
<主な事業の成果>				
1 ファミリー・サポート・センター運営事業 33,418,400			2 ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業 549,680	
育児の援助が必要な人と育児の援助を行いたい人を組織化し、会員相互の援助活動として預かりや送迎を行うファミリー・サポート・センター事業及び病児の預かり等を行う子育て緊急サポート事業を実施しました。 ファミリー・サポート・センター ・令和3年3月31日現在 会員数 : 6,501人 ・令和2年度 援助件数(延べ) : 12,003件 子育て緊急サポート ・令和3年3月31日現在 会員数 : 4,831人 ・令和2年度 援助件数(延べ) : 823件			ひとり親家庭を経済的に支援するため、ひとり親家庭がファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合に、その利用料の一部を助成しました(支給者数:延べ127人)。	
			3 ファミリー・サポート・センター無償化 339,175	
			幼児教育・保育の無償化により、無償化の対象となる者に対し、ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合の利用料を助成しました(支給者数:延べ48人)。	
			4 新型コロナウイルス臨時休業等利用支援助成その他 370,575	
			新型コロナウイルス感染症の影響により小学校等が臨時休業した際に、ファミリー・サポート・センター事業、子育て緊急サポート事業を利用した場合の利用料や、事業者に対して消耗品等購入費を助成しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業(子育て支援政策課)			当初予算額	19,494,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	△150,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 243	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	500,000
			予算現額	19,844,000
			支出済額	19,472,800
			翌年度繰越額	0
			不用品額	371,200
			前年度支出済額	18,376,442
			増減	1,096,358
<主な事業の成果>				
1 ハローエンゼル訪問事業 18,974,431				
民生委員・児童委員等のエンゼル訪問員が乳児のいる家庭を訪問し、誕生記念品の贈呈及び子育て支援に関する情報提供などを行いました(訪問件数 3,509件)。				
2 新型コロナウイルス感染症対策事業 498,369				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の消耗品を購入し、訪問員に配布しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業（総務課）			当初予算額	4,374,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 244	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。			流用額	△ 102,000
			予備費充用額	0
			予算現額	4,272,000
			支出済額	3,889,266
			翌年度繰越額	0
			不用額	382,734
			前年度支出済額	4,368,910
			増減	△ 479,644
<主な事業の成果>				
1 要保護児童対策地域協議会事業		362,816		
児童虐待の発生予防から家族の再統合に至るまでの切れ目のない総合的な支援を行うため、「要保護児童対策地域協議会代表者会議及び区会議」等を開催し、関係機関の連携強化を図りました（代表者会議1回、区会議10回開催）。				
2 児童虐待防止啓発事業		3,526,450		
児童虐待を未然に防止するため、市報、ホームページ等による広報やオレンジリボンキャンペーンの実施等、虐待防止の啓発を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 放課後児童健全育成事業			当初予算額	3,194,582,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	244,367,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 244	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等に必要な費用の補助等を行います。			流用額	△ 16,306,000
			予備費充用額	0
			予算現額	3,422,643,000
			支出済額	3,245,164,575
			翌年度繰越額	0
			不用額	177,478,425
			前年度支出済額	2,922,870,774
			増減	322,293,801
<主な事業の成果>				
1 民設放課後児童クラブの運営委託		2,154,405,405	4 公設放課後児童クラブの運営委託	897,908,000
NPO法人、社会福祉法人等との委託契約により、民設放課後児童クラブ209か所の運営を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要な物品等の購入等に必要な費用を補助しました。				
2 民設放課後児童クラブ支援員の処遇改善		69,282,000	5 支援員研修事業、巡回保育相談事業その他	149,980
民設放課後児童クラブに勤務する放課後児童支援員の処遇改善を図るため、クラブの運営事業者に対し、支援員の経験年数等に応じた助成を行いました。				
3 民設放課後児童クラブ保護者助成金		12,871,975	6 放課後児童クラブに関する事務、維持管理	110,547,215
民設放課後児童クラブに入室している児童の保護者に対し、利用料の負担軽減を図るため、所得に応じた助成を行いました。				
指定管理者制度により、公設放課後児童クラブ74か所の運営及び施設管理を実施しました。				
放課後児童支援員の専門性向上のため、研修会を5回実施しました。また、児童の発達や障害等の相談に対応するため、巡回保育相談を行いました。				
システムの賃借・運用管理、放課後児童クラブ6か所の施設修繕、公共建築物定期点検、次年度入室案内の作成等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要な物品等を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 助産施設入所委託事業			当初予算額	736,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 245	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	736,000
			支出済額	605,580
			翌年度繰越額	0
			不用額	130,420
			前年度支出済額	0
			増減	605,580
<主な事業の成果> 1 助産施設入所委託事業 605,580 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を、助産施設に入所させ、助産を実施しました(件数1件)。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 家庭児童相談事業			当初予算額	22,665,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 245	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般家庭における児童の諸問題について、市民からの相談に応じ、指導等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	22,665,000
			支出済額	20,062,528
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,602,472
			前年度支出済額	22,522,837
			増減	△ 2,460,309
<主な事業の成果> 1 家庭児童相談事業 20,062,528 家庭における子どものしつけ、性格、生活習慣、言語、発達、発育、学校生活、非行、児童虐待等の相談等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業			当初予算額 1,817,696,000																																		
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所（児童相談所）		補正予算額 0																																		
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 246	前年度繰越額 0																																		
<事業の目的・内容> 児童養護施設等への入所措置若しくは一時保護委託を行った場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。			流用額 △ 3,063,000																																		
			予備費充用額 0																																		
			予算現額 1,814,633,000																																		
			支出済額 1,639,107,712																																		
			翌年度繰越額 0																																		
<不用額の理由> 児童保護措置費及び医療費について、施設入所に至った児童数が当初の見込みを下回ったため。			不用額 175,525,288																																		
			前年度支出済額 1,535,445,270																																		
			増減 103,662,442																																		
<主な事業の成果>																																					
1 児童保護措置費 1,570,279,668			3 審査支払委託事業 403,715																																		
[参考]			給付費及び医療費の審査事務費を、国民健康保険団体連合会と社会保険診療報酬支払基金に支払いました。																																		
<table><tr><td>施設種別</td><td>年度末在籍</td><td>措置費等（円）</td></tr><tr><td>乳児院</td><td>23人</td><td>299,213,171</td></tr><tr><td>児童養護施設</td><td>125人</td><td>560,536,716</td></tr><tr><td>児童自立支援施設</td><td>1人</td><td>35,903,933</td></tr><tr><td>児童心理治療施設</td><td>10人</td><td>29,448,893</td></tr><tr><td>自立援助ホーム</td><td>6人</td><td>92,128,610</td></tr><tr><td>里親</td><td>79人</td><td>159,978,155</td></tr><tr><td>ファミリーホーム</td><td>45人</td><td>187,430,051</td></tr><tr><td>一時保護委託</td><td>27人</td><td>76,604,938</td></tr><tr><td>障害児入所施設</td><td>23人</td><td>129,035,201</td></tr><tr><td>合計</td><td>339人</td><td>1,570,279,668</td></tr></table>			施設種別	年度末在籍	措置費等（円）	乳児院	23人	299,213,171	児童養護施設	125人	560,536,716	児童自立支援施設	1人	35,903,933	児童心理治療施設	10人	29,448,893	自立援助ホーム	6人	92,128,610	里親	79人	159,978,155	ファミリーホーム	45人	187,430,051	一時保護委託	27人	76,604,938	障害児入所施設	23人	129,035,201	合計	339人	1,570,279,668	4 社会的養護自立支援事業 1,782,890	
施設種別	年度末在籍	措置費等（円）																																			
乳児院	23人	299,213,171																																			
児童養護施設	125人	560,536,716																																			
児童自立支援施設	1人	35,903,933																																			
児童心理治療施設	10人	29,448,893																																			
自立援助ホーム	6人	92,128,610																																			
里親	79人	159,978,155																																			
ファミリーホーム	45人	187,430,051																																			
一時保護委託	27人	76,604,938																																			
障害児入所施設	23人	129,035,201																																			
合計	339人	1,570,279,668																																			
			措置解除後も児童福祉施設等に入所する者の自立を支援するために、生活費分として給付費を受入施設等へ支払いました。																																		
2 障害児施設給付費 66,292,562			5 償還金 348,877																																		
[参考]			過年度の児童福祉施設保護者負担金について、減額となった分を返還しました。																																		
<table><tr><td>施設種別</td><td>年度末在籍</td><td>給付費等（円）</td></tr><tr><td>知的障害児施設</td><td>4人</td><td>17,993,843</td></tr><tr><td>重症心身障害児施設</td><td>5人</td><td>38,413,370</td></tr><tr><td>肢体不自由児施設</td><td>3人</td><td>9,885,349</td></tr><tr><td>合計</td><td>12人</td><td>66,292,562</td></tr></table>			施設種別	年度末在籍	給付費等（円）	知的障害児施設	4人	17,993,843	重症心身障害児施設	5人	38,413,370	肢体不自由児施設	3人	9,885,349	合計	12人	66,292,562																				
施設種別	年度末在籍	給付費等（円）																																			
知的障害児施設	4人	17,993,843																																			
重症心身障害児施設	5人	38,413,370																																			
肢体不自由児施設	3人	9,885,349																																			
合計	12人	66,292,562																																			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童自立支援総合対策事業			当初予算額	30,790,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所（児童相談所）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 246	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 施設に委託されている児童の生活環境改善や施設の専門性向上、児童の資格取得への補助を行うことで、児童の処遇改善や自立支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	30,790,000
			支出済額	17,481,492
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 子どもの暮らし応援事業補助金において、補助対象人数が見込みを下回ったため。			不用額	13,308,508
			前年度支出済額	16,010,318
			増減	1,471,174
<主な事業の成果>				
1 子どもの暮らし応援事業補助金の支給		17,160,062	4 フェアスタート応援事業補助金の支給	
さいたま市の児童が措置されている施設に対し、施設入所児童の処遇改善費及び施設機能強化の経費について、埼玉県と協議して補助を行いました。			施設入所や里親委託となっている高校生児童の、学習にかかる経費や高校生活にかかる経費を補助する制度で、令和2年度から子どもの暮らし応援事業補助金に統合されました。	
2 自立援助ホーム入所児童補助金の支給		272,430		
自立援助ホームに入所している児童に対して、普通自動車運転免許等の就職に役立つ資格取得に要する経費を補助しました。				
3 キャリアアップ支援補助金の支給		49,000		
施設を運営する社会福祉法人等が、職員の研修費用を負担した際に、その費用の一部を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金			当初予算額	4,501,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 247	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,501,000
			支出済額	4,132,044
			翌年度繰越額	0
			不用額	368,956
			前年度支出済額	21,386,819
			増減	△ 17,254,775
<主な事業の成果>				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出し 4,132,044			[参考]	
母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に係る事務費及び貸付金に充当するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行いました。			繰出金の推移 (単位：円)	
			年 度	繰出金
			H28	4,888,012
			H29	15,729,791
			H30	33,413,628
			R1	21,386,819
			R2	4,132,044

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童センター管理運営事業			当初予算額	765,620,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	9,000,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 247	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	774,620,000
			支出済額	756,012,785
			翌年度繰越額	0
			不用額	18,607,215
			前年度支出済額	777,287,813
			増減	△ 21,275,028
<主な事業の成果>				
1 児童センターの運営 584,353,000			4 児童センター管理運営業務その他 3,718,800	
指定管理者制度により、児童センター18館の運営を行いました。			児童センター12館の建築設備定期点検等を実施しました。	
2 児童センター施設修繕・工事 162,209,300				
児童センターの施設修繕を行いました。また、公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランに基づく工事に向け、設計業務等を行いました。				
3 新型コロナウイルス感染症対策事業 5,731,685				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、児童センター18館において必要なマスク、消毒液等を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業			当初予算額	142,927,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		補正予算額	99,668,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 248	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 民設放課後児童クラブの新設、移転、環境整備を促進することにより、待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るとともに、学校施設を活用した施設整備を行います。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等に必要な費用の補助を行います。		概要(6補)P. 12	流用額	16,306,000
			予備費充用額	0
＜不用額の理由＞ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、民設放課後児童クラブが購入したマスク、消毒液等の費用が当初の見込みを下回ったため。			予算現額	258,901,000
			支出済額	210,754,971
＜主な事業の成果＞ 1 民設放課後児童クラブの整備促進事業 16,210,798 (1) 新規開設 8か所 12,763,872円 (2) 移転 1か所 770,840円 (3) 環境整備 7か所 2,676,086円 2 学校施設を活用した放課後児童クラブ整備事業 126,381,090 田島小学校外3校の学校施設を活用し、放課後児童クラブを整備しました。また、大宮東小学校において、学校施設を活用した整備のための実施設計等を行いました。 3 新型コロナウイルス感染症対策事業 68,163,083 民設放課後児童クラブ196か所に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等に必要な費用を補助しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	48,146,029
			前年度支出済額	51,729,376
			増減	159,025,595

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（幼児政策課）			当初予算額	31,764,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課		補正予算額	△ 189,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 248	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保育を希望する方や保育所等を利用できなかった方に、ニーズに合った保育サービス等の情報を提供し、実際の利用につなげることで、保育所等の待機児童の解消を図ります。また、保育士資格の取得支援を行うことで、保育所等の保育環境向上や保育士不足解消につなげます。 <不用額の理由> 保育コンシェルジュ事業の契約差金や保育士資格取得支援事業の申請件数が当初の見込みを下回ったため。 <主な事業の成果> 1 保育コンシェルジュ事業 25,570,891 保育所等の利用に関する相談受付や保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォロー、個別のニーズに合った保育サービスや保育施設の情報提供を行いました。 2 保育士資格取得支援事業 489,885 指定保育士養成施設や保育士試験、幼稚園教諭免許状特例制度により保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務した者に対し、資格取得に要した費用の一部を補助しました。 ・交付人数 8人 3 国への償還金 2,077,000 令和元年度に国から交付された保育対策総合支援事業費補助金及び子ども・子育て支援交付金について、超過交付分を償還しました。			流用額	1,681,000
			予備費充用額	0
			予算現額	33,256,000
			支出済額	28,137,776
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,118,224
			前年度支出済額	27,805,847
			増減	331,929

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（のびのび安心子育て課）			当初予算額	5,746,174,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課		補正予算額	304,367,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 249	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 待機児童の解消を図るため、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。		概要(9補)P. 39	流用額	0
			予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞ 賃貸物件を活用した認可保育所の追加整備に要する経費の一部を補助します。			予算現額	6,050,541,000
			支出済額	5,962,550,375
			翌年度繰越額	0
			不用品額	87,990,625
			前年度支出済額	2,613,897,773
			増減	3,348,652,602
＜主な事業の成果＞				
1 特定教育・保育施設の整備 5,945,491,000		3 地域型保育事業連携推進員設置事業 725,214		
保育所等利用待機児童を解消するため、保育所等を整備する社会福祉法人等に対して補助金を交付し、定員を3,005人増やしました。		小規模保育事業所等の連携施設の確保を図るとともに、民有地マッチング等による保育所整備を促進するため、地域型保育事業連携推進員を設置しました。		
(1) 私立認可保育所等				
・新設整備補助 18施設 4,522,513,000円				
(2) 賃貸物件による保育所整備				
・新設（改修費）補助 22施設 962,181,000円		4 家庭的保育者等研修事業 1,646,700		
(3) 認定こども園（幼稚園機能部分）460,797,000円		多様な保育の受け皿として家庭的保育事業等を実施するため、保育者の育成や資質の向上を目的とした子育て支援員研修を実施しました。		
2 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金 7,939,131		5 病児保育室整備補助金その他 6,748,330		
保育所等整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から施設整備資金を借り入れた民間法人（72施設）に対して、借入金に係る利子の2分の1を補助しました。		大宮区における病児保育室の設置に当たり、開設準備経費の一部を補助しました。また、認定こども園設置認可等審査部会を書面により開催しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 幼稚園就園奨励事業			当初予算額	5,351,706,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課		補正予算額	△ 197,373,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 249	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 幼稚園への就園を奨励するため、各種補助制度を通じて子育て世帯の経済的負担を軽減します。 また、本市幼児教育の更なる振興を図るため、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援します。		概要(9補)P. 39	流用額	0
			予備費充用額	0
＜補正の目的・内容＞ 令和元年度に国及び県から交付された負担金について、超過交付分の償還を行います。			予算現額	5,154,333,000
			支出済額	5,112,185,257
			翌年度繰越額	0
			不用品額	42,147,743
			前年度支出済額	3,851,965,967
			増減	1,260,219,290
＜主な事業の成果＞				
1 幼稚園等保育料無償化事業 5,004,257,190		3 幼稚園魅力発信支援事業 1,396,000		
幼児教育・保育の無償化の一環として、幼稚園や特別支援学校に在籍する幼児に係る保育料等の負担を軽減しました。 ・支給対象者数 延べ195,342人		幼児教育の魅力を生きて世代及び幼稚園教諭志望者へ効果的に届けられるよう、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援しました。		
2 幼稚園等保護者負担軽減事業 35,418,781		4 多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業 2,138,304		
幼稚園等に在籍する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、給食に係る副食材料費相当額等を助成しました。		文部科学省の委託事業である「地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」を実施しました。		
＜支給/減免対象者数・交付額＞		5 幼稚園就園奨励事業実施に係る事務経費その他 68,974,982		
給食に係る副食材料費補足給付	1,642人	34,502,181円	幼稚園等保育料無償化事業等の事務を円滑に執行するため、電算システムの運用等を行いました。	
私立幼稚園園児教育費助成金	23人	916,600円	・電算システムの運用に係る事務経費等 25,280,653円 ・令和元年度分施設等利用費償還金 43,694,329円	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業			当初予算額	796,308,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課		補正予算額	△ 139,358,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 250	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞ 多様な保育ニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園等における預かり保育事業を促進するとともに、子育て支援型幼稚園の普及に取り組みます。また、令和元年度に国及び県から交付された交付金等について、超過交付分の償還を行います。		概要(9補)P. 40	流用額	0
			予備費充用額	15,971,000
＜不用額の理由＞ 預かり保育利用料の無償化において、対象園児数及び一人当たりの預かり保育利用日数が当初の見込みを下回ったため。			予算現額	672,921,000
			支出済額	630,464,633
＜主な事業の成果＞			翌年度繰越額	0
			不用額	42,456,367
1 預かり保育事業に対する補助金の交付 282,900,191 預かり保育の長時間化・通年化を促進するため、私立幼稚園等における預かり保育事業に対して補助を行いました。また、幼稚園型一時預かり事業を行う私立幼稚園等に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用の補助を行いました。			前年度支出済額	352,928,835
			増減	277,535,798
2 子育て支援型幼稚園の利用者負担軽減 101,289,000 子育て支援型幼稚園に通う保育が必要な園児の費用負担を保育所並みにするため、預かり保育の利用料を軽減しました。 ・軽減対象者数 延べ10,817人				
3 子育て支援型幼稚園に関する情報発信 690,470 子育て支援型幼稚園への入園促進を図るため、制度周知のポスターやリーフレット等を作成し、配布する等、子育て世帯へPRを行いました。				
4 預かり保育利用料の無償化 145,095,513 幼児教育・保育の無償化の一環として、保育が必要な園児に係る預かり保育の利用料を軽減しました。 ・支給対象者数 延べ23,958人				
5 国及び県への償還金 100,489,459 令和元年度に国から交付された子ども・子育て支援交付金等について、超過交付分を償還しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 幼児教育推進事業			当初予算額	137,400,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課		補正予算額	△ 24,740,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 250	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 小学校就学前のすべての子どもたちを対象として、幼児教育・保育の質の向上を図り、さいたま市らしい幼児教育を推進するための各種事業を実施します。			流用額	△ 6,390,000
			予備費充用額	0
			予算現額	106,270,000
			支出済額	95,583,416
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 幼児教育振興補助金のうち、処遇改善事業について、申請園数が当初の見込みを下回ったため。			不用額	10,686,584
			前年度支出済額	89,220,572
			増減	6,362,844
<主な事業の成果>				
1 「さいたま市幼児教育の指針」啓発事業 3,430,320 「さいたま市幼児教育の指針」の周知を図るため、WEBセミナーの開催や保護者向けリーフレットの配布を行うとともに、新たに幼児教育アドバイザーを配置し、私立幼稚園等へ派遣しました。		4 保幼小連携推進事業 208,000 小学校への円滑な接続を図るため、保育者が小学校等の教育を体験する研修を開催し、保幼小の連携を図りました。		
2 「さいたま市保幼小接続期カリキュラム」策定事業 1,208,000 保幼小の円滑な接続を図るため、年間指導計画作成時に活用する「さいたま市保幼小接続期カリキュラム作成の手引き」を作成しました。		5 保育者資質向上研修事業 305,987 保育者の資質向上を図るため、運動遊びや造形遊び等に関する研修会や食物アレルギー対応に関する研修会を実施しました。		
3 公開保育研究事業 1,080,000 保育者の資質向上と保育の充実、保幼小連携を図るため、幼稚園・保育所等による公開保育研修会を開催しました。		6 幼児教育振興補助金の交付 89,351,109 本市における幼児教育の質の確保・充実を図るため、私立幼稚園等による幼児教育環境の向上に向けた取組に対し補助金を交付しました。 ・交付対象園数94園		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 私立幼稚園等特別支援促進事業			当初予算額	73,074,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課		補正予算額	△ 360,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 251	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 心身に障害等のある幼児の幼稚園等への就園を促進するため、幼稚園等における特別支援教育の充実を図ります。			流用額	6,390,000
			予備費充用額	0
			予算現額	79,104,000
			支出済額	75,668,891
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,435,109
			前年度支出済額	69,049,000
<主な事業の成果>			増減	6,619,891
1 私立幼稚園等特別支援巡回相談派遣事業 980,000 特別な教育的支援を要する幼児の就園を促進するため、私立幼稚園等へ特別支援巡回相談員を派遣しました。 ・49回実施				
2 私立幼稚園等特別支援事業費補助金事業 74,688,891 特別な教育的支援を要する幼児の就園を促進するため、私立幼稚園等が実施する特別支援事業に要する経費の一部を補助しました。 ・交付対象園数59園				
3 私立幼稚園特別支援教育支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、さいたま市私立幼稚園協会が実施する特別支援教育に関わる研修の開催が見送られたことから補助金の執行は行いませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 認可外保育施設運営事業			当初予算額	1,804,082,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課		補正予算額	108,782,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 251	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム、家庭保育室及び地域型事業所内保育施設等に対し、安定した施設運営を支援するため、保育の実施に係る経費等の支給を行います。また、令和元年度に国及び県から交付された交付金等について、超過交付分の償還等を行います。 <不用額の理由> 認可外保育施設に対する補助事業等において、申請件数が当初の見込みを下回ったため。			流用額	△ 1,681,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,911,183,000
			支出済額	1,753,392,677
			翌年度繰越額	0
			不用額	157,790,323
			前年度支出済額	1,260,775,827
<主な事業の成果>			増減	492,616,850
1 認可外保育施設の運営に対する事業 860,384,824 市が認定したナーサリールーム、家庭保育室、地域型事業所内保育施設に対し、保育を実施した児童数等に応じて算定した運営費及び保育料軽減費等を支給しました。				
2 認可外保育施設に対する補助事業 139,649,802 市が認定したナーサリールーム、家庭保育室、地域型事業所内保育施設における常勤職員の給与改善に補助を行いました。また、認可外保育施設に対し、施設利用者が登園自粛に協力した際の保育料補助や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用の補助を行いました。				
3 認可外保育施設等保育料無償化事業 597,627,345 幼児教育・保育の無償化の一環として、認可外保育施設に通う保育を必要とする利用者に係る保育料の負担を軽減しました。				
4 国及び県への償還金 155,730,706 令和元年度に国及び県から交付された保育対策総合支援事業費補助金及び子育て支援施設等利用給付費負担金について、超過交付分を償還しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公立保育所管理運営事業				当初予算額	3,196,941,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課			補正予算額	56,483,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 252		前年度繰越額	135,151,000
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 13	概要(9補)P. 41	流用額	△ 12,674,000
児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第19条に基づき、保育を必要とする児童の保育を実施するとともに、公立保育所の安心・安全な環境を維持するため、適切な管理運営を行います。		また、保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」の管理業務を行います。		予備費充用額	0
<補正の目的・内容>		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入等を行います。		予算現額	3,375,901,000
<主な事業の成果>				支出済額	3,137,417,634
1 公立保育所の管理運営に関する事業 2,529,913,942		4 公立保育所老朽化対策事業 542,954,688		翌年度繰越額	132,744,000
公立保育所61園に係る人事管理や保育用品の購入、施設や設備の保安全管理、給食の提供等、公立保育所の適切な管理運営を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る物品を購入しました。		老朽化した公立保育所において、中長期的な観点で効果的・効率的な整備・管理運営を行うため、施設の建替に係る設計・工事及び長寿命化に係る設計・工事等を実施しました。		不用品額	105,739,366
2 育成支援制度実施事業 4,574,570		5 食物アレルギー対策事業 162,260		前年度支出済額	3,465,084,373
育成支援対象児童が入所している公立保育所に対し、臨床心理士等の相談員による巡回保育相談を行いました。		食物アレルギーのある児童への適切な対応を行うため、職員に対する研修を行い、各職員の食物アレルギーに関する知識の向上を図りました。		増減	△ 327,666,739
3 公立保育所職員等の育成に係る研修事業 2,381,595		6 のびのびプラザ大宮の管理運営に関する事業 57,430,579			
入所児童の安心・安全な保育を継続的に実施するため、危機管理や育成支援の研修、発達支援相談等を通じて、私立認可保育所等を含めた保育の質の向上と職員等のスキルアップを図りました。		保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」を適切に維持管理するため、建物内の清掃、警備、設備の保守点検等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業				当初予算額	30,066,500,000
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課			補正予算額	1,659,455,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 252		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(6補)P. 13	概要(9補)P. 41	流用額	12,674,000
特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）及び特定地域型保育事業（小規模保育事業等）の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各種補助事業に係る経費の助成を行います。		概要(12補)P. 21		予備費充用額	0
<補正の目的・内容>		国が定める公定価格の改定等により、施設型給付費等の増額等を行います。		予算現額	31,738,629,000
<主な事業の成果>				支出済額	31,105,266,712
1 特定教育・保育施設等の運営費給付事業 27,884,248,956		4 保育人材確保対策事業 1,146,030,233		翌年度繰越額	0
国が定める保育単価により、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費等を支給しました。また、多子世帯の保育料について、軽減を行いました。		市内保育施設への就職支援を実施したほか、保育士の処遇改善の補助や保育士用宿舎借り上げに係る経費の一部を補助するとともに、園外保育の安全確保のため、保育支援者配置に係る経費に対する補助を拡充しました。		不用品額	633,362,288
2 特定教育・保育施設等に対する補助事業 1,591,843,406		5 病児保育運営事業その他 223,240,558		前年度支出済額	28,670,063,061
私立認可保育所等が行う多様なニーズに対応した各種補助事業に係る経費の一部を補助しました。また、私立認可保育所等に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用の補助を行いました。		認可保育所等に通所中の児童が病気又は病気回復期にあって、保育施設での集団保育が困難な期間に、医療機関等に併設した専用のスペースで一時的に保育を行いました。		増減	2,435,203,651
3 障害児保育事業 259,903,559					
障害児、心身の発達に遅れのある児童及び医療的ケアを必要とする児童を受け入れた私立認可保育所等に補助を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子生活支援施設管理運営事業			当初予算額	61,371,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	7,500,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 253	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(9補)P. 42	流用額	0
配偶者のない女子とその監護すべき児童を入所させて保護する施設である母子生活支援施設の管理運営を行います。			予備費充用額	0
<補正の目的・内容>			予算現額	68,871,000
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入に必要な費用等の補助を行います。			支出済額	62,184,734
<不用額の理由>			翌年度繰越額	0
施設の職員が新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのかかり増し経費が、当初の見込みを下回ったため。			不用額	6,686,266
			前年度支出済額	56,805,373
			増減	5,379,361
<主な事業の成果>				
1 母子の保護と自立支援		61,884,734		
配偶者のない女子とその監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援しました。				
2 新型コロナウイルス感染拡大防止事業		300,000		
施設の職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのかかり増し経費の助成を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童養護施設等管理運営事業			当初予算額	232,389,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	157,500,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 253	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(9補)P. 42	流用額	0
保護者がいない・養育能力がない等の家庭環境上の問題を抱える児童を保護、養育し、家庭復帰、社会的自立を支援する児童養護施設の管理運営を行います。			予備費充用額	11,000,000
<補正の目的・内容>			予算現額	400,889,000
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の購入に必要な費用等の補助を行います。			支出済額	233,732,986
<不用額の理由>			翌年度繰越額	0
施設の職員が新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのかかり増し経費が、当初の見込みを下回ったため。			不用額	167,156,014
			前年度支出済額	213,462,780
			増減	20,270,206
<主な事業の成果>				
1 保護者のない児童等の養護及び自立支援		223,454,280		
保護者がいない児童、虐待されている児童、その他環境上養育を要する児童を入所させ、これを養護し、その自立の支援を行いました。				
2 新型コロナウイルス感染拡大防止事業		10,278,706		
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、必要なマスク、消毒液等を購入するとともに、児童養護施設等の職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのかかり増し経費の助成を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業（総務課）			当初予算額	353,804,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		補正予算額	△ 8,107,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 254	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、子ども家庭総合センターの管理運営を行います。			流用額	△ 1,146,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	344,551,000	
			支出済額	302,740,938	
			翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 施設維持管理業務において、光熱水費が当初見込みを下回ったため。			不用額	41,810,062	
			前年度支出済額	307,638,496	
			増減	△ 4,897,558	
<主な事業の成果>					
1 指定管理による運営		129,385,000	4 執務室等の管理		12,051,782
指定管理者による施設の運営を行いました（来館者延べ人数73,022人）。			執務室内における必要な消耗品の購入や、プリンター及び公用車の賃借料の支払いを行いました。		
2 冒険はらっぱ等の運営		9,924,800			
常設のプレイパークである冒険はらっぱ業務を実施しました（来園者延べ人数19,248人）。また、子ども研究センター・子育てカレッジ運営委員会を実施し、子ども研究センターの運営に関して意見交換を行いました。					
3 施設維持管理		151,379,356			
建物総合管理業務及び清掃業務等、施設に必要な維持管理業務を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業（子ども家庭支援課）			当初予算額	17,739,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課		補正予算額	△ 320,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 254	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 子ども家庭総合センター内診療室の運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,419,000
			支出済額	15,176,369
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 子ども家庭総合センター内診療室にかかる労働者派遣業務委託において、契約差金が生じたため。			不用額	2,242,631
			前年度支出済額	13,490,496
			増減	1,685,873
<主な事業の成果>				
1 子ども家庭総合センター内診療室運営事業 15,176,369				
児童の精神面の医学的支援を行うことを目的に、基本的な医学的検査や治療薬の処方などの保険診療を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業（北部児童相談所）			当初予算額	24,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所（児童相談所）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 255	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	24,000
			支出済額	7,362
			翌年度繰越額	0
			不用額	16,638
			前年度支出済額	0
			増減	7,362
<主な事業の成果> 1 入所児童の処遇に係る運営事業 7,362 様々な状況に置かれた児童の安全を確保するため、一時保護を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業（南部児童相談所）			当初予算額	112,424,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所（児童相談所）		補正予算額	△ 1,237,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 255	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。			流用額	△ 3,426,000
			予備費充用額	500,000
			予算現額	108,261,000
			支出済額	92,025,992
			翌年度繰越額	0
			不用額	16,235,008
			前年度支出済額	35,084,214
			増減	56,941,778
<主な事業の成果> 1 入所児童の処遇に係る運営事業 92,025,992 入所児童の生活や学習の指導等を行うため、学習指導員の配置やレクリエーションを実施しました。また、児童の行動観察を行い処遇を決定しました。				

[参考] 一時保護所入所状況（令和3年3月31日現在）

保護人数	287人
延べ保護人数	15,723人
1日平均保護人数	43.1人
平均保護日数	56.4日

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子どもケアホーム運営事業			当初予算額	36,747,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課		補正予算額	△ 887,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 255	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 家庭環境や学校での交友関係等様々な理由により心理的な問題を抱え、社会生活への適応が困難となり、生きづらさを感じている子どもに、生活支援を基盤とした心理治療を中心に、就学・就労準備など自立に向けた総合的な支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	35,860,000
			支出済額	19,929,488
			翌年度繰越額	0
			不用額	15,930,512
			前年度支出済額	70,201,237
<不用額の理由> 入・通所措置児童数が当初の見込みを下回り、児童の生活・学習等に要する経費が当初見込みを下回ったため。			増減	△ 50,271,749
<主な事業の成果>				
1 生活支援事業 4,254,114 入・通所児童の基本的な生活習慣取得のための支援や給食の提供、通学に関する支援及び健康管理等を行い入・通所児童の生活状況の向上を図りました。				
2 治療・学習・就労支援事業 12,370,794 入・通所児童の心理面の治療、学習、就労準備に関するプログラム等を実施し、入・通所児童の心理的ケアや学習、自立準備等の進展に効果がありました。				
3 施設運営事業 3,304,580 施設運営に必要な人材育成のため、研修等に参加し、処遇に関する技術の向上を図りました。その他、入・通所児童の生活用品として必要な消耗品等を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害児施設管理運営事業			当初予算額	109,278,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 256	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害児の療育を行う公立の障害児施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。			流用額	5,504,000
			予備費充用額	0
			予算現額	114,782,000
			支出済額	114,264,700
			翌年度繰越額	0
			不用額	517,300
			前年度支出済額	113,744,220
			増減	520,480
<主な事業の成果>				
1 公立の障害児施設の管理運営 107,976,000 公立の障害児施設について指定管理者による管理運営を行いました。				
2 公有財産の管理 6,288,700 障害児施設の維持管理を行うために必要な修繕や点検を行いました。				
[参考] 公立の障害児施設 ・さくら草学園 ・杉の子園 ・はるの園				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		当初予算額	78,668,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	△ 80,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 256	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> ひまわり学園の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		流 用 額	832,000
		予備費充用額	0
		予算現額	79,420,000
		支出済額	76,488,452
		翌年度繰越額	0
		不 用 額	2,931,548
		前年度支出済額	104,428,620
		増 減	△ 27,940,168
<主な事業の成果>			
1 施設維持管理	13,970,100	4 光熱水費、通信運搬費の支払	11,963,175
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行いました。		施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費の支払を行いました。	
2 施設内機器類の賃借、管理	38,806,897	5 旅費その他	1,806,825
施設内で使用する機器類の賃借、管理を行いました。		職員の旅費、消耗品費、燃料費、診療所及び施設利用者の保険料の支払を行いました。	
3 施設修繕・工事	9,941,455		
施設の安心・安全な利用のため、修繕・工事を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 診療検査事業		当初予算額	81,622,000						
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課		補正予算額	△ 2,035,000					
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 257	前年度繰越額	0					
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期診断・早期治療を実施するため、ひまわり学園内に設置している診療所の運営を行います。			流用額	△ 1,785,000					
			予備費充用額	0					
			予算現額	77,802,000					
			支出済額	75,701,221					
			翌年度繰越額	0					
			不 用 額	2,100,779					
			前年度支出済額	76,417,859					
			増 減	△ 716,638					
<主な事業の成果>									
1 総合療育センターの機能の拡充 4,399,063		4 医療機器等の賃借 5,703,780							
初診の待ち期間を短縮するため、非常勤医師の診察回数を確保しました。また、より専門的な診療を行うため、眼科診療による適切な対応を行いました。		診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行いました。							
2 診療業務 18,010,000		5 医薬品、医事関連消耗品・備品の購入 16,277,019							
早期診断・早期治療を実施するため、非常勤医師による診察を行いました。 [参考]外来診療実績		診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品・備品を購入しました。							
<table><tr><td rowspan="2">診療受診件数 (延べ)</td><td>内科</td><td>17,840件</td></tr><tr><td>歯科</td><td>64件</td></tr></table>		診療受診件数 (延べ)	内科	17,840件	歯科	64件			
診療受診件数 (延べ)	内科		17,840件						
	歯科	64件							
3 診療に付随する業務・機器管理委託等 31,066,146		6 旅費その他 245,213							
診療を適切に実施するため、医事業務（受付、会計等）、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行いました。		職員の旅費・研修費の支払を行いました。							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外来療育事業		当初予算額	5,329,000								
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	△ 212,000								
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 257	前年度繰越額	0							
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		流用額	△ 246,000								
		予備費充用額	0								
		予算現額	4,871,000								
		支出済額	4,217,879								
		翌年度繰越額	0								
		不用額	653,121								
		前年度支出済額	4,547,317								
		増減	△ 329,438								
<主な事業の成果>											
1 個別及び集団的技法を用いた訓練・指導 1,990,537		2 療育講座の開催 7,888									
成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行いました。		保育所・幼稚園及び療育施設等の職員を対象に、発達に心配のある子どもに対する考え方や療育のあり方をテーマとした療育講座を3回に分けて動画配信しました。 [参考] 配信施設数 349施設									
[参考] 外来療育利用実績(延べ)		3 療育指導員の設置 2,219,454									
<table><tr><td>理 学 療 法</td><td>4,149件</td></tr><tr><td>作 業 療 法</td><td>2,556件</td></tr><tr><td>言 語 聴 覚 療 法</td><td>1,787件</td></tr><tr><td>心 理 指 導</td><td>1,775件</td></tr></table>		理 学 療 法	4,149件	作 業 療 法	2,556件	言 語 聴 覚 療 法	1,787件	心 理 指 導	1,775件	在宅の重度心身障害児・者の福祉増進のため、家庭訪問による訪問指導、生活相談、家庭環境の調整等を行いました。 [参考] 療育指導員活動実績	
理 学 療 法	4,149件										
作 業 療 法	2,556件										
言 語 聴 覚 療 法	1,787件										
心 理 指 導	1,775件										
		<table><tr><td>家 庭 訪 問</td><td>26件</td></tr><tr><td>関係機関との連絡調整</td><td>445件</td></tr></table>		家 庭 訪 問	26件	関係機関との連絡調整	445件				
家 庭 訪 問	26件										
関係機関との連絡調整	445件										

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名		児童発達支援センター運営事業		当初予算額	46,005,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			補正予算額	△ 547,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 258		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、外出が困難な重症心身障害児の居宅を訪問し支援を行います。また、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。				流用額	△ 1,229,000
				予備費充用額	0
				予算現額	44,229,000
				支出済額	43,074,554
				翌年度繰越額	0
				不用額	1,154,446
				前年度支出済額	44,449,957
				増減	△ 1,375,403
<主な事業の成果>					
1 児童発達支援センター運營業務		36,869,981	2 計画相談事業		6,099,608
通所児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう児童発達支援センターの運営を行いました。また、通所児の食育・療育として給食の提供を行いました。			障害児が自立した日常生活や社会生活を営むため、相談支援専門員による計画相談を実施しました。		
			[参考] 相談支援利用契約件数 (令和3年3月現在)		
			契約件数	127件	
3 居宅訪問型児童発達支援事業		104,965		外出が著しく困難な重症心身障害等の状態にある児童の居宅を訪問し、遊びを通じた発達支援を行いました。	
[参考] 児童発達支援利用契約人数 (令和3年3月現在)					
つ ぽ み		35人		[参考] 居宅訪問型児童発達支援訪問実績 (延べ)	
め ぶ き		162人			
わ か ば		39人			
[参考] 保育所等訪問支援実績 (延べ)					
保 育 所		27件		実施件数 24件	
幼 稚 園		18件			
そ の 他		2件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 発達障害児支援事業		当初予算額	5,464,000																		
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	0																		
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	前年度繰越額	0																		
概要(当初)P. 258 <事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるように、発達支援を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		流用額	△ 900,000																		
		予備費充用額	0																		
		予算現額	4,564,000																		
		支出済額	3,956,724																		
		翌年度繰越額	0																		
		不用額	607,276																		
		前年度支出済額	12,875,439																		
		増減	△ 8,918,715																		
<主な事業の成果>																					
1 発達障害児に対する支援		3,376,724	2 音楽療法の実施	580,000																	
保育所・幼稚園及び療育施設等の職員が発達障害等について理解を深め、適切な支援の実施を図るため、専門職を派遣し、指導上の助言を行いました。また、保護者支援の勉強会等を開催しました。		発達障害児の心と身体を発達を促すため、音楽を媒体としたコミュニケーションを促進する療法を行いました。																			
[参考] 発達障害児支援実績		[参考] 音楽療法実施状況																			
<table><tr><td>保護者向け勉強会</td><td>6回</td></tr><tr><td>ペアレントトレーニング</td><td>12組</td></tr><tr><td>出張カンファレンス</td><td>52件</td></tr><tr><td>出張療育カンファレンス</td><td>35件</td></tr><tr><td>保育課連携協力</td><td>12回</td></tr><tr><td>保健センター連携協力</td><td>5回</td></tr><tr><td>小・中学校支援</td><td>8回</td></tr></table>		保護者向け勉強会	6回	ペアレントトレーニング	12組	出張カンファレンス	52件	出張療育カンファレンス	35件	保育課連携協力	12回	保健センター連携協力	5回	小・中学校支援	8回	<table><tr><td>実施回数</td><td>29回</td></tr><tr><td>実施人数(延べ)</td><td>129人</td></tr></table>		実施回数	29回	実施人数(延べ)	129人
保護者向け勉強会	6回																				
ペアレントトレーニング	12組																				
出張カンファレンス	52件																				
出張療育カンファレンス	35件																				
保育課連携協力	12回																				
保健センター連携協力	5回																				
小・中学校支援	8回																				
実施回数	29回																				
実施人数(延べ)	129人																				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター維持管理事業		当初予算額	36,917,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補正予算額	△ 1,322,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		概要(当初)P. 259	
		流用額	△ 474,000
		予備費充用額	0
		予算現額	35,121,000
		支出済額	31,898,618
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,222,382
		前年度支出済額	31,768,200
		増減	130,418
<主な事業の成果>			
1 施設維持管理 18,771,806		4 光熱水費・通信運搬費の支払 9,087,787	
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行いました。		施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費の支払を行いました。	
2 施設内機器類の賃借、管理 2,299,212		5 旅費その他 951,438	
施設内で使用する機器類の賃借、管理を行いました。		職員の旅費・研修費、消耗品費、燃料費、施設利用者の保険料の支払を行いました。	
3 施設修繕 788,375			
施設の安心・安全な利用のため、修繕を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター診療所運営事業			当初予算額	34,980,000			
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草		補正予算額	△ 420,000			
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 259	前年度繰越額	0			
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期診断・早期治療を実施するため、療育センターさくら草内に設置している診療所の運営を行います。			流用額	0			
			予備費充用額	0			
			予算現額	34,560,000			
			支出済額	32,456,466			
			翌年度繰越額	0			
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、非常勤医師及び派遣医師の診察日数が当初の見込みを下回ったため。			不用額	2,103,534			
			前年度支出済額	35,028,734			
			増減	△ 2,572,268			
<主な事業の成果>							
1 診療業務 20,305,000		3 医療機器等の賃借 4,928,536					
早期診断・早期治療を実施するため、非常勤医師による診察を行いました。		診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行いました。					
[参考] 外来診療実績							
<table><tr><td>診療受診件数 (延べ)</td><td>医科</td><td>16,426件</td></tr></table>		診療受診件数 (延べ)	医科	16,426件	4 医薬品、医事関連消耗品・備品の購入 2,767,088		
診療受診件数 (延べ)	医科	16,426件					
		診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品・備品を購入しました。					
2 診療に付随する業務・機器管理委託等 4,080,712		5 旅費その他 375,130					
診療を適切に実施するため、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行いました。		職員の旅費・研修費、診療所の保険料を支払いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター外来・地域療育事業			当初予算額	6,535,000	
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草		補正予算額	△ 266,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 260	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。			流用額	△ 702,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	5,567,000	
			支出済額	5,187,158	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	379,842	
			前年度支出済額	6,295,083	
			増減	△ 1,107,925	
<主な事業の成果>					
1 個別訓練・指導		714,384	2 発達障害児支援事業		4,472,774
成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行いました。			保育所・幼稚園及び療育施設等の職員が発達障害等について理解を深め、適切な支援の実施を図るため、専門職を派遣し、指導上の助言を行いました。また、保護者支援の勉強会等を開催しました。		
[参考] 外来療育利用実績(延べ)			[参考] 発達障害児支援実績		
理 学 療 法	3,621件		保 護 者 向 け 勉 強 会	3回	
作 業 療 法	2,380件		ペアレントトレーニング	5組	
言 語 聴 覚 療 法	1,655件		出張カンファレンス	28件	
心 理 指 導	1,866件		出張療育カンファレンス	48件	
			保育課連携協力	22回	
			保健センター連携協力	5回	
			小・中学校支援	13回	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業			当初予算額	199,787,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草		補正予算額	△ 200,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 260	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適応できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。			流用額	△ 1,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	198,587,000
			支出済額	198,493,677
			翌年度繰越額	0
			不用品額	93,323
			前年度支出済額	193,042,603
			増減	5,451,074
<主な事業の成果>				
1 児童発達支援センターの運営等業務 190,704,314			[参考] 相談支援利用契約件数（令和3年3月現在）	
通所児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう児童発達支援センターの運営を行いました。また、通所児が安全に通えるよう送迎バスの運行や食育・療育として給食の提供を行いました。			契約件数 341件	
[参考] 児童発達支援利用契約人数（令和3年3月現在）				
すみれ園 35人				
たんぽぽ園 77人				
[参考] 保育所等訪問支援実績（延べ）			2 総合療育センターの機能の拡充 7,789,363	
			児童発達支援センターで未就学児のグループ指導を行いました。	
			[参考] グループ指導実施回数	
保育所 19件			ひこうき A 9回×2クール	
幼稚園 11件			ひこうき B 9回×2クール	
その他 0件			ロケット 9回×2クール	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			当初予算額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補正予算額	3,121,249,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/5目 子育て世帯臨時特別給付金給付費	概要(4補追)P. 4	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金を支給します。			流用額	12,155,000
			予備費充用額	0
			予算現額	3,133,404,000
			支出済額	3,014,239,251
			翌年度繰越額	0
			不用品額	119,164,749
			前年度支出済額	0
			増減	3,014,239,251
<主な事業の成果>				
1 子育て世帯への臨時特別給付金		1,618,663,267	3 ひとり親世帯臨時特別給付金	
新型コロナウイルス感染症の子育て世帯に与える経済的負担の影響を緩和するため、児童手当受給者（本則給付に限る）を対象に、子育て世帯への臨時特別給付金を支給しました（96,221世帯）。			新型コロナウイルス感染症の影響により子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯を支援するため給付金を支給することで子育てに対する負担の増加や収入の減少の軽減を図りました（11,221世帯）。	
2 ひとり親家庭等への臨時特別給付金		196,794,238	4 ひとり親世帯臨時特別給付金再支給	
市の独自事業として児童扶養手当の受給者を対象に、1世帯3万円の上乗せ給付を行い、新型コロナウイルス感染症の経済的・精神的負担を緩和しました（6,527世帯）。			新型コロナウイルス感染症の影響により子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯を支援するためひとり親世帯臨時特別給付金の基本給付分を再支給することで子育てに対する負担の増加や収入の減少の軽減を図りました（7,545世帯）。	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当 初 予 算 額	4,501,000
款/項/目 1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補 正 予 算 額	0
歳入名称 一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予 算 現 額	4,501,000
<主な成果> 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰入金であり、母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る事務費及び貸付金の財源として繰り入れました。	調 定 額	4,132,044
	収 入 済 額	4,132,044
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	21,386,819
	増 減 △	17,254,775

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当 初 予 算 額	46,137,000
款/項/目 2款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補 正 予 算 額	0
歳入名称 前年度繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予 算 現 額	46,137,000
<主な成果> 前年度の繰越金を歳入として受け入れました。	調 定 額	69,997,495
	収 入 済 額	69,997,495
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	37,775,840
	増 減	32,221,655

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当 初 予 算 額	34,628,000
款/項/目 3款 諸収入/1項 貸付金元利収入/1目 母子福祉資金貸付金元利収入	補 正 予 算 額	0
歳入名称 母子福祉資金貸付金元利収入	繰越財源充当額	0
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予 算 現 額	34,628,000
<主な成果> 経済的に厳しい状況にある母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行った母子福祉資金貸付金の元金及び利子を収納しました。	調 定 額	53,313,348
	収 入 済 額	39,034,874
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	14,278,474
	前年度収入済額	37,990,729
	増 減	1,044,145

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当 初 予 算 額	251,000
款/項/目 3款 諸収入/2項 違約金/1目 母子福祉資金貸付金違約金	補 正 予 算 額	0
歳入名称 母子福祉資金貸付金違約金	繰越財源充当額	0
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予 算 現 額	251,000
<主な成果> 納付期限を経過しても納付されない場合に、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により発生した母子福祉資金貸付金に係る違約金を収納しました。	調 定 額	10,197,830
	収 入 済 額	851,789
	不 納 欠 損 額	229,324
	収 入 未 済 額	9,116,717
	前年度収入済額	452,596
	増 減	399,193

会計名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		当 初 予 算 額		91,000,000					
局/部/課		子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		補 正 予 算 額		0					
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。				概要(当初)P. 261		前年度繰越額		0			
						流 用 額		0			
						予 備 費 充 用 額		0			
						予 算 現 額		91,000,000			
						支 出 済 額		56,644,145			
						翌年度繰越額		0			
						不 用 額		34,355,855			
<不用額の理由> 貸付において、申請件数が見込みを下回り、貸付金額が見込みを下回ったため。						前年度支出済額		67,466,161			
				増		減		△ 10,822,016			
<主な事業の成果>											
[1款:母子父子寡婦福祉資金貸付事業費]				56,644,145		[参考]					
配偶者のない女子、男子が現に扶養している児童を高等学校、大学等に就学させるために必要な授業料、書籍代等に充てる「修学資金」等の貸付けを行いました。 また、返済対象者についての償還指導を行いました。				貸付けの実績							
				貸付区分		件数 (件)		金額 (円)			
				修学資金		58		46,972,800			
				就学支度資金		3		1,323,000			
				技能習得資金		7		4,060,344			
				生活資金 (技能習得)		2		1,510,812			
				転宅資金		2		315,145			
合計		72		54,182,101							

令和2年度 環境局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 再生可能エネルギー等の導入促進
 - ① 太陽光発電設備等を設置する市民に対し、設置費用の一部を補助しました。
 - ② 市有施設に太陽光発電設備等を設置し、再生可能エネルギーの導入を推進しました。
- (2) 地球温暖化対策の推進
 - ① 「さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、環境負荷低減計画や地球温暖化対策に関する啓発活動など市域の温室効果ガス排出量削減に係る事業を実施しました。
 - ② 「さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、市役所自らの事務・事業により発生する温室効果ガス排出量削減に係る事業を実施しました。
- (3) さいたま市水環境プランの推進
 - ① 水辺のサポート制度で市と協定を結んだ団体に対し、清掃用具等の提供や傷害保険の加入など、水辺の環境美化活動の支援を実施しました。
 - ② 市立小学校の雨水貯留タンクの修繕及び新設校等への設置を行うとともに、水の大切さを学ぶ環境学習会を出前講座により実施しました。また、雨水貯留タンクを設置した市民に対し設置費用の一部を補助し、雨水の有効利用等を推進しました。
- (4) 自動車からの環境負荷の低減
 - ① 全区役所で、モビリティマネジメントを推進するための啓発冊子と、バスマップ及び駐輪場マップ等を市内転入者に配布しました。
 - ② 自動車から排出される大気汚染物質や二酸化炭素の削減のため、デジタルサイネージの活用や関係機関等と連携した取組によりエコドライブ等の啓発活動を実施しました。
- (5) 空き家対策の推進
 - ① 管理不全な空き家等の所有者等に対して、空家特措法又は条例に基づく指導等を実施しました。また、民間事業者との連携による空き家ワンストップ相談窓口において、市民等からの相続、売却、賃貸、管理などの相談に対応するとともに、空き家等の発生予防を目的としたセミナーや相談会を実施しました。
- (6) 環境美化の推進
 - ① 環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域での巡回指導及び分煙環境の整備を行いました。
- (7) ごみ減量・リサイクルの推進
 - ① 食品ロス削減のため、キャンペーンの実施及びフードドライブ事業の拡大を行いました。
- (8) (仮称)新清掃事務所の整備
 - ① (仮称)新清掃事務所の建設工事及び大崎清掃事務所の解体設計を実施しました。
- (9) 一般廃棄物の安定処理
 - ① サーマルエネルギーセンターを整備するため、基本設計を行うとともに、東部環境センター破碎棟を解体しました。
 - ② クリーンセンター大崎の長寿命化を図るため、基幹的設備改良工事発注仕様書等の作成を行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	2,435,013,000	△ 269,061,000	0	2,165,952,000	2,102,623,676	2,089,955,063	2,226,914	10,441,699
18款	15,142,000	△ 1,997,000	0	13,145,000	12,496,000	12,496,000	0	0
19款	984,000	0	0	984,000	1,316,700	1,316,700	0	0
20款	23,319,000	0	0	23,319,000	23,380,399	23,380,399	0	0
21款	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0
22款	37,219,000	△ 8,920,000	0	28,299,000	26,737,062	26,737,062	0	0
24款	1,359,639,000	△ 304,765,000	0	1,054,874,000	1,162,818,562	1,148,493,195	0	14,325,367
合計	3,871,316,000	△ 584,743,000	0	3,286,573,000	3,329,387,399	3,302,393,419	2,226,914	24,767,066

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4款	13,981,664,000	△ 132,467,000	0	0	13,849,197,000	13,194,144,739	240,967,000	414,085,261
合計	13,981,664,000	△ 132,467,000	0	0	13,849,197,000	13,194,144,739	240,967,000	414,085,261

2 用地先行取得事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	15,658,000	0	0	15,658,000	15,657,202	15,657,202	0	0
合計	15,658,000	0	0	15,658,000	15,657,202	15,657,202	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	15,658,000	0	0	0	15,658,000	15,657,202	0	798
合計	15,658,000	0	0	0	15,658,000	15,657,202	0	798

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 使用料及び手数料/2項 手数料/3目 衛生手数料	当 初 予 算 額	638,702,000
歳入名称 塵芥処理手数料	補 正 予 算 額	△ 95,000,000
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 事業所及び家庭から排出された一般廃棄物と処理困難物の処理手数料を収納しました。 [参考] 一般廃棄物 28,653.84 t 520,269,460円 処理困難物 2,010件 3,586,000円	予 算 現 額	543,702,000
	調 定 額	523,855,460
	収 入 済 額	523,855,460
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	606,019,830
	増 減	△ 82,164,370

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 使用料及び手数料/2項 手数料/3目 衛生手数料	当 初 予 算 額	524,876,000
歳入名称 塵芥処理手数料	補 正 予 算 額	△ 48,000,000
局/部/課 環境局/施設部/西部環境センター	繰越財源充当額	0
<主な成果> 事業者及び家庭から排出された一般廃棄物と処理困難物の処理手数料を収納しました。 [参考] 一般廃棄物 25,892.45 t 476,363,240円 処理困難物 1,998件 3,513,950円	予 算 現 額	476,876,000
	調 定 額	479,877,190
	収 入 済 額	479,877,190
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	526,345,020
	増 減	△ 46,467,830

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当 初 予 算 額	784,897,000
歳入名称 資源物収集売払収入	補 正 予 算 額	△ 321,745,000
局/部/課 環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 古紙・古繊維・びん等の資源物を売却しました。 [参考] ・古紙 100,735,800円 ・古繊維 5,641,332円 ・びん 71,244円 ・かん 198,398,413円 ・ペットボトル 202,924,074円 合計 507,770,863円	予 算 現 額	463,152,000
	調 定 額	522,096,230
	収 入 済 額	507,770,863
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	14,325,367
	前年度収入済額	618,991,476
	増 減	△ 111,220,613

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当 初 予 算 額	295,376,000
歳入名称 電力売払収入	補 正 予 算 額	7,326,000
局/部/課 環境局/施設部/クリーンセンター大崎	繰越財源充当額	0
<主な成果> 廃棄物発電の余剰電力を売却しました。 [参考] 売払電力量 30,074,904 k w h	予 算 現 額	302,702,000
	調 定 額	317,350,629
	収 入 済 額	317,350,629
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	253,103,209
	増 減	64,247,420

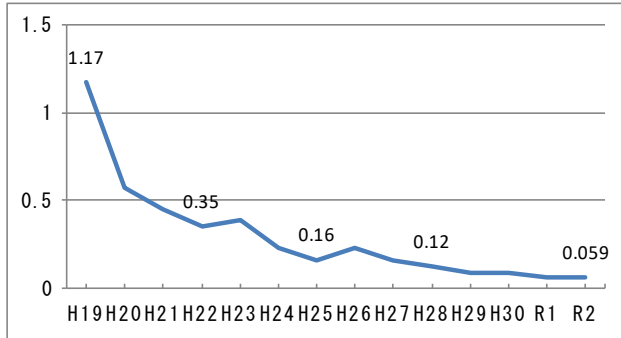
(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄化槽管理運営事業			当初予算額	22,417,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 274	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 河川等の水質保全の観点から、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、浄化槽による生活排水の適正処理を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	22,417,000
			支出済額	20,912,661
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,504,339
			前年度支出済額	21,474,689
			増減	△ 562,028
<主な事業の成果>				
1 合併処理浄化槽の設置に対する支援	17,196,000	4 浄化槽保守点検業者に対する指導	3,800	
浄化槽整備区域内において単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、設置者に対し、設置費用の一部を補助しました。 ・合併処理浄化槽設置補助金 25件		浄化槽保守点検業者の営業所等に対して立入検査を行い、点検器具の確認や標識の掲示等の指導を行いました。 ・立入検査件数 13件		
2 浄化槽設置状況等の管理	1,088,377	5 清掃業者の許可及び保守点検業者の登録	35,670	
浄化槽法に基づく設置届出書等を受理し、浄化槽の設置や維持管理状況について浄化槽情報管理システムで管理しました(設置届出等236基、休止・廃止届出325基、使用開始届出等47基)。		浄化槽法に基づく清掃業許可申請及び条例に基づく保守点検業者登録申請の審査を行いました。 ・清掃業許可申請 23件 ・保守点検業者登録申請 15件		
3 市民に対する啓発、指導	2,588,814			
浄化槽法に基づく法定検査を受検していない浄化槽管理者に対し、受検促進のための啓発、指導文書の送付や訪問指導を行いました。 ・指導対象 3,649件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境美化推進事業			当初予算額 90,462,000																															
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課		補正予算額 △ 2,035,000																															
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 274	前年度繰越額 0																															
<事業の目的・内容> 「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき、環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域に指定した駅周辺区域の路上喫煙、ポイ捨ての防止を図るため、広報・啓発活動を行います。 また、環境美化に対する市民意識の一層の向上を図るため、市民参加による清掃活動を実施します。			流用額 △ 1,624,000																															
			予備費充用額 0																															
			予算現額 86,803,000																															
			支出済額 84,442,091																															
			翌年度繰越額 0																															
			不用額 2,360,909																															
			前年度支出済額 120,645,915																															
			増減 △ 36,203,824																															
<主な事業の成果>																																		
1 路上喫煙及びポイ捨て防止の推進 84,328,751			[参考] 路上喫煙禁止区域における路上喫煙率の推移																															
環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域において、環境美化指導員による巡回指導を実施し、各種啓発物を設置しました。また、指定喫煙場所にパーティションを設置し、分煙環境の整備を行いました。			 <table><caption>路上喫煙率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>路上喫煙率(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>1.17</td></tr><tr><td>H20</td><td>0.35</td></tr><tr><td>H21</td><td>0.35</td></tr><tr><td>H22</td><td>0.16</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.12</td></tr><tr><td>H24</td><td>0.12</td></tr><tr><td>H25</td><td>0.12</td></tr><tr><td>H26</td><td>0.12</td></tr><tr><td>H27</td><td>0.12</td></tr><tr><td>H28</td><td>0.12</td></tr><tr><td>H29</td><td>0.12</td></tr><tr><td>H30</td><td>0.12</td></tr><tr><td>R1</td><td>0.12</td></tr><tr><td>R2</td><td>0.059</td></tr></tbody></table>		年度	路上喫煙率(%)	H19	1.17	H20	0.35	H21	0.35	H22	0.16	H23	0.12	H24	0.12	H25	0.12	H26	0.12	H27	0.12	H28	0.12	H29	0.12	H30	0.12	R1	0.12	R2	0.059
年度	路上喫煙率(%)																																	
H19	1.17																																	
H20	0.35																																	
H21	0.35																																	
H22	0.16																																	
H23	0.12																																	
H24	0.12																																	
H25	0.12																																	
H26	0.12																																	
H27	0.12																																	
H28	0.12																																	
H29	0.12																																	
H30	0.12																																	
R1	0.12																																	
R2	0.059																																	
2 市民清掃活動の推進 113,340																																		
例年実施していた「ごみゼロキャンペーン市民清掃活動」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送りましたが、個人で清掃活動を行う市民に対し、トングの貸出やごみ袋の配布を行いました。																																		
			※平成23年度3→7駅周辺に区域を追加指定 ※令和2年度7→12駅周辺に区域を追加指定																															

※平成23年度3→7駅周辺に区域を追加指定
 ※令和2年度7→12駅周辺に区域を追加指定

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 廃棄物処理対策事業（資源循環政策課）			当初予算額	122,127,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課		補正予算額	△ 1,395,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 275	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者へ周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたま」の創造を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	120,732,000
			支出済額	117,313,510
			翌年度繰越額	0
			不用品額	3,418,490
			前年度支出済額	78,198,475
<主な事業の成果>			増減	39,115,035
1 一般廃棄物減量施策の推進	4,233,274	4 衛生協力助成金の交付	65,301,864	
食品ロス削減によるごみ減量を推進するため、「Saitama Sunday Soup（日曜日は食べつくスープ）」と「チームEat All」のキャンペーンの実施、フードドライブ事業の拡充等を行いました。		ごみ収集所の管理、清潔保持等を行う自治会に対し、ごみの散乱防止、広報・看板の作成、清掃用具の購入等に係る経費の一部として助成金を交付しました。 ・交付団体数 822自治会		
2 クリーンさいたま推進員の活動支援	1,644,054	5 広域連携等	4,360,455	
ごみの減量及び適正処理を推進するため、行政と市民をつなぐ地域のリーダーの役割を担う「クリーンさいたま推進員」へ委嘱状交付を行いました（1,432人）。また、ごみ減量施策についての資料を配布しました。		全国都市清掃会議、九都県市廃棄物問題検討委員会、埼玉県清掃行政研究協議会等への負担金を支出しました。		
3 3Rの普及・啓発等	2,467,863	6 敦賀市民間最終処分場行政代執行費用負担金	39,306,000	
ごみ減量に関する3R（発生抑制・再利用・資源回収及び再生利用）をPRするため、ごみスクールリーフレット、動画等を作成し、出前講座や予定していたイベントの代替策として普及・啓発を行いました。		旧与野市が焼却灰等を搬出していた敦賀市の民間最終処分場に対して福井県及び敦賀市が行った行政代執行費用について、搬出量に応じた負担金を支出しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 廃棄物処理対策事業（廃棄物対策課）			当初予算額	42,664,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	△ 99,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 275	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者へ周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたま」の創造を目指します。			流用額	1,624,000
			予備費充用額	0
			予算現額	44,189,000
			支出済額	42,761,940
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,427,060
			前年度支出済額	38,533,914
<主な事業の成果>			増減	4,228,026
1 家庭ごみの分別及び適正排出の啓発	13,823,448	4 ごみ収集所等における分別の啓発	2,759,553	
家庭ごみの分別、適正排出の周知徹底を図るために、「家庭ごみの出し方マニュアル」を作成し、全戸配布及び転入時の窓口配布等を行いました。		家庭ごみ収集所看板、ごみ収集所警告シール等を作成し、分別方法や収集曜日を周知しました。		
2 粗大ごみ等処理手数料の納付券制度の推進	10,911,702	5 大都市清掃事業協議会への参加等	1,311,069	
市民が粗大ごみ等の戸別収集の手数料納付券をコンビニエンスストア等で購入し、ごみに貼付して指定場所に排出することで、収集時の立会いを不要とする制度を推進しました。		新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会は書面での開催となりましたが、廃棄物の適正処理推進のため、廃棄物処理法に基づく委託施設現地調査、容器包装リサイクル法に基づく品質検査の立会い等を実施しました。		
3 事業ごみ適正処理の啓発	13,956,168			
事業ごみの家庭ごみ収集所への不適正排出、市清掃センターへの産業廃棄物混入を防止するため、ごみ搬入検査を強化し、事業ごみの適正処理及びリサイクル推進を促しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（西清掃事務所）			当初予算額	756,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 276	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	756,000
			支出済額	726,642
			翌年度繰越額	0
			不用品額	29,358
			前年度支出済額	733,429
			増減	△ 6,787
<主な事業の成果>				
1 産業医による健康相談等	518,400	3 安全運転の推進	55,973	
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、西部環境センターと合同で安全衛生委員会を開催しました。		地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。		
		4 安全確認研修への派遣	55,460	
		職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ4名を派遣しました。		
2 労働安全衛生環境の適正化	96,809	5 収集車両の取扱研修		
職員の労働安全衛生環境の適正化を図るため、消毒液等の応急手当用品の購入等を行いました。		新型コロナウイルス感染症の影響により、収集車両取扱研修の開催を見送りました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（東清掃事務所）			当初予算額	846,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 276	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	846,000
			支出済額	808,060
			翌年度繰越額	0
			不用品額	37,940
			前年度支出済額	795,197
			増減	12,863
<主な事業の成果>				
1 産業医による健康相談等	516,000	4 安全確認研修への派遣	59,852	
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。		職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ5名を派遣しました。		
2 労働安全衛生環境の適正化	170,202	5 収集車両の取扱研修	2,160	
職員の労働安全衛生環境の適正化を図るため、消毒液等の応急手当用品の購入等を行いました。		職員の車両取扱技術向上のため、収集車両の取扱研修を年1回実施しました。		
3 安全運転の推進	59,846			
地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（大崎清掃事務所）			当初予算額	987,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/大崎清掃事務所		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 277	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	987,000
			支出済額	945,362
			翌年度繰越額	0
			不用額	41,638
			前年度支出済額	743,750
			増減	201,612
<主な事業の成果>				
1 産業医による健康相談等 638,600		3 安全運転の推進 44,631	地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。また、交通安全研修会の開催等を行いました。	
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、クリーンセンター大崎と合同で安全衛生委員会を開催しました。		4 安全確認研修への派遣 35,580	職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ3名を派遣しました。	
2 労働安全衛生環境の適正化 226,551		5 収集車両の取扱研修	新型コロナウイルス感染症の影響により、収集車両の取扱研修の規模を縮小して実施しました。	
職員の労働安全衛生環境の適正化を図るため、消毒液等の応急手当用品の購入等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（西部環境センター）			当初予算額	1,826,000
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター		補正予算額	△ 390,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 277	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,436,000
			支出済額	1,336,162
			翌年度繰越額	0
			不用額	99,838
			前年度支出済額	1,388,120
			増減	△ 51,958
<主な事業の成果>				
1 産業医による健康相談等				
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、西清掃事務所と合同で安全衛生委員会を開催しました。				
2 労働安全衛生環境の適正化 1,312,754				
職員の労働安全衛生環境の適正化を図るほか、安全用保護具等を購入し、職員の安全及び健康の確保並びに適正な職場環境を維持しました。				
3 安全・安定操業のための法定資格取得 23,408				
技術の伝承や安全意識の徹底などを図るため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習を受講しました。				
・高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育講習				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（東部環境センター）			当初予算額	2,088,000
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター		補正予算額	△ 39,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 278	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,049,000
			支出済額	1,930,282
			翌年度繰越額	0
			不用品額	118,718
			前年度支出済額	1,936,966
<主な事業の成果>			増減	△ 6,684
1 産業医による健康相談等 516,000 職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。				
2 労働安全衛生環境の適正化 658,567 職員の労働安全衛生環境の適正化を図るほか、安全用保護具等を購入し、職員の安全及び健康の確保並びに適正な職場環境を維持しました。				
3 安全・安定操業のための法定資格取得 755,715 技術の伝承や安全意識の徹底などを図るため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習を受講しました。 ・クレーン限定運転士免許教習				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター大崎）			当初予算額	610,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎		補正予算額	△ 276,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 278	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	334,000
			支出済額	261,532
			翌年度繰越額	0
			不用品額	72,468
			前年度支出済額	384,728
<主な事業の成果>			増減	△ 123,196
1 産業医による健康相談等 職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、大崎清掃事務所と合同で安全衛生委員会を開催しました。				
2 労働安全衛生環境の適正化 249,432 職員の労働安全衛生環境の適正化を図るほか、安全用保護具等を購入し、職員の安全及び健康の確保並びに適正な職場環境を維持しました。				
3 安全・安定操業のための法定資格取得 12,100 技術の伝承や安全意識の徹底などを図るため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習を受講しました。 ・特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（大宮南部浄化センター）			当初予算額	110,000
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター		補正予算額	△ 60,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 279	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	50,000
			支出済額	20,590
			翌年度繰越額	0
			不用額	29,410
			前年度支出済額	58,176
			増減	△ 37,586
<主な事業の成果> 1 安全衛生教育の実施 20,590 職員の安全衛生に関する知識と意識の向上を図るため、労働安全衛生に関する講習の受講や教育を実施しました。 ・低圧電気取扱者安全衛生特別教育				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター西堀）			当初予算額	122,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀		補正予算額	△ 70,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 279	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、安全衛生推進委員会を定期的に開催するとともに、本庁舎等で実施している職員健康相談・保健指導の案内、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	52,000
			支出済額	51,968
			翌年度繰越額	0
			不用額	32
			前年度支出済額	88,189
			増減	△ 36,221
<主な事業の成果> 1 安全衛生教育の実施 51,968 職員の労働安全衛生環境の適正化を図るため、医薬品の購入等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 家庭吸込下水処理対策事業（大宮南部浄化センター）			当初予算額	223,000
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 280	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 収集委託業者に対する業務指導や家庭吸込下水設置者への機能維持に関する適切な指導、啓発を行います。また、緊急時には収集業務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	223,000
			支出済額	206,287
			翌年度繰越額	0
			不用額	16,713
			前年度支出済額	150,197
			増減	56,090
<主な事業の成果>				
1 家庭吸込下水に関する指導・啓発			206,287	
収集委託業者に対する業務指導や家庭吸込下水設置者への機能維持に関する適切な指導、啓発を行い、家庭吸込下水の外部流出を未然に防止しました。 ・家庭吸込下水収集世帯数 51件 （令和3年3月末日現在）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 家庭吸込下水処理対策事業（クリーンセンター西堀）			当初予算額	261,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 280	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 収集委託業者に対する業務指導や家庭吸込下水設置者への機能維持に関する適切な指導、啓発を行います。また、緊急時には収集業務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	261,000
			支出済額	220,330
			翌年度繰越額	0
			不用額	40,670
			前年度支出済額	179,104
			増減	41,226
<主な事業の成果>				
1 家庭吸込下水に関する指導・啓発			220,330	
収集委託業者に対する業務指導や家庭吸込下水設置者への機能維持に関する適切な指導、啓発を行い、家庭吸込下水の外部流出を未然に防止しました。 ・家庭吸込下水収集世帯数 75件 （令和3年3月末日現在）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物収集運搬処分事業			当初予算額	3,173,668,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 281	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般家庭から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処分業務を行い、市民の快適な生活環境の保全を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,173,668,000
			支出済額	3,152,050,327
			翌年度繰越額	0
			不用額	21,617,673
			前年度支出済額	3,082,377,326
<主な事業の成果>			増減	69,673,001
1 可燃物収集委託	2,249,869,560	4 死犬猫等収集運搬・処分委託	47,610,200	
家庭から排出される「もえるごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。		死亡した飼い犬や猫などの小動物及び飼い主不明の道路路上等で死亡していた犬や猫などの収集運搬・火葬・供養を委託により行いました。		
2 不燃物収集委託	671,018,287	5 廃家電運搬業務委託	2,674,880	
家庭から排出される「もえないごみ・有害危険ごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。		収集所等に不法投棄された廃家電品（家電リサイクル法対象品目）について、清掃センターの保管場所から製造業者の指定する引取場所までの運搬を委託により行いました。		
3 粗大ごみ収集委託	180,877,400			
家庭から排出される「粗大ごみ・特定適正処理困難物」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西清掃事務所収集・管理事業			当初予算額	92,219,000	
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所		補正予算額	△ 10,450,000	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 281	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	81,769,000	
			支出済額	72,392,250	
			翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> エコドライブや節電の実施により、燃料費、光熱水費が見込みを下回ったため。また、排水処理施設維持管理業務委託等において契約差金が生じたため。			不用額	9,376,750	
			前年度支出済額	53,331,958	
			増減	19,060,292	
<主な事業の成果>					
1 一般廃棄物の収集運搬業務		72,392,250	[参考]		
西清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。			令和2年度 収集実績 (単位：t)		
[参考] 令和3年3月31日現在 担当区域内世帯数 172,435世帯 うち可燃物収集担当世帯数 48,811世帯				収集量	月平均
			可燃物	18,583.34	1,548.61
			不法投棄	0.78	0.07
			臨時ごみ	79.99	6.67
			ふれあい収集	207.26	17.27
			小型家電	15.18	1.27
			総収集量	18,886.55	1,573.89

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東清掃事務所収集・管理事業			当初予算額	89,419,000																					
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所		補正予算額	△ 10,450,000																					
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 282	前年度繰越額	0																					
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。			流 用 額	0																					
			予備費充用額	0																					
			予算現額	78,969,000																					
			支出済額	72,550,405																					
			翌年度繰越額	0																					
<不用額の理由> エコドライブを実施したことにより、燃料費が見込みを下回ったため。			不 用 額	6,418,595																					
			前年度支出済額	53,785,939																					
			増 減	18,764,466																					
<主な事業の成果> <table><tr><td>1 一般廃棄物の収集運搬業務</td><td>72,550,405</td><td>[参考]</td></tr><tr><td colspan="3">東清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。</td></tr></table>					1 一般廃棄物の収集運搬業務	72,550,405	[参考]	東清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。																	
1 一般廃棄物の収集運搬業務	72,550,405	[参考]																							
東清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。																									
[参考] 令和3年3月31日現在 担当区域内世帯数 175,341世帯 うち可燃物収集担当世帯数 50,066世帯			令和2年度 収集実績 (単位：t) <table><tr><th></th><th>収集量</th><th>月平均</th></tr><tr><td>可燃物</td><td>19,954.98</td><td>1,662.92</td></tr><tr><td>不法投棄</td><td>11.75</td><td>0.98</td></tr><tr><td>臨時ごみ</td><td>110.51</td><td>9.21</td></tr><tr><td>ふれあい収集</td><td>364.12</td><td>30.34</td></tr><tr><td>小型家電</td><td>14.51</td><td>1.21</td></tr><tr><td>総収集量</td><td>20,455.87</td><td>1,704.66</td></tr></table>			収集量	月平均	可燃物	19,954.98	1,662.92	不法投棄	11.75	0.98	臨時ごみ	110.51	9.21	ふれあい収集	364.12	30.34	小型家電	14.51	1.21	総収集量	20,455.87	1,704.66
	収集量	月平均																							
可燃物	19,954.98	1,662.92																							
不法投棄	11.75	0.98																							
臨時ごみ	110.51	9.21																							
ふれあい収集	364.12	30.34																							
小型家電	14.51	1.21																							
総収集量	20,455.87	1,704.66																							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大崎清掃事務所収集・管理事業			当初予算額	32,991,000																						
局/部/課	環境局/資源循環推進部/大崎清掃事務所		補正予算額	△ 2,902,000																						
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 282	前年度繰越額	0																						
＜事業の目的・内容＞ 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。			流用額	0																						
			予備費充用額	0																						
			予算現額	30,089,000																						
			支出済額	28,466,826																						
			翌年度繰越額	0																						
			不用品額	1,622,174																						
			前年度支出済額	28,989,777																						
			増減	△ 522,951																						
＜主な事業の成果＞																										
1 一般廃棄物の収集運搬業務		23,610,554	2 粗大ごみ受付業務		4,856,272																					
大崎清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。			市内全域の各家庭から、一般家庭粗大ごみの収集申込みを電話受付し、各清掃事務所を介して委託業者へ収集依頼を行いました。																							
[参考] 令和3年3月31日現在 担当区域内世帯数 268,341世帯 うち可燃物収集担当世帯数 23,838世帯 令和2年度 収集実績 (単位：t)			[参考] 令和2年度受付個数 107,078個																							
<table><tr><td></td><td>収集量</td><td>月平均</td></tr><tr><td>可燃物</td><td>9,280.51</td><td>773.38</td></tr><tr><td>不法投棄</td><td>6.64</td><td>0.55</td></tr><tr><td>臨時ごみ</td><td>62.55</td><td>5.21</td></tr><tr><td>ふれあい収集</td><td>316.01</td><td>26.34</td></tr><tr><td>小型家電</td><td>21.05</td><td>1.75</td></tr><tr><td>総収集量</td><td>9,686.76</td><td>807.23</td></tr></table>				収集量	月平均	可燃物	9,280.51	773.38	不法投棄	6.64	0.55	臨時ごみ	62.55	5.21	ふれあい収集	316.01	26.34	小型家電	21.05	1.75	総収集量	9,686.76	807.23			
	収集量	月平均																								
可燃物	9,280.51	773.38																								
不法投棄	6.64	0.55																								
臨時ごみ	62.55	5.21																								
ふれあい収集	316.01	26.34																								
小型家電	21.05	1.75																								
総収集量	9,686.76	807.23																								

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 (仮称) 新清掃事務所整備事業			当初予算額	383,137,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/大崎清掃事務所		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 283	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 環境施設の統合・整理を進め、ごみ処理体制の効率化を推進する必要があります。このため、東清掃事務所と大崎清掃事務所を統合した(仮称)新清掃事務所を、クリーンセンター大崎第一工場跡地に建設し、現在の3清掃事務所体制から東西2清掃事務所体制に移行します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	383,137,000
			支出済額	141,447,000
			翌年度繰越額	240,967,000
			不用品額	723,000
			前年度支出済額	48,376,000
<主な事業の成果>			増減	93,071,000
1 (仮称) 新清掃事務所建設工事等 141,447,000 (仮称)新清掃事務所の建設工事と大崎清掃事務所の解体設計を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 最終処分場維持管理事業			当初予算額	270,919,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	△ 5,677,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 283	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 環境広場及びうらわフェニックスの2か所の最終処分場で、本市の焼却施設から排出された焼却灰等の一般廃棄物を安全かつ衛生的に埋立処分します。 また、環境広場及びうらわフェニックスの最終処分場並びに高木第二及び間宮の埋立完了地については、埋立地から排出される浸出水を浸出水処理施設で適正に処理します。その他、施設の維持管理等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	265,242,000
			支出済額	260,419,437
			翌年度繰越額	0
			不用品額	4,822,563
			前年度支出済額	293,674,476
<主な事業の成果>			増減	△ 33,255,039
1 埋立処分及び浸出水の処理 86,548,000 [参考] 焼却施設から排出された焼却灰等の埋立処分及び埋立地から排出される浸出水の適正な処理を行いました。				
2 最終処分場及び周辺環境監視 14,837,009 浸出水処理施設で処理した放流水のほか、最終処分場内及び埋立完了地周辺の地下水等の検査を行い、埋立地とその周辺を監視することで環境の保全を図りました。				
3 最終処分場及び埋立完了地の維持管理 159,034,428 現在稼働中の最終処分場及び埋立完了地(高木第二、間宮、高木第一、宮後、箕輪、平林寺)の除草、緑地管理、浸出水処理施設の修繕等の維持管理を行いました。				



うらわフェニックス

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 旧環境センター管理事業			当初予算額	11,133,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 284	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 旧岩槻環境センター、クリーンセンターと野跡地等、一般廃棄物処理施設閉鎖後の管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,133,000
			支出済額	6,737,804
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 緊急対応が必要な修繕や、維持管理に係る委託料及び光熱水費が当初の見込みを下回ったため。			不用額	4,395,196
			前年度支出済額	1,763,689,366
			増減	減 △ 1,756,951,562
<主な事業の成果> 1 維持管理業務 6,737,804 閉鎖施設を適正に維持管理していくため、植栽管理等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 桜環境センター運営管理事業			当初予算額	2,153,686,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	△ 270,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 284	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高効率で熱回収発電等を行う熱回収施設、資源物を再資源化するリサイクルセンターのほか、環境啓発施設及び余熱体験施設を有する管理棟の維持管理運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,153,416,000
			支出済額	2,043,803,423
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> もえるごみの処理量が減少したことなどにより、桜環境センター維持管理・運営業務委託料が、見込みを下回ったため。			不用額	109,612,577
			前年度支出済額	1,865,361,340
			増減	減 178,442,083
<主な事業の成果> 1 維持管理運営業務 2,001,948,269 熱回収施設、リサイクルセンター、管理棟（環境啓発施設及び余熱体験施設）の維持管理運営業務を特別目的会社（SPC）に委託しました。				
2 維持管理モニタリング等業務 4,866,400 SPCの維持管理運営業務が適切に履行されているか、実施状況を定期及び随時に確認しました。また、スラグ、固化灰の放射能測定を行いました。			4 ごみ自己搬入予約受付業務 25,366,000 市内4清掃センターへの土曜日・祝日・年末のごみの自己搬入の予約受付業務を委託しました。	
3 処理困難ごみ等の処分 11,267,080 処理困難ごみである廃タイヤやスプリング入り製品等を適正に処分しました。			5 周辺環境整備等事業 355,674 周辺環境整備の一環として建設する集会所予定地の維持管理を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部環境センター維持管理事業			当初予算額	1,086,810,000
局/部/課 環境局/施設部/西部環境センター			補正予算額	△ 22,055,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 285	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理及び焼却灰の溶融処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持や、公害等の定常的な発生防止に努めます。			流用額	△ 3,935,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,060,820,000
			支出済額	1,038,591,789
			翌年度繰越額	0
			不用品額	22,228,211
			前年度支出済額	1,376,409,744
			増減	△ 337,817,955
<主な事業の成果> 1 消耗品の購入 184,199,945 [参考] 焼却施設で使用する公害防止用薬品や、ごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺環境を保全しました。				
2 ごみ処理施設の保守管理運営 404,094,193 建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。				
3 施設の性能維持及び延命化 450,297,651 ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行いました。				



西部環境センター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部環境センター残渣処分事業			当初予算額	144,292,000
局/部/課 環境局/施設部/西部環境センター			補正予算額	△ 2,500,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 285	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた溶融スラグの有効利用を進めるほか、溶融施設定期整備による休炉中は焼却灰を桜環境センターに運搬し、資源化する等の再資源化処理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	141,792,000
			支出済額	119,719,635
			翌年度繰越額	0
			不用品額	22,072,365
			前年度支出済額	118,229,525
			増減	1,490,110
<主な事業の成果> 1 焼却灰の運搬（資源化） 4,530,052 灰溶融施設休炉期間中に発生する焼却灰を桜環境センターへ運搬し、資源化することで、最終処分率を低減しました。				
2 最終処分場への運搬・処分 103,437,656 排ガス処理に使用した反応済石灰と飛灰を固化した物及び溶融スラグ処理設備等で発生した規格外スラグを最終処分場へ運搬しました。				
3 破碎処理磁性物（鉄）の資源化処理 4,403,685 粗大ごみ処理施設で選別され発生する鉄の資源化を行いました。				
			4 処理困難ごみ等の処分 7,348,242 処理困難ごみである廃タイヤ等を適正に処分しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部環境センター維持管理事業			当初予算額	756,183,000
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター		補正予算額	△ 19,830,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 286	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃ごみ等の処理を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持や、公害等の定常的な発生防止に努めます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	736,353,000
			支出済額	721,918,003
			翌年度繰越額	0
			不用品額	14,434,997
			前年度支出済額	883,629,287
			増減	△ 161,711,284
<主な事業の成果>				
1 消耗品等の購入		116,030,944	[参考] 	
焼却施設で使用する公害防止用薬品や、ごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺環境を保全しました。				
2 ごみ処理施設の保守管理運営		185,775,026		
建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。				
3 施設の性能維持及び延命化		420,112,033		
ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行いました。				

東部環境センター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部環境センター残渣処分事業			当初予算額	322,321,000
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター		補正予算額	△ 7,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 286	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	322,314,000
			支出済額	279,834,555
			翌年度繰越額	0
			不用品額	42,479,445
			前年度支出済額	295,349,475
			増減	△ 15,514,920
<主な事業の成果>				
1 焼却灰等の運搬・処分(資源化)		278,863,679		
焼却炉から発生する焼却灰等をセメント等の原料として資源化し、最終処分率を低減しました。				
2 不燃物運搬		683,661		
不燃物をクリーンセンター大崎に運搬し、適正に処理しました。また、破碎残渣を桜環境センターに運搬し、溶融スラグ及びメタルとして資源化しました。				
3 処理困難ごみ等の処分		287,215		
処理困難ごみである廃タイヤ等を適正に処分しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター大崎維持管理事業			当 初 予 算 額	1,160,049,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎		補 正 予 算 額	△ 1,684,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 287	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持や、公害等の定常的な発生防止に努めます。			流 用 額	18,007,000
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	1,176,372,000
			支 出 済 額	1,138,163,962
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	38,208,038
			前年度支出済額	1,276,294,500
			増 減	△ 138,130,538
<主な事業の成果>				
1 消耗品等の購入		181,367,240	[参考] 	
焼却施設で使用する公害防止用薬品や、ごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺の環境を保全しました。				
2 ごみ処理施設の保守管理運営		423,416,660		
建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。				
3 施設の性能維持及び延命化		533,380,062		
ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行いました。			クリーンセンター大崎	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター大崎残渣処分事業			当初予算額	371,866,000	
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎		補正予算額	△ 2,686,000	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 287	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。			流用額	△ 18,007,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	351,173,000	
			支出済額	318,054,915	
			翌年度繰越額	0	
			不用品額	33,118,085	
			前年度支出済額	253,470,648	
<不用額の理由> 一般廃棄物の搬入量が当初の予定より減少したことにより、残渣の運搬・処分量が見込みを下回ったため。			増	減	
			64,584,267		
<主な事業の成果>					
1 焼却灰等の運搬・処分（資源化）		166,448,184	4 破碎処理磁性物（鉄）の資源化処理		6,640,400
焼却炉から発生する焼却灰等をセメントの原料として資源化し、最終処分率を低減しました。			粗大ごみ処理施設で選別され発生する鉄の資源化を行いました。		
2 焼却灰・破碎残渣運搬（資源化）		18,491,559	5 処理困難ごみ等の処分		26,779,225
焼却灰・破碎残渣を桜環境センターに運搬し、熔融スラグ及びメタルとして資源化しました。			処理困難ごみである廃タイヤ等を適正に処分しました。		
3 最終処分場への運搬・処分		99,695,547			
焼却灰・固化灰を最終処分場へ運搬しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金 (環境施設管理課)			当初予算額	15,658,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 288	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,658,000
			支出済額	15,657,202
			翌年度繰越額	0
			不用額	798
			前年度支出済額	15,716,551
			増減	△ 59,349
<主な事業の成果>				
1 用地先行取得事業特別会計への繰出し 15,657,202			[参考]	
高木第二最終処分場の水処理施設建替用地の先行取得に係る市債の元金償還及び利子の支払をするため、一般会計から用地先行取得事業特別会計への繰出しを行いました。			繰出金の推移 (単位：円)	
(1) 用地先行取得事業特別会計繰出金 (元金・高木第二) 15,554,000円			年度	繰出金
(2) 用地先行取得事業特別会計繰出金 (利子・高木第二) 103,202円			H28	15,896,782
			H29	15,834,761
			H30	15,775,657
			R1	15,716,551
			R2	15,657,202

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 し尿処理事業			当初予算額	382,004,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 288	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般家庭等のし尿収集運搬及び処理業務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	382,004,000
			支出済額	367,373,588
			翌年度繰越額	0
			不用額	14,630,412
			前年度支出済額	376,525,191
			増減	△ 9,151,603
<主な事業の成果>				
1 し尿収集運搬委託 353,458,820			収集運搬を民間業者へ委託するとともに、し尿等の収集が正確かつ適正に行われるよう指導しました。	
2 し尿処理手数料の徴収 2,278,968			し尿処理手数料の納入通知や督促状を送付しました。 ・ 発送件数 納入通知 6,166件 督促状 1,929件	
3 利用者情報の電算管理 11,635,800			し尿処理システムにより、利用者情報の効率的な管理を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮南部浄化センター維持管理事業			当初予算額	168,013,000
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター		補正予算額	△ 1,703,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 289	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適切に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質にして河川に放流します。 また、センターに付属する環境学習施設を管理、運営します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	166,310,000
			支出済額	155,717,422
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 電力量料金が安価で推移したことにより、光熱水費が見込みを下回ったため。			不用額	10,592,578
			前年度支出済額	255,917,444
			増減	△ 100,200,022
<主な事業の成果>				
1 施設の維持管理		134,338,083	[参考] 	
設備等の定期整備及び保守管理を実施し、施設を適切かつ衛生的に維持管理しました。				
2 し尿等の処理		16,868,163		
し尿等の処理に必要な薬品等消耗品の購入や、放流水等の分析測定をするなど、法令基準値を遵守した適正な処理を行いました。				
3 環境学習施設の運営		4,511,176		
環境学習コーナー及び自然庭園の管理運営を行い、来館者が見学しやすい環境を整備しました。				

自然庭園（センター内に設置）

自然庭園（センター内に設置）

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター西堀維持管理事業			当 初 予 算 額	105,690,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀		補 正 予 算 額	△ 4,611,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 289	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質にして河川に放流します。			流 用 額	0
			予 備 費 充 用 額	0
			予 算 現 額	101,079,000
			支 出 済 額	94,290,024
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 電力量料金が安価で推移したことにより、光熱水費が見込みを下回ったため。			不 用 額	6,788,976
			前年度支出済額	99,250,969
			増 減	△ 4,960,945
<主な事業の成果>				
1 施設の維持管理		75,217,873	[参考]	
設備等の定期整備及び保守管理を実施し、施設を適切かつ衛生的に維持管理しました。				
2 し尿等の処理		19,072,151		
し尿等の処理に必要な薬品等消耗品の購入や、放流水等の分析測定をするなど、法令基準値を遵守した適正な処理を行いました。				



クリーンセンター西堀

クリーンセンター西堀

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 リサイクル推進事業			当初予算額	75,845,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	△ 529,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 290	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 循環型社会構築に向け、ごみの減量化及びリサイクルに関する事業を推進します。			流 用 額	△ 17,933,000
			予備費充用額	0
			予算現額	57,383,000
			支出済額	54,901,440
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	2,481,560
			前年度支出済額	64,447,105
<主な事業の成果>			増 減	△ 9,545,665
1 団体資源回収運動への支援 49,677,200 団体活動の活性化及び資源の有効利用を図るため、積極的に資源物の回収を行った市民団体に対し、補助金を交付しました。 ・補助団体数 423団体			4 リサイクル推進及び啓発 1,265,640 古紙持ち去り警告看板、事業ごみの処理ガイドを作成し、リサイクルの推進を促しました。	
2 生ごみ処理容器等購入費の補助 3,958,600 家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等を購入した市民に対し、購入経費の一部を補助しました。 ・補助基数 351基				
3 親子リサイクル施設見学会の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により、見学会の実施を見送りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 資源分別収集運搬処理事業			当初予算額	2,112,407,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 290	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般家庭から分別排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維など）のリサイクルを促進するため、分別収集運搬業務、中間処理及び再資源化処分業務を行います。			流 用 額	17,933,000
			予備費充用額	0
			予算現額	2,130,340,000
			支出済額	2,120,483,577
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	9,856,423
			前年度支出済額	2,048,289,340
			増 減	72,194,237
<主な事業の成果>				
1 資源物収集運搬業務委託		1,727,052,624	[参考] 	
家庭から排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維）の収集を委託することにより、資源物の効率的な収集を行いました。				
2 資源物中間処理業務委託		393,430,953	収集した資源物の選別作業の様子	
家庭から排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック）及び事業系紙ごみの中間処理を委託することにより、資源物の効率的な処理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名

リサイクル基金活用事業

局/部/課

環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課

款/項/目

4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費

概要(当初)P. 291

<事業の目的・内容>

リサイクル基金を活用し、環境教育の普及、リサイクルの推進及び啓発を図ります。

当初予算額

70,142,000

補正予算額

△ 8,920,000

前年度繰越額

0

流用額

0

予備費充用額

0

予算現額

61,222,000

支出済額

60,061,970

翌年度繰越額

0

不用品額

1,160,030

前年度支出済額

67,661,832

増減

△ 7,599,862

<主な事業の成果>

1 牛乳パックリサイクルによる環境教育

24,685,562

[参考]

学校給食用牛乳パックのリサイクルを児童生徒が自ら体験し、その再生品を手にすることで、資源や環境の大切さを学んでもらうため、牛乳パックから再生されたデスクトレイとフラットファイルを配布しました。

2 ごみ減量及びリサイクルの啓発

308,000

環境情報誌「さいちゃんの環境通信」を年1回発行し、各区くらし応援室や各支所・市民の窓口・図書館等の市公共施設に配置することにより、ごみ減量・リサイクルを始めとする環境情報の普及啓発を行いました。

3 リサイクル基金への積立て

35,068,408

環境教育の普及、ごみ減量及び資源の有効利用の推進に要する経費並びに基金を金融機関に預入れていることにより生じた利子について、積立てを行いました。

リサイクル基金残高等の推移

(単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H28	38,092,000	10,620	35,791,921	80,008,887
H29	34,470,000	28,608	33,904,753	80,602,742
H30	35,823,000	11,459	33,376,951	83,060,250
R1	35,404,000	20,581	33,854,801	84,630,030
R2	35,044,000	24,408	26,737,062	92,961,376

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部リサイクルセンター維持管理事業				当初予算額	165,015,000
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター			補正予算額	△ 33,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 291		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内の家庭から分別排出された資源物のうち、かん類、びん類をそれぞれ選別処理して再資源化し、回収資源の還元によるごみの減量化を図ります。また、家庭で不要になった家具類についてリサイクル可能品を回収し、リサイクル活動の推進を図ります。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	164,982,000
				支出済額	161,740,356
				翌年度繰越額	0
				不用品額	3,241,644
				前年度支出済額	158,331,497
				増減	3,408,859
<主な事業の成果>					
1 消耗品等の購入		825,000	4 リサイクル家具の回収		440,000
資源ごみの搬出に必要な梱包資材や施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持しました。			リサイクル活動の推進を図るため、家庭で不要になった家具類を引き取り、桜環境センターに運搬しました。		
2 リサイクル施設の運転保守管理運営		155,256,658			
リサイクル処理施設の運転、保守管理運営を行いました。					
3 施設の性能維持及び延命化		5,218,698			
リサイクル処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設管理課）			当初予算額	8,436,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	△ 197,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 292	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 将来にわたり、適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行うため、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設を整備します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,239,000
			支出済額	8,079,484
			翌年度繰越額	0
			不用品額	159,516
			前年度支出済額	9,334,197
			増減	△ 1,254,713
<主な事業の成果> 1 協議会等への参加その他 619,484 [参考] 全国都市清掃会議等において、一般廃棄物の安定処理に関し、各都市と課題等の情報交換・共有を行いました。				
2 クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業 7,460,000 老朽化が進んでいるクリーンセンター大崎について、施設の長寿命化を図るための工事発注仕様書の作成を行いました。				
				
			クリーンセンター大崎	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設整備課）			当初予算額	180,722,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課		補正予算額	△ 11,984,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 292	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 将来にわたり、適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行うため、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設を整備します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	168,738,000
			支出済額	162,366,049
			翌年度繰越額	0
			不用品額	6,371,951
			前年度支出済額	129,061,138
			増減	33,304,911
<主な事業の成果> 1 サーマルエネルギーセンター整備事業 161,796,827 [参考] サーマルエネルギーセンター整備事業において、新施設の基本設計を行うとともに、東部環境センター破碎棟を解体しました。また、執務室を東部環境センター敷地内に移転しました。				
2 研修その他 569,222 ウェブ開催の廃棄物関連研修会等に参加し、処理技術の情報収集をするとともに、工事監理に必要な物品の購入等を行いました。				
				
			サーマルエネルギーセンター（完成イメージ）	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備基金積立金			当初予算額	13,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 293	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理施設整備を行うため積立てを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,000
			支出済額	1,298
			翌年度繰越額	0
			不用額	11,702
			前年度支出済額	3,007
			増減	△ 1,709
<主な事業の成果> 1 一般廃棄物処理施設整備基金への積立て 1,298 [参考] 一般廃棄物処理施設整備基金を金融機関に預入れしていることにより生じた預金利子の積立てを行いました。				
一般廃棄物処理施設整備基金残高等の推移 (単位：円)				
		積立額	取崩額	年度末残高
年度		新規 運用利子		
H28		0 10,271	0	12,031,698
H29		0 2,412	0	12,034,110
H30		0 2,172	0	12,036,282
R1		0 3,007	0	12,039,289
R2		0 1,298	0	12,040,587

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設周辺環境整備事業			当初予算額	14,895,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 293	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地元からの要望に基づき、クリーンセンター大崎周辺道路の拡幅整備を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	14,895,000
			支出済額	14,469,200
			翌年度繰越額	0
			不用額	425,800
			前年度支出済額	0
			増減	14,469,200
<主な事業の成果> 1 道路整備事業 14,469,200 市道N-235号線の拡幅整備を行うための用地測量等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部環境センター周辺環境整備事業			当初予算額	860,000
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 294	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地元からの要望に基づき、搬入道路の拡幅整備を行います。			流用額	3,935,000
			予備費充用額	0
			予算現額	4,795,000
			支出済額	4,001,274
			翌年度繰越額	0
			不用額	793,726
			前年度支出済額	316,700
			増減	3,684,574
<主な事業の成果>				
1 搬入道路の整備			4,001,274	
搬入道路の拡幅整備に向け、補償額の算定に伴う物件調査の再積算を行い、物件の補償を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境活動推進事業			当初予算額	1,654,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課		補正予算額	△ 251,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 294	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 複雑・多様化する環境問題を解決し、持続可能な都市の実現に向け、環境月間等における啓発事業、環境保全標語・ポスター作品コンクール、さいたまこどもエコ検定等の環境教育・学習事業を実施します。また、「ネットワーク型環境教育拠点施設@さいたまCITY」を拡充することにより、多くの人が環境への関心を持つ機会を提供します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,403,000
			支出済額	1,238,040
			翌年度繰越額	0
			不用額	164,960
			前年度支出済額	1,517,436
			増減	△ 279,396
<主な事業の成果>				
1 こどもエコ検定の実施			358,314	
子どもたちの環境への関心を高めるとともに、地域への愛着を深めるきっかけをつくるため、各小学校が環境教育等の状況にあわせて活用することができる、「さいたまこどもエコ検定」を実施することで、児童が自主的に学習し、行動するための機会を提供しました。				
・実施学校数 37校				
・実施児童数 5,882人(小学3年生～6年生)				
2 標語・ポスター作品コンクールの実施			661,519	
「未来へつなごう 私たちの地球」をテーマとして、市内小中学生を対象に標語・ポスター作品コンクールを実施し、行動へのきっかけづくりを行いました。				
・応募作品数 1,453作品				
3 環境教育拠点施設の拡充			86,207	
新たに2事業者の参加を得て環境教育拠点施設を拡充するとともに、各施設が実施している施設見学や環境学習会等の情報を周知することで、環境教育・学習の機会を提供しました。				
4 環境保全活動の普及啓発その他			132,000	
6月の環境月間におけるポスター掲示やSNS等による情報発信、環境保全ポスター作品コンクール特選作品の公用車への掲示等により、身近なところでの環境に配慮した行動を促しました。				
[参考]				
環境保全ポスター特選作品を掲示した公用車				



事務事業名 空き家等対策事業			当初予算額	2,757,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課		補正予算額	△ 162,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 295	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 今後、増加が懸念される空き家について、管理不全な状態にならないための対策を講じるとともに、管理不全な状態からの改善を図るため、所有者等に対し適正な管理のために必要な助言、指導等を行います。 また、「さいたま市空き家等対策計画」に基づき、空き家の発生予防や利活用等に取り組むなど、総合的かつ計画的な空き家等対策を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,595,000
			支出済額	2,254,451
			翌年度繰越額	0
			不用品額	340,549
			前年度支出済額	1,827,031
			増減	427,420
<主な事業の成果>				
1 空き家等対策の推進 2,254,451			[参考]	
管理不全な空き家等の所有者等に対して、空家特措法又は条例に基づく指導等を行いました(相談件数:316件)。令和2年度までに特定空家等と判定した71件のうち29件については、所有者等による除却等の改善措置が行われました。 また、民間事業者との連携により市内7箇所に開設した空き家ワンストップ相談窓口において、空き家等の相続や管理、譲渡、利活用など、所有者等からの多種多様な相談に対応するとともに、空き家等の発生予防を目的としたセミナーを8回、相談会を7回開催し、問題解決に向けた支援を行いました。			 	オンラインセミナーの様子 セミナー会場の様子

事務事業名 環境政策推進事業			当初予算額	34,212,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課		補正予算額	△ 5,216,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 295	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、環境基本条例に基づく環境分野の総合計画である環境基本計画の進行管理を行います。環境基本計画に掲げる「望ましい環境像」の実現に向け、市民、事業者、学校、行政などが連携し、情報交換と交流の場、環境教育・学習の場を創出します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	28,996,000
			支出済額	28,117,698
			翌年度繰越額	0
			不用品額	878,302
			前年度支出済額	27,266,179
			増減	851,519
<主な事業の成果>				
1 環境基本計画の推進・進行管理 2,695,000			4 環境フォーラムの開催	
環境基本計画に基づく各種施策の推進・進行管理を行うとともに、本市の環境の現況、環境の保全と創造に関する取組の実施状況をまとめた環境白書(環境基本計画年次報告書)を作成し、公表しました。			新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送りました。	
2 第2次さいたま市環境基本計画の策定 20,493,000			5 他自治体等との連携	1,999,878
環境基本計画、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)等の個別計画の計画期間終了に伴い、関連する個別計画を包含した第2次環境基本計画を策定しました。			大都市環境保全主管局長会議や、九都県市首脳会議環境問題対策委員会等へ参加し、他自治体等との連携により施策を推進しました。	
3 環境マネジメントシステムの維持管理 632,500			6 環境審議会その他	2,297,320
本市独自の環境マネジメントシステムの維持管理により、環境施設における環境負荷の低減や環境に配慮した事務・事業を推進しました。			環境審議会を開催し、第2次環境基本計画の策定や計画の進行管理等について審議しました。また、局筆頭課として取りまとめを行うなど、局内業務の円滑な進行管理を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地球温暖化対策事業			当初予算額	153,383,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課（都市戦略本部/未来都市推進部）		補正予算額	△ 4,327,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 296	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者・行政の連携により、再生可能エネルギー等の利用を促進するとともに、省エネルギー化の推進、次世代自動車の普及促進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	149,056,000
			支出済額	143,871,388
			翌年度繰越額	0
			不用品額	5,184,612
			前年度支出済額	148,064,524
<主な事業の成果>			増減	△ 4,193,136
1 実行計画（区域施策編）の推進		9,294,535	4 スマートホーム等の推進	94,798,000
市域の温室効果ガス排出量を削減するため、排出量推計等による計画の進行管理、環境負荷低減計画制度の推進、ライフスタイルキャンペーン等による啓発活動等を行いました。			再生可能エネルギーや省エネルギー機器の導入を促進するため、市民に対して補助金を交付しました。 ・「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助による設置機器件数 1,702件	
2 実行計画（事務事業編）の推進		9,163,808	5 次世代自動車の普及促進	30,615,045
市が行う事務・事業により排出される温室効果ガス排出量を削減するため、排出量集計等による計画の進行管理や職員による率先行動等を行うとともに、計画の見直しを行いました。			運輸部門からの二酸化炭素排出削減対策として次世代自動車の普及を図るため、充電環境の充実、電気自動車等を購入する市民や事業者への導入支援、EV教室等による普及啓発を行いました。 ・市内充電器設置台数 287台 ・電気自動車等普及促進対策補助による補助件数 57件 ・低公害車普及促進対策補助による補助件数 32件 ・EV・FCV教室実施回数 6回	
3 新エネルギー政策の推進				
エネルギーセキュリティの確保された低炭素なまちづくりを目指すため、市有施設における省エネルギー化や再生可能エネルギー等の導入を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自然保護事業			当初予算額	3,944,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課		補正予算額	△ 55,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	概要(当初)P. 296	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な生きものが生息する自然環境や、市民の安心・安全、快適な生活環境を保全するため、特定外来生物及び有害鳥獣の防除、管理不全な空き地の解消に向けた対策を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,889,000
			支出済額	3,586,997
			翌年度繰越額	0
			不用品額	302,003
			前年度支出済額	3,390,745
<主な事業の成果>			増減	196,252
1 特定外来生物及び有害鳥獣の防除		3,401,166	3 空き地の適正管理	
特定外来生物や有害鳥獣による生活環境や農作物等への被害軽減、防止を図るため、相談内容に応じた防除に関する助言や鳥獣の捕獲等を行いました。 ・特定外来生物（アライグマ） 相談件数 450件、捕獲頭数 605頭 ・有害鳥獣（ハクビシン等） 相談件数 539件、捕獲頭数 222頭			管理不全な空き地の所有者等に対し、条例に基づき適正管理に向けた指導等を実施しました（279件）。	
2 カラスの巣の撤去		138,600	4 生きもの調査の実施	47,231
注意看板の設置のほか、繁殖期等において威嚇・攻撃による人的被害を防止するため、防除の案内や緊急避難的措置としてカラスの幼鳥の移動などを行いました。			市民参加型の生きもの調査を実施して市内に生息する生きものの情報を収集し、市ホームページ等で公表しました。また、調査員を対象とした研修を実施しました。 ・生きもの調査実施回数 141回 ・研修実施回数 2回	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境監視事業			当初予算額	91,130,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課		補正予算額	△ 8,063,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	概要(当初)P. 297	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大気、水質等の市内の環境を監視するとともに、公害等の発生源を規制することにより、市民の良好な生活環境を確保します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	83,067,000
			支出済額	79,358,265
			翌年度繰越額	0
			不用品額	3,708,735
			前年度支出済額	108,662,563
			増減	△ 29,304,298
<主な事業の成果>				
1 大気汚染物質の常時監視 44,329,061		4 環境コミュニケーションの推進		
大気汚染防止法に基づき、市内14か所の大気常時監視測定局で窒素酸化物、浮遊粒子状物質、PM2.5等の大気汚染状況を監視し、そのデータを一括管理することにより、大気汚染対策に活用しました。		対象化学物質を取り扱う事業者からの届出又は報告(288件)を受理し、集計結果を公表しました。また、事業者が周辺住民との情報共有と相互理解を図るために開催する環境コミュニケーションを1回支援しました。		
2 アスベスト飛散防止対策の推進 4,474,171		5 市民の公害苦情への対応 1,822,843		
大気汚染防止法に基づく届出のあった建築物の解体等工事現場への全件立入検査(86件)と敷地境界での石綿等濃度の測定(80件)を実施し、解体等工事を行う事業者へ石綿飛散防止の徹底を指導しました。		市民からの公害相談を早期に解決するため、現地調査を実施し、公害の発生源に対して適切な改善、防止策を講じるよう助言や指導を行いました(543件)。		
3 公害の未然防止、発生源対策 28,732,190				
公害の未然防止を図るため、法令に基づき、工場や事業場等の公害の発生源に対し立入検査(大気関係164件、水質関係133件)を実施し、規制基準の遵守等について指導しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境保全政策推進事業			当初予算額	10,461,000	
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課		補正予算額	△ 1,108,000	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	概要(当初)P. 297	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 現在及び将来の市民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	9,353,000	
			支出済額	7,896,281	
			翌年度繰越額	0	
			不用品額	1,456,719	
			前年度支出済額	7,501,038	
			増減	395,243	
<主な事業の成果>					
1 水環境プランの推進（水辺のサポート制度の推進）		275,807	4 環境影響評価制度の推進		1,167,585
市民及び企業との協働による水環境の保全・再生を図るため、「水辺のサポート制度」に加入して水辺の環境美化活動に取り組んでいる15団体に対して、清掃用具等の提供や傷害保険の加入等の支援を行いました。			環境影響評価及び事後調査に関し技術上必要な事項を調査審議するため、環境影響評価技術審議会等を開催しました（技術審議会3回、技術審議会委員会2回）。		
2 水環境プランの推進（雨水の有効利用等の促進）		2,140,130	5 エコ・モビリティ推進事業		1,367,303
雨水の有効利用の促進や水環境に対する意識向上を図るため、出前講座による環境学習会を2回実施しました。また、雨水貯留タンクを設置した市民に対し、設置費用の一部を補助しました（108件）。			自動車による環境負荷を低減するため、モビリティマネジメント啓発冊子等を市内転入者へ約26,500セット配布しました。また、デジタルサイネージの活用や関係機関等と連携した取組により啓発活動を実施しました。		
3 その他水環境プランの推進		940,500	6 九都県市首脳会議環境問題対策委員会		2,004,956
20団体が加盟する「さいたま市水環境ネットワーク」の活動として啓発品の作成・配布や機関誌発行等を実施しました。また、市立小学校の雨水貯留タンクの修繕及び新設校等への設置を行いました（3基）。			九都県市で連携し、自動車から排出される大気汚染物質対策として、ディーゼル車規制、エコドライブの普及、低公害車の導入促進など、環境にやさしい自動車の利用を推進しました。		

事務事業名 産業廃棄物対策事業			当初予算額	50,231,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/産業廃棄物指導課		補正予算額	△ 2,433,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	概要(当初)P. 298	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 産業廃棄物の適正処理及び3R（発生抑制、再使用、再生利用）を促進することにより、良好な生活環境を維持するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の形成を推進します。 <不用額の理由> 不適正処理廃棄物撤去・処分手数料について、行為者の自主撤去等の増加により見込みを下回ったため。 <主な事業の成果>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	47,798,000
			支出済額	42,590,987
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,207,013
			前年度支出済額	126,555,785
			増減	△ 83,964,798
<主な事業の成果>				
1	PCB廃棄物処理事業	13,444,756	4	産業廃棄物に関する市民啓発事業
市内事業所等に対し、照明器具に関するPCB使用安定器掘り起こしフォローアップ調査を実施しました。 ・調査件数 3,063件			新型コロナウイルス感染症の影響により、廃棄物処理施設等見学会を見送りましたが、市のホームページにて、小学生向けに「ごみについて学ぼう～ごみのおはなし～」と題し、動画を公開しました。	
2	産業廃棄物処理業等の許可及び許可業者指導	1,056,000	5	不法投棄等の防止
廃棄物処理法に基づき産業廃棄物処理業の許可を行いました（19件）。また、産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を実施し（99件）、不適正処理に対しては改善指導を行いました（11件）。			不法投棄の未然防止を図るため、365日切れ目のない監視パトロールを実施し、また、不法投棄多発地点の監視カメラ等を活用しました。 ・監視件数 963件	
3	産業廃棄物排出事業者への指導等	1,412,705	6	情報管理その他
排出事業者への立入検査を実施しました（147件）。また、排出事業者向けに資料提供形式の講習会を行い、産業廃棄物の適正処理、電子マニフェストの普及拡大を推進しました。			廃棄物処理法及び土砂条例に関する許可や指導内容等に関する情報をシステムによる一括管理をすることにより、適切な事業者指導を行いました。	

令和2年度 経済局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進
 - ① 東日本を中心とした地域の広域連携による地方創生に向け、「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、新規連携事業等について議論しました。
 - ② 東日本連携の交流拠点・情報発信拠点である「東日本連携センター（まるまるひがしにほん）」で東日本を中心とした地域のシティプロモーションイベントやビジネスマッチングを実施しました。
 - ③ 東日本連携の取組を通じた市内事業者の東日本の商材の発掘や市内のにぎわい創出を図り、市内事業者への支援を行いました。
- (2) 広域観光周遊ルートのプロモーション
 - ① 東京2020大会が延期となったため、訪日外国人向けプロモーションの実施は見送りましたが、東日本連携都市の情報発信の強化を図るため、ムック本のデジタル化等を行いました。
- (3) 地域資源を活用したにぎわいの創出
 - ① 地元のプロスポーツチームと連携した地域経済活性化事業を実施しました。
 - ② 本市の伝統産業及び伝統産業事業所について、冊子及びウェブサイト等を活用し、その存在と魅力を発信しました。
 - ③ さいたまスイーツのブランド化推進及び消費拡大を図り、ウェブサイト等を活用してさいたまスイーツ店舗等の情報を発信しました。
 - ④ 商店会が整備する共同施設の改修等の事業に対し、補助を行いました。
 - ⑤ 商店街等のにぎわいや活性化を図るために行うイベント等の事業に対する補助の引上げを行いました。
 - ⑥ 東京2020大会の気運醸成を図るため、大会フラッグを商店街街路灯等に掲出しました。
 - ⑦ 地域資源や食文化等を生かした観光の振興を図りました。
- (4) 戦略的な企業誘致の推進
 - ① 財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開しました。
- (5) 中小企業、成長産業の支援
 - ① (公財)さいたま市産業創造財団と連携し、市内中小企業者及び創業者に対して、オンラインを交えた窓口相談等を実施し、新たな事業活動の創出、経営安定化の支援等を行いました。
 - ② 新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少している市内小規模企業者等に対して給付金を支給し、影響緩和に努めました。
 - ③ 市内企業のDXを推進するため、セミナーの開催、基礎調査及び支援策の検討を行いました。
 - ④ 市内中小企業者におけるCSR推進のため、CSRコミュニティの開催や専門家派遣の実施、CSRチャレンジ企業事例集を作成し、認証企業の支援を行いました。また、CSRチャレンジ企業認証制度をSDGs認証企業制度へ発展的に移行するための準備を行いました。
 - ⑤ 市内企業のイノベーション創出及び、技術力を生かした新型コロナウイルス感染症対策に資する研究開発と実証実験の取組を支援しました。
 - ⑥ 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業に対し、イノベーション創出支援や高度人材獲得育成支援を行いました。
 - ⑦ オンライン等を活用した欧州（ドイツ）産業クラスターとの技術交流を通じ、中小企業の高付加価値市場への参入を推進しました。
 - ⑧ 地域金融機関との連携によるアジア・北米市場への販路開拓に向け、オンライン等を活用したビジネス機会を創出しました。
 - ⑨ 医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に資する医療用物資等代替品の開発・製造の支援を行いました。
 - ⑩ ものづくり企業の成長支援として、生産性向上支援や人材育成支援を行いました。
 - ⑪ 「産学連携支援センター埼玉」を運営し、(公財)さいたま市産業創造財団と連携した産学マッチング支援を行いました。
 - ⑫ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「BIZ SAITAMAさいたま市産業交流展2020」の開催を見送りました。
- (6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり
 - ① 国と協働で運営する就労支援施設「ワークステーションさいたま」において、国が行う職業相談・紹介と連携した就労支援や子育て世代の再就職を支援するセミナー等を実施しました。
 - ② ニートの就労機会を創出するため、国と協働で運営する「地域若者サポートステーションさいたま」において、職業的自立を支援しました。
 - ③ 中小企業等の人材確保を支援するため、企業PRの場の創出等によるマッチング機会の提供や、就業体験機会を設けた就労支援を実施しました。

- ④ 小・中・高校生を対象に、勤労観・職業観の育成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を支援しました。
- (7) 地産地消の推進、担い手の育成・確保
 - ① 担い手の確保・育成のため、地域の担い手である認定農業者に対し、経営改善計画の実現に向けた支援を行いました。また、ＩＴ技術を活用した事業を支援しました。
 - ② 農業交流施設整備に向けて、整備手法の検討を行うとともに、農業交流ソフト事業を実施しました。
 - ③ ＩＣＴ等の技術を活用した試作試験を通じて、栽培技術及び経営モデルの確立を図り、生産者等に向けた見学会を実施しました。
 - ④ 農情報ガイドブックの発行、市内農産物のＰＲによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進しました。
 - ⑤ 見沼田圃を農業生産や観光等に積極的に活用するため、農業者等がＰＲするイベントの開催を支援しました。
- (8) 食を安定的に供給するための基盤整備
 - ① (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向け、機能・規模及び敷地配置計画を検討しました。そのうえで、パブリック・コメントを実施し、基本計画を策定しました。
 - ② 安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための水路整備を実施しました。
 - ③ 県営土地改良事業さいたま中央地区(見沼区膝子地区等)の事業化に向け、地域農業者との合意形成を推進し、令和2年12月に、ほ場整備事業に着手しました。
 - ④ 令和元年台風第19号による、農地・農業用施設の被害について、災害復旧を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	10,853,000	0	0	10,853,000	9,760,734	9,760,734	0	0
18款	0	132,950,921,000	166,005,000	133,116,926,000	133,053,755,860	133,053,755,860	0	0
19款	38,303,000	108,518,000	245,784,000	392,605,000	182,170,262	182,170,262	0	0
20款	9,285,000	0	0	9,285,000	11,053,311	11,053,311	0	0
22款	19,895,000	4,665,000	0	24,560,000	23,816,437	23,816,437	0	0
24款	20,058,917,000	24,082,665,000	0	44,141,582,000	33,008,000,539	33,008,000,539	0	0
合計	20,137,253,000	157,146,769,000	411,789,000	177,695,811,000	166,288,557,143	166,288,557,143	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	88,584,000	△ 14,094,000	0	0	74,490,000	66,212,209	0	8,277,791
5款	156,756,000	71,701,000	0	0	228,457,000	209,615,445	0	18,841,555
6款	1,056,835,000	90,067,000	293,204,000	0	1,440,106,000	1,152,268,366	60,071,000	227,766,634
7款	21,814,010,000	165,178,304,000	172,737,000	0	187,165,051,000	171,757,839,648	3,017,158,249	12,390,053,103
11款	3,000	0	0	0	3,000	0	0	3,000
合計	23,116,188,000	165,325,978,000	465,941,000	0	188,908,107,000	173,185,935,668	3,077,229,249	12,644,942,083

2 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	155,091,000	0	0	155,091,000	125,360,282	125,360,282	0	0
2款	264,901,000	△ 4,000,000	0	260,901,000	235,305,283	235,305,283	0	0
3款	8,000	0	0	8,000	218,356	218,356	0	0
5款	0	0	2,970,000	2,970,000	2,970,000	2,970,000	0	0
合計	420,000,000	△ 4,000,000	2,970,000	418,970,000	363,853,921	363,853,921	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	196,270,000	△ 4,000,000	2,970,000	0	195,240,000	82,807,269	90,376,000	22,056,731
2款	223,264,000	0	0	0	223,264,000	190,670,652	0	32,593,348
3款	466,000	0	0	0	466,000	0	0	466,000
合計	420,000,000	△ 4,000,000	2,970,000	0	418,970,000	273,477,921	90,376,000	55,116,079

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/8目 商工費国庫補助金	当 初 予 算 額	0
歳入名称 特別定額給付金給付事業費補助金	補 正 予 算 額	131,663,660,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 住民基本台帳に記載されている者を対象に、1人につき10万円を支給した特別定額給付金の事業費に対して、補助金が交付されました。	予 算 現 額	131,663,660,000
	調 定 額	131,663,380,000
	収 入 済 額	131,663,380,000
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	0
	増 減	131,663,380,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/8目 商工費国庫補助金	当 初 予 算 額	0
歳入名称 特別定額給付金給付事務費補助金	補 正 予 算 額	1,281,915,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 特別定額給付金の給付に係る、相談ダイヤルの設置運営や申請書の発送、受付、審査、支給処理等の事務経費に対して、補助金が交付されました。	予 算 現 額	1,281,915,000
	調 定 額	1,280,316,930
	収 入 済 額	1,280,316,930
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	0
	増 減	1,280,316,930

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 24款 諸収入/3項 貸付金元利収入/3目 労働費貸付金元利収入	当 初 予 算 額	44,199,000
歳入名称 勤労者支援資金融資貸付金元金収入	補 正 予 算 額	△ 7,899,000
局/部/課 経済局/商工観光部/労働政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 勤労者支援資金融資及び住宅資金融資（旧制度）に係る預託金として支出した貸付金の元金を収納しました。	予 算 現 額	36,300,000
	調 定 額	36,300,000
	収 入 済 額	36,300,000
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	54,900,000
	増 減	△ 18,600,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 24款 諸収入/3項 貸付金元利収入/4目 商工費貸付金元利収入	当 初 予 算 額	19,848,354,000
歳入名称 中小企業融資資金貸付金元金収入	補 正 予 算 額	24,059,958,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> さいたま市融資制度を取り扱う市内金融機関に対して、預託金として支出した貸付金の元金を収納しました。 [参考] 埼玉縣信用金庫 8,530,458,608円 武蔵野銀行 7,423,842,235円 埼玉りそな銀行 5,139,186,900円 他20金融機関 11,685,188,752円	予 算 現 額	43,908,312,000
	調 定 額	32,778,676,495
	収 入 済 額	32,778,676,495
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	前年度収入済額	18,972,058,405
	増 減	13,806,618,090

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国際交流事業			当初予算額	88,584,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	△ 14,094,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費	概要(当初)P. 310	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 外国人市民が暮らしやすいと感じるまちづくりを進めると共に、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。 また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入などにより交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。 <不用額の理由> 海外都市訪問団受入れ等に係る委託事業及び補助事業の一部について、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送ったため。 <主な事業の成果> 1 多文化共生・国際交流事業 66,212,209 外国人市民への多言語での情報発信、生活相談等、多文化共生事業を実施しました。国際友好フェア等の国際交流イベントは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため実施を見送りました。 2 海外都市交流事業 海外姉妹・友好都市からの支援物資の受入れ及びオンラインでの交流を行いました。予定していた訪問団の派遣は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため見送りました。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	74,490,000
			支出済額	66,212,209
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,277,791
			前年度支出済額	84,443,060
			増減	△ 18,230,851

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 勤労者支援事業			当初予算額	75,770,000
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課		補正予算額	45,629,000
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	概要(当初)P. 310	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働者の福祉向上と安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働に関する法律や諸問題等について、正しい認識と理解を促進する講座を実施します。 また、勤労者の生活の安定・質の向上を促進するため、住宅・教育に関し、必要な資金の融資あっせんを行うほか、労働者の福祉向上を図るために実施される団体の事業に対し、補助を行います。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者の福利厚生を支援するため、勤労者福祉サービスセンターに加入している市内中小企業等の会費相当額を補助します。 <主な事業の成果> 1 労働に関する正しい認識と理解の啓発 2,618,000 市内在住者及び市内在勤者に対して、労働に関する法律や社会情勢を踏まえた時事的な問題等を扱う講座を実施しました。 2 勤労者支援資金等融資実行に係る預託 36,300,000 市内在住の勤労者に対して、住宅・教育に関し、必要な資金の融資あっせんを行う勤労者支援資金等融資制度の円滑な運用を図るため、指定金融機関に対し、預託を行いました。 3 中小企業勤労者福祉事業 20,600,000 (公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に対し、補助を行いました。			概要(6補)P. 35	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	121,399,000
			支出済額	117,055,599
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,343,401
			前年度支出済額	82,079,102
			増減	34,976,497
			4 勤労者支援事業その他 6,415,792	
			優良勤労者・技能者等に対して、表彰を行いました。また、市内勤労者関係団体が実施する福祉の増進及び労働条件の改善を図る事業等に対し、補助を行いました。	
			5 勤労者福祉サービスセンター加入企業会費負担軽減事業 51,121,807	
			コロナ禍における(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンター加入事業所の負担軽減を図るため、令和2年度会費相当額を補助しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 雇用対策推進事業			当初予算額	70,916,000
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課		補正予算額	30,231,000
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	概要(当初)P. 311	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 働く意欲を持つあらゆる世代の求職者を対象に、国と協働で運営する本市就労支援施設「ワークステーションさいたま」を中心として、世代・状況に応じた各種就労支援施策を実施します。また、支援にあたっては、市内中小企業等とのマッチング機会を設け、市内中小企業等の人材確保に繋がります。さらに、雇用調整助成金の申請支援を行います。		概要(4補)P. 25	流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	101,147,000
			支出済額	87,374,592
			翌年度繰越額	0
			不 用 額	13,772,408
			前年度支出済額	74,419,765
<不用額の理由> 雇用調整助成金申請費用補助金申請件数が当初の見込みを下回ったため。		増	減	12,954,827
<主な事業の成果>				
1 就職支援体制整備事業 30,579,074		4 雇用対策推進事業その他 15,000		
「ワークステーションさいたま」において、国が行う職業相談・紹介と連携したキャリアコンサルティングや子育て世代の再就職を支援するセミナー等、就職に至るまでのワンストップ就労支援を実施しました。		市内就労・雇用支援団体と連携し、雇用に係る情報交換・共有を行いました。		
2 ニートの就労機会の創出 7,577,026		5 雇用調整助成金の申請支援 18,355,389		
ニートの就労機会を創出するため、国と協働で運営する「地域若者サポートステーションさいたま」において、カウンセリング・セミナー等の各種職業的自立支援事業を実施しました。		コロナ禍における市内小規模事業者等の雇用継続を支援するため、雇用調整助成金に関する緊急相談会の開催及び雇用調整助成金の申請事務に係る社会保険労務士への委託費用の一部補助を行いました。		
3 中小企業等の人材確保支援 30,848,103				
市内中小企業等と求職者とのマッチングを図るため、座学研修と市内中小企業等における就業体験等を組合わせた就労支援等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業人材育成事業			当初予算額	10,070,000
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課		補正予算額	△ 4,159,000
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	概要(当初)P. 311	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、実践的な知識や技術の習得を目指し、一層の勤労観・職業観の育成を図る施策を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,911,000
			支出済額	5,185,254
			翌年度繰越額	0
			不用品額	725,746
			前年度支出済額	9,885,935
			増減	△ 4,700,681
<主な事業の成果>				
1 産業人材育成支援事業		5,185,254	[参考]	
市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験プログラムである「早期起業家教育事業」を実施しました。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を実施しました。				
2 産業人材育成事業その他				
市内小・中学生を対象に、ものづくりの魅力を実感できる機会を提供する事業に対し、補助を行うものですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象事業が中止となったため、補助を行いませんでした。				



オンラインビジネス会議の様子（早期起業家教育事業）

オンラインビジネス会議の様子（早期起業家教育事業）

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業政策推進事業			当初予算額	42,036,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	△ 6,128,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 312	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるために、さいたま市都市農業の振興に関する条例により策定した都市農業基本指針（さいたま市農業振興ビジョン）に基づき、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の育成・確保に対する取組を実施します。			流用額	13,893,000
			予備費充用額	0
			予算現額	49,801,000
			支出済額	35,982,046
			翌年度繰越額	10,274,000
			不用額	3,544,954
			前年度支出済額	46,971,589
			増減	△ 10,989,543
<不用額の理由> 人・農地プラン関連事業において、農業次世代人材投資資金の申請件数が当初の見込みを下回ったため。				
<主な事業の成果>				
1 都市農業担い手育成事業	831,208	4 人・農地プラン関連事業	14,655,000	
担い手確保のため、農業制度資金利用に対する支援のほか、さいたま市都市農業審議会の運営を行いました（開催2回）。		認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金による支援を実施しました（9名交付、交付額12,750,000円）。		
2 滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業	4,510,000	5 農業政策管理事業その他	12,362,838	
農業交流施設整備に向けて、測量を行うとともに、機運を醸成するため、農の魅力を発信するためのソフト事業として農産物直売会（4回）を実施しました。		青果物の円滑な流通のため、青果物卸売市場に対し施設整備の補助を実施しました。また、市の農業施策の方向性を示す農業振興ビジョンの改定を行いました。		
3 市場活性化事業	3,623,000			
卸売市場の活性化のため、卸売市場が開催するイベント及び販路拡大のための事業を支援しました（対象事業4件）。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業経営支援事業			当初予算額	64,714,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	△ 5,296,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 312	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 令和元年台風第19号の被害にあった圃場に対する土砂撤去工事の遅延により、令和2年度に水稻の作付けが出来ない農業者に対して、令和3年度の営農再開に向けた圃場の維持管理に対する補助を実施します。			予算現額	59,418,000
			支出済額	36,958,298
<不用額の理由> 農業経営安定・生産向上事業において、令和元年台風第19号災害対策補助金の申請件数が当初見込んだ件数を下回ったため。			翌年度繰越額	0
			不用額	22,459,702
			前年度支出済額	59,625,910
			増減	△ 22,667,612
<主な事業の成果>				
1 地産地消事業	6,712,720	4 都市農業担い手育成事業	19,825,163	
市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進しました。		担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成、支援を実施しました（認定農業者支援対策事業実績20件）。また、新規就農希望者への研修を実施しました。		
2 さいたま市農業祭事業	105,315	5 見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進	65,000	
農家の経営発展と意欲の高揚を図るため、梨・葡萄・米の共進会を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、農業祭が中止となりました。		見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催を支援しました。		
3 農業経営安定・生産向上事業	10,250,100			
安全・安心な農産物の生産に向け、農業用機械の共同導入事業、生産団体及び各種協議会などの活動を支援しました。また、令和元年台風第19号の影響を受けた農家へ支援をしました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 水田農業経営確立対策事業			当初予算額	4,550,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 313	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,550,000
			支出済額	3,676,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	874,000
			前年度支出済額	3,220,000
			増減	456,000
<主な事業の成果> 1 経営所得安定対策推進事業 3,676,000 [参考] 農業経営の安定と生産力向上を図る経営所得安定対策事業の推進のため、農業再生協議会を支援しました。				
				
			見沼田圃での米づくり	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 畜産事業			当初予算額	3,058,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	△ 59,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 313	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,999,000
			支出済額	859,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,140,000
			前年度支出済額	1,830,539
			増減	△ 971,539
<主な事業の成果> 1 防疫事業 32,000 畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組を支援しました。				
			4 畜産事業その他 95,000	
			畜産業の振興を図るため、埼玉県畜産会会費を支出しました。	
2 公害防止対策事業 282,000 畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援しました。				
3 優良種畜導入事業 450,000 乳質等の向上による畜産経営の安定を図るため、優良種畜の導入を支援しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業環境整備事業			当初予算額	271,355,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課		補正予算額	114,596,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	概要(当初)P. 314	前年度繰越額	293,204,000
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進するため、農用地の生産性向上に繋がるほ場整備や、用排水路等の整備・補修を行い、農業環境の整備を図ります。また、令和元年台風第19号により被災した農地の復旧について、農地等に堆積した土砂の発生量が確定し、処分方法の調整が進んだことから発生土砂の処分等を行います。		概要(9補)P. 48	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	679,155,000
			支出済額	465,233,372
			翌年度繰越額	49,797,000
<不用額の理由> 令和元年台風第19号による、農地・農業水利施設の災害復旧事業について、見込んでいた復旧面積が減少したことなどにより、当初見込みを下回ったため。			不用額	164,124,628
			前年度支出済額	245,122,769
			増減	220,110,603
<主な事業の成果>				
1 農業用水路整備事業 68,486,000 農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図りました。		4 多面的機能支援事業 16,054,834 広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、地域における活動団体への支援を行いました。		
2 農業用水路管理事業 83,601,282 農業用水路機能を確保するため、緊急的な補修や浚渫等の維持管理を実施したほか、関連農業団体等への支援を行いました。		5 農地・農業水利施設の災害復旧 230,324,050 令和元年台風第19号の被害を受けた、荒川付近の農地や農業水利施設の復旧について、国との協議や、地域農家との調整を行い、復旧工事を実施しました。		
3 農業基盤整備事業 15,731,750 県営土地改良事業さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）の事業化に向け、地域農業者との合意形成を推進し、令和2年12月に、ほ場整備事業に着手しました。		6 農業水利施設個別施設計画策定事業その他 51,035,456 基幹的な役割を有する農業水利施設について、個別施設計画の策定を行いました。 農業振興情報システムの情報更新や保守管理等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業			当初予算額	49,206,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター		補正予算額	△ 189,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 314	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農家経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。			流用額	△ 8,124,000
			予備費充用額	0
			予算現額	40,893,000
			支出済額	35,594,641
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 燃料費について、ボイラーの使用期間が当初の見込みより短かったことにより、重油の消費量が見込みを下回ったため。			不用額	5,298,359
			前年度支出済額	45,038,344
			増減	△ 9,443,703
<主な事業の成果>				
1 農業施設の貸出し管理及び農業振興事業		35,097,003	[参考]	
農業研修施設、生産温室等の貸出し管理と栽培技術指導を行いました。				
2 催事・講座事業		497,638		
多面的な農業の振興を目的とした各種催事、市民園芸講座を実施しました。				



農業者トレーニングセンター全景



農業者トレーニングセンター全景

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業			当初予算額	101,322,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		補正予算額	△ 2,661,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 315	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。			流用額	△ 6,690,000
			予備費充用額	0
			予算現額	91,971,000
			支出済額	88,607,187
			翌年度繰越額	0
			不用品額	3,363,813
			前年度支出済額	95,528,178
			増減	△ 6,920,991
<主な事業の成果>				
1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営 53,620,277		4 市民への農コミュニティの推進 7,174,550		
施設を適切に管理運営するため、会議室等の貸出し、施設の整備点検及び清掃並びに芝生広場等の維持管理を行いました。		市民の農業への理解を促進するため、市民農園の貸出し、親子農業体験教室及び援農ボランティア講座を開催しました。		
2 農業振興 3,443,548		5 春の園芸まつり（花と緑の祭典）の開催 145,200		
優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた講習会等を実施しました。また、果樹等で埼玉県の農場評価制度であるS-GAP評価を受けました。		イベント実施に向けポスターを作成しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を見送りました。		
3 新農業ビジネス振興事業 3,323,612		6 農村広場（春おか広場）の管理運営 20,900,000		
ICT等の技術を活用した試作試験を通じて、栽培技術及び経営モデルの確立を図り、生産者等に向けた見学会を実施しました。		指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を適切に行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業			当初予算額	38,826,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		補正予算額	△ 3,395,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 315	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。			流用額	814,000
			予備費充用額	0
			予算現額	36,245,000
			支出済額	35,988,139
			翌年度繰越額	0
			不用品額	256,861
			前年度支出済額	24,840,718
			増減	11,147,421
<主な事業の成果>				
1 見沼グリーンセンター及び春おか広場の施設修繕		35,988,139	[参考]	
適切な施設運営及び市民に安全・安心な施設を提供するため、市民の森の園路等の修繕を行いました。また、春おか広場の農業者総合研修施設の大規模改修工事に向けた実施設計業務を実施しました。				
			改修した市民の森園路	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業			当初予算額	95,773,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 316	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。			流用額	107,000
			予備費充用額	0
			予算現額	95,880,000
			支出済額	95,879,087
			翌年度繰越額	0
			不用品額	913
			前年度支出済額	94,902,334
			増減	976,753
<主な事業の成果>				
1 大宮花の丘農林公苑の管理運営		95,879,087	[参考]	
指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を適切に行いました。				
[参考] 施設の貸出実績				
	利用日数	利用件数	利用人数	
緑のふるさとセンター	233	481	6,749	
令和2年4月1日～5月31日及び令和3年1月26日～2月7日は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため臨時休館となりました。				
				
			苑内の様子	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業			当初予算額	13,997,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		補正予算額	△ 2,801,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 316	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,196,000
			支出済額	11,098,890
			翌年度繰越額	0
			不用品額	97,110
			前年度支出済額	13,723,875
			増減	△ 2,624,985
<主な事業の成果>				
1 大宮花の丘農林公苑施設整備		11,098,890	[参考]	
大宮花の丘農林公苑の屋外照明LED交換修繕等を行いました。また、緑のふるさとセンターの中規模修繕工事に向けた実施設計業務を実施しました。				
				
			LEDに交換した屋外照明	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金			当初予算額	264,901,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	△ 4,000,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費	概要(当初)P. 317	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	260,901,000
			支出済額	235,305,283
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 牛の処理頭数の減少に伴う電力費の減及び特定部位等の処分委託料の減により、事業費が見込みを下回り、これに伴い当初見込んだ繰出額を下回ったため。			不用額	25,595,717
			前年度支出済額	172,327,702
			増減	62,977,581
<主な事業の成果> 1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し 235,305,283				
食肉中央卸売市場及びと畜場の運営について、その安定的な運営を行うため、必要な経費の一部について一般会計から繰出しを行いました。			[参考] 繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	繰出金
			H28	149,360,491
			H29	166,279,800
			H30	191,427,266
			R1	172,327,702
			R2	235,305,283

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 森林管理事業			当初予算額	107,097,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/2項 林業費/1目 林業振興費	概要(当初)P. 317	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民一人一人が等しく負担を分かち合って我が国の森林を支えていくことを目的に創設された森林環境税及び森林環境譲与税を活用し、市内森林の適正管理及び森林の多面的機能等の啓発・周知を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	107,097,000
			支出済額	107,086,423
			翌年度繰越額	0
			不用額	10,577
			前年度支出済額	42,199,721
			増減	64,886,702
<主な事業の成果>				
1 森林管理事業		104,408,000	[参考] 森林環境整備基金残高等の推移 (単位：円)	
林地台帳及び林地台帳地図を更新するため、市内森林の現況確認調査を行いました。 また、森林環境譲与税の一部について森林環境整備基金に積み立てを行いました。				
2 森林環境啓発事業		2,678,423		
森林啓発及び埼玉県産材の利用促進並びに新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県産材を使用した木製飛沫防止パネルを購入し、区役所及び経済局内窓口に設置しました。 ・区役所 366台 ・経済局 22台				

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R1	37,705,597	0	0	37,705,597
R2	103,031,093	1,907	23,816,437	116,922,160



区役所窓口の様子



区役所窓口の様子

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工施策管理事業			当初予算額	33,242,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	△ 13,701,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	概要(当初)P. 318	前年度繰越額	6,732,000
<事業の目的・内容> 局・部・課、区役所及び関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集及び調査分析を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	26,273,000
			支出済額	10,592,615
			翌年度繰越額	15,146,000
			不用品額	534,385
			前年度支出済額	437,431,326
			増減	△ 426,838,711
<主な事業の成果>				
1 地域経済動向調査業務	2,141,700	4 局・部・課内庶務その他	1,340,643	
市内の経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策推進の基礎資料とするとともに、地域内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくため、市内事業者を対象に2度アンケート調査を実施しました。		局・部・課内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な庶務を行いました。 また、市内の経済関係団体や指定都市の経済所管課等と連絡調整を行いました。		
2 (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点(地域活性化拠点)整備事業	6,732,000			
「(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点」整備に向け、機能・規模及び敷地配置計画を検討しました。そのうえで、パブリック・コメントを実施し、基本計画を策定しました。				
3 産業振興ビジョン改定業務	378,272			
さいたま市の産業・経済分野の政策の方向性を示す「さいたま市産業振興ビジョン」について、改定を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工会議所補助事業			当初予算額	65,000,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 318	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に結び付く事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	65,000,000
			支出済額	62,193,108
			翌年度繰越額	0
			不用品額	2,806,892
			前年度支出済額	60,010,860
			増減	2,182,248
<主な事業の成果>				
1 さいたま商工会議所に対する補助	62,193,108			
商工会議所が行う中小企業相談所の運営、中小企業の経営指導等に対し、その経費の一部について補助を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中小企業支援事業				当初予算額	234,808,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課			補正予算額	4,482,785,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 319	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>	概要(6補)P. 15	概要(12補)P. 23	概要(12補追)P. 5	流用額	13,617,000
			概要(2補追)P. 9	予備費充用額	0
	中小企業の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、相談対応、個別支援、セミナー等による総合的支援を実施します。また、新型コロナウイルス感染症の影響を緩和するため、小規模企業者・個人事業主給付金事業等を実施します。			予算現額	4,731,210,000
				支出済額	2,445,851,590
				翌年度繰越額	2,070,140,032
<不用額の理由>				不用額	215,218,378
生産性革命支援事業及び感染拡大防止対策協力事業者支援金における申請が見込みを下回ったため。				前年度支出済額	231,322,426
				増減	2,214,529,164
<主な事業の成果>					
1 さいたま市産業創造財団への補助		233,381,462	4 地域デジタル化推進連携事業		5,181,000
(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、市内中小企業者及び創業者に対して、オンラインを交えた窓口相談、セミナー、専門家派遣等を実施し、新たな事業活動の創出、経営安定化の支援等を行いました。			市内企業のDXを推進するため、基礎調査、セミナーの開催、デジタルツールの導入支援等を行いました。		
2 小規模企業者・個人事業主給付金事業		2,083,131,011	5 感染拡大防止対策協力事業者支援金		97,862,617
新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している市内小規模企業者等に対して給付金を支給し、影響緩和に努めました。			大宮区に飲食店又はカラオケ店を有し、「埼玉県感染防止対策協力金(第1期)」の支給を受けた事業者に対して、市独自の支援金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に努めました。		
3 生産性革命支援事業		26,077,000	6 九都県市合同商談会その他		218,500
国において実施する生産性革命推進事業の獲得支援及び補助費用の上乗せを実施し、市内中小企業者の生産性向上に努めました。			九都県市と連携して、優れた技術を有した市内中小企業者を表彰するとともに、中小企業者の競争力強化を図るための商談会を九都県市合同で開催しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中小企業資金融資事業				当初予算額	19,884,459,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課			補正予算額	25,397,894,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 319		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(4補)P. 9	概要(4補)P. 18	流用額	△ 4,847,000
市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資制度を運用し、中小企業の振興を図ります。				予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予算現額	45,277,506,000
市内中小企業者の方々の資金繰りを支援するため、「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」を創設し、事業継続などを支援するとともに、資金調達支援を強化します。				支出済額	33,535,418,562
<不用額の理由>				翌年度繰越額	0
新型コロナウイルス感染症対応の融資枠に対する申込件数が見込みを下回ったため。また、利子補給及び保証料補助の実行件数が見込みを下回ったため。				不用額	11,742,087,438
				前年度支出済額	19,002,089,412
				増減	14,533,329,150
<主な事業の成果>					
1 融資実行に係る預託		32,778,676,495	4 中小企業融資システム管理		5,520,057
中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行した金融機関に対して預託を行いました。			中小企業資金融資事業を実施するために必要なシステムや機器の運用管理を行いました。		
2 利子補給及び保証料補助		719,868,563	5 中小企業資金融資に関する相談・受付		20,443,884
本市独自の金融施策として実施した新型コロナウイルス対応臨時資金融資制度の円滑な運営を図るため、融資実行金融機関への利子補給及び融資利用事業者への保証料補助を行いました。			(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、中小企業資金融資に関する相談・受付等の業務を行いました。		
3 代位弁済補填金		10,909,563			
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、保証債務の履行によって生じる損失額の一部を、補填金として埼玉県信用保証協会に支払いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 計量事務事業			当初予算額	4,832,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 320	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,832,000
			支出済額	3,586,137
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,245,863
			前年度支出済額	4,325,179
			増減	△ 739,042
<主な事業の成果>				
1 計量器検査業務		3,586,137	[参考]	
計量販売等の取引・証明に使用するばかりの定期検査(区ごとに2年に1回、令和2年度は中央区、桜区、浦和区、南区、緑区)を実施しました。				
[参考]				
検査実績				
	検査戸数(戸)	検査個数(個)		
さいたま市	361	844		
指定定期検査機関(委託分)	298	606		
計	659	1,450		
検査個数は分銅、おもりを含む。			特定計量器(はかり)の定期検査	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業振興会館管理運営事業			当初予算額	15,209,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 320	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,209,000
			支出済額	13,248,168
			翌年度繰越額	0
			不用品額	1,960,832
			前年度支出済額	13,654,461
			増減	△ 406,293
<主な事業の成果>				
1 産業振興会館の維持管理		13,248,168	[参考]	
清掃、警備及び各設備の維持管理等について業務委託を活用し、適切に管理運営を行いました。				
・利用実績 991件 ・利用人数 13,105人				
				
			産業振興会館外観	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業文化センター管理運営事業			当初予算額	146,995,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	△ 18,000,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 321	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	128,995,000
			支出済額	118,653,170
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 外壁及びホール天井改修の工事請負費について、入札による請負差金等が生じたため。			不用額	10,341,830
			前年度支出済額	35,345,567
			増減	83,307,603
<主な事業の成果> 1 産業文化センター管理運営 118,653,170 [参考] 産業文化センターの施設の維持管理・運営について、指定管理者制度を活用し、適切に行いました。また、外壁及びホール天井の改修工事を行いました。				
・施設利用実績 609件 8,975人 ・自主産業文化事業実績 1,245回 6,490人				
			産業文化センター外観	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 CSR活動促進事業			当初予算額	10,962,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 321	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> CSR（企業の社会的責任）に取り組む市内中小企業者等を認証することで、CSR活動の促進を図り、市内中小企業の安定的な存続を支援します。			流用額	△ 10,000
			予備費充用額	0
			予算現額	10,952,000
			支出済額	10,358,412
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 CSR推進会議の開催 238,412 [参考] 市が行うCSR施策の推進及び事業者によるCSRの取組拡大を図るため、「さいたま市CSR推進会議」を3回開催しました。			不用額	593,588
			前年度支出済額	11,086,000
			増減	△ 727,588
2 CSRチャレンジ企業認証・認証企業支援 10,120,000 認証企業を対象に、CSRコミュニティの開催や専門家派遣の実施、CSRチャレンジ企業事例集を作成し、認証企業の支援を行いました。 また、CSRチャレンジ企業認証制度をSDGs認証企業制度へ発展的に移行するための準備を行いました。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、認証企業の新規募集は行いませんでした。				
				
			CSRチャレンジ企業事例集	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域連携推進事業			当初予算額	152,604,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	△ 22,108,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 322	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新幹線6路線の結節点という拠点性を生かし、東日本地域の地方創生を成し遂げるため、交流人口の拡大や経済活動促進のための事業を実施します。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	130,496,000
			支出済額	121,531,355
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業費支出が当初見込みを下回り、負担金の減額精算を行ったため。			不 用 額	8,964,645
			前年度支出済額	155,753,317
			増 減	△ 34,221,962
<主な事業の成果> 1 東日本連携センター運営事業 107,092,544 東日本連携センター（まるまるひがしにほん）において、東日本の自治体等によるシティプロモーションイベントや市内企業と東日本企業等の経済交流を促進する商談会・セミナーを実施しました。				
2 東日本の商材の販路拡大事業 14,438,811 東日本連携推進協議会が主催する東日本地域の特産品等を活用した催事等を支援しました。 また、東日本の自治体との連携による地域活性化・地方創生に向け、東日本連携・創生フォーラムを開催しました。				
			3 日本酒PRイベント開催事業 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期決定を踏まえ、日本酒PRイベントの開催を見送りました。	
			[参考] 	
			東日本連携センター（まるまるひがしにほん）内観	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 にぎわい交流館いわつき管理運営事業			当初予算額	81,839,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 322	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興並びに地域活性化の拠点として、地域のにぎわいの創出に寄与するため、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。			流 用 額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	81,839,000
			支出済額	79,480,536
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 にぎわい交流館いわつき管理運営事業 79,480,536 にぎわい交流館いわつきの施設について、指定管理者制度を活用し、適切な維持管理・運営を行いました。 また、地域情報の発信や製作体験講座の実施など、まちのにぎわいを創出する事業を実施しました。			不 用 額	2,358,464
			前年度支出済額	8,475,400
			増 減	71,005,136
・施設利用実績 190件 4,043人 ・体験講座等実績 169講座 1,666人			[参考] 	
			にぎわい交流館いわつきの外観	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 企業誘致等推進事業			当初予算額	212,140,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 15,056,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 323	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市企業誘致基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。			流用額	△ 3,760,000
			予備費充用額	0
			予算現額	193,324,000
			支出済額	168,849,257
			翌年度繰越額	17,963,000
			不用品額	6,511,743
			前年度支出済額	273,135,971
			増減	△ 104,286,714
<主な事業の成果>				
1 戦略的な企業誘致活動の推進 22,266,960		4 産業集積拠点創出事業		
金融機関、不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問等により、積極的な企業誘致活動を実施するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行いました。		新たな産業集積拠点の創出に向けた地元説明会や意向調査について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い実施時期を見直したことにより、年度内の完了が困難となったため、予算を繰り越しました。		
2 産業立地促進補助金等の交付 145,737,000		5 地域工業の活性化支援その他 345,297		
本市が戦略的に誘致活動を進めている次世代成長産業などの本社機能、研究開発機能等を立地した企業に対して補助を行いました。		地域工業の活性化に向けて、市内企業等との連絡調整を行うとともに、課内の事務遂行に当たり、必要な予算を執行しました。		
3 立地企業に対する経済波及効果の検証 500,000				
積極的な企業誘致活動により立地した企業が本市の地域経済にもたらす波及効果を試算しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 イノベーション推進事業			当初予算額	8,148,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	11,376,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 323	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市における研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため市内企業の研究開発と実証実験の取組を支援します。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症対策事業として、新型コロナウイルス感染症対策に資する研究開発・実証実験を支援します。 <不用額の理由> イノベーション技術創出支援補助事業に要した実際の経費が補助金交付決定額より下回ったため。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	19,524,000
			支出済額	10,444,000
			翌年度繰越額	0
			不用品額	9,080,000
			前年度支出済額	3,180,632
			増減	7,263,368
<主な事業の成果>				
1 イノベーション技術創出支援 10,444,000				
市内企業の新技術研究開発・実証実験支援を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、新型コロナウイルス感染症対策に資する研究開発・実証実験の支援を行いました。				
通常枠				
・研究開発支援 4件				
・実証実験支援 1件				
新型コロナ特別枠				
・研究開発支援 1件				
・実証実験支援 1件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新産業育成支援事業			当初予算額	158,309,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 2,412,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 324	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業に対し、企業認証支援、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、医療現場において不足する医療用物資等代替品の開発・製造を行う市内事業者への補助事業を実施します。		概要(6補)P. 15	流用額	△ 5,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	150,897,000
			支出済額	141,681,282
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,215,718
			前年度支出済額	150,171,726
<不用額の理由> 医療用物資等代替品の開発・製造補助事業について、補助事業に要した経費が見込みより下回ったため。			増減	△ 8,490,444
<主な事業の成果>				
1 さいたま市研究開発型企業認証支援事業 20,336,089		4 次世代高度ものづくり企業育成支援事業 19,548,564		
独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業に対し、イノベーション創出支援や高度人材獲得育成支援を実施しました。 ・イノベーション創出支援等 6件		ものづくり中小企業の人材育成や生産性向上支援を実施することで、次世代高度ものづくり企業への成長支援を推進しました。 ・高度人材育成支援(12日間) 7社13名		
2 国際技術交流推進事業 34,167,807		5 海外新市場開拓支援事業 17,997,022		
欧州(ドイツ)の産業クラスターとの技術交流を通じ、日欧企業間連携の創出支援等により、中小企業の高付加価値市場への参入を推進しました。 ・オンライン等を活用したビジネス機会の創出 2回		地域金融機関のノウハウを活用し、アジア、北米の新市場において新たな販路の開拓を行おうとする市内中小企業への支援を実施しました。 ・オンライン等を活用したビジネス機会の創出 2回		
3 さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 49,631,800				
ものづくり企業の医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に資する医療物資等代替品の開発・製造の支援を5件行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産学連携推進事業			当初予算額	31,885,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 324	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	31,885,000
			支出済額	30,188,681
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,696,319
			前年度支出済額	30,420,261
<主な事業の成果>			増減	△ 231,580
1 産学連携支援センター埼玉の運営 10,018,811 産学連携活動の総合支援センター「産学連携支援センター埼玉」を埼玉県と共同で運営しました。 ・産学連携相談 272件 ・産学交流の促進及びマッチング支援 59件		3 高度ものづくり人材育成支援 7,040,000 市内理工系大学と連携して市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施しました。 ・高度ものづくり人材育成支援プログラム 2件		
2 産学連携推進支援 13,129,870 市の中小企業支援センターである(公財)さいたま市産業創造財団を中心に産学マッチング支援を実施しました。 ・さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業 3件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業交流推進事業			当初予算額	19,387,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 19,387,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 325	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、オープンイノベーションのビジネスマッチングを推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	0
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	20,141,426
			増減	△ 20,141,426
<主な事業の成果> 1 産業交流展の開催 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「BIZ SAITAMA さいたま市産業交流展2020」の開催を見送りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工業振興事業			当初予算額	26,160,000
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課		補正予算額	△ 11,114,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 325	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。 また、大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。 <不用額の理由> 岩槻人形協同組合補助事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により事業内容が縮小となったことから、補助金額が見込みを下回ったため。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,046,000
			支出済額	10,978,553
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,067,447
			前年度支出済額	33,344,016
			増減	△ 22,365,463
<主な事業の成果> 1 伝統産業活性化事業 2,315,500 伝統産業の活性化のため、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行いました。				
2 さいたまスイーツ等プロモーション事業 1,961,410 消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、ウェブサイトの運営などを行い、地域資源であるスイーツ等のPRを行いました。				
3 公衆浴場支援事業 2,762,000 一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場業生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化事業等に対し、補助を行いました。				
4 鉄道ふれあいフェア開催事業 「鉄道文化」「鉄道のまち大宮」を広くPRするとともに、地域経済の振興を図るため、鉄道事業者との共同イベントを開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を見送りました。				
5 岩槻人形協同組合補助事業 3,192,622 岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行いました。				
6 大規模小売店舗立地審議会の運営その他 747,021 大規模小売店舗立地に係る周辺地域における生活環境の保持のため、適切な配慮に関する事項について審議しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商店街振興事業				当初予算額	191,703,000
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課			補正予算額	29,657,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 326	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助等を行います。 また、新型コロナウイルス感染症に対する経済対策として、商店街振興を目的とした各種補助事業の補助率等引上げ、及び飲食店等に対する支援を行います。 <不用額の理由> 商業活性化支援事業及び飲食店等支援事業において、申請件数が当初の見込みより減少したため。	概要(4補)P. 26	概要(6補)P. 36	概要(9補)P. 11	流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	221,360,000
				支出済額	174,835,853
				翌年度繰越額	0
				不用額	46,524,147
				前年度支出済額	146,697,048
				増減	28,138,805
<主な事業の成果>					
1 商業活性化支援事業		103,504,000	4 東京2020大会フラッグ掲出事業		8,840,700
商店街の活性化及びまちなかのにぎわいを創出する事業に対する補助率等の引上げを行いました。 また、商店会が整備する共同施設の改修等の事業に対し、補助を行いました。			東京2020大会の気運醸成を図るため、大会フラッグを商店街街路灯等に掲出しました。		
2 スポーツチームと連携した地域経済活性化事業		3,918,695	5 飲食店等支援事業		20,344,058
地元のプロスポーツチームと連携した地域経済活性化事業を実施しました。			新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が減少している市内飲食店等に対し、支援を行いました。 ・飲食デリバリー代行業者利用支援事業 42件 ・テイクアウト・デリバリー新規参入補助事業 383件		
3 文化芸術を活用した商業振興事業その他			6 商店街街路灯等電気料補助事業その他		38,228,400
市内商業の活性化を図るため、商店街等において、文化芸術を活用したイベントや大型イベント等との連携事業を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施を見送りました。			商店会が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料金に対する補助率等の引上げを行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名			さいたま応援プレミアム付商品券事業		当初予算額	0
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課				補正予算額	1,917,758,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(9補)P. 11		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促すため、プレミアム付商品券を発行します。					流用額	0
					予備費充用額	0
					予算現額	1,917,758,000
					支出済額	1,003,848,783
					翌年度繰越額	913,909,217
					不用額	0
					前年度支出済額	0
					増減	1,003,848,783
<主な事業の成果> 1 さいたま応援プレミアム付商品券事業 1,003,848,783 [参考] 市内商店等で利用可能な、20%のプレミアムが付いた商品券を発行しました。						
					共通券 	
					専用券 	
					がばろう さいたま！商品券 共通券・専用券	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プレミアム付商品券事業			当 初 予 算 額		0
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課		補 正 予 算 額		77,239,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(9補)P. 24	前年度繰越額		166,005,000
<事業の目的・内容> 令和元年10月1日の消費税・地方消費税率の引上げが、所得の少ない方、小さな乳幼児のいる子育て世帯の方の消費に与える影響を緩和し地域における消費を喚起・下支えすることを目的に「さいたま市プレミアム付商品券」の発行を行います。			流 用 額		0
			予 備 費 充 用 額		0
			予 算 現 額		243,244,000
			支 出 済 額		236,595,951
			翌年度繰越額		0
			不 用 額		6,648,049
			前年度支出済額		591,218,611
			増	減 △	354,622,660
<主な事業の成果>					
1 プレミアム付商品券事業		159,357,051			
商品券発行事業を実施する「さいたま市プレミアム付商品券発行事業実行委員会」に対し、負担金を交付しました。					
2 国への償還金		77,238,900			
令和元年度に国から交付されたプレミアム付商品券事業費補助金について、超過交付分を償還しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 観光団体運営補助事業			当初予算額	376,508,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	△ 82,394,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 326	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベント開催経費や、大宮盆栽をはじめとする本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	294,114,000
			支出済額	250,277,980
			翌年度繰越額	0
			不用額	43,836,020
			前年度支出済額	370,440,422
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、まつりやイベントが中止となり、補助金に不用額が生じたため。			増	減 △ 120,162,442
<主な事業の成果>				
1 さいたま観光国際協会事業補助金		246,255,782		
本市の観光振興事業等を担う団体である公益社団法人さいたま観光国際協会に対する補助を通じて、団体の運営経費の助成及び各種観光事業を実施しました。				
2 未来に向けた盆栽文化の継続・発展		1,307,000		
本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施する団体に対し、経費の一部を補助しました。				
3 地域のまつり等補助金		2,715,198		
本市が有する文化・伝統・地域資源等を活用し、市内外からの誘客を図ることができるまつりやイベントを実施する団体に対し、開催経費の一部を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたま市花火大会事業			当初予算額	59,003,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	△ 59,003,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 327	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	0
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	53,000,000
			増減	△ 53,000,000
<主な事業の成果> 1 さいたま市花火大会の実施 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、花火大会の実施を見送りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 観光推進対策事業			当初予算額	100,817,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	584,336,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 327	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 東京2020大会の開催を契機に、市内経済の活性化や、本市の認知度向上を図るため、各種観光団体や東日本連携都市と連携しながら、市内の観光資源等を国内外に積極的にPRします。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEの誘致活動を展開します。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済を活性化するため、各種キャンペーンを実施します。			流用額	0
<不用額の理由> キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーンについて、ポイント還元額が見込みを下回ったため。			予備費充用額	0
			予算現額	685,153,000
			支出済額	409,276,765
			翌年度繰越額	0
			不用額	275,876,235
			前年度支出済額	79,294,844
			増減	329,981,921
<主な事業の成果> 1 東日本連携広域周遊ルート事業 735,436 4 テレワーク推進事業 2,996,570 東京2020大会が延期となったため、海外向けプロモーションの実施は見送りましたが、東日本連携都市の情報発信を行いました。				
2 MICE推進事業 450,000 5 キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーン 306,335,460 (公社)さいたま観光国際協会等と連携し、コンベンションをはじめとするMICEの誘致促進を図りました。			テレワークの環境整備を行うため、市内宿泊施設が提供するテレワークプランを市ホームページで情報発信を行うとともに、プラン提供に要する経費の一部を補助しました。	
3 さいたま市宿泊促進キャンペーン 92,569,746 6 インバウンド促進事業その他 6,189,553 新型コロナウイルス感染症の拡大により観光需要が低迷している中、宿泊者を呼び込み地域経済の活性化を図るため、市内宿泊施設が実施する宿泊代金の割引に要する経費について補助しました。			キャッシュレス決済を利用した飲食や買い物を対象に、支払金額に応じてポイントが還元されるキャンペーンを実施する団体に対して、事業実施に係る経費を補助しました。	
			新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、国外向けの誘客促進事業の実施を見送りました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別定額給付金給付事業			当 初 予 算 額		0
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補 正 予 算 額		132,920,434,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/4目 特別定額給付金給付費	概要(4補追)P. 4	前年度繰越額		0
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、住民基本台帳に記載されている者を対象に、特別定額給付金を支給します。		概要(9補)P. 12	流 用 額		0
		予備費充用額		0	
		予 算 現 額		132,920,434,000	
		支 出 済 額		132,919,948,890	
		翌年度繰越額		0	
		不 用 額		485,110	
		前年度支出済額		0	
		増 減		132,919,948,890	
<主な事業の成果>					
1 特別定額給付金の支給		131,663,340,000			
住民基本台帳に記載されている者に対し、1人につき10万円を支給しました。					
2 給付事務等		1,256,608,890			
特別定額給付金に係る相談ダイヤルの設置運営、申請書の発送、受付、審査、支給処理等を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害復旧費（農業環境整備課）			当初予算額	3,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課		補正予算額	0
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	概要(当初)P. 328	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,000
			前年度支出済額	0
			増減	0
<主な事業の成果>				
1 災害時における農業施設等の復旧				
災害時において、農業施設等の復旧を円滑に行い、農業被害を最小限に留めるために計上しましたが、令和2年度中の予算執行はありませんでした。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計				当 初 予 算 額	16,124,000		
款/項/目 1款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 食肉市場費使用料				補 正 予 算 額	0		
歳入名称 市場使用料				繰越財源充当額	0		
局/部/課 経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場				予 算 現 額	16,124,000		
<主な成果> さいたま市食肉中央卸売市場業務規程 施行規則に基づき、市場使用料を収納し ました。 [参考] 市場使用料＝卸売金額（税抜き）の 1000分の2＋消費税相当額				調 定 額	11,527,390		
				収 入 済 額	11,527,390		
				不 納 欠 損 額	0		
				収 入 未 済 額	0		
				前年度収入済額	12,022,508		
				増 減	△ 495,118		
				種別内訳（売上金額・税抜き）			
				種別	頭数（頭）	重量（kg）	金額（円）
				牛	8,712		2,970,041,204
				豚	55,403		2,063,131,127
				子牛	32		1,054,278
				馬	0		0
子馬	1		98,000				
輸入肉		73,172.0	61,855,431				
部分肉		30,544.7	32,903,856				
副生物			110,641,577				
合計	64,148	103,716.7	5,239,725,473				
※ 副生物は、牛・豚の内臓、原皮、その他です。							

※ 副生物は、牛・豚の内臓、原皮、その他です。

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当 初 予 算 額	3,045,000
款/項/目 1款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 食肉市場費使用料		補 正 予 算 額	0
歳入名称 施設使用料		繰越財源充当額	0
局/部/課 経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場		予 算 現 額	3,045,000
<主な成果> さいたま市食肉中央卸売市場業務規程施行規則に基づき、市場施設使用料を収納しました。		調 定 額	3,083,448
		収 入 済 額	3,083,448
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	3,031,644
		増	減
			51,804

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計					当 初 予 算 額	102,373,000				
款/項/目 1款 使用料及び手数料/1項 使用料/2目 と畜場費使用料					補 正 予 算 額	0				
歳入名称 と畜場使用料					繰越財源充当額	0				
局/部/課 経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場					予 算 現 額	102,373,000				
<主な成果> さいたま市と畜場条例施行規則に基づき、と畜場使用料を収納しました。					調 定 額	84,592,008				
					収 入 済 額	84,592,008				
					不 納 欠 損 額	0				
					収 入 未 済 額	0				
					前年度収入済額	84,543,473				
					増	減				
										48,535

種別内訳			
種別	1頭当たりの使用料（円）	頭数（頭）	金額（円）
牛	4,206	9,186	38,636,316
豚	普通	853	49,595
	大貴	1,227	2,908
	計		52,503
子牛	2,283	36	82,188
馬	2,776	0	0
子馬	853	1	853
合計		61,726	84,592,008

※ 豚の枝肉重量が、100kg未満のものを「普通」、100kg以上のものを「大貴」と呼称しております。

※ 豚の枝肉重量が、100kg未満のものを「普通」、100kg以上のものを「大貴」と呼称しております。

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会 計 名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当 初 予 算 額	3,000
款/項/目 1款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 と畜場費手数料		補 正 予 算 額	0
歳入名称 証明発行手数料		繰越財源充当額	0
局/部/課 経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場		予 算 現 額	3,000
＜主な成果＞ 出荷者に証明書を交付するにあたり、手数料を収納しました。		調 定 額	2,700
		収 入 済 額	2,700
		不 納 欠 損 額	0
		収 入 未 済 額	0
		前年度収入済額	3,900
		増	減
			△ 1,200

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	420,000,000	
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	補正予算額	△ 4,000,000	
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。 <不用額の理由> 牛の処理頭数の減少に伴う電力費の減及び特定部位等の処分委託料の減のため。 <主な事業の成果> [1款:食肉市場費] 82,807,269 (1) 市場施設修繕 ・井水ろ過装置ろ材交換修繕 老朽化した井水ろ過装置のろ材を交換し、修繕することで、安定した市場運営を実現しました。 (2) 施設等保守管理委託 市場の施設設備の維持管理を行いました。 [2款:と畜場費] 190,670,652 (1) と畜場施設修繕 ・污水处理施設加圧浮上装置減速機更新修繕 老朽化した施設機器を交換・修繕することで、安定したと畜場運営を実現しました。 (2) 施設等保守管理委託 と畜場の施設設備の維持管理を行いました。 [3款:予備費] 不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。		概要(当初)P. 329	前年度繰越額	2,970,000
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	418,970,000	
		支出済額	273,477,921	
		翌年度繰越額	90,376,000	
		不用額	55,116,079	
		前年度支出済額	296,249,733	
増減	△ 22,771,812			



食肉中央卸売市場外観

(※ 職員人件費については、P. 478に掲載しています。)